平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　北海道

市区町村名	ページ								
札幌市	2	名寄市	22	木古内町	42	喜茂別町	62	新十津川町	82
函館市	3	三笠市	23	七飯町	43	京極町	63	妹背牛町	83
小樽市	4	根室市	24	鹿部町	44	倶知安町	64	秩父別町	84
旭川市	5	千歳市	25	森町	45	共和町	65	雨竜町	85
室蘭市	6	滝川市	26	八雲町	46	岩内町	66	北竜町	86
釧路市	7	砂川市	27	長万部町	47	泊村	67	沼田町	87
帯広市	8	歌志内市	28	江差町	48	神恵内村	68	鷹栖町	88
北見市	9	深川市	29	上ノ国町	49	積丹町	69	東神楽町	89
夕張市	10	富良野市	30	厚沢部町	50	古平町	70	当麻町	90
岩見沢市	11	登別市	31	乙部町	51	仁木町	71	比布町	91
網走市	12	恵庭市	32	奥尻町	52	余市町	72	愛別町	92
留萌市	13	伊達市	33	今金町	53	赤井川村	73	上川町	93
苫小牧市	14	北広島市	34	せたな町	54	南幌町	74	東川町	94
稚内市	15	石狩市	35	島牧村	55	奈井江町	75	美瑛町	95
美唄市	16	北斗市	36	寿都町	56	上砂川町	76	上富良野町	96
芦別市	17	当別町	37	黒松内町	57	由仁町	77	中富良野町	97
江別市	18	新篠津村	38	蘭越町	58	長沼町	78	南富良野町	98
赤平市	19	松前町	39	ニセコ町	59	栗山町	79	占冠村	99
紋別市	20	福島町	40	真狩村	60	月形町	80	和寒町	100
士別市	21	知内町	41	留寿都村	61	浦臼町	81	剣淵町	101

つづく

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,952,356 人
	２２年国調	1,913,545 人
	増減率	2.0 %
面積		1,121.26 km²
人口密度		1,741 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,952,348 人	1,940,035 人
29. 1. 1	1,947,494 人	1,936,173 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,790	3,534
	0.5	0.5
第２次	118,503	118,904
	15.4	15.2
第３次	645,868	658,853
	84.1	84.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
01 北海道	1002 札幌市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	292,399,779	29.8	265,318,465	57.6
地方譲与税	5,377,879	0.5	5,377,879	1.2
利子割交付金	464,351	0.0	464,351	0.1
配当割交付金	660,596	0.1	660,596	0.1
株式等譲渡所得割交付金	668,863	0.1	668,863	0.1
分離課税所得割交付金	292,389	0.0	292,389	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	31,843,197	3.2	31,843,197	6.9
地方消費税交付金	38,976,929	4.0	38,976,929	8.5
ゴルフ場利用税交付金	102,894	0.0	102,894	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,272,337	0.1	1,272,337	0.3
軽油引取税交付金	7,726,912	0.8	7,726,912	1.7
地方特例交付金	1,430,892	0.1	1,430,892	0.3
地方交付税	105,994,737	10.8	103,408,825	22.4
内訳 普通交付税	103,408,825	10.5	103,408,825	22.4
特別交付税	2,585,131	0.3	－	－
震災復興特別交付税	781	0.0	－	－
（一般財源計）	487,211,755	49.7	457,544,529	99.3
交通安全対策特別交付金	685,787	0.1	685,787	0.1
分担金・負担金	5,150,318	0.5	－	－
使用料	11,314,488	1.2	1,711,996	0.4
手数料	9,212,737	0.9	－	－
国庫支出金	219,427,755	22.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	58,062	0.0	58,062	0.0
都道府県支出金	46,506,670	4.7	－	－
財産収入	6,787,068	0.7	736,400	0.2
寄附金	825,475	0.1	－	－
繰入金	2,777,149	0.3	－	－
繰越金	6,691,492	0.7	－	－
諸収入	80,002,219	8.2	210,064	0.0
地方債	104,097,000	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,372,000	5.6	－	－
歳入合計	980,747,975	100.0	460,946,838	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	259,636,718	88.8	3,333,531
法定普通税	259,636,718	88.8	3,333,531
市町村民税	130,895,479	44.8	3,333,531
内訳 個人均等割	3,227,933	1.1	－
所得割	98,775,149	33.8	－
法人均等割	6,971,325	2.4	－
法人税割	21,921,072	7.5	3,333,531
固定資産税	111,525,122	38.1	－
うち純固定資産税	111,139,798	38.0	－
軽自動車税	2,125,234	0.7	－
市町村たばこ税	15,090,883	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,763,061	11.2	－
法定目的税	32,763,061	11.2	－
内訳 入湯税	431,917	0.1	－
事業所税	8,583,360	2.9	－
都市計画税	23,747,784	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	292,399,779	100.0	3,333,531

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	980,747,975	921,026,080
歳出総額	966,533,376	911,330,611
歳入歳出差引	14,214,599	9,695,469
翌年度に繰越すべき財源	6,634,515	3,606,891
実質収支	7,580,084	6,088,578
単年度収支	1,491,506	2,097,279
積立金	708	370
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	5,851,500
実質単年度収支	1,492,214	−3,753,851

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	10,604	31,599,920	2,980
うち消防職員	1,833	5,387,187	2,939
うち技能労務員	1,234	3,829,102	3,103
教育公務員	8,345	30,034,739	3,599
臨時職員	－	－	－
合計	18,949	61,634,659	3,253
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.12.01	12,800
副市区町村長	3	4.12.01	10,300
教育長	1	13.04.01	8,300
議会議長	1	4.12.01	10,400
議会副議長	1	4.12.01	9,500
議会議員	66	4.12.01	8,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	163,746,066	16.9	141,008,251	138,991,544	26.9
うち職員給	119,521,117	12.4	98,370,831	－	－
扶助費	290,919,296	30.1	82,761,185	82,761,185	16.0
公債費	81,600,487	8.4	78,179,803	78,179,043	15.1
内訳 元利償還金 元金	69,956,633	7.2	67,100,173	67,099,413	13.0
利子	11,643,557	1.2	11,079,333	11,079,333	2.1
一時借入金利子	297	0.0	297	297	0.0
（義務的経費計）	536,265,849	55.5	301,949,239	299,931,772	58.1
物件費	85,516,658	8.8	62,130,282	57,786,970	11.2
維持補修費	31,501,233	3.3	28,091,562	27,992,852	5.4
補助費等	62,450,808	6.5	55,819,846	47,005,416	9.1
うち一部事務組合負担金	61,240	0.0	61,240	61,240	0.0
繰出金	69,163,315	7.2	56,327,537	49,854,667	9.7
積立金	3,554,812	0.4	1,461,177	－	－
投資・出資金・貸付金	69,339,325	7.2	4,488,004	669,888	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	108,741,376	11.3	36,969,057		
うち人件費	1,535,657	0.2	659,491		
内訳 普通建設事業費	108,741,376	11.3	36,969,057		
うち補助	38,590,035	4.0	2,681,543		
うち単独	69,429,392	7.2	34,214,565		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	966,533,376	100.0	547,236,704		

経常経費充当一般財源等計	
	483,241,565 千円
経常収支比率	93.6 %（104.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	561,451,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,885,404	0.2	－	1,885,387
総務費	44,369,721	4.6	1,075,392	35,281,117
民生費	404,761,083	41.9	4,113,605	173,913,315
衛生費	47,037,105	4.9	4,375,014	31,854,866
労働費	547,660	0.1	－	493,123
農林水産業費	851,972	0.1	192,611	653,019
商工費	69,349,443	7.2	35,260	5,209,369
土木費	128,952,110	13.3	60,804,243	78,301,625
消防費	18,284,976	1.9	1,295,575	17,662,869
教育費	162,101,641	16.8	36,706,702	118,704,422
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	82,201,084	8.5	－	78,780,400
諸支出金	6,191,177	0.6	142,974	4,497,192
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	966,533,376	100.0	108,741,376	547,236,704

区分	決算額
繰出合計	103,142,036
公営企業等への繰出状況 下水道	19,794,770
病院	6,230,708
交通	6,048,203
市場	992,344
国民健康保険	21,651,826
その他	48,424,185

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,338,464
再差引収支	−3,091,692
加入世帯数（世帯）	267,483
被保険者数（人）	388,373
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	131
保険給付費	344

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	280,307,464	243,657,464
基準財政需要額	384,019,236	332,290,814
標準税収入額等	350,692,123	312,948,406
標準財政規模	509,473,410	450,146,453
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	1.5	1.4
公債費負担比率（％）	13.9	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	3.7
将来負担比率（％）	63.8	59.0
積立金現在高 財調	16,388,822	13,388,114
減債	1,331,509	1,439,575
特定目的	41,973,727	41,019,592
地方債現在高	1,049,617,206	1,015,476,839
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,098,500	32,285,454
保証・補償	－	－
その他	139,596,024	96,124,108
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,167,512	5,227,084
土地開発基金現在高	65,217,449	64,930,274

徴収率（%）	現年・計	平成２９年度	平成２８年度
合計		99.5	98.5
市町村民税		99.2	97.7
純固定資産税		99.7	99.1

徴収率（%）	現年・計	平成２９年度	平成２８年度
合計		99.3	98.1
市町村民税		98.9	97.1
純固定資産税		99.6	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	265,979 人
	２２年国調	279,127 人
	増減率	-4.7 %
面積		677.86 k㎡
人口密度		392 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	262,519 人	261,572 人
29. 1. 1	265,503 人	264,592 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,137	4,343
	3.8	3.8
第２次	19,490	20,184
	17.7	17.8
第３次	86,480	89,051
	78.5	78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01 北海道	2025 函館市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,208,730	22.8	29,795,011	43.5
地方譲与税	727,705	0.5	727,705	1.1
利子割交付金	52,994	0.0	52,994	0.1
配当割交付金	75,117	0.1	75,117	0.1
株式等譲渡所得割交付金	75,808	0.1	75,808	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,308,151	3.8	5,308,151	7.8
ゴルフ場利用税交付金	13,030	0.0	13,030	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	172,195	0.1	172,195	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	118,594	0.1	118,594	0.2
地方交付税	32,950,474	23.3	31,351,922	45.8
内訳 普通交付税	31,351,922	22.2	31,351,922	45.8
特別交付税	1,598,296	1.1	－	－
震災復興特別交付税	256	0.0	－	－
（一般財源計）	71,702,798	50.7	67,690,527	98.8
交通安全対策特別交付金	47,490	0.0	47,490	0.1
分担金・負担金	362,001	0.3	－	－
使用料	2,523,414	1.8	363,655	0.5
手数料	1,259,948	0.9	110,951	0.2
国庫支出金	29,248,207	20.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,197	0.0	2,197	0.0
都道府県支出金	7,628,128	5.4	－	－
財産収入	656,003	0.5	139,143	0.2
寄附金	787,783	0.6	－	－
繰入金	3,939,709	2.8	－	－
繰越金	1,631,376	1.2	－	－
諸収入	8,708,952	6.2	136,244	0.2
地方債	12,833,400	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,332,400	3.1	－	－
歳入合計	141,331,406	100.0	68,490,207	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,579,587	91.8	508,156
法定普通税	29,579,587	91.8	508,156
市町村民税	13,993,407	43.4	481,063
内訳 個人均等割	418,661	1.3	－
所得割	10,992,915	34.1	－
法人均等割	924,117	2.9	152,774
法人税割	1,657,714	5.1	328,289
固定資産税	12,651,346	39.3	－
うち純固定資産税	12,510,737	38.8	－
軽自動車税	542,058	1.7	27,093
市町村たばこ税	2,391,576	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,200	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,629,143	8.2	－
法定目的税	2,629,143	8.2	－
内訳 入湯税	215,424	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,413,719	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	32,208,730	100.0	508,156

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	141,331,406	141,021,970
歳出総額	140,296,035	139,390,594
歳入歳出差引	1,035,371	1,631,376
翌年度に繰越すべき財源	106,310	106,461
実質収支	929,061	1,524,915
単年度収支	-595,854	-875,067
積立金	2,530,875	1,168,250
繰上償還金	55,215	176,049
積立金取崩し額	941,882	－
実質単年度収支	1,048,354	469,232

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,914	5,996,562	3,133
うち消防職員	386	1,101,644	2,854
うち技能労務員	167	543,752	3,256
教育公務員	88	351,820	3,998
臨時職員	－	－	－
合計	2,002	6,348,382	3,171
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,500
副市区町村長	2	27.04.01	8,300
教育長	1	27.04.01	7,400
議会議長	1	9.01.01	6,300
議会副議長	1	9.01.01	5,600
議会議員	28	9.01.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,432,913	12.4	16,871,157	16,233,737	22.3
うち職員給	11,630,170	8.3	11,159,074	－	－
扶助費	42,032,696	30.0	12,358,294	12,358,072	17.0
公債費	15,542,319	11.1	15,217,219	15,162,004	20.8
内訳 元利償還金 元金	14,735,349	10.5	14,410,249	14,355,034	19.7
利子	800,263	0.6	800,263	800,263	1.1
一時借入金利子	6,707	0.0	6,707	6,707	0.0
（義務的経費計）	75,007,928	53.5	44,446,670	43,753,813	60.1
物件費	13,139,797	9.4	9,747,492	8,130,079	11.2
維持補修費	3,305,820	2.4	2,512,421	2,484,541	3.4
補助費等	14,193,945	10.1	13,127,695	6,651,046	9.1
うち一部事務組合負担金	1,899,532	1.4	1,899,532	1,832,649	2.5
繰出金	9,826,680	7.0	7,525,842	5,436,552	7.5
積立金	3,070,413	2.2	2,603,141	－	－
投資・出資金・貸付金	7,699,181	5.5	27,472	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,052,271	10.0	1,424,234		
うち人件費	319,449	0.2	287,849		
内訳 普通建設事業費	14,052,271	10.0	1,424,234		
うち補助	6,467,718	4.6	102,658		
うち単独	6,707,095	4.8	1,321,255		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	140,296,035	100.0	81,414,967		

経常経費充当一般財源等計	66,456,031 千円
経常収支比率	91.3 %（97.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	82,450,338 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	492,197	0.4	－	492,197
総務費	10,504,597	7.5	1,152,011	9,180,296
民生費	60,809,188	43.3	1,229,936	27,157,709
衛生費	9,649,350	6.9	214,661	7,336,032
労働費	173,301	0.1	6,804	145,901
農林水産業費	824,865	0.6	211,813	463,759
商工費	9,965,940	7.1	412,304	1,556,337
土木費	13,540,612	9.7	5,786,715	6,648,807
消防費	3,597,912	2.6	245,213	3,374,396
教育費	14,812,227	10.6	4,792,814	9,517,487
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	15,542,319	11.1	－	15,217,219
諸支出金	383,527	0.3	－	324,827
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	140,296,035	100.0	14,052,271	81,414,967

繰出等	決算額
公営企業等会計への繰出 合計	14,965,470
病院	2,944,816
下水道	1,710,733
交通	383,527
港湾整備	321,301
国民健康保険	3,900,029
その他	5,705,064

国民健康保険事業の状況	
実質収支	843,537
再差引収支	-769,178
加入世帯数（世帯）	40,005
被保険者数（人）	59,061
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	142
保険給付費	366

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	27,562,110	27,801,588
基準財政需要額	58,522,231	58,953,618
標準税収入額等	35,121,647	35,386,978
標準財政規模	70,806,025	71,392,983
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	1.3	2.1
公債費負担比率（％）	18.5	19.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.5
将来負担比率（％）	61.1	62.9
積立金現在高 財調	5,235,155	3,646,162
減債	1,135,097	1,134,581
特定目的	6,346,737	8,800,742
地方債現在高	140,727,154	142,629,103
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,285,086	448,616
保証・補償	－	－
その他	13,748,011	11,363,802
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.4	98.9 95.6
市町村民税	98.9 96.0	98.8 95.2
純固定資産税	98.9 96.2	98.8 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	121,924	人
２２年国調	131,928	人
増減率	-7.6	%
面積	243.83	km²
人口密度	500	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	118,948	人	118,354	人
29. 1. 1	120,769	人	120,220	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	710	761
	1.4	1.4
第２次	8,909	9,695
	18.1	18.2
第３次	39,508	42,909
	80.4	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型
01	2033	Ⅲ－３
北海道	小樽市	地方交付税種地 1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,397,731	23.4	12,344,291	40.3
地方譲与税	314,590	0.5	314,590	1.0
利子割交付金	20,622	0.0	20,622	0.1
配当割交付金	29,195	0.1	29,195	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,430	0.1	29,430	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,429,533	4.2	2,429,533	7.9
ゴルフ場利用税交付金	36,663	0.1	36,663	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	74,220	0.1	74,220	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,489	0.1	34,489	0.1
地方交付税	16,003,928	27.9	15,124,423	49.4
内 普通交付税	15,124,423	26.4	15,124,423	49.4
特別交付税	879,505	1.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,370,401	56.5	30,437,456	99.3
交通安全対策特別交付金	15,531	0.0	15,531	0.1
分担金・負担金	253,922	0.4	－	－
使用料	1,166,869	2.0	124,637	0.4
手数料	381,319	0.7	25,567	0.1
国庫支出金	11,794,578	20.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	399	0.0	399	0.0
都道府県支出金	3,199,765	5.6	－	－
財産収入	84,656	0.1	31,879	0.1
寄附金	125,842	0.2	－	－
繰入金	404,148	0.7	－	－
繰越金	743,416	1.3	－	－
諸収入	2,988,940	5.2	2,587	0.0
地方債	3,796,628	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,655,728	2.9	－	－
歳入合計	57,326,414	100.0	30,638,056	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,320,582	92.0	255,744
法定普通税	12,320,582	92.0	255,744
市町村民税	5,665,227	42.3	255,744
内 個人均等割	184,387	1.4	－
所得割	4,111,536	30.7	－
法人均等割	443,127	3.3	72,629
訳 法人税割	926,177	6.9	183,115
固定資産税	5,522,098	41.2	－
うち純固定資産税	5,473,662	40.9	－
軽自動車税	169,544	1.3	－
市町村たばこ税	962,613	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,100	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,077,149	8.0	－
法定目的税	1,077,149	8.0	－
内 入湯税	23,709	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,053,440	7.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,397,731	100.0	255,744

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,326,414	59,915,776
歳出総額	57,105,770	59,172,360
歳入歳出差引	220,644	743,416
翌年度に繰越すべき財源	－	80,735
実質収支	220,644	662,681
単年度収支	-442,037	-1,259,802
積立金	331,680	961,527
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-410,357	-298,275

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,049	3,233,018	3,082
うち消防職員	238	754,936	3,172
うち技能労務員	60	205,740	3,429
教育公務員	8	31,888	3,986
臨時職員	－	－	－
合計	1,057	3,264,906	3,089
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,356
副市区町村長	1	26.04.01	7,207
教育長	1	26.04.01	6,246
議会議長	1	27.05.01	5,340
議会副議長	1	27.05.01	4,820
議会議員	23	27.05.01	4,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,093,624	15.9	8,549,186	8,347,435	25.8
うち職員給	6,112,025	10.7	5,821,666	－	－
扶助費	17,446,651	30.6	4,882,426	4,785,746	14.8
公債費	5,858,624	10.3	5,566,563	5,566,563	17.2
内 元利償還金 元金	5,509,608	9.6	5,270,532	5,270,532	16.3
利子	348,630	0.6	295,645	295,645	0.9
訳 一時借入金利子	386	0.0	386	386	0.0
（義務的経費計）	32,398,899	56.7	18,998,175	18,699,744	57.9
物件費	5,473,345	9.6	4,422,959	3,245,712	10.1
維持補修費	1,094,423	1.9	745,833	722,863	2.2
補助費等	5,258,901	9.2	4,955,708	3,994,768	12.4
うち一部事務組合負担金	1,474,907	2.6	1,474,907	1,427,712	4.4
繰出金	6,019,659	10.5	5,029,132	4,765,710	14.8
積立金	476,138	0.8	353,831	－	－
投資・出資金・貸付金	3,021,363	5.3	724,945	695,186	2.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,363,042	5.9	85,072		
うち人件費	4,317	0.0	－		
内 普通建設事業費	3,363,042	5.9	85,072		
うち補助	2,269,219	4.0	2,572		
うち単独	887,253	1.6	82,330		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	57,105,770	100.0	35,315,655		

経常経費充当一般財源等計	32,123,983 千円
経常収支比率	99.5 % （104.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,536,299 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	335,950	0.6	1,260	335,946
総務費	4,534,880	7.9	128,262	4,000,947
民生費	25,226,933	44.2	147,926	11,294,557
衛生費	5,162,227	9.0	21,577	4,581,637
労働費	57,795	0.1	－	53,046
農林水産業費	171,545	0.3	－	151,686
商工費	2,669,215	4.7	8,757	459,954
土木費	6,896,707	12.1	1,611,445	4,387,105
消防費	2,083,527	3.6	108,374	1,961,331
教育費	4,108,367	7.2	1,335,441	2,522,883
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,858,624	10.3	－	5,566,563
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	57,105,770	100.0	3,363,042	35,315,655

繰出金 合計	9,244,157	
営病事業等 下水道	1,535,817	
病院	1,388,577	
上水道	109,310	
その他	100,031	
国民健康保険	1,207,111	
その他	4,903,311	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	395,424
再差引収支	23,726
加入世帯数（世帯）	17,979
被保険者数（人）	25,842
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	157
保険給付費	431

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,843,040	11,902,159
基準財政需要額	26,988,754	27,163,338
標準税収入額等	15,017,880	15,065,967
標準財政規模	31,798,031	32,004,902
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（%）	0.7	2.1
公債費負担比率（%）	15.7	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	8.3
将来負担比率（%）	48.5	61.7
積立金現在高 財調	3,222,719	3,191,039
減債	－	－
特定目的	2,079,122	2,015,030
地方債現在高	50,652,204	52,365,184
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	663,379	1,228,185
保証・補償	－	－
その他	2,805,122	2,740,345
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	96.7 72.3	95.9 72.7
市町村民税	99.1 97.7	99.0 97.3
純固定資産税	94.3 57.7	94.1 58.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	339,605 人
	２２年国調	347,095 人
	増減率	-2.2 %
面積		747.66 km²
人口密度		454 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	340,211 人	339,278 人
29. 1. 1	342,848 人	342,036 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,069	4,155
	2.8	2.8
第２次	26,028	26,209
	17.8	17.7
第３次	116,152	117,667
	79.4	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01 北海道	2041 旭川市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,022,339	25.2	37,091,889	47.7
地方譲与税	1,395,409	0.9	1,395,409	1.8
利子割交付金	66,600	0.0	66,600	0.1
配当割交付金	94,543	0.1	94,543	0.1
株式等譲渡所得割交付金	95,542	0.1	95,542	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,723,189	4.2	6,723,189	8.7
ゴルフ場利用税交付金	12,792	0.0	12,792	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	276,874	0.2	276,874	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	149,383	0.1	149,383	0.2
地方交付税	32,101,635	20.2	31,297,984	40.3
内訳 普通交付税	31,297,984	19.7	31,297,984	40.3
特別交付税	803,611	0.5	－	－
震災復興特別交付税	40	0.0	－	－
（一般財源計）	80,938,306	50.9	77,204,205	99.3
交通安全対策特別交付金	53,900	0.0	53,900	0.1
分担金・負担金	1,443,780	0.9	－	－
使用料	2,811,849	1.8	132,276	0.2
手数料	1,199,497	0.8	61,214	0.1
国庫支出金	34,943,588	22.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	257,198	0.2	257,198	0.3
都道府県支出金	10,644,447	6.7	－	－
財産収入	152,214	0.1	4	0.0
寄附金	275,229	0.2	－	－
繰入金	3,025,516	1.9	－	－
繰越金	786,016	0.5	－	－
諸収入	7,687,050	4.8	2,547	0.0
地方債	14,858,718	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,325,018	3.3	－	－
歳入合計	159,077,308	100.0	77,711,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,734,181	89.3	581,234
法定普通税	35,734,181	89.3	581,234
市町村民税	17,583,087	43.9	581,234
内訳 個人均等割	540,896	1.4	－
所得割	13,916,235	34.8	－
法人均等割	1,132,218	2.8	187,972
法人税割	1,993,738	5.0	393,262
固定資産税	14,630,842	36.6	－
うち純固定資産税	14,556,429	36.4	－
軽自動車税	670,139	1.7	－
市町村たばこ税	2,850,113	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,288,158	10.7	－
法定目的税	4,288,158	10.7	－
内訳 入湯税	25,451	0.1	－
事業所税	1,332,257	3.3	－
都市計画税	2,930,450	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,022,339	100.0	581,234

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	159,077,308	157,454,340
歳出総額	157,702,125	156,052,648
歳入歳出差引	1,375,183	1,401,692
翌年度に繰越すべき財源	189,130	141,083
実質収支	1,186,053	1,260,609
単年度収支	-74,556	308,341
積立金	8,567	12,103
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,200,000	1,000,000
実質単年度収支	-2,265,989	-679,556

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,185	6,745,095	3,087
うち消防職員	404	1,235,836	3,059
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	2,185	6,745,095	3,087
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,610
副市区町村長	2	21.12.01	7,872
教育長	1	28.12.13	6,916
議会議長	1	7.01.01	6,250
議会副議長	1	7.01.01	5,550
議会議員	32	7.01.01	5,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,978,723	12.0	17,404,023	16,713,069	20.1
うち職員給	12,527,390	7.9	11,607,626	－	－
扶助費	51,961,963	32.9	15,186,785	14,898,562	17.9
公債費	18,134,524	11.5	17,351,817	17,351,817	20.9
内訳 元利償還金 元金	16,446,599	10.4	15,677,668	15,677,668	18.9
利子	1,675,200	1.1	1,661,424	1,661,424	2.0
一時借入金利子	12,725	0.0	12,725	12,725	0.0
（義務的経費計）	89,075,210	56.5	49,942,625	48,963,448	59.0
物件費	17,316,435	11.0	14,120,073	12,216,198	14.7
維持補修費	4,717,586	3.0	3,954,758	3,930,747	4.7
補助費等	7,398,930	4.7	6,278,894	3,590,198	4.3
うち一部事務組合負担金	21,961	0.0	21,961	21,961	0.0
繰出金	14,762,401	9.4	12,311,422	10,474,995	12.6
積立金	488,611	0.3	320,245	－	－
投資・出資金・貸付金	7,217,205	4.6	5,245	2,245	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,725,747	10.6	2,605,954		
うち人件費	497,108	0.3	497,108		
内訳 普通建設事業費	16,550,141	10.5	2,598,583		
うち補助	7,163,109	4.5	439,045		
うち単独	9,235,485	5.9	2,115,525		
災害復旧事業費	175,606	0.1	7,371		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	157,702,125	100.0	89,539,216		

経常経費充当一般財源等計	79,177,831 千円
経常収支比率	95.4 %（101.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	90,914,399 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	612,699	0.4	－	612,693
総務費	9,665,240	6.1	870,030	6,964,599
民生費	74,255,894	47.1	2,429,003	32,088,465
衛生費	9,663,146	6.1	179,032	7,716,147
労働費	137,364	0.1	－	125,258
農林水産業費	1,965,613	1.2	268,990	1,292,901
商工費	7,009,761	4.4	40,767	1,409,483
土木費	19,847,021	12.6	9,619,533	10,336,669
消防費	3,942,824	2.5	253,030	3,222,891
教育費	12,292,433	7.8	2,889,756	8,410,922
災害復旧費	175,606	0.1	－	7,371
公債費	18,134,524	11.5	－	17,351,817
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	157,702,125	100.0	16,550,141	89,539,216

繰出等 公営事業へ	合計	17,826,904
	病院	1,562,329
	下水道	1,308,223
	上水道	229,317
	簡易水道	101,890
	国民健康保険	4,182,755
	その他	10,442,390

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	910,752
	再差引収支	-1,001,736
	加入世帯数（世帯）	48,861
	被保険者数（人）	73,516
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	133
	保険給付費	360

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	35,578,333	35,375,986
基準財政需要額	66,929,116	67,501,510
標準税収入額等	45,132,429	44,892,697
標準財政規模	81,755,431	82,101,157
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（%）	1.5	1.5
公債費負担比率（%）	19.1	19.1
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	7.4
将来負担比率（%）	95.4	93.5
積立金現在高 財調	3,918,149	5,493,906
減債	596,590	1,195,108
特定目的	4,796,066	4,537,887
地方債現在高	178,797,104	180,384,985
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,226,623	3,220,128
保証・補償	－	－
その他	11,542,944	15,941,573
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	98.8	95.0	98.7	94.6
	市町村民税	98.6	95.7	98.5	95.3
	純固定資産税	98.8	93.7	98.8	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	88,564	人
２２年国調	94,535	人
増減率	-6.3	%
面積	80.88	k㎡
人口密度	1,095	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	85,807	人	85,448	人
29. 1. 1	87,180	人	86,821	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	351	374
	1.0	1.0
第２次	9,384	10,443
	26.1	27.4
第３次	26,169	27,314
	72.9	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2050	地方交付税種地	1－4
北海道	室蘭市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,267,323	28.8	12,365,934	56.4
地方譲与税	383,757	0.8	383,757	1.7
利子割交付金	18,475	0.0	18,475	0.1
配当割交付金	26,133	0.1	26,133	0.1
株式等譲渡所得割交付金	26,325	0.1	26,325	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,844,872	4.0	1,844,872	8.4
ゴルフ場利用税交付金	7,806	0.0	7,806	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,050	0.1	61,050	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,628	0.1	35,628	0.2
地方交付税	7,805,246	16.9	7,041,252	32.1
内訳 普通交付税	7,041,252	15.3	7,041,252	32.1
特別交付税	763,994	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,476,615	50.9	21,811,232	99.4
交通安全対策特別交付金	12,593	0.0	12,593	0.1
分担金・負担金	312,587	0.7	409	0.0
使用料	1,020,018	2.2	70,315	0.3
手数料	307,462	0.7	－	－
国庫支出金	9,440,920	20.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,397,396	5.2	－	－
財産収入	423,119	0.9	47,546	0.2
寄附金	31,897	0.1	－	－
繰入金	1,091,239	2.4	－	－
繰越金	583,659	1.3	－	－
諸収入	1,930,426	4.2	1,095	0.0
地方債	5,104,409	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,625,109	3.5	－	－
歳入合計	46,132,340	100.0	21,943,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,365,934	93.2	148,692
法定普通税	12,365,934	93.2	148,692
市町村民税	4,897,109	36.9	148,692
内訳 個人均等割	136,386	1.0	－
所得割	3,722,297	28.1	－
法人均等割	285,587	2.2	－
法人税割	752,839	5.7	148,692
固定資産税	6,588,314	49.7	－
うち純固定資産税	6,559,980	49.4	－
軽自動車税	143,483	1.1	－
市町村たばこ税	737,028	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	901,389	6.8	－
法定目的税	901,389	6.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	901,389	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,267,323	100.0	148,692

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,132,340	44,087,328
歳出総額	45,343,862	43,503,669
歳入歳出差引	788,478	583,659
翌年度に繰越すべき財源	135,623	118
実質収支	652,855	583,541
単年度収支	69,314	-77,056
積立金	68	22
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	246,252
実質単年度収支	69,382	-323,286

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	521	1,516,110	2,910
うち消防職員	135	360,720	2,672
うち技能労務員	5	17,025	3,405
教育公務員	19	64,372	3,388
臨時職員	－	－	－
合計	540	1,580,482	2,927
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.11	8,550
副市区町村長	2	27.05.11	7,020
教育長	1	27.05.11	5,805
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,500
議会議員	20	6.04.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,020,790	11.1	4,425,369	4,379,111	18.6
うち職員給	2,947,712	6.5	2,612,474	－	－
扶助費	11,888,502	26.2	3,008,538	3,008,038	12.8
公債費	4,799,921	10.6	4,489,897	4,489,897	19.1
内訳 元利償還金 元金	4,613,868	10.2	4,320,797	4,320,797	18.3
利子	185,805	0.4	168,852	168,852	0.7
一時借入金利子	248	0.0	248	248	0.0
（義務的経費計）	21,709,213	47.9	11,923,804	11,877,046	50.4
物件費	4,437,255	9.8	3,521,002	3,331,290	14.1
維持補修費	1,087,258	2.4	812,586	792,505	3.4
補助費等	4,229,248	9.3	3,811,645	3,154,115	13.4
うち一部事務組合負担金	1,232,960	2.7	1,028,733	713,462	3.0
繰出金	3,813,889	8.4	3,143,818	2,946,145	12.5
積立金	205,576	0.5	170,607	－	－
投資・出資金・貸付金	1,700,537	3.8	566,443	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,160,886	18.0	1,734,660		
うち人件費	170,838	0.4	170,838		
内訳 普通建設事業費	8,142,031	18.0	1,725,453		
うち補助	4,483,195	9.9	146,759		
うち単独	3,533,698	7.8	1,566,156		
災害復旧事業費	18,855	0.0	9,207		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,343,862	100.0	25,684,565		

経常経費充当一般財源等計	22,101,101 千円
経常収支比率	93.8 ％ （100.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,473,043 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,362	0.6	－	273,362
総務費	2,393,038	5.3	83,689	2,112,753
民生費	17,490,787	38.6	245,508	7,451,488
衛生費	4,278,899	9.4	198,408	3,745,310
労働費	73,275	0.2	－	68,255
農林水産業費	247,784	0.5	5,805	56,841
商工費	1,617,678	3.6	143,981	495,125
土木費	6,855,621	15.1	3,814,729	3,160,031
消防費	1,318,045	2.9	109,630	1,225,797
教育費	5,976,255	13.2	3,540,281	2,596,157
災害復旧費	18,855	0.0	－	9,207
公債費	4,800,263	10.6	－	4,490,239
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,343,862	100.0	8,142,031	25,684,565

繰出金 合計	6,406,668	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	340,854
病院	1,604,483	再差引収支	108,792
下水道	916,000	加入世帯数（世帯）	12,020
市場	49,106	被保険者数（人）	17,210
上水道	18,547	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	895,100	国庫支出金	142
その他	2,923,432	保険給付費	418

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,297,722	11,316,905
基準財政需要額	18,351,479	18,626,238
標準税収入額等	14,439,266	14,451,401
標準財政規模	23,105,627	23,375,229
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	2.8	2.5
公債費負担比率（％）	17.0	16.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.1
将来負担比率（％）	59.5	58.2
積立金現在高 財調	238,724	238,656
減債	3,386,463	3,396,252
特定目的	5,787,264	6,663,206
地方債現在高	51,877,576	51,387,035
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,533,507	5,929,579
保証・補償	－	－
その他	4,877,782	6,882,384
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.3 96.5	99.1 96.1
市町村民税	99.1 96.7	98.9 96.1
純固定資産税	99.3 96.3	99.1 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	174,742	人
２２年国調	181,169	人
増減率	-3.5	%
面積	1,362.90	km²
人口密度	128	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	172,391 人	171,644 人
29. 1. 1	174,518 人	173,893 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,679	1,917
	2.4	2.5
第２次	13,682	14,808
	19.5	19.6
第３次	54,775	58,689
	78.1	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01	2068	地方交付税種地	1－5
北海道	釧路市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,939,951	22.1	19,582,806	41.6
地方譲与税	659,734	0.7	659,734	1.4
利子割交付金	34,241	0.0	34,241	0.1
配当割交付金	48,603	0.1	48,603	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,112	0.1	49,112	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,477,443	3.7	3,477,443	7.4
ゴルフ場利用税交付金	7,438	0.0	7,438	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	147,728	0.2	147,728	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76,265	0.1	76,265	0.2
地方交付税	24,373,282	25.7	22,565,867	47.9
内訳 普通交付税	22,565,867	23.8	22,565,867	47.9
特別交付税	1,807,415	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	49,813,797	52.5	46,649,237	99.1
交通安全対策特別交付金	21,812	0.0	21,812	0.0
分担金・負担金	822,837	0.9	－	－
使用料	2,525,509	2.7	356,988	0.8
手数料	620,939	0.7	－	－
国庫支出金	19,919,348	21.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	5,673,693	6.0	－	－
財産収入	230,770	0.2	54,028	0.1
寄附金	474,667	0.5	－	－
繰入金	660,650	0.7	－	－
繰越金	301,096	0.3	－	－
諸収入	5,054,640	5.3	992	0.0
地方債	8,845,573	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,637,773	2.8	－	－
歳入合計	94,965,331	100.0	47,083,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,420,075	92.7	343,609
法定普通税	19,420,075	92.7	343,609
市町村民税	9,267,109	44.3	343,609
内訳 個人均等割	276,393	1.3	－
所得割	7,149,505	34.1	－
法人均等割	625,440	3.0	103,764
法人税割	1,215,771	5.8	239,845
固定資産税	8,128,540	38.8	－
うち純固定資産税	8,010,228	38.3	－
軽自動車税	366,199	1.7	－
市町村たばこ税	1,622,067	7.7	－
鉱産税	36,160	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,519,876	7.3	－
法定目的税	1,519,876	7.3	－
内訳 入湯税	162,731	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,357,145	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,939,951	100.0	343,609

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	94,965,331	95,905,873
歳出総額	94,772,700	95,304,777
歳入歳出差引	192,631	601,096
翌年度に繰越すべき財源	137,976	471
実質収支	54,655	600,625
単年度収支	-545,970	-1,171,891
積立金	228	187
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	－
実質単年度収支	-795,742	-1,171,704

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,404	4,289,220	3,055
うち消防職員	316	901,232	2,852
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	66	240,416	3,643
臨時職員	－	－	－
合計	1,470	4,529,636	3,081
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,650
副市区町村長	2	28.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,100
議会議長	1	17.10.11	6,000
議会副議長	1	17.10.11	5,400
議会議員	26	17.10.11	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,726,738	13.4	11,244,386	10,848,889	21.8
うち職員給	8,059,485	8.5	6,989,640	－	－
扶助費	27,985,461	29.5	7,720,524	7,640,582	15.4
公債費	12,484,170	13.2	11,486,566	11,486,566	23.1
内訳 元利償還金 元金	11,543,854	12.2	10,682,770	10,682,770	21.5
利子	938,143	1.0	801,623	801,623	1.6
一時借入金利子	2,173	0.0	2,173	2,173	0.0
（義務的経費計）	53,196,369	56.1	30,451,476	29,976,037	60.3
物件費	10,118,304	10.7	7,281,799	6,420,663	12.9
維持補修費	1,260,108	1.3	1,073,900	1,026,866	2.1
補助費等	8,362,614	8.8	7,487,789	5,241,711	10.5
うち一部事務組合負担金	1,058,774	1.1	1,058,774	1,053,472	2.1
繰出金	6,981,051	7.4	5,671,503	5,358,824	10.8
積立金	126,417	0.1	66,089	－	－
投資・出資金・貸付金	4,831,794	5.1	22,801	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,896,043	10.4	1,976,240		
うち人件費	586,937	0.6	548,787		
内訳 普通建設事業費	9,867,706	10.4	1,963,228		
うち補助	5,423,864	5.7	665,492		
うち単独	3,100,170	3.3	1,297,510		
災害復旧事業費	28,337	0.0	13,012		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	94,772,700	100.0	54,031,597		

経常経費充当一般財源等計	48,024,101 千円
経常収支比率	96.6 %（102.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	54,224,228 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	415,394	0.4	537	412,384
総務費	6,097,925	6.4	157,320	5,238,167
民生費	38,341,655	40.5	325,968	16,015,826
衛生費	5,460,632	5.8	95,128	4,490,757
労働費	144,115	0.2	421	98,532
農林水産業費	2,307,410	2.4	953,794	977,811
商工費	5,638,865	5.9	63,404	1,037,091
土木費	11,474,968	12.1	6,359,011	5,007,382
消防費	3,037,290	3.2	222,377	2,548,295
教育費	9,341,933	9.9	1,689,746	6,705,768
災害復旧費	28,337	0.0	－	13,012
公債費	12,484,176	13.2	－	11,486,572
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	94,772,700	100.0	9,867,706	54,031,597

繰出合計	10,928,647	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,807,109	
病院	1,357,860	
その他	410,230	
上水道	315,784	
国民健康保険	1,908,934	
その他	5,128,730	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	370,316
再差引収支	-7,555
加入世帯数（世帯）	25,148
被保険者数（人）	36,471
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	128
保険給付費	342

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	18,302,250	18,607,432
基準財政需要額	40,679,168	40,604,245
標準税収入額等	23,216,915	23,610,539
標準財政規模	48,420,555	48,572,196
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	0.1	1.2
公債費負担比率（％）	21.2	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	11.1
将来負担比率（％）	103.2	111.5
積立金現在高 財調	950,415	900,187
減債	5,914,529	5,913,349
特定目的	3,209,797	3,495,438
地方債現在高	123,898,085	126,596,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,233,690	3,498,972
保証・補償	－	－
その他	9,610,559	10,684,559
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,042,673	1,042,673

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.4 92.0	97.7 90.9
	市町村民税	98.6 93.4	97.7 92.3
	純固定資産税	97.9 89.2	97.3 87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	169,327	人
２２年国調	168,057	人
増減率	0.8	%
面積	619.34	k㎡
人口密度	273	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	167,653	人	166,978	人
29. 1. 1	168,096	人	167,515	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,923	3,702
	5.3	5.1
第２次	14,264	13,817
	19.2	19.0
第３次	56,126	55,044
	75.5	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
01 北海道	2076 帯広市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,223,735	26.0	20,626,634	50.2
地方譲与税	1,058,463	1.2	1,058,463	2.6
利子割交付金	37,932	0.0	37,932	0.1
配当割交付金	53,912	0.1	53,912	0.1
株式等譲渡所得割交付金	54,540	0.1	54,540	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,486,203	4.1	3,486,203	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	171,808	0.2	171,808	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	92,736	0.1	92,736	0.2
地方交付税	14,431,588	16.9	13,597,928	33.1
内訳 普通交付税	13,597,928	15.9	13,597,928	33.1
特別交付税	833,660	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	41,610,917	48.7	39,180,156	95.4
交通安全対策特別交付金	29,309	0.0	29,309	0.1
分担金・負担金	1,229,309	1.4	－	－
使用料	1,470,966	1.7	75,583	0.2
手数料	461,270	0.5	－	－
国庫支出金	15,795,384	18.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	217,262	0.3	217,262	0.5
都道府県支出金	6,544,118	7.7	－	－
財産収入	96,553	0.1	2,016	0.0
寄附金	65,320	0.1	－	－
繰入金	727,823	0.9	－	－
繰越金	382,348	0.4	－	－
諸収入	11,408,247	13.4	1,561,299	3.8
地方債	5,382,718	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,466,618	2.9	－	－
歳入合計	85,421,544	100.0	41,065,625	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,616,609	92.8	265,427
法定普通税	20,616,609	92.8	265,427
市町村民税	10,391,491	46.8	265,427
内訳 個人均等割	284,795	1.3	－
所得割	8,084,864	36.4	－
法人均等割	583,752	2.6	－
法人税割	1,438,080	6.5	265,427
固定資産税	8,252,191	37.1	－
うち純固定資産税	8,191,704	36.9	－
軽自動車税	400,721	1.8	－
市町村たばこ税	1,572,206	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,607,126	7.2	－
法定目的税	1,607,126	7.2	－
内訳 入湯税	10,025	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,597,101	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,223,735	100.0	265,427

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	85,421,544	82,280,851
歳出総額	85,000,314	81,898,503
歳入歳出差引	421,230	382,348
翌年度に繰越すべき財源	2,112	15,260
実質収支	419,118	367,088
単年度収支	52,030	-471,159
積立金	184,322	420,485
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	587,050	481,295
実質単年度収支	-350,698	-531,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,166	3,443,198	2,953
うち消防職員	204	574,056	2,814
うち技能労務員	72	216,216	3,003
教育公務員	53	214,138	4,040
臨時職員	－	－	－
合計	1,219	3,657,336	3,000
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,050
副市区町村長	2	26.04.01	8,050
教育長	1	26.04.01	6,930
議会議長	1	18.04.01	5,800
議会副議長	1	18.04.01	5,100
議会議員	27	18.04.01	4,700

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,009,908	13.0	10,575,089	10,479,441	24.1
うち職員給	6,942,739	8.2	6,900,167	－	－
扶助費	22,692,797	26.7	6,636,070	6,636,070	15.2
公債費	9,109,045	10.7	8,472,126	8,472,126	19.5
内訳 元利償還金 元金	8,141,955	9.6	7,601,814	7,601,814	17.5
利子	964,832	1.1	868,054	868,054	2.0
一時借入金利子	2,258	0.0	2,258	2,258	0.0
（義務的経費計）	42,811,750	50.4	25,683,285	25,587,637	58.8
物件費	9,425,205	11.1	7,003,994	5,011,494	11.5
維持補修費	1,658,716	2.0	1,548,593	1,548,593	3.6
補助費等	9,119,263	10.7	7,782,080	5,468,494	12.6
うち一部事務組合負担金	5,320,736	6.3	4,475,893	4,114,119	9.5
繰出金	4,873,675	5.7	3,615,234	2,563,053	5.9
積立金	691,227	0.8	633,256	－	－
投資・出資金・貸付金	8,485,280	10.0	269,936	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,935,198	9.3	674,171		
うち人件費	90,415	0.1	90,415		
内訳 普通建設事業費	6,735,980	7.9	655,758		
うち補助	4,872,377	5.7	80,111		
うち単独	1,544,496	1.8	344,185		
災害復旧事業費	1,199,218	1.4	18,413		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	85,000,314	100.0	47,210,549		

経常経費充当一般財源等計	
	40,179,271 千円
経常収支比率	92.3 %（97.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	47,631,779 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	431,557	0.5	－	431,557
総務費	5,292,557	6.2	26,341	4,540,133
民生費	32,305,719	38.0	497,432	14,182,205
衛生費	5,569,309	6.6	113,707	3,722,910
労働費	93,813	0.1	－	93,813
農林水産業費	4,580,696	5.4	1,920,232	875,809
商工費	7,251,570	8.5	152,010	1,201,942
土木費	9,203,426	10.8	3,351,436	5,241,876
消防費	3,223,717	3.8	57,623	3,161,296
教育費	6,739,468	7.9	617,199	5,268,250
災害復旧費	1,199,218	1.4	－	18,413
公債費	9,109,264	10.7	－	8,472,345
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	85,000,314	100.0	6,735,980	47,210,549

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	6,170,818	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	647,021
公営事業 下水道	1,236,906	再差引収支	133,447
駐車場整備	118,222	加入世帯数（世帯）	22,969
上水道	115,996	被保険者数（人）	35,644
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	2,057,177	国庫支出金	124
その他	2,642,517	保険給付費	312

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	19,723,012	19,334,193
基準財政需要額	33,277,527	33,075,958
標準税収入額等	25,003,795	24,537,060
標準財政規模	41,068,341	40,675,015
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（%）	1.0	0.9
公債費負担比率（%）	17.8	17.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	8.5
将来負担比率（%）	102.3	112.0
積立金現在高 財調	539,818	942,546
減債	751	747
特定目的	4,041,812	3,655,304
地方債現在高	90,529,762	93,288,999
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,158,384	20,958,268
保証・補償	－	－
その他	8,228,651	8,376,831
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9 96.3	98.7 95.8
市町村民税	98.6 96.0	98.5 95.5
純固定資産税	99.1 96.1	98.8 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	121,226	人
２２年国調	125,689	人
増減率	-3.6	%
面積	1,427.41	km²
人口密度	85	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	118,787	人	118,401	人
29. 1. 1	119,978	人	119,617	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,903	4,139
	7.5	7.6
第２次	9,632	10,251
	18.6	18.8
第３次	38,336	40,016
	73.9	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型
01	2084	Ⅲ－１
北海道	北見市	地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,507,449	19.6	13,630,305	40.4
地方譲与税	660,635	0.9	660,635	2.0
利子割交付金	25,090	0.0	25,090	0.1
配当割交付金	35,627	0.0	35,627	0.1
株式等譲渡所得割交付金	36,013	0.0	36,013	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,392,873	3.2	2,392,873	7.1
ゴルフ場利用税交付金	12,888	0.0	12,888	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	165,744	0.2	165,744	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	44,398	0.1	44,398	0.1
地方交付税	18,578,573	25.0	16,710,454	49.5
内訳 普通交付税	16,710,454	22.5	16,710,454	49.5
特別交付税	1,868,119	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,459,290	49.1	33,714,027	99.8
交通安全対策特別交付金	17,797	0.0	17,797	0.1
分担金・負担金	508,797	0.7	3,463	0.0
使用料	1,081,154	1.5	29,299	0.1
手数料	445,014	0.6	－	－
国庫支出金	10,708,268	14.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	6,257,175	8.4	－	－
財産収入	72,494	0.1	5,888	0.0
寄附金	371,047	0.5	－	－
繰入金	466,504	0.6	－	－
繰越金	279,646	0.4	－	－
諸収入	5,424,492	7.3	2,618	0.0
地方債	12,094,425	16.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,924,825	2.6	－	－
歳入合計	74,186,103	100.0	33,773,092	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,586,775	93.7	204,374
法定普通税	13,586,775	93.7	204,374
市町村民税	6,761,249	46.6	204,374
内訳 個人均等割	203,033	1.4	－
所得割	5,329,190	36.7	－
法人均等割	456,218	3.1	75,619
法人税割	772,808	5.3	128,755
固定資産税	5,439,435	37.5	－
うち純固定資産税	5,388,795	37.1	－
軽自動車税	311,862	2.1	－
市町村たばこ税	1,074,127	7.4	－
鉱産税	102	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	920,674	6.3	－
法定目的税	920,674	6.3	－
内訳 入湯税	43,530	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	877,144	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,507,449	100.0	204,374

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	74,186,103	70,664,379
歳出総額	73,796,053	70,384,733
歳入歳出差引	390,050	279,646
翌年度に繰越すべき財源	18,994	129,249
実質収支	371,056	150,397
単年度収支	220,659	-287,151
積立金	559	471
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	221,218	-286,680

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	888	2,624,928	2,956
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	54,465	3,631
教育公務員	11	38,016	3,456
臨時職員	－	－	－
合計	899	2,662,944	2,962
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.05	9,700
副市区町村長	1	18.03.05	7,750
教育長	1	18.03.05	3,500
議会議長	1	18.03.05	5,000
議会副議長	1	18.03.05	4,550
議会議員	26	18.03.05	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,247,795	9.8	6,341,337	6,232,643	17.5
うち職員給	4,077,010	5.5	3,516,095	－	－
扶助費	10,453,835	14.2	3,059,614	3,056,360	8.6
公債費	7,760,793	10.5	7,182,134	7,182,134	20.1
内訳 元利償還金 元金	7,030,161	9.5	6,532,930	6,532,930	18.3
利子	725,539	1.0	644,111	644,111	1.8
一時借入金利子	5,093	0.0	5,093	5,093	0.0
（義務的経費計）	25,462,423	34.5	16,583,085	16,471,137	46.1
物件費	8,385,687	11.4	6,417,833	5,346,299	15.0
維持補修費	2,752,516	3.7	2,544,792	1,963,098	5.5
補助費等	12,184,102	16.5	7,929,087	5,614,118	15.7
うち一部事務組合負担金	2,212,235	3.0	2,126,935	2,124,512	6.0
繰出金	4,988,620	6.8	3,983,111	3,118,817	8.7
積立金	374,170	0.5	4,868	－	－
投資・出資金・貸付金	4,344,893	5.9	1,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,303,642	20.7	1,537,969		
うち人件費	1,172,241	1.6	85,023		
内訳 普通建設事業費	14,215,361	19.3	1,485,452		
うち補助	7,560,249	10.2	210,379		
うち単独	6,198,580	8.4	1,246,021		
災害復旧事業費	1,088,281	1.5	52,517		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	73,796,053	100.0	39,002,545		

経常経費充当一般財源等計	32,513,469 千円
経常収支比率	91.1 ％ （ 96.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	39,392,595 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	354,036	0.5	－	354,036
総務費	7,007,670	9.5	1,616,311	4,670,806
民生費	22,781,969	30.9	1,514,322	10,883,839
衛生費	4,783,914	6.5	695,989	3,573,393
労働費	1,375,471	1.9	6,842	159,096
農林水産業費	4,107,769	5.6	946,220	912,811
商工費	2,127,412	2.9	48,455	555,898
土木費	12,393,145	16.8	6,037,285	4,790,368
消防費	2,206,740	3.0	－	2,121,440
教育費	7,808,853	10.6	3,349,937	3,746,207
災害復旧費	1,088,281	1.5	－	52,517
公債費	7,760,793	10.5	－	7,182,134
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	73,796,053	100.0	14,215,361	39,002,545

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	13,021,915	12,858,147
基準財政需要額	29,164,422	28,527,407
標準税収入額等	16,487,074	16,242,619
標準財政規模	35,122,353	35,113,170
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	1.1	0.4
公債費負担比率（％）	18.2	17.7
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	10.0
将来負担比率（％）	142.9	138.8
積立金現在高 財調	1,240,141	1,239,582
減債	4,389,602	4,429,202
特定目的	6,889,347	6,687,647
地方債現在高	105,180,011	100,115,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	607,674	1,716,001
保証・補償	－	－
その他	2,959,044	3,713,590
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,132,703	1,132,569

公営事業等	合計	7,033,704
下水道	1,766,630	
上水道	296,583	
市場	22,098	
介護サービス	11,381	
国民健康保険	1,374,192	
その他	3,562,820	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	184,336
再差引収支	-67,971
加入世帯数（世帯）	17,724
被保険者数（人）	27,845
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	117
保険給付費	320

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.9	95.9
	市町村民税	98.7	95.8
	純固定資産税	98.9	95.5
現年・計	合計	98.8	95.6
	市町村民税	98.8	95.7
	純固定資産税	98.7	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	8,843 人
	２２年国調	10,922 人
	増減率	-19.0 %
面積		763.07 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,362 人	8,316 人
29. 1. 1	8,685 人	8,659 人
増減率	-3.7 %	-4.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	582	640
	15.7	13.7
第２次	815	1,172
	22.0	25.2
第３次	2,315	2,848
	62.4	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2092	地方交付税種地	1－1
北海道	夕張市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	914,412	7.9	878,746	19.9
地方譲与税	52,526	0.5	52,526	1.2
利子割交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
配当割交付金	1,716	0.0	1,716	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,731	0.0	1,731	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	168,503	1.5	168,503	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,197	0.1	13,197	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	828	0.0	828	0.0
地方交付税	4,946,234	42.6	3,259,657	73.7
内訳 普通交付税	3,259,657	28.1	3,259,657	73.7
特別交付税	1,686,557	14.5	－	－
震災復興特別交付税	20	0.0	－	－
（一般財源計）	6,100,360	52.5	4,378,117	98.9
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0
分担金・負担金	39,421	0.3	－	－
使用料	500,215	4.3	11,641	0.3
手数料	54,311	0.5	－	－
国庫支出金	1,489,570	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	556,370	4.8	－	－
財産収入	88,931	0.8	35,413	0.8
寄附金	506,574	4.4	－	－
繰入金	248,533	2.1	－	－
繰越金	902,227	7.8	－	－
諸収入	74,541	0.6	21	0.0
地方債	1,057,875	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	174,575	1.5	－	－
歳入合計	11,619,432	100.0	4,425,696	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	867,750	94.9	21,008
法定普通税	867,750	94.9	21,008
市町村民税	316,716	34.6	10,575
内訳 個人均等割	12,913	1.4	13
所得割	245,335	26.8	151
法人均等割	36,993	4.0	6,152
法人税割	21,475	2.3	4,259
固定資産税	472,009	51.6	9,133
うち純固定資産税	265,786	29.1	9,133
軽自動車税	15,707	1.7	1,300
市町村たばこ税	63,318	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	46,662	5.1	－
法定目的税	46,662	5.1	－
内訳 入湯税	11,007	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	35,655	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	914,412	100.0	21,008

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	○
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,619,432	13,515,099
歳出総額	11,334,140	12,612,872
歳入歳出差引	285,292	902,227
翌年度に繰越すべき財源	－	40
実質収支	285,292	902,187
単年度収支	-616,895	35,623
積立金	1,121,080	759,252
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	425,161
実質単年度収支	504,185	369,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	344,736	2,736
うち消防職員	41	115,989	2,829
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	127	347,884	2,739
ラスパイレス指数			87.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	2,590
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	19.04.01	2,390
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	7	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,000,564	8.8	879,378	855,860	18.6
うち職員給	690,145	6.1	636,023	－	－
扶助費	1,404,468	12.4	351,324	350,012	7.6
公債費	3,304,577	29.2	3,052,128	3,052,128	66.3
内訳 元利償還金 元金	2,881,014	25.4	2,712,738	2,712,738	59.0
利子	423,563	3.7	339,390	339,390	7.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,709,609	50.4	4,282,830	4,258,000	92.6
物件費	936,874	8.3	543,086	422,155	9.2
維持補修費	507,040	4.5	271,045	218,586	4.8
補助費等	378,252	3.3	138,610	12,653	0.3
うち一部事務組合負担金	751	0.0	751	700	0.0
繰出金	838,862	7.4	738,741	692,483	15.1
積立金	1,481,520	13.1	1,121,011	－	－
投資・出資金・貸付金	510	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,481,473	13.1	93,174		
うち人件費	31,100	0.3	31,100		
内訳 普通建設事業費	1,481,473	13.1	93,174		
うち補助	815,152	7.2	18,963		
うち単独	666,321	5.9	74,211		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,334,140	100.0	7,188,497		

経常経費充当一般財源等計 5,603,877 千円

経常収支比率 121.8 % （126.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,473,789 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,894	0.4	－	50,894
総務費	2,333,266	20.6	92,782	1,613,042
民生費	2,378,902	21.0	42,157	1,096,919
衛生費	410,609	3.6	4,406	272,370
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	141,798	1.3	78,247	26,077
商工費	39,464	0.3	5,826	32,244
土木費	1,410,921	12.4	705,964	463,473
消防費	382,256	3.4	46,880	329,139
教育費	881,453	7.8	505,211	252,211
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,304,577	29.2	－	3,052,128
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,334,140	100.0	1,481,473	7,188,497

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	848,344	国民健康保険事業の状況 実質収支	42,485
公営事業等 下水道	160,303	再差引収支	15,880
観光施設	10,044	加入世帯数（世帯）	1,573
上水道	9,482	被保険者数（人）	2,331
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	137,396	国庫支出金	194
出のその他	531,119	保険給付費	440

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	869,222	817,867
基準財政需要額	4,132,139	4,228,386
標準税収入額等	1,093,277	1,017,387
標準財政規模	4,527,509	4,606,486
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	6.3	19.6
公債費負担比率（％）	40.8	38.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	73.5	76.8
将来負担比率（％）	516.2	594.2
積立金現在高 財調	2,493,154	1,372,074
減債	857,236	857,180
特定目的	2,312,734	2,199,337
地方債現在高	33,242,828	35,065,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,034,194	308,183
保証・補償	－	－
その他	2,229	4,632
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1	1
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 93.9	98.9 93.8
市町村民税	98.5 93.5	99.0 94.1
純固定資産税	97.9 89.8	98.5 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	84,499	人
２２年国調	90,145	人
増減率	-6.3	%
面積	481.02	k㎡
人口密度	176	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	82,823	人	82,681	人
29. 1. 1	83,942	人	83,817	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,308	3,636
	9.1	9.4
第２次	6,710	6,894
	18.4	17.9
第３次	26,484	28,001
	72.6	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	2106	地方交付税種地	1－3
北海道	岩見沢市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,564,750	16.3	8,058,054	34.3
地方譲与税	426,254	0.8	426,254	1.8
利子割交付金	15,410	0.0	15,410	0.1
配当割交付金	21,820	0.0	21,820	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,001	0.0	22,001	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,611,884	3.1	1,611,884	6.9
ゴルフ場利用税交付金	14,993	0.0	14,993	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	105,866	0.2	105,866	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,992	0.1	29,992	0.1
地方交付税	14,636,604	27.8	13,109,227	55.8
内訳 普通交付税	13,109,227	24.9	13,109,227	55.8
特別交付税	1,527,359	2.9	－	－
震災復興特別交付税	18	0.0	－	－
（一般財源計）	25,449,574	48.4	23,415,501	99.6
交通安全対策特別交付金	10,528	0.0	10,528	0.0
分担金・負担金	655,509	1.2	－	－
使用料	631,903	1.2	17,055	0.1
手数料	314,236	0.6	－	－
国庫支出金	7,696,768	14.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	493	0.0	493	0.0
都道府県支出金	3,303,462	6.3	－	－
財産収入	133,047	0.3	55,505	0.2
寄附金	456,173	0.9	－	－
繰入金	1,403,751	2.7	－	－
繰越金	146,453	0.3	－	－
諸収入	3,493,564	6.6	475	0.0
地方債	8,920,500	17.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,197,600	2.3	－	－
歳入合計	52,615,961	100.0	23,499,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,037,494	93.8	112,300
法定普通税	8,037,494	93.8	112,300
市町村民税	3,929,802	45.9	112,300
内訳 個人均等割	130,977	1.5	－
所得割	3,196,740	37.3	－
法人均等割	264,606	3.1	44,602
法人税割	337,479	3.9	67,698
固定資産税	3,244,362	37.9	－
うち純固定資産税	3,221,749	37.6	－
軽自動車税	189,490	2.2	－
市町村たばこ税	673,840	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	527,256	6.2	－
法定目的税	527,256	6.2	－
内訳 入湯税	20,560	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	506,696	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,564,750	100.0	112,300

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,615,961	48,723,136
歳出総額	52,511,632	48,576,683
歳入歳出差引	104,329	146,453
翌年度に繰越すべき財源	280	31,396
実質収支	104,049	115,057
単年度収支	-11,008	-492,509
積立金	58,102	305,482
繰上償還金	350,300	－
積立金取崩し額	600,000	300,000
実質単年度収支	-202,606	-487,027

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	479	1,482,984	3,096
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	63,400	3,170
教育公務員	50	192,556	3,851
臨時職員	－	－	－
合計	529	1,675,540	3,167
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,380
副市区町村長	2	26.04.01	6,950
教育長	1	28.11.21	6,000
議会議長	1	10.04.01	4,700
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	20	10.04.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,176,757	9.9	4,713,323	4,699,353	19.0
うち職員給	3,054,258	5.8	2,799,417	－	－
扶助費	9,832,415	18.7	2,792,582	2,792,519	11.3
公債費	5,112,394	9.7	4,950,114	4,590,724	18.6
内訳 元利償還金 元金	4,795,988	9.1	4,665,443	4,306,053	17.4
利子	315,955	0.6	284,220	284,220	1.2
一時借入金利子	451	0.0	451	451	0.0
（義務的経費計）	20,121,566	38.3	12,456,019	12,082,596	48.9
物件費	6,816,717	13.0	5,472,715	4,236,772	17.2
維持補修費	2,061,680	3.9	1,802,955	1,707,658	6.9
補助費等	6,869,526	13.1	4,420,468	3,293,095	13.3
うち一部事務組合負担金	2,898,370	5.5	1,245,670	1,146,575	4.6
繰出金	3,677,040	7.0	2,972,875	2,591,652	10.5
積立金	521,876	1.0	61,569	－	－
投資・出資金・貸付金	3,868,160	7.4	21,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,575,067	16.3	1,032,545		
うち人件費	77,673	0.1	45,718		
内訳 普通建設事業費	8,575,067	16.3	1,032,545		
うち補助	3,584,007	6.8	165,430		
うち単独	4,939,754	9.4	867,087		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,511,632	100.0	28,240,246		

経常経費充当一般財源等計	23,911,773 千円
経常収支比率	96.8 %（101.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	28,344,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,856	0.5	－	248,856
総務費	4,506,276	8.6	249,998	3,576,940
民生費	14,799,871	28.2	286,052	6,670,566
衛生費	4,012,305	7.6	286,844	2,709,914
労働費	26,206	0.0	－	26,007
農林水産業費	1,931,603	3.7	197,176	790,090
商工費	2,963,541	5.6	654,961	778,082
土木費	8,741,001	16.6	3,154,908	4,107,732
消防費	2,954,713	5.6	－	1,302,013
教育費	7,175,502	13.7	3,705,764	3,040,568
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,112,394	9.7	－	4,950,114
諸支出金	39,364	0.1	39,364	39,364
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,511,632	100.0	8,575,067	28,240,246

繰出合計	6,221,591	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-137,220
営業等 下水道	950,351	再差引収支	-449,080
病院	930,000	加入世帯数（世帯）	11,647
上水道	711,700	被保険者数（人）	18,208
市場	23,600	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	951,000	国庫支出金	124
出へのその他	2,654,940	保険給付費	364

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,959,294	7,960,310
基準財政需要額	20,574,013	20,739,418
標準税収入額等	9,994,906	9,941,006
標準財政規模	24,301,787	24,657,756
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（%）	0.4	0.5
公債費負担比率（%）	17.5	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.9	5.9
将来負担比率（%）	54.6	44.9
積立金現在高 財調	5,666,396	6,208,294
減債	817,295	1,167,500
特定目的	8,556,068	8,545,840
地方債現在高	60,731,096	56,606,584
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,990,869	2,493,639
保証・補償	－	－
その他	14,184,439	15,098,397
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,836,629	1,828,285
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 95.2	98.8 94.2
市町村民税	98.8 95.6	98.5 94.7
純固定資産税	99.1 93.9	98.9 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	39,077 人
	２２年国調	40,998 人
	増減率	-4.7 %
面積		471.00 k㎡
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	36,322 人	36,107 人
29. 1. 1	36,912 人	36,710 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,230	2,136
	12.9	11.9
第２次	2,875	3,111
	16.6	17.4
第３次	12,170	12,659
	70.4	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2114	地方交付税種地	1－2
北海道	網走市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,823,816	19.9	4,587,271	40.2
地方譲与税	221,056	0.9	221,056	1.9
利子割交付金	9,458	0.0	9,458	0.1
配当割交付金	13,413	0.1	13,413	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,544	0.1	13,544	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	792,394	3.3	792,394	6.9
ゴルフ場利用税交付金	3,452	0.0	3,452	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,807	0.2	54,807	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,978	0.0	10,978	0.1
地方交付税	6,588,556	27.2	5,624,128	49.3
内訳 普通交付税	5,624,128	23.2	5,624,128	49.3
特別交付税	964,428	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,531,474	51.7	11,330,501	99.4
交通安全対策特別交付金	4,504	0.0	4,504	0.0
分担金・負担金	114,317	0.5	－	－
使用料	636,143	2.6	50,229	0.4
手数料	158,589	0.7	－	－
国庫支出金	3,397,315	14.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,729	0.0	10,729	0.1
都道府県支出金	1,712,723	7.1	－	－
財産収入	291,679	1.2	8,300	0.1
寄附金	661,102	2.7	－	－
繰入金	476,235	2.0	－	－
繰越金	168,363	0.7	－	－
諸収入	1,430,491	5.9	174	0.0
地方債	2,666,790	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	576,690	2.4	－	－
歳入合計	24,260,454	100.0	11,404,437	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,569,833	94.7	58,065
法定普通税	4,569,833	94.7	58,065
市町村民税	2,350,979	48.7	58,065
内訳 個人均等割	64,648	1.3	－
所得割	1,939,240	40.2	－
法人均等割	128,571	2.7	22,366
法人税割	218,520	4.5	35,699
固定資産税	1,773,525	36.8	－
うち純固定資産税	1,731,009	35.9	－
軽自動車税	94,124	2.0	－
市町村たばこ税	351,205	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	253,983	5.3	－
法定目的税	253,983	5.3	－
内訳 入湯税	17,438	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	236,545	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,823,816	100.0	58,065

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	24,260,454	25,202,317
歳出総額	24,138,068	25,033,954
歳入歳出差引	122,386	168,363
翌年度に繰越すべき財源	161	61,677
実質収支	122,225	106,686
単年度収支	15,539	17,375
積立金	125	245,265
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	253,300	332,912
実質単年度収支	-237,636	-70,272

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	297	927,828	3,124
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	105,330	3,511
教育公務員	4	13,836	3,459
臨時職員	－	－	－
合計	301	941,664	3,128
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	7,600
副市区町村長	1	26.12.01	6,840
教育長	1	26.12.01	6,118
議会議長	1	7.04.01	4,710
議会副議長	1	7.04.01	4,150
議会議員	14	7.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,481,624	10.3	2,297,733	2,283,451	19.1
うち職員給	1,719,701	7.1	1,560,974	－	－
扶助費	3,930,121	16.3	1,142,657	1,122,805	9.4
公債費	3,559,051	14.7	3,215,026	3,215,026	26.8
内訳 元利償還金 元金	3,231,053	13.4	2,920,579	2,920,579	24.4
元利償還金 利子	327,938	1.4	294,387	294,387	2.5
一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	9,970,796	41.3	6,655,416	6,621,282	55.3
物件費	3,402,983	14.1	2,403,379	2,019,064	16.9
維持補修費	652,299	2.7	584,734	561,734	4.7
補助費等	2,201,788	9.1	1,441,309	834,261	7.0
うち一部事務組合負担金	678,107	2.8	678,107	677,984	5.7
繰出金	2,110,877	8.7	1,801,746	1,399,028	11.7
積立金	402,346	1.7	－	－	－
投資・出資金・貸付金	1,051,357	4.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,345,622	18.0	625,272		
うち人件費	42,400	0.2	33,988		
内訳 普通建設事業費	4,213,414	17.5	605,718		
うち補助	2,187,579	9.1	73,144		
うち単独	1,744,191	7.2	516,610		
災害復旧事業費	132,208	0.5	19,554		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,138,068	100.0	13,511,856		

経常経費充当一般財源等計 11,435,369 千円

経常収支比率 95.4 % （100.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,634,242 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,187	0.8	－	190,187
総務費	2,380,603	9.9	377,092	1,168,438
民生費	5,986,331	24.8	55,365	2,841,164
衛生費	2,446,799	10.1	1,332,705	1,136,732
労働費	37,203	0.2	－	34,063
農林水産業費	1,545,986	6.4	302,959	607,222
商工費	1,250,194	5.2	8,946	335,621
土木費	3,528,294	14.6	1,637,486	1,559,047
消防費	673,259	2.8	－	673,259
教育費	2,179,986	9.0	270,894	1,731,543
災害復旧費	132,208	0.5	－	19,554
公債費	3,559,051	14.7	－	3,215,026
諸支出金	227,967	0.9	227,967	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,138,068	100.0	4,213,414	13,511,856

繰出合計	2,111,113	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	2,889
営下水道	504,883	再差引収支	-50,141
事宅地造成	113,419	加入世帯数（世帯）	5,291
業簡易水道	74,163	被保険者数（人）	9,036
等上水道	236	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
へ国民健康保険	410,379	国庫支出金	105
出のその他	1,008,033	保険給付費	315

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,405,464	4,366,344
基準財政需要額	10,037,510	10,278,084
標準税収入額等	5,625,499	5,504,076
標準財政規模	11,826,317	11,975,499
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率(%)	1.0	0.9
公債費負担比率(%)	23.6	23.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	16.4	15.5
将来負担比率(%)	164.3	171.6
積立金現在高 財調	372,817	625,992
減債	1,291,899	1,291,641
特定目的	1,651,943	1,472,915
地方債現在高	33,740,806	34,305,069
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	110,142	158,406
保証・補償	－	－
その他	7,940,630	5,714,026
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 94.4	98.7 92.5
市町村民税	99.1 95.9	98.9 95.5
純固定資産税	98.5 91.5	98.1 87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	22,221 人
	２２年国調	24,457 人
	増減率	-9.1 %
面積		297.84 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	21,757 人	21,628 人
29. 1. 1	22,137 人	22,035 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	358	395
	3.3	3.5
第２次	2,200	2,508
	20.4	21.9
第３次	8,213	8,533
	76.3	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2122 留萌市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,315,087	16.8	2,178,553	29.8
地方譲与税	97,357	0.7	97,357	1.3
利子割交付金	4,548	0.0	4,548	0.1
配当割交付金	6,437	0.0	6,437	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,489	0.0	6,489	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	452,967	3.3	452,967	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,414	0.2	23,414	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,766	0.0	3,766	0.1
地方交付税	5,288,529	38.5	4,503,184	61.5
内訳 普通交付税	4,503,184	32.7	4,503,184	61.5
特別交付税	785,345	5.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,198,594	59.6	7,276,715	99.4
交通安全対策特別交付金	1,861	0.0	1,861	0.0
分担金・負担金	71,027	0.5	－	－
使用料	287,607	2.1	21,128	0.3
手数料	38,146	0.3	－	－
国庫支出金	1,733,326	12.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	421	0.0	421	0.0
都道府県支出金	577,586	4.2	－	－
財産収入	26,009	0.2	17,201	0.2
寄附金	59,740	0.4	－	－
繰入金	554,540	4.0	－	－
繰越金	307,941	2.2	－	－
諸収入	674,352	4.9	1,843	0.0
地方債	1,221,242	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	345,742	2.5	－	－
歳入合計	13,752,392	100.0	7,319,169	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,178,553	94.1	28,521
法定普通税	2,178,553	94.1	28,521
市町村民税	1,133,543	49.0	27,688
内訳 個人均等割	37,551	1.6	－
所得割	927,754	40.1	－
法人均等割	91,154	3.9	15,146
法人税割	77,084	3.3	12,542
固定資産税	805,675	34.8	801
うち純固定資産税	768,394	33.2	801
軽自動車税	36,832	1.6	32
市町村たばこ税	202,503	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	136,534	5.9	－
法定目的税	136,534	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	136,534	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,315,087	100.0	28,521

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,752,392	13,614,869
歳出総額	13,531,245	13,306,928
歳入歳出差引	221,147	307,941
翌年度に繰越すべき財源	2,593	6,731
実質収支	218,554	301,210
単年度収支	-82,656	-56,505
積立金	150,736	178,867
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	397,261	－
実質単年度収支	-329,181	122,362

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	182	539,266	2,963
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	183	541,099	2,957
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,300
副市区町村長	1	29.04.01	6,800
教育長	1	29.04.01	5,800
議会議長	1	29.04.01	3,800
議会副議長	1	29.04.01	3,400
議会議員	14	29.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,764,227	13.0	1,634,755	1,537,593	20.1
うち職員給	989,568	7.3	987,410	－	－
扶助費	2,352,462	17.4	566,807	566,656	7.4
公債費	1,715,684	12.7	1,597,311	1,597,311	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,631,906	12.1	1,513,533	1,513,533	19.7
利子	83,753	0.6	83,753	83,753	1.1
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	5,832,373	43.1	3,798,873	3,701,560	48.3
物件費	1,295,433	9.6	1,038,512	886,968	11.6
維持補修費	939,502	6.9	692,949	225,242	2.9
補助費等	1,893,052	14.0	1,648,755	1,324,567	17.3
うち一部事務組合負担金	845,986	6.3	756,086	738,718	9.6
繰出金	1,409,782	10.4	1,248,034	1,047,846	13.7
積立金	188,124	1.4	150,605	－	－
投資・出資金・貸付金	873,815	6.5	385,316	4,440	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,099,164	8.1	130,780		
うち人件費	21,299	0.2	21,299		
内訳 普通建設事業費	1,099,164	8.1	130,780		
うち補助	286,038	2.1	9,079		
うち単独	778,139	5.8	121,614		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,531,245	100.0	9,093,824		

経常経費充当一般財源等計 7,190,623 千円

経常収支比率 93.8 %（98.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,314,971 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,939	1.1	－	150,843
総務費	1,291,768	9.5	18,774	1,083,487
民生費	3,862,082	28.5	170,039	1,672,222
衛生費	1,989,600	14.7	1,145	1,865,117
労働費	15,976	0.1	－	14,297
農林水産業費	211,259	1.6	21,812	137,480
商工費	222,287	1.6	18,522	99,221
土木費	2,730,697	20.2	669,668	1,388,594
消防費	448,306	3.3	－	358,406
教育費	816,135	6.0	122,719	650,334
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,715,711	12.7	－	1,597,338
諸支出金	76,485	0.6	76,485	76,485
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,531,245	100.0	1,099,164	9,093,824

繰出金 合計	2,543,376	
公営事業等への出資 病院	1,097,559	
下水道	371,578	
宅地造成	43,823	
港湾整備	40,417	
国民健康保険	194,180	
その他	795,819	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,210
再差引収支	28,243
加入世帯数（世帯）	2,748
被保険者数（人）	3,970
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	143
保険給付費	399

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,149,783	2,194,161
基準財政需要額	6,658,220	6,862,628
標準税収入額等	2,699,107	2,753,750
標準財政規模	7,548,033	7,775,795
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	2.9	3.9
公債費負担比率（%）	17.1	18.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.2	16.5
将来負担比率（%）	79.9	86.3
積立金現在高 財調	1,759,661	2,006,186
減債	370,794	370,765
特定目的	1,285,231	1,399,970
地方債現在高	13,356,542	13,767,206
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	478,593	143,588
保証・補償	－	－
その他	881,939	550,722
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0 95.5	98.8 94.9
市町村民税	99.2 96.9	99.0 96.5
純固定資産税	98.4 92.5	98.3 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	172,737	人
２２年国調	173,320	人
増減率	-0.3	%
面積	561.57	km²
人口密度	308	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	172,373	人	171,846	人
29. 1. 1	173,135	人	172,623	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,273	1,231
	1.8	1.7
第２次	19,105	19,896
	26.8	26.8
第３次	50,802	53,213
	71.4	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01	2131	地方交付税種地	1－5
北海道	苫小牧市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,944,154	35.6	25,969,949	68.7
地方譲与税	824,301	1.0	824,301	2.2
利子割交付金	36,686	0.0	36,686	0.1
配当割交付金	52,116	0.1	52,116	0.1
株式等譲渡所得割交付金	52,699	0.1	52,699	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,492,429	4.4	3,492,429	9.2
ゴルフ場利用税交付金	173,825	0.2	173,825	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	140,736	0.2	140,736	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	120,425	0.2	120,425	0.3
地方交付税	7,029,462	8.9	6,689,507	17.7
内訳 普通交付税	6,689,507	8.5	6,689,507	17.7
特別交付税	339,882	0.4	－	－
震災復興特別交付税	73	0.0	－	－
（一般財源計）	39,866,833	50.7	37,552,673	99.4
交通安全対策特別交付金	32,929	0.0	32,929	0.1
分担金・負担金	763,954	1.0	－	－
使用料	1,476,793	1.9	9,251	0.0
手数料	876,570	1.1	77,795	0.2
国庫支出金	16,718,223	21.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,715	0.0	16,715	0.0
都道府県支出金	4,830,668	6.1	－	－
財産収入	1,216,167	1.5	85,916	0.2
寄附金	256,733	0.3	－	－
繰入金	1,871,334	2.4	－	－
繰越金	1,204,907	1.5	－	－
諸収入	1,997,388	2.5	7,004	0.0
地方債	7,467,309	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,853,309	3.6	－	－
歳入合計	78,596,523	100.0	37,782,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,940,103	92.8	339,410
法定普通税	25,940,103	92.8	339,410
市町村民税	10,429,485	37.3	339,410
内訳 個人均等割	284,672	1.0	－
所得割	7,721,283	27.6	－
法人均等割	619,966	2.2	55,893
法人税割	1,803,564	6.5	283,517
固定資産税	13,450,477	48.1	－
うち純固定資産税	13,303,811	47.6	－
軽自動車税	319,695	1.1	－
市町村たばこ税	1,721,523	6.2	－
鉱産税	18,923	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,004,051	7.2	－
法定目的税	2,004,051	7.2	－
内訳 入湯税	29,846	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,974,205	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,944,154	100.0	339,410

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,596,523	79,245,794
歳出総額	76,925,526	78,040,887
歳入歳出差引	1,670,997	1,204,907
翌年度に繰越すべき財源	119,208	4,582
実質収支	1,551,789	1,200,325
単年度収支	351,464	-110,606
積立金	1,398,275	556,141
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	954,765	329,713
実質単年度収支	794,974	115,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,161	3,372,705	2,905
うち消防職員	242	666,468	2,754
うち技能労務員	69	243,363	3,527
教育公務員	7	24,668	3,524
臨時職員	－	－	－
合計	1,168	3,397,373	2,909
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,114
副市区町村長	2	29.04.01	7,440
教育長	1	29.04.01	6,324
議会議長	1	5.12.01	5,200
議会副議長	1	5.12.01	4,800
議会議員	28	5.12.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,892,256	11.6	8,021,393	7,769,297	19.1
うち職員給	6,302,407	8.2	6,302,407	－	－
扶助費	22,242,089	28.9	6,052,039	6,035,278	14.9
公債費	7,434,576	9.7	6,939,928	6,935,508	17.1
内訳 元利償還金 元金	6,757,673	8.8	6,265,331	6,261,431	15.4
利子	676,715	0.9	674,409	673,889	1.7
一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
（義務的経費計）	38,568,921	50.1	21,013,360	20,740,083	51.0
物件費	8,820,743	11.5	6,871,585	5,835,352	14.4
維持補修費	2,307,993	3.0	1,871,129	1,800,126	4.4
補助費等	5,695,353	7.4	5,210,008	2,896,879	7.1
うち一部事務組合負担金	985,703	1.3	985,703	3,083	0.0
繰出金	5,744,850	7.5	4,659,347	4,478,590	11.0
積立金	2,869,273	3.7	2,069,954	－	－
投資・出資金・貸付金	1,862,132	2.4	498,801	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,056,261	14.4	2,817,293		
うち人件費	251,170	0.3	110,015		
内訳 普通建設事業費	11,025,848	14.3	2,817,293		
うち補助	5,401,311	7.0	183,778		
うち単独	5,624,537	7.3	2,633,515		
災害復旧事業費	30,413	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,925,526	100.0	45,011,477		

経常経費充当一般財源等計	35,751,030 千円
経常収支比率	88.0 ％ （94.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,682,474 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	382,715	0.5	－	382,715
総務費	8,349,423	10.9	1,015,318	6,574,776
民生費	31,993,145	41.6	1,285,499	13,001,941
衛生費	7,335,755	9.5	1,825,564	4,544,129
労働費	276,497	0.4	－	264,389
農林水産業費	365,089	0.5	21,781	314,964
商工費	2,232,787	2.9	40,598	897,675
土木費	9,207,094	12.0	4,316,473	5,184,770
消防費	2,362,699	3.1	414,952	2,073,424
教育費	6,955,333	9.0	2,105,663	4,832,766
災害復旧費	30,413	0.0	－	－
公債費	7,434,576	9.7	－	6,939,928
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,925,526	100.0	11,025,848	45,011,477

繰出合計	8,561,735	
公営病院事業	1,439,970	
下水道	1,349,058	
市場	27,857	
上水道	－	
国民健康保険	1,591,029	
その他	4,153,821	

国民健康保険の状況	
実質収支	522,263
再差引収支	56,572
加入世帯数（世帯）	23,040
被保険者数（人）	34,556
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	126
保険給付費	330

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	23,378,822	23,361,726
基準財政需要額	30,092,068	30,304,025
標準税収入額等	29,852,924	29,822,881
標準財政規模	39,395,740	39,451,762
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	3.9	3.0
公債費負担比率（％）	14.9	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.1
将来負担比率（％）	66.0	73.7
積立金現在高 財調	3,667,384	3,223,874
減債	2,169,564	1,812,361
特定目的	3,650,640	3,453,414
地方債現在高	82,579,269	81,869,633
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	333,928	543,027
保証・補償	－	－
その他	8,450,848	7,817,160
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.2 96.2	99.1 94.7
市町村民税	98.6 96.1	98.3 95.3
純固定資産税	99.6 96.3	99.5 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	36,380	人
２２年国調	39,595	人
増減率	-8.1	%
面積	761.47	k㎡
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	34,834	人	34,472	人
29. 1. 1	35,490	人	35,161	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,287	1,418
	8.1	8.4
第２次	3,390	3,700
	21.3	21.9
第３次	11,267	11,811
	70.7	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	2149 稚内市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,553,202	16.8	4,310,104	34.3
地方譲与税	231,449	0.9	231,449	1.8
利子割交付金	8,675	0.0	8,675	0.1
配当割交付金	12,332	0.0	12,332	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,479	0.0	12,479	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	745,823	2.7	745,823	5.9
ゴルフ場利用税交付金	2,414	0.0	2,414	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,502	0.2	56,502	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,882	0.0	9,882	0.1
地方交付税	8,064,349	29.7	6,983,985	55.6
内訳 普通交付税	6,983,985	25.7	6,983,985	55.6
特別交付税	1,080,364	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,697,107	50.5	12,373,645	98.5
交通安全対策特別交付金	4,640	0.0	4,640	0.0
分担金・負担金	112,257	0.4	－	－
使用料	596,358	2.2	22,188	0.2
手数料	225,333	0.8	975	0.0
国庫支出金	3,130,314	11.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,563	0.0	12,563	0.1
都道府県支出金	1,251,632	4.6	－	－
財産収入	459,436	1.7	146,311	1.2
寄附金	1,583,584	5.8	－	－
繰入金	1,943,403	7.2	－	－
繰越金	133,509	0.5	－	－
諸収入	1,691,435	6.2	73	0.0
地方債	2,308,113	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	644,413	2.4	－	－
歳入合計	27,149,684	100.0	12,560,395	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,286,818	94.1	65,064
法定普通税	4,286,818	94.1	65,064
市町村民税	2,299,239	50.5	65,064
内訳 個人均等割	62,235	1.4	－
所得割	1,840,206	40.4	－
法人均等割	150,419	3.3	24,828
法人税割	246,379	5.4	40,236
固定資産税	1,521,758	33.4	－
うち純固定資産税	1,495,232	32.8	－
軽自動車税	77,369	1.7	－
市町村たばこ税	388,452	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	266,384	5.9	－
法定目的税	266,384	5.9	－
内訳 入湯税	23,286	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	243,098	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,553,202	100.0	65,064

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,149,684	26,227,395
歳出総額	26,941,920	26,093,886
歳入歳出差引	207,764	133,509
翌年度に繰越すべき財源	19,538	24,236
実質収支	188,226	109,273
単年度収支	78,953	-175,262
積立金	54,669	142,309
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	250,000
実質単年度収支	53,622	-282,953

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	287	853,538	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	9,345	1,869
臨時職員	－	－	－
合計	292	862,883	2,955
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	8,280
副市区町村長	1	27.10.01	6,940
教育長	1	27.10.01	5,890
議会議長	1	27.10.01	4,090
議会副議長	1	27.10.01	3,710
議会議員	16	27.10.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,402,103	8.9	2,232,440	2,231,715	16.9
うち職員給	1,581,381	5.9	1,423,100	－	－
扶助費	4,104,496	15.2	1,179,536	1,179,536	8.9
公債費	3,321,552	12.3	3,077,481	3,077,481	23.3
内訳 元利償還金 元金	3,118,155	11.6	2,889,886	2,889,886	21.9
利子	202,151	0.8	186,349	186,349	1.4
一時借入金利子	1,246	0.0	1,246	1,246	0.0
（義務的経費計）	9,828,151	36.5	6,489,457	6,488,732	49.1
物件費	4,458,419	16.5	2,497,561	1,948,219	14.8
維持補修費	1,084,067	4.0	1,017,310	825,574	6.3
補助費等	3,678,781	13.7	2,866,366	2,199,715	16.7
うち一部事務組合負担金	617,932	2.3	571,532	548,970	4.2
繰出金	1,322,403	4.9	1,060,438	831,659	6.3
積立金	2,030,476	7.5	446,683	－	－
投資・出資金・貸付金	1,384,056	5.1	366,056	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,155,567	11.7	700,039		
うち人件費	66,011	0.2	66,011		
内訳 普通建設事業費	3,144,594	11.7	692,534		
うち補助	1,454,147	5.4	26,023		
うち単独	1,367,382	5.1	665,833		
災害復旧事業費	10,973	0.0	7,505		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,941,920	100.0	15,443,910		

経常経費充当一般財源等計	12,293,899 千円
経常収支比率	93.1 %（97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,651,674 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,959	0.7	－	190,959
総務費	4,886,718	18.1	127,231	1,968,565
民生費	5,859,014	21.7	147,287	2,585,165
衛生費	2,965,367	11.0	198,441	2,277,319
労働費	52,970	0.2	1,728	51,604
農林水産業費	881,376	3.3	267,309	332,693
商工費	1,276,362	4.7	34,641	480,297
土木費	3,511,590	13.0	1,471,587	2,126,698
消防費	617,193	2.3	－	570,793
教育費	3,367,846	12.5	896,370	1,774,831
災害復旧費	10,973	0.0	－	7,505
公債費	3,321,552	12.3	－	3,077,481
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,941,920	100.0	3,144,594	15,443,910

繰出金 合計	3,625,215	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	2,807
病院	1,798,747	再差引収支	-24,733
下水道	504,065	加入世帯数（世帯）	4,942
港湾整備	68,000	被保険者数（人）	7,853
市場	29,100	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	338,361	国庫支出金	114
その他	886,942	保険給付費	317

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,090,896	4,186,093
基準財政需要額	11,083,625	11,230,935
標準税収入額等	5,134,728	5,300,657
標準財政規模	12,763,126	12,976,282
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率(%)	1.5	0.8
公債費負担比率(%)	19.7	20.8
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	13.6	14.4
将来負担比率(%)	55.0	61.3
積立金現在高 財調	279,491	304,822
減債	368,701	372,664
特定目的	2,467,143	2,308,389
地方債現在高	23,578,749	24,388,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,343,207	3,459,564
保証・補償	－	－
その他	5,234,518	5,606,148
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	186,108	228,465

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.6	93.1
市町村民税		99.0	95.4
純固定資産税		97.8	88.6
合計		98.3	92.3
市町村民税		98.6	94.2
純固定資産税		97.4	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,035	人
２２年国調	26,034	人
増減率	-11.5	%
面積	277.69	k㎡
人口密度	83	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	22,211	人	22,160	人
29. 1. 1	22,724	人	22,675	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,436	1,601
	14.6	14.9
第２次	2,097	2,328
	21.4	21.7
第３次	6,276	6,781
	64.0	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2157	地方交付税種地	１－２
北海道	美唄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,100,264	13.5	2,013,554	24.1
地方譲与税	162,254	1.0	162,254	1.9
利子割交付金	3,618	0.0	3,618	0.0
配当割交付金	5,119	0.0	5,119	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,156	0.0	5,156	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,510	2.9	445,510	5.3
ゴルフ場利用税交付金	11,195	0.1	11,195	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,050	0.3	40,050	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,592	0.0	3,592	0.0
地方交付税	6,704,813	43.2	5,632,402	67.5
内訳 普通交付税	5,632,402	36.3	5,632,402	67.5
特別交付税	1,072,411	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,481,571	61.2	8,322,450	99.7
交通安全対策特別交付金	3,627	0.0	3,627	0.0
分担金・負担金	203,066	1.3	－	－
使用料	237,953	1.5	12,698	0.2
手数料	105,066	0.7	－	－
国庫支出金	1,820,768	11.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	378	0.0	378	0.0
都道府県支出金	1,142,801	7.4	－	－
財産収入	25,687	0.2	2,145	0.0
寄附金	64,922	0.4	－	－
繰入金	244,070	1.6	－	－
繰越金	425,949	2.7	－	－
諸収入	609,495	3.9	6,491	0.1
地方債	1,138,247	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	371,747	2.4	－	－
歳入合計	15,503,600	100.0	8,347,789	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,997,158	95.1	51,037
法定普通税	1,997,158	95.1	51,037
市町村民税	899,575	42.8	21,538
内訳 個人均等割	34,881	1.7	－
所得割	745,648	35.5	－
法人均等割	65,781	3.1	10,973
法人税割	53,265	2.5	10,565
固定資産税	854,082	40.7	28,417
うち純固定資産税	839,913	40.0	28,417
軽自動車税	54,757	2.6	－
市町村たばこ税	176,837	8.4	－
鉱産税	11,907	0.6	1,082
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	103,106	4.9	－
法定目的税	103,106	4.9	－
内訳 入湯税	16,396	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	86,710	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,100,264	100.0	51,037

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,503,600	15,984,528
歳出総額	15,488,001	15,558,579
歳入歳出差引	15,599	425,949
翌年度に繰越すべき財源	6,941	93
実質収支	8,658	425,856
単年度収支	-417,198	-143,408
積立金	213,750	286,410
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	110,000	－
実質単年度収支	-313,448	143,002

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	907,948	3,197
うち消防職員	46	141,220	3,070
うち技能労務員	9	30,069	3,341
教育公務員	4	17,155	4,289
臨時職員	－	－	－
合計	288	925,103	3,212
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,150
副市区町村長	1	18.04.01	6,550
教育長	1	18.04.01	5,780
議会議長	1	6.04.01	4,090
議会副議長	1	6.04.01	3,510
議会議員	12	6.04.01	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,513,678	16.2	2,367,531	2,354,574	27.0
うち職員給	1,690,076	10.9	1,563,944	－	－
扶助費	2,639,533	17.0	807,598	805,122	9.2
公債費	2,083,682	13.5	1,943,164	1,943,164	22.3
内訳 元利償還金 元金	1,982,680	12.8	1,842,162	1,842,162	21.1
元利償還金 利子	98,645	0.6	98,645	98,645	1.1
一時借入金利子	2,357	0.0	2,357	2,357	0.0
（義務的経費計）	7,236,893	46.7	5,118,293	5,102,860	58.5
物件費	1,944,504	12.6	1,544,397	1,148,578	13.2
維持補修費	938,768	6.1	883,859	465,689	5.3
補助費等	1,627,977	10.5	869,462	584,345	6.7
うち一部事務組合負担金	85,289	0.6	85,261	34,649	0.4
繰出金	1,998,145	12.9	1,752,774	1,642,389	18.8
積立金	399,615	2.6	213,000	－	－
投資・出資金・貸付金	527,607	3.4	19,170	15,799	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	814,492	5.3	118,284		
うち人件費	15,373	0.1	2,233		
内訳 普通建設事業費	814,492	5.3	118,284		
うち補助	280,403	1.8	13,240		
うち単独	519,071	3.4	104,252		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,488,001	100.0	10,519,239		

経常経費充当一般財源等計 8,959,660 千円

経常収支比率	102.8 % （107.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,534,838 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,608	0.9	－	138,608
総務費	1,579,821	10.2	－	1,308,226
民生費	4,809,539	31.1	－	2,413,263
衛生費	1,313,905	8.5	17,163	1,041,880
労働費	33,964	0.2	－	30,964
農林水産業費	927,746	6.0	99,268	357,500
商工費	850,161	5.5	148,371	220,723
土木費	2,167,023	14.0	291,118	1,792,141
消防費	505,096	3.3	85,160	426,627
教育費	1,078,456	7.0	173,412	846,143
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,083,682	13.5	－	1,943,164
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,488,001	100.0	814,492	10,519,239

繰出金 合計	2,442,245	
営業等 下水道	725,895	
病院	413,372	
工業用水道	24,059	
介護サービス	14,501	
国民健康保険へ	334,704	
その他出	929,714	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	33,460
	再差引収支	-189,430
	加入世帯数（世帯）	3,678
	被保険者数（人）	5,736
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	141
	保険給付費	378

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,085,597	2,096,929
基準財政需要額	7,706,797	7,858,338
標準税収入額等	2,606,468	2,597,856
標準財政規模	8,610,617	8,761,945
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	0.1	4.9
公債費負担比率（％）	18.4	18.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.1	15.2
将来負担比率（％）	144.5	152.5
積立金現在高 財調	860,387	756,637
減債	26,582	26,556
特定目的	779,070	727,301
地方債現在高	16,850,427	17,694,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	205,923	376,175
保証・補償	－	－
その他	1,356,096	987,719
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
年・計	合計	98.1 91.9	98.7 91.4
	市町村民税	98.6 91.9	98.6 90.8
	純固定資産税	97.1 90.5	98.5 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,676	人
２２年国調	16,628	人
増減率	-11.7	%
面積	865.04	k㎡
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	14,014	人	13,980	人
29. 1. 1	14,512	人	14,472	人
増減率	-3.4	%	-3.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	642	744
	10.5	11.0
第２次	1,691	1,837
	27.7	27.1
第３次	3,778	4,203
	61.8	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2165	地方交付税種地	１－１
北海道	芦別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,491,658	13.8	1,430,665	24.1
地方譲与税	104,326	1.0	104,326	1.8
利子割交付金	2,006	0.0	2,006	0.0
配当割交付金	2,840	0.0	2,840	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,863	0.0	2,863	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	279,733	2.6	279,733	4.7
ゴルフ場利用税交付金	556	0.0	556	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,800	0.2	25,800	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,210	0.0	2,210	0.0
地方交付税	4,760,776	44.0	4,063,800	68.5
内訳 普通交付税	4,063,800	37.6	4,063,800	68.5
特別交付税	696,976	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,672,768	61.7	5,914,799	99.8
交通安全対策特別交付金	1,821	0.0	1,821	0.0
分担金・負担金	6,221	0.1	-	-
使用料	326,209	3.0	2,834	0.0
手数料	101,660	0.9	-	-
国庫支出金	1,180,250	10.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	655,254	6.1	-	-
財産収入	38,971	0.4	7,706	0.1
寄附金	327,495	3.0	-	-
繰入金	397,085	3.7	-	-
繰越金	15,174	0.1	-	-
諸収入	309,232	2.9	1,742	0.0
地方債	785,708	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	272,108	2.5	-	-
歳入合計	10,817,848	100.0	5,928,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,413,137	94.7	38,380
法定普通税	1,413,137	94.7	38,380
市町村民税	508,640	34.1	15,175
内訳 個人均等割	21,698	1.5	-
所得割	403,752	27.1	-
法人均等割	41,719	2.8	6,964
法人税割	41,471	2.8	8,211
固定資産税	758,167	50.8	22,789
うち純固定資産税	655,228	43.9	22,789
軽自動車税	30,501	2.0	-
市町村たばこ税	111,254	7.5	-
鉱産税	4,575	0.3	416
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	78,521	5.3	-
法定目的税	78,521	5.3	-
内訳 入湯税	17,528	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	60,993	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,491,658	100.0	38,380

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,817,848	11,329,162
歳出総額	10,787,056	11,310,504
歳入歳出差引	30,792	18,658
翌年度に繰越すべき財源	-	13,676
実質収支	30,792	4,982
単年度収支	25,810	-161,398
積立金	992	1,490
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,000	342,000
実質単年度収支	-63,198	-501,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	200	666,000	3,330
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	55,808	3,488
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	202	672,462	3,329
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,920
副市区町村長	1	26.04.01	6,460
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	26.04.01	3,850
議会副議長	1	26.04.01	3,360
議会議員	10	26.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,848,620	17.1	1,776,344	1,776,228	28.6
うち職員給	1,189,203	11.0	1,118,392	-	-
扶助費	1,459,888	13.5	308,328	297,008	4.8
公債費	882,248	8.2	682,097	682,097	11.0
内訳 元利償還金 元金	795,605	7.4	617,318	617,318	10.0
利子	83,272	0.8	61,408	61,408	1.0
一時借入金利子	3,371	0.0	3,371	3,371	0.1
（義務的経費計）	4,190,756	38.8	2,766,769	2,755,333	44.4
物件費	1,753,648	16.3	1,335,548	1,074,845	17.3
維持補修費	152,896	1.4	123,498	31,210	0.5
補助費等	2,462,018	22.8	1,909,621	995,821	16.1
うち一部事務組合負担金	464,960	4.3	459,056	446,256	7.2
繰出金	1,145,113	10.6	1,009,343	1,009,343	16.3
積立金	25,633	0.2	20,749	-	-
投資・出資金・貸付金	191,078	1.8	55,814	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	865,914	8.0	365,772		
うち人件費	32,597	0.3	32,597		
内訳 普通建設事業費	848,749	7.9	364,207		
うち補助	297,215	2.8	55,888		
うち単独	551,534	5.1	308,319		
災害復旧事業費	17,165	0.2	1,565		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,787,056	100.0	7,587,114		

経常経費充当一般財源等計 5,866,552 千円

経常収支比率 94.6 % （ 98.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,617,906 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,916	1.0	-	110,916
総務費	1,337,102	12.4	29,222	1,001,575
民生費	3,242,270	30.1	132,457	1,723,518
衛生費	1,457,957	13.5	79,035	1,303,688
労働費	22,706	0.2	-	12,806
農林水産業費	475,885	4.4	67,508	235,438
商工費	743,714	6.9	86,761	479,323
土木費	1,123,166	10.4	284,362	807,575
消防費	415,951	3.9	3,619	415,951
教育費	957,976	8.9	165,785	812,662
災害復旧費	17,165	0.2	-	1,565
公債費	882,248	8.2	-	682,097
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,787,056	100.0	848,749	7,587,114

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,051,093	
公営事業等への出資 病院	749,413	
下水道	217,436	
上水道	156,567	
介護サービス	71,774	
国民健康保険	171,092	
その他	684,811	

会計の状況

国民健康保険事業 実質収支	-57,958
再差引収支	-105,503
加入世帯数（世帯）	2,418
被保険者数（人）	3,485
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
国庫支出金	164
保険給付費	468

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,425,908	1,466,759
基準財政需要額	5,540,468	5,662,745
標準税収入額等	1,791,694	1,828,476
標準財政規模	6,127,602	6,289,497
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	0.5	0.1
公債費負担比率（%）	9.0	8.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.6	8.2
将来負担比率（%）	90.9	98.3
積立金現在高 財調	421,970	510,978
減債	299,228	547,522
特定目的	1,258,336	1,289,002
地方債現在高	9,922,447	9,932,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,769	58,027
保証・補償	-	-
その他	1,867,989	1,794,695
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.0	94.1	98.9	94.2
市町村民税	98.9	94.3	98.9	94.4
純固定資産税	98.7	92.1	98.8	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	120,636	人
２２年国調	123,722	人
増減率	-2.5	%
面積	187.38	km²
人口密度	644	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	118,999	人	118,467	人
29. 1. 1	119,182	人	118,748	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,439	1,511
	2.9	3.0
第２次	9,540	9,532
	19.0	18.7
第３次	39,322	39,843
	78.2	78.3

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	2173 江別市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,437,669	27.8	11,487,597	49.0
地方譲与税	381,747	0.9	381,747	1.6
利子割交付金	22,479	0.1	22,479	0.1
配当割交付金	31,893	0.1	31,893	0.1
株式等譲渡所得割交付金	32,212	0.1	32,212	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,159,694	4.8	2,159,694	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	95,093	0.2	95,093	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	72,444	0.2	72,444	0.3
地方交付税	9,895,052	22.1	9,050,263	38.6
内訳 普通交付税	9,050,263	20.2	9,050,263	38.6
特別交付税	844,789	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,128,283	56.1	23,333,422	99.6
交通安全対策特別交付金	20,648	0.0	20,648	0.1
分担金・負担金	163,308	0.4	－	－
使用料	403,364	0.9	40,141	0.2
手数料	470,915	1.1	－	－
国庫支出金	7,678,500	17.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	341	0.0	341	0.0
都道府県支出金	3,517,742	7.9	－	－
財産収入	231,630	0.5	－	－
寄附金	165,309	0.4	－	－
繰入金	965,712	2.2	－	－
繰越金	445,803	1.0	－	－
諸収入	1,687,017	3.8	37,507	0.2
地方債	3,897,634	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,452,734	3.2	－	－
歳入合計	44,776,206	100.0	23,432,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,487,204	92.4	132,411
法定普通税	11,487,204	92.4	132,411
市町村民税	5,545,169	44.6	132,411
内訳 個人均等割	181,647	1.5	－
所得割	4,656,377	37.4	－
法人均等割	272,963	2.2	45,761
法人税割	434,182	3.5	86,650
固定資産税	4,988,645	40.1	－
うち純固定資産税	4,949,763	39.8	－
軽自動車税	190,810	1.5	－
市町村たばこ税	762,580	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	950,465	7.6	－
法定目的税	950,465	7.6	－
内訳 入湯税	393	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	950,072	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,437,669	100.0	132,411

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,776,206	46,384,515
歳出総額	44,131,052	45,938,712
歳入歳出差引	645,154	445,803
翌年度に繰越すべき財源	30,362	17,960
実質収支	614,792	427,843
単年度収支	186,949	-251,415
積立金	276,930	342,883
繰上償還金	－	100,000
積立金取崩し額	615,000	798,000
実質単年度収支	-151,121	-606,532

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	699	2,108,184	3,016
うち消防職員	129	378,357	2,933
うち技能労務員	39	131,703	3,377
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	701	2,112,824	3,014
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,930
副市区町村長	1	16.04.01	7,220
教育長	1	27.04.01	6,180
議会議長	1	16.04.01	4,560
議会副議長	1	16.04.01	4,070
議会議員	25	16.04.01	3,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,526,582	14.8	6,038,811	5,841,325	23.5
うち職員給	3,905,978	8.9	3,579,007	－	－
扶助費	10,865,289	24.6	3,311,044	3,218,654	12.9
公債費	3,939,358	8.9	3,861,716	3,861,716	15.5
内訳 元利償還金 元金	3,686,469	8.4	3,608,827	3,608,827	14.5
利子	252,680	0.6	252,680	252,680	1.0
一時借入金利子	209	0.0	209	209	0.0
（義務的経費計）	21,331,229	48.3	13,211,571	12,921,695	51.9
物件費	5,675,876	12.9	4,680,213	4,012,333	16.1
維持補修費	1,499,573	3.4	1,268,559	1,268,559	5.1
補助費等	3,443,485	7.8	3,080,791	1,876,709	7.5
うち一部事務組合負担金	14,905	0.0	14,905	12,644	0.1
繰出金	4,499,141	10.2	3,595,354	3,265,888	13.1
積立金	446,931	1.0	308,871	－	－
投資・出資金・貸付金	1,896,959	4.3	657,512	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,337,858	12.1	691,183		
うち人件費	129,900	0.3	129,900		
内訳 普通建設事業費	5,337,858	12.1	691,183		
うち補助	3,712,462	8.4	104,554		
うち単独	1,590,418	3.6	579,251		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,131,052	100.0	27,494,054		

経常経費充当一般財源等計	23,345,184 千円
経常収支比率	93.8 % （99.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,139,208 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	300,083	0.7	300	300,083
総務費	3,715,845	8.4	59,365	3,089,061
民生費	17,001,020	38.5	652,160	8,102,959
衛生費	4,467,414	10.1	76,392	3,656,515
労働費	98,907	0.2	6,199	80,906
農林水産業費	1,055,940	2.4	596,380	246,351
商工費	1,715,500	3.9	123,040	456,657
土木費	6,964,722	15.8	3,269,483	3,687,060
消防費	1,166,439	2.6	96,946	1,079,220
教育費	3,705,734	8.4	457,593	2,933,436
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,939,448	8.9	－	3,861,806
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,131,052	100.0	5,337,858	27,494,054

区分	決算額
繰出合計	7,173,752
公営病院	1,394,790
事業下水道	1,118,951
上水道	91,982
等その他	68,888
国民健康保険へ	1,092,841
出のその他	3,406,300

国民健康保険事業の状況	
実質収支	426,718
再差引収支	204,327
加入世帯数（世帯）	16,330
被保険者数（人）	25,698
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	119
保険給付費	346

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,045,347	10,918,768
基準財政需要額	20,111,476	20,213,643
標準税収入額等	13,892,437	13,719,433
標準財政規模	24,395,434	24,386,918
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	2.5	1.8
公債費負担比率（％）	13.7	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.4
将来負担比率（％）	30.9	31.5
積立金現在高 財調	2,162,172	2,500,242
減債	1,286,973	1,351,674
特定目的	1,989,607	2,020,617
地方債現在高	38,636,980	38,425,815
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	354,635	258,123
保証・補償	2	6
その他	5,925,204	7,009,449
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	893,061	892,862
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.7	99.5 97.2
市町村民税	99.5 97.2	99.2 96.7
純固定資産税	99.7 97.8	99.7 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,105 人
	２２年国調	12,637 人
	増減率	-12.1 %
面積		129.88 k㎡
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,464 人	10,408 人
29. 1. 1	10,772 人	10,712 人
増減率	-2.9 %	-2.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	228
	4.7	4.7
第２次	1,219	1,321
	27.6	27.2
第３次	2,994	3,310
	67.7	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	2181 赤平市	Ⅰ－３	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	865,415	7.9	818,545	18.5
地方譲与税	58,212	0.5	58,212	1.3
利子割交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
配当割交付金	2,157	0.0	2,157	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,181	0.0	2,181	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	218,473	2.0	218,473	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,640	0.1	14,640	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,229	0.0	1,229	0.0
地方交付税	4,228,066	38.5	3,304,008	74.6
内訳 普通交付税	3,304,008	30.1	3,304,008	74.6
特別交付税	924,058	8.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,391,893	49.2	4,420,965	99.8
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0
分担金・負担金	25,646	0.2	－	－
使用料	346,078	3.2	1,926	0.0
手数料	83,527	0.8	90	0.0
国庫支出金	1,693,734	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	368,173	3.4	－	－
財産収入	39,466	0.4	5,206	0.1
寄附金	294,728	2.7	－	－
繰入金	582,176	5.3	－	－
繰越金	151,302	1.4	－	－
諸収入	138,944	1.3	54	0.0
地方債	1,852,369	16.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	186,459	1.7	－	－
歳入合計	10,968,703	100.0	4,428,908	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	814,525	94.1	22,548
法定普通税	814,525	94.1	22,548
市町村民税	387,556	44.8	12,113
内訳 個人均等割	15,992	1.8	－
所得割	305,415	35.3	－
法人均等割	31,239	3.6	5,191
法人税割	34,910	4.0	6,922
固定資産税	311,396	36.0	10,435
うち純固定資産税	305,128	35.3	10,435
軽自動車税	21,720	2.5	－
市町村たばこ税	93,853	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,890	5.9	－
法定目的税	50,890	5.9	－
内訳 入湯税	4,020	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	46,870	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	865,415	100.0	22,548

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,968,703	9,481,271
歳出総額	10,613,806	9,194,969
歳入歳出差引	354,897	286,302
翌年度に繰越すべき財源	－	16,375
実質収支	354,897	269,927
単年度収支	84,970	13,932
積立金	170	87,747
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	345,315	－
実質単年度収支	-260,175	101,679

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	395,768	3,244
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	18,797	3,133
臨時職員	－	－	－
合計	128	414,565	3,239
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,170
副市区町村長	1	29.04.01	6,669
教育長	1	29.04.01	5,738
議会議長	1	29.04.01	3,570
議会副議長	1	29.04.01	3,080
議会議員	8	29.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,191,576	11.2	1,124,690	1,123,788	24.3
うち職員給	719,854	6.8	677,153	－	－
扶助費	1,481,379	14.0	331,236	331,236	7.2
公債費	944,974	8.9	756,611	756,611	16.4
内訳 元利償還金 元金	852,491	8.0	753,690	753,690	16.3
利子	92,369	0.9	2,807	2,807	0.1
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	3,617,929	34.1	2,212,537	2,211,635	47.9
物件費	1,055,073	9.9	731,740	482,773	10.5
維持補修費	404,259	3.8	312,874	251,336	5.4
補助費等	1,458,601	13.7	1,254,134	1,082,520	23.5
うち一部事務組合負担金	497,145	4.7	475,745	473,217	10.3
繰出金	894,911	8.4	801,566	636,470	13.8
積立金	296,841	2.8	170	－	－
投資・出資金・貸付金	281,191	2.6	237,891	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,605,001	24.5	232,204		
うち人件費	55,412	0.5	49,558		
内訳 普通建設事業費	2,535,894	23.9	232,128		
うち補助	1,210,555	11.4	40,560		
うち単独	1,325,339	12.5	191,568		
災害復旧事業費	69,107	0.7	76		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,613,806	100.0	5,783,116		

経常経費充当一般財源等計	
	4,664,734 千円
経常収支比率	101.1 % （105.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,138,013 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,133	0.8	－	84,133
総務費	1,274,991	12.0	174,091	790,345
民生費	2,581,591	24.3	2,324	1,294,843
衛生費	1,339,808	12.6	27,170	1,157,208
労働費	12,366	0.1	－	10,866
農林水産業費	192,043	1.8	24,233	108,515
商工費	107,240	1.0	－	40,945
土木費	1,502,392	14.2	651,640	776,894
消防費	319,071	3.0	－	306,268
教育費	2,186,090	20.6	1,656,436	456,412
災害復旧費	69,107	0.7	－	76
公債費	944,974	8.9	－	756,611
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,613,806	100.0	2,535,894	5,783,116

繰出金	
合計	1,714,582
営病院事業会計	742,575
下水道	192,304
上水道	77,096
工業用水道	－
国民健康保険事業会計の状況	160,389
その他	542,218

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	51,865
再差引収支	2,984
加入世帯数（世帯）	1,691
被保険者数（人）	2,308
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国庫支出金	215
保険給付費	499

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	869,183	882,651
基準財政需要額	4,175,536	4,201,578
標準税収入額等	1,085,445	1,095,257
標準財政規模	4,575,912	4,577,775
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	7.8	5.9
公債費負担比率（％）	12.3	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.1	17.6
将来負担比率（％）	129.8	116.2
積立金現在高 財調	1,789,922	2,135,067
減債	135,000	－
特定目的	709,308	638,471
地方債現在高	10,766,954	9,767,076
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	195,732	254,958
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.9	99.1 96.5
市町村民税	99.0 97.6	99.1 97.7
純固定資産税	98.5 95.4	98.7 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,109	人
２２年国調	24,750	人
増減率	-6.6	%
面積	830.67	k㎡
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	22,527	人	22,192	人
29. 1. 1	22,866	人	22,564	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,017	1,082
	9.4	9.1
第２次	2,877	3,349
	26.6	28.1
第３次	6,940	7,475
	64.1	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2190	地方交付税種地	１－１
北海道	紋別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,017,457	15.5	2,865,642	30.8
地方譲与税	164,870	0.8	164,870	1.8
利子割交付金	5,526	0.0	5,526	0.1
配当割交付金	7,880	0.0	7,880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,995	0.0	7,995	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	470,194	2.4	470,194	5.0
ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,939	0.2	39,939	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,057	0.0	5,057	0.1
地方交付税	6,671,315	34.3	5,716,083	61.3
内訳 普通交付税	5,716,083	29.4	5,716,083	61.3
特別交付税	955,232	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,392,233	53.4	9,285,186	99.6
交通安全対策特別交付金	2,605	0.0	2,605	0.0
分担金・負担金	155,588	0.8	－	－
使用料	389,967	2.0	46	0.0
手数料	80,457	0.4	－	－
国庫支出金	1,988,348	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,386,169	7.1	－	－
財産収入	113,960	0.6	30,948	0.3
寄附金	1,033,940	5.3	－	－
繰入金	406,463	2.1	－	－
繰越金	533,439	2.7	－	－
諸収入	436,340	2.2	87	0.0
地方債	2,528,845	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	414,745	2.1	－	－
歳入合計	19,448,354	100.0	9,318,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,862,000	94.8	45,198
法定普通税	2,862,000	94.8	45,198
市町村民税	1,339,917	44.4	45,198
内訳 個人均等割	38,822	1.3	－
所得割	1,057,412	35.0	－
法人均等割	97,029	3.2	16,114
法人税割	146,654	4.9	29,084
固定資産税	1,205,047	39.9	－
うち純固定資産税	1,179,224	39.1	－
軽自動車税	58,394	1.9	－
市町村たばこ税	258,642	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	155,457	5.2	－
法定目的税	155,457	5.2	－
内訳 入湯税	3,642	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	151,815	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,017,457	100.0	45,198

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,448,354	18,747,540
歳出総額	19,084,808	18,214,101
歳入歳出差引	363,546	533,439
翌年度に繰越すべき財源	－	21,769
実質収支	363,546	511,670
単年度収支	-148,124	87,245
積立金	261,913	215,787
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	315,000
実質単年度収支	-46,211	-11,968

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	261	795,267	3,047
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	20,256	3,376
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	261	795,267	3,047
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	4,000
議会議員	14	6.12.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,366,152	12.4	2,164,771	2,142,963	22.0
うち職員給	1,498,170	7.9	1,352,081	－	－
扶助費	2,660,097	13.9	949,381	919,600	9.4
公債費	2,352,347	12.3	2,148,103	2,148,103	22.1
内訳 元利償還金 元金	2,177,369	11.4	1,982,618	1,982,618	20.4
利子	174,946	0.9	165,453	165,453	1.7
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	7,378,596	38.7	5,262,255	5,210,666	53.5
物件費	3,015,234	15.8	1,775,075	1,462,741	15.0
維持補修費	405,262	2.1	358,743	346,771	3.6
補助費等	2,777,048	14.6	2,247,470	957,931	9.8
うち一部事務組合負担金	1,358,975	7.1	1,103,046	395,452	4.1
繰出金	956,348	5.0	760,312	669,275	6.9
積立金	947,258	5.0	448,704	－	－
投資・出資金・貸付金	689,215	3.6	9,450	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,915,847	15.3	437,959		
うち人件費	2,072	0.0	2,072		
内訳 普通建設事業費	2,904,221	15.2	433,893		
うち補助	2,007,036	10.5	65,935		
うち単独	793,549	4.2	365,389		
災害復旧事業費	11,626	0.1	4,066		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,084,808	100.0	11,299,968		

経常経費充当一般財源等計 8,647,384 千円

経常収支比率	88.8 % （92.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,663,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,129	0.9	－	174,129
総務費	2,975,660	15.6	24,129	1,690,661
民生費	4,134,083	21.7	31,746	2,181,050
衛生費	1,920,330	10.1	32,794	1,156,013
労働費	31,937	0.2	－	27,038
農林水産業費	1,300,002	6.8	902,209	333,978
商工費	607,744	3.2	91,553	270,610
土木費	2,942,184	15.4	1,169,837	1,703,446
消防費	612,735	3.2	－	381,135
教育費	2,021,934	10.6	651,953	1,229,642
災害復旧費	11,626	0.1	－	4,066
公債費	2,352,444	12.3	－	2,148,200
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,084,808	100.0	2,904,221	11,299,968

繰出合計	1,589,915	国民健康保険事業の状況 実質収支	1,158
営下水道	570,438	再差引収支	-61,284
事上水道	63,129	加入世帯数（世帯）	3,631
業簡易水道	15,678	被保険者数（人）	5,734
等港湾整備	73	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
へ国民健康保険	252,122	国庫支出金	97
出のその他	688,475	保険給付費	312

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,753,063	2,650,231
基準財政需要額	8,477,981	8,619,392
標準税収入額等	3,513,762	3,337,233
標準財政規模	9,644,590	9,724,383
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	3.8	5.3
公債費負担比率（%）	18.4	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	11.2
将来負担比率（%）	39.5	37.9
積立金現在高 財調	1,732,300	1,630,387
減債	1,822,202	1,794,882
特定目的	1,327,398	911,428
地方債現在高	23,962,864	23,611,388
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,851,946	989,513
保証・補償	－	－
その他	934,160	1,076,114
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	833,706	829,826
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9 95.9	98.6 95.0
市町村民税	99.2 96.0	98.8 95.1
純固定資産税	98.3 95.0	97.9 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,914	人
２２年国調	21,787	人
増減率	-8.6	%
面積	1,119.22	k㎡
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	19,348	人	19,268	人
29. 1. 1	19,699	人	19,637	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,730	2,013
	18.8	19.8
第２次	1,655	1,765
	18.0	17.3
第３次	5,805	6,401
	63.2	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2203	地方交付税種地	１－１
北海道	士別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,271,553	13.4	2,172,823	23.6
地方譲与税	246,611	1.5	246,611	2.7
利子割交付金	3,580	0.0	3,580	0.0
配当割交付金	5,082	0.0	5,082	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,136	0.0	5,136	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	404,118	2.4	404,118	4.4
ゴルフ場利用税交付金	1,398	0.0	1,398	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,557	0.4	61,557	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,876	0.0	5,876	0.1
地方交付税	7,261,405	42.9	6,260,249	67.9
内訳 普通交付税	6,260,249	37.0	6,260,249	67.9
特別交付税	1,001,156	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,266,316	60.7	9,166,430	99.4
交通安全対策特別交付金	2,915	0.0	2,915	0.0
分担金・負担金	80,589	0.5	－	－
使用料	337,341	2.0	14,292	0.2
手数料	96,958	0.6	－	－
国庫支出金	1,352,745	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,144,023	6.8	－	－
財産収入	57,487	0.3	19,564	0.2
寄附金	41,506	0.2	－	－
繰入金	430,637	2.5	－	－
繰越金	187,194	1.1	－	－
諸収入	575,063	3.4	16,075	0.2
地方債	2,351,900	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	403,200	2.4	－	－
歳入合計	16,924,674	100.0	9,219,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,171,657	95.6	37,569
法定普通税	2,171,657	95.6	37,569
市町村民税	990,633	43.6	37,569
内訳 個人均等割	30,431	1.3	－
所得割	758,934	33.4	－
法人均等割	69,310	3.1	11,547
法人税割	131,958	5.8	26,022
固定資産税	958,888	42.2	－
うち純固定資産税	906,114	39.9	－
軽自動車税	51,993	2.3	－
市町村たばこ税	169,736	7.5	－
鉱産税	407	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	99,896	4.4	－
法定目的税	99,896	4.4	－
内訳 入湯税	1,166	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	98,730	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,271,553	100.0	37,569

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,924,674	19,801,759
歳出総額	16,903,165	19,434,565
歳入歳出差引	21,509	367,194
翌年度に繰越すべき財源	7,589	10,443
実質収支	13,920	356,751
単年度収支	-342,831	18,923
積立金	891	119
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	340,000	200,000
実質単年度収支	-681,940	-180,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	832,404	2,931
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	284	832,404	2,931
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.01	7,524
副市区町村長	2	25.11.01	6,453
教育長	1	25.11.01	5,596
議会議長	1	26.05.01	3,800
議会副議長	1	26.05.01	3,340
議会議員	15	26.05.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,271,851	13.4	2,148,757	2,056,408	21.4
うち職員給	1,535,179	9.1	1,535,179	－	－
扶助費	1,708,841	10.1	696,019	696,019	7.2
公債費	2,184,061	12.9	2,004,910	2,004,910	20.8
内訳 元利償還金 元金	2,043,251	12.1	1,884,480	1,884,480	19.6
元利償還金 利子	140,499	0.8	120,119	120,119	1.2
一時借入金利子	311	0.0	311	311	0.0
（義務的経費計）	6,164,753	36.5	4,849,686	4,757,337	49.4
物件費	2,529,641	15.0	1,998,780	1,686,570	17.5
維持補修費	831,762	4.9	673,964	598,038	6.2
補助費等	3,005,240	17.8	2,135,824	1,334,458	13.9
うち一部事務組合負担金	614,607	3.6	546,907	518,390	5.4
繰出金	1,560,429	9.2	1,363,453	1,181,335	12.3
積立金	47,316	0.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	364,851	2.2	3,742	3,742	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,399,173	14.2	268,627		
うち人件費	31,047	0.2	28,898		
内訳 普通建設事業費	2,399,173	14.2	268,627		
うち補助	983,761	5.8	83,110		
うち単独	1,393,872	8.2	185,457		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,903,165	100.0	11,294,076		

経常経費充当一般財源等計 9,561,480 千円

経常収支比率 99.4 % （103.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,315,585 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,037	0.9	－	157,037
総務費	1,398,350	8.3	55,256	1,171,972
民生費	3,785,744	22.4	34,273	2,213,938
衛生費	2,125,555	12.6	163,511	1,673,086
労働費	53,500	0.3	－	38,544
農林水産業費	1,423,956	8.4	203,179	651,924
商工費	509,062	3.0	32,690	214,605
土木費	2,472,054	14.6	1,146,282	1,280,008
消防費	627,243	3.7	－	550,247
教育費	2,166,603	12.8	763,982	1,337,805
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,184,061	12.9	－	2,004,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,903,165	100.0	2,399,173	11,294,076

繰出合計	2,685,312	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	54,023
公営病院	1,015,930	再差引収支	-4,167
事下水道	453,004	加入世帯数（世帯）	2,873
業上水道	107,078	被保険者数（人）	4,781
等介護サービス	8,766	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
へ国民健康保険	305,891	国庫支出金	133
出のその他	794,643	保険給付費	371

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,327,672	2,310,493
基準財政需要額	8,473,567	8,598,621
標準税収入額等	2,927,092	2,886,131
標準財政規模	9,590,628	9,805,751
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（%）	0.1	3.6
公債費負担比率（%）	17.7	17.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.3	13.8
将来負担比率（%）	133.4	138.7
積立金現在高 財調	1,441,807	1,600,916
減債	21,789	21,778
特定目的	1,946,899	1,991,122
地方債現在高	26,559,589	26,250,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	609,889	758,994
保証・補償	－	－
その他	601,438	358,879
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度	平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.7	96.4	99.6	96.6
	市町村民税	99.9	98.9	99.5	98.8
	純固定資産税	99.5	93.2	99.5	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,048	人
２２年国調	30,591	人
増減率	-5.0	%
面積	535.20	k㎡
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	27,909	人	27,841	人
29. 1. 1	28,280	人	28,216	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,666	1,837
	12.0	12.5
第２次	1,612	1,737
	11.6	11.8
第３次	10,652	11,104
	76.5	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2211	地方交付税種地	１－２
北海道	名寄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,081,446	13.6	2,914,050	24.4
地方譲与税	235,332	1.0	235,332	2.0
利子割交付金	5,904	0.0	5,904	0.0
配当割交付金	8,393	0.0	8,393	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,493	0.0	8,493	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	588,519	2.6	588,519	4.9
ゴルフ場利用税交付金	2,593	0.0	2,593	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,127	0.3	58,127	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,600	0.0	10,600	0.1
地方交付税	8,943,671	39.5	8,051,804	67.5
内訳 普通交付税	8,051,804	35.6	8,051,804	67.5
特別交付税	891,867	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,943,078	57.2	11,883,815	99.6
交通安全対策特別交付金	3,226	0.0	3,226	0.0
分担金・負担金	174,142	0.8	－	－
使用料	665,753	2.9	22,582	0.2
手数料	177,443	0.8	1,120	0.0
国庫支出金	2,209,567	9.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,293	0.0	3,293	0.0
都道府県支出金	1,405,086	6.2	－	－
財産収入	154,501	0.7	12,181	0.1
寄附金	52,152	0.2	－	－
繰入金	513,620	2.3	－	－
繰越金	209,623	0.9	－	－
諸収入	1,015,694	4.5	9	0.0
地方債	3,108,300	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	537,300	2.4	－	－
歳入合計	22,635,478	100.0	11,926,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,914,050	94.6	39,278
法定普通税	2,914,050	94.6	39,278
市町村民税	1,498,406	48.6	39,278
内訳 個人均等割	48,115	1.6	－
所得割	1,233,929	40.0	－
法人均等割	114,050	3.7	19,008
法人税割	102,312	3.3	20,270
固定資産税	1,110,023	36.0	－
うち純固定資産税	1,093,074	35.5	－
軽自動車税	71,430	2.3	－
市町村たばこ税	234,191	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	167,396	5.4	－
法定目的税	167,396	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	167,396	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,081,446	100.0	39,278

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,635,478	23,803,161
歳出総額	22,152,789	23,413,538
歳入歳出差引	482,689	389,623
翌年度に繰越すべき財源	4,497	41,672
実質収支	478,192	347,951
単年度収支	130,241	-285,811
積立金	2,655	129,130
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	242,989	－
実質単年度収支	-110,093	-156,681

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	295	892,375	3,025
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	85	378,420	4,452
臨時職員	－	－	－
合計	380	1,270,795	3,344
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,896
副市区町村長	2	18.07.01	6,210
教育長	1	18.07.01	5,719
議会議長	1	18.03.27	3,840
議会副議長	1	18.03.27	3,360
議会議員	16	18.03.27	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,582,841	16.2	2,911,799	2,906,170	23.3
うち職員給	2,264,244	10.2	1,665,634	－	－
扶助費	2,519,759	11.4	728,326	728,326	5.8
公債費	2,255,407	10.2	2,075,158	2,075,158	16.6
内訳 元利償還金 元金	2,050,268	9.3	1,874,026	1,874,026	15.0
利子	203,270	0.9	199,263	199,263	1.6
一時借入金利子	1,869	0.0	1,869	1,869	0.0
（義務的経費計）	8,358,007	37.7	5,715,283	5,709,654	45.8
物件費	2,704,242	12.2	2,128,120	1,668,112	13.4
維持補修費	686,002	3.1	578,253	558,935	4.5
補助費等	3,661,640	16.5	2,204,966	1,874,967	15.0
うち一部事務組合負担金	1,293,875	5.8	879,375	855,290	6.9
繰出金	1,986,132	9.0	1,773,191	1,463,008	11.7
積立金	570,663	2.6	479,393	－	－
投資・出資金・貸付金	874,551	3.9	381,864	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,311,552	14.9	384,382		
うち人件費	75,513	0.3	75,513		
内訳 普通建設事業費	3,310,880	14.9	383,710		
うち補助	1,797,267	8.1	98,576		
うち単独	1,503,992	6.8	284,877		
災害復旧事業費	672	0.0	672		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,152,789	100.0	13,645,452		

経常経費充当一般財源等計 11,274,676 千円

経常収支比率 90.5 % （94.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,128,141 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,193	0.8	－	166,193
総務費	1,684,983	7.6	16,367	1,469,482
民生費	4,761,231	21.5	45,556	2,579,903
衛生費	2,919,482	13.2	13,274	2,214,841
労働費	38,165	0.2	－	21,065
農林水産業費	1,102,879	5.0	81,167	403,455
商工費	810,103	3.7	10,783	334,560
土木費	2,656,043	12.0	1,207,388	1,552,380
消防費	656,488	3.0	1,156	565,083
教育費	5,101,000	23.0	1,935,189	2,262,517
災害復旧費	672	0.0	－	672
公債費	2,255,550	10.2	－	2,075,301
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,152,789	100.0	3,310,880	13,645,452

繰出金 合計	3,358,176	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	50,055
病院	1,265,103	再差引収支	-6,212
下水道	548,255	加入世帯数（世帯）	3,574
介護サービス	336,904	被保険者数（人）	5,664
上水道	106,941	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	255,255	国庫支出金	118
その他	845,718	保険給付費	370

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,979,287	2,978,041
基準財政需要額	10,828,632	10,894,631
標準税収入額等	3,724,746	3,727,825
標準財政規模	12,313,932	12,629,588
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	3.9	2.8
公債費負担比率（%）	14.7	14.5
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.4	8.2
将来負担比率（%）	33.8	28.6
積立金現在高 財調	2,071,258	2,311,592
減債	1,853,101	1,578,501
特定目的	5,507,297	5,304,520
地方債現在高	28,852,196	27,794,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,326	26,676
保証・補償	－	－
その他	1,550,086	1,042,136
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
合計		99.8	98.8	99.8	98.7
市町村民税		99.7	99.3	99.7	99.1
純固定資産税		99.8	98.0	99.7	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,076	人
２２年国調	10,221	人
増減率	-11.2	%
面積	302.52	k㎡
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	8,784	人	8,765	人
29. 1. 1	9,001	人	8,983	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	310	332
	9.1	9.1
第２次	667	872
	19.7	24.0
第３次	2,413	2,434
	71.2	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2220 三笠市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	895,307	8.3	895,307	19.0
地方譲与税	66,747	0.6	66,747	1.4
利子割交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
配当割交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,664	0.0	1,664	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	179,662	1.7	179,662	3.8
ゴルフ場利用税交付金	930	0.0	930	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,637	0.2	16,637	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,299	0.0	1,299	0.0
地方交付税	4,613,841	42.7	3,498,903	74.4
内訳 普通交付税	3,498,903	32.4	3,498,903	74.4
特別交付税	1,114,938	10.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,778,905	53.5	4,663,967	99.2
交通安全対策特別交付金	858	0.0	858	0.0
分担金・負担金	75,336	0.7	－	－
使用料	316,460	2.9	5,003	0.1
手数料	42,338	0.4	154	0.0
国庫支出金	1,385,842	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	303,881	2.8	－	－
財産収入	59,748	0.6	27,809	0.6
寄附金	199,353	1.8	－	－
繰入金	938,313	8.7	－	－
繰越金	154,247	1.4	－	－
諸収入	365,913	3.4	4,985	0.1
地方債	1,174,184	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,684	1.8	－	－
歳入合計	10,795,378	100.0	4,702,776	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	894,577	99.9	113,875
法定普通税	894,577	99.9	113,875
市町村民税	330,196	36.9	13,384
内訳 個人均等割	12,768	1.4	－
所得割	240,562	26.9	－
法人均等割	38,341	4.3	6,477
法人税割	38,525	4.3	6,907
固定資産税	447,664	50.0	99,195
うち純固定資産税	439,376	49.1	99,195
軽自動車税	18,692	2.1	－
市町村たばこ税	83,765	9.4	－
鉱産税	14,260	1.6	1,296
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	730	0.1	－
法定目的税	730	0.1	－
内訳 入湯税	730	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	895,307	100.0	113,875

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,795,378	10,033,113
歳出総額	10,626,981	9,878,866
歳入歳出差引	168,397	154,247
翌年度に繰越すべき財源	13,656	3,436
実質収支	154,741	150,811
単年度収支	3,930	32,565
積立金	938,816	521,533
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	906,204	457,773
実質単年度収支	36,542	96,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	164	465,760	2,840
うち消防職員	32	88,448	2,764
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	14	44,203	3,157
臨時職員	－	－	－
合計	178	509,963	2,865
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,750
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	6.04.01	3,400
議会副議長	1	6.04.01	2,950
議会議員	8	6.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,382,910	13.0	1,322,300	1,303,978	26.6
うち職員給	924,599	8.7	863,989	－	－
扶助費	1,421,617	13.4	453,346	431,880	8.8
公債費	794,686	7.5	632,002	632,002	12.9
内訳 元利償還金 元金	709,181	6.7	546,497	546,497	11.2
利子	85,326	0.8	85,326	85,326	1.7
一時借入金利子	179	0.0	179	179	0.0
（義務的経費計）	3,599,213	33.9	2,407,648	2,367,860	48.4
物件費	1,289,120	12.1	992,273	827,103	16.9
維持補修費	454,311	4.3	392,642	309,455	6.3
補助費等	1,501,991	14.1	1,259,452	540,938	11.1
うち一部事務組合負担金	4,665	0.0	4,665	4,665	0.1
繰出金	597,797	5.6	515,082	515,082	10.5
積立金	1,087,545	10.2	986,423	－	－
投資・出資金・貸付金	322,107	3.0	318,643	23,366	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,774,897	16.7	361,706		
うち人件費	44,590	0.4	44,590		
内訳 普通建設事業費	1,761,312	16.6	361,027		
うち補助	1,116,640	10.5	53,839		
うち単独	644,672	6.1	307,188		
災害復旧事業費	13,585	0.1	679		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,626,981	100.0	7,233,869		

経常経費充当一般財源等計 4,583,804 千円

経常収支比率 93.7 %（97.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,402,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,037	0.8	－	82,977
総務費	2,170,391	20.4	239,859	1,854,643
民生費	2,375,507	22.4	3,539	1,244,436
衛生費	1,509,564	14.2	77,639	1,313,630
労働費	7,925	0.1	－	6,425
農林水産業費	163,947	1.5	38,442	83,276
商工費	235,238	2.2	51,697	193,993
土木費	1,604,351	15.1	705,385	855,325
消防費	231,134	2.2	－	229,787
教育費	1,437,616	13.5	644,751	736,696
災害復旧費	13,585	0.1	－	679
公債費	794,686	7.5	－	632,002
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,626,981	100.0	1,761,312	7,233,869

繰出金 合計	1,984,240	
公営事業等 病院	935,000	
下水道	375,963	
上水道	75,480	
介護サービス	14,072	
国民健康保険	112,990	
その他	470,735	

国民健康保険の状況

実質収支	152,432
再差引収支	93,430
加入世帯数（世帯）	1,463
被保険者数（人）	2,082
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
国庫支出金	194
保険給付費	421

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	848,869	846,689
基準財政需要額	4,337,428	4,375,901
標準税収入額等	1,064,857	1,058,035
標準財政規模	4,755,444	4,772,205
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	3.3	3.2
公債費負担比率(%)	8.5	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.5	6.3
将来負担比率(%)	64.5	51.7
積立金現在高 財調	973,894	941,282
減債	183,009	143,007
特定目的	598,005	520,582
地方債現在高	10,279,812	9,814,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	226,940	339,420
保証・補償	－	－
その他	619,846	820,915
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62,233	62,233
徴収率(%) 年・計 合計	98.6 92.2	98.8 92.6
市町村民税	97.8 96.4	98.3 96.8
純固定資産税	98.8 87.5	98.9 88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	26,917	人
２２年国調	29,201	人
増減率	-7.8	%
面積	506.25	k㎡
人口密度	53	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	26,399	人	26,111	人
29. 1. 1	27,018	人	26,750	人
増減率	-2.3	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,768	2,958
	20.2	19.8
第２次	3,162	3,646
	23.1	24.4
第３次	7,751	8,315
	56.7	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	2238 根室市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,067,283	13.6	2,931,479	32.7
地方譲与税	131,222	0.6	131,222	1.5
利子割交付金	5,853	0.0	5,853	0.1
配当割交付金	8,345	0.0	8,345	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,466	0.0	8,466	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	547,682	2.4	547,682	6.1
ゴルフ場利用税交付金	666	0.0	666	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,545	0.1	32,545	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,302	0.0	5,302	0.1
地方交付税	6,353,900	28.1	5,254,837	58.5
内訳 普通交付税	5,254,837	23.2	5,254,837	58.5
特別交付税	1,099,063	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,161,264	45.0	8,926,397	99.5
交通安全対策特別交付金	1,970	0.0	1,970	0.0
分担金・負担金	165,981	0.7	－	－
使用料	331,037	1.5	6,730	0.1
手数料	160,106	0.7	－	－
国庫支出金	1,842,879	8.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	10,360	0.0	10,360	0.1
都道府県支出金	1,071,936	4.7	－	－
財産収入	86,493	0.4	30,196	0.3
寄附金	3,976,879	17.6	－	－
繰入金	2,733,384	12.1	－	－
繰越金	117,219	0.5	－	－
諸収入	582,009	2.6	18	0.0
地方債	1,362,936	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	414,636	1.8	－	－
歳入合計	22,604,453	100.0	8,975,671	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,931,479	95.6	53,623
法定普通税	2,931,479	95.6	53,623
市町村民税	1,569,446	51.2	53,623
内訳 個人均等割	45,668	1.5	－
所得割	1,236,076	40.3	－
法人均等割	106,005	3.5	17,640
法人税割	181,697	5.9	35,983
固定資産税	992,139	32.3	－
うち純固定資産税	969,868	31.6	－
軽自動車税	60,547	2.0	－
市町村たばこ税	309,347	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	135,804	4.4	－
法定目的税	135,804	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	135,804	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,067,283	100.0	53,623

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,604,453	20,690,418
歳出総額	22,509,912	20,573,199
歳入歳出差引	94,541	117,219
翌年度に繰越すべき財源	8,559	57,065
実質収支	85,982	60,154
単年度収支	25,828	-24,686
積立金	30,027	50,352
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	250,000
実質単年度収支	-24,145	-224,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	346	1,068,102	3,087
うち消防職員	69	209,070	3,030
うち技能労務員	26	88,712	3,412
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	347	1,072,007	3,089
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,000
副市区町村長	1	8.04.01	7,200
教育長	1	8.04.01	6,350
議会議長	1	8.04.01	4,050
議会副議長	1	8.04.01	3,400
議会議員	16	8.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,160,095	14.0	2,954,012	2,922,589	31.1
うち職員給	1,950,395	8.7	1,853,831	－	－
扶助費	2,422,812	10.8	816,275	815,845	8.7
公債費	2,103,829	9.3	1,865,653	1,865,653	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,965,406	8.7	1,728,817	1,728,817	18.4
利子	137,435	0.6	135,848	135,848	1.4
一時借入金利子	988	0.0	988	988	0.0
（義務的経費計）	7,686,736	34.1	5,635,940	5,604,087	59.7
物件費	2,527,381	11.2	1,748,170	1,347,740	14.4
維持補修費	206,630	0.9	160,513	160,513	1.7
補助費等	4,370,621	19.4	2,094,733	998,280	10.6
うち一部事務組合負担金	10,715	0.0	8,676	8,676	0.1
繰出金	1,102,461	4.9	867,625	812,591	8.7
積立金	3,649,437	16.2	63,965	－	－
投資・出資金・貸付金	293,876	1.3	118,044	44	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,672,770	11.9	344,431		
うち人件費	79,785	0.4	79,785		
内訳 普通建設事業費	2,636,288	11.7	344,431		
うち補助	1,133,143	5.0	24,900		
うち単独	1,283,338	5.7	313,445		
災害復旧事業費	36,482	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,509,912	100.0	11,033,421		

経常経費充当一般財源等計 8,923,255 千円

経常収支比率	95.0 % （99.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,127,962 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,323	0.8	－	171,323
総務費	7,488,441	33.3	436,540	1,212,758
民生費	4,629,803	20.6	130,859	2,474,264
衛生費	2,879,897	12.8	257,461	2,307,065
労働費	57,984	0.3	－	22,576
農林水産業費	999,421	4.4	468,752	326,618
商工費	302,471	1.3	101,319	153,192
土木費	1,793,369	8.0	1,052,713	775,897
消防費	639,579	2.8	5,971	633,144
教育費	1,407,047	6.3	182,673	1,090,665
災害復旧費	36,482	0.2	－	－
公債費	2,104,095	9.3	－	1,865,919
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,509,912	100.0	2,636,288	11,033,421

繰出金 合計	2,850,025	
公営企業等会計への繰出状況 病院	1,578,029	
下水道	122,870	
上水道	32,868	
港湾整備	13,797	
国民健康保険	354,650	
その他	747,811	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,520
再差引収支	-32,503
加入世帯数（世帯）	4,141
被保険者数（人）	7,828
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
国庫支出金	134
保険給付費	317

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,828,121	2,814,875
基準財政需要額	8,089,340	8,343,393
標準税収入額等	3,600,875	3,579,633
標準財政規模	9,270,348	9,511,691
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（%）	0.9	0.6
公債費負担比率（%）	16.8	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	9.4
将来負担比率（%）	54.2	66.6
積立金現在高 財調	832,397	882,370
減債	373,673	453,131
特定目的	3,527,505	2,441,206
地方債現在高	19,160,228	19,762,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	306,823	611,837
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,039,545	1,038,941
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 96.4	98.4 95.2
市町村民税	98.8 95.0	97.7 93.3
純固定資産税	99.1 97.2	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	95,648	人
２２年国調	93,604	人
増減率	2.2	%
面積	594.50	k㎡
人口密度	161	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	96,841	人	96,273	人
29. 1. 1	96,428	人	95,902	人
増減率	0.4	%	0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,303	1,190
	3.0	2.8
第２次	8,253	8,028
	18.9	19.1
第３次	34,047	32,891
	78.1	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01 北海道	2246 千歳市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,893,642	36.8	13,987,918	66.8
地方譲与税	823,357	2.0	823,357	3.9
利子割交付金	21,643	0.1	21,643	0.1
配当割交付金	30,829	0.1	30,829	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,250	0.1	31,250	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,979,955	4.9	1,979,955	9.5
ゴルフ場利用税交付金	60,262	0.1	60,262	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,165	0.2	92,165	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76,134	0.2	76,134	0.4
地方交付税	3,561,590	8.8	3,191,983	15.3
内訳 普通交付税	3,191,983	7.9	3,191,983	15.3
特別交付税	369,507	0.9	－	－
震災復興特別交付税	100	0.0	－	－
（一般財源計）	21,570,827	53.3	20,295,496	97.0
交通安全対策特別交付金	13,949	0.0	13,949	0.1
分担金・負担金	72,488	0.2	－	－
使用料	726,093	1.8	28,627	0.1
手数料	491,356	1.2	369	0.0
国庫支出金	7,351,040	18.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	530,722	1.3	530,722	2.5
都道府県支出金	2,302,706	5.7	－	－
財産収入	3,251,281	8.0	55,688	0.3
寄附金	77,972	0.2	－	－
繰入金	398,749	1.0	－	－
繰越金	168,180	0.4	－	－
諸収入	1,012,648	2.5	3	0.0
地方債	2,485,581	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,447,781	3.6	－	－
歳入合計	40,453,592	100.0	20,924,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,959,176	93.7	279,175
法定普通税	13,959,176	93.7	279,175
市町村民税	6,344,115	42.6	279,175
内訳 個人均等割	165,925	1.1	－
所得割	4,703,095	31.6	－
法人均等割	406,830	2.7	67,519
法人税割	1,068,265	7.2	211,656
固定資産税	6,590,085	44.2	－
うち純固定資産税	6,448,663	43.3	－
軽自動車税	200,770	1.3	－
市町村たばこ税	824,206	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	934,466	6.3	－
法定目的税	934,466	6.3	－
内訳 入湯税	28,742	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	905,724	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,893,642	100.0	279,175

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,453,592	38,164,926
歳出総額	40,379,238	37,691,407
歳入歳出差引	74,354	473,519
翌年度に繰越すべき財源	6,415	1,514
実質収支	67,939	472,005
単年度収支	-404,066	-273,244
積立金	156	207
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-403,910	-273,037

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	647	2,023,169	3,127
うち消防職員	131	391,559	2,989
うち技能労務員	13	44,759	3,443
教育公務員	33	99,546	3,017
臨時職員	－	－	－
合計	680	2,122,715	3,122
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,935
教育長	1	26.04.01	5,985
議会議長	1	17.04.01	4,600
議会副議長	1	17.04.01	4,200
議会議員	23	17.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,389,931	15.8	5,891,908	5,785,915	25.9
うち職員給	4,005,976	9.9	3,716,835	－	－
扶助費	8,705,045	21.6	2,512,835	2,511,985	11.2
公債費	3,487,770	8.6	3,064,560	3,064,560	13.7
内訳 元利償還金 元金	3,265,704	8.1	2,860,076	2,860,076	12.8
利子	221,924	0.5	204,342	204,342	0.9
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
（義務的経費計）	18,582,746	46.0	11,469,303	11,362,460	50.8
物件費	5,390,933	13.4	4,265,350	3,720,766	16.6
維持補修費	1,212,620	3.0	1,035,881	848,795	3.8
補助費等	7,055,451	17.5	3,622,845	2,704,765	12.1
うち一部事務組合負担金	2,477,992	6.1	77,992	31,813	0.1
繰出金	2,732,487	6.8	2,283,600	1,921,940	8.6
積立金	502,142	1.2	204,614	－	－
投資・出資金・貸付金	710,781	1.8	96,581	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,192,078	10.4	2,130,901		
うち人件費	106,150	0.3	73,593		
内訳 普通建設事業費	4,192,078	10.4	2,130,901		
うち補助	1,312,476	3.3	44,227		
うち単独	2,879,602	7.1	2,086,674		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,379,238	100.0	25,109,075		

経常経費充当一般財源等計 20,558,726 千円

経常収支比率 91.9 %（98.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,183,429 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	293,510	0.7	1,195	293,510
総務費	6,785,911	16.8	872,058	3,036,080
民生費	13,169,992	32.6	117,762	6,128,036
衛生費	3,952,161	9.8	292,497	2,972,591
労働費	48,768	0.1	－	46,933
農林水産業費	528,713	1.3	58,441	321,083
商工費	1,236,939	3.1	83,340	601,756
土木費	4,767,952	11.8	1,642,544	3,540,814
消防費	1,418,931	3.5	138,997	1,323,358
教育費	4,688,104	11.6	985,244	3,779,867
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,488,257	8.6	－	3,065,047
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,379,238	100.0	4,192,078	25,109,075

繰出金		
合計	4,699,495	
国民健康保険事業の状況 病院	997,900	
下水道	926,788	
上水道	42,320	
市場	11,512	
国民健康保険	880,802	
その他	1,840,173	

会計		
実質収支	204,685	
再差引収支	-182,559	
加入世帯数（世帯）	10,877	
被保険者数（人）	16,473	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85	
国庫支出金	127	
保険給付費	340	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	13,507,124	12,828,592
基準財政需要額	16,747,544	16,283,556
標準税収入額等	17,093,439	16,254,813
標準財政規模	21,733,203	21,110,351
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	0.3	2.2
公債費負担比率（％）	12.2	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.9
将来負担比率（％）	61.7	71.5
積立金現在高 財調	3,589,584	3,284,089
減債	488,312	386,359
特定目的	5,696,489	5,674,934
地方債現在高	36,821,003	37,601,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,416,908	799,474
保証・補償	－	－
その他	10,637,923	11,683,231
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,943,786	1,943,611

徴収率(%) 現年・計	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.5 97.7	99.5 97.4
市町村民税	99.4 98.2	99.3 97.9
純固定資産税	99.7 97.1	99.6 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	41,192 人
	２２年国調	43,170 人
	増減率	-4.6 %
面積		115.90 km²
人口密度		355 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	40,843 人	40,756 人
29. 1. 1	41,241 人	41,163 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	926	936
	5.1	5.0
第２次	3,385	3,463
	18.7	18.7
第３次	13,819	14,144
	76.2	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2254	地方交付税種地	１－３
北海道	滝川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,366,973	20.7	4,101,091	35.9
地方譲与税	191,997	0.9	191,997	1.7
利子割交付金	7,729	0.0	7,729	0.1
配当割交付金	10,963	0.1	10,963	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,071	0.1	11,071	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	801,535	3.8	801,535	7.0
ゴルフ場利用税交付金	7,636	0.0	7,636	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,169	0.2	47,169	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,834	0.1	13,834	0.1
地方交付税	7,048,635	33.4	6,164,771	53.9
内訳 普通交付税	6,164,771	29.2	6,164,771	53.9
特別交付税	883,864	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,507,542	59.3	11,357,796	99.4
交通安全対策特別交付金	5,567	0.0	5,567	0.0
分担金・負担金	51,556	0.2	－	－
使用料	779,939	3.7	37,352	0.3
手数料	179,893	0.9	511	0.0
国庫支出金	3,070,865	14.6	－	－
国有提供交付金	1,278	0.0	1,278	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,121,973	5.3	－	－
財産収入	46,817	0.2	14,669	0.1
寄附金	208,955	1.0	－	－
繰入金	138,613	0.7	－	－
繰越金	592,819	2.8	－	－
諸収入	1,237,569	5.9	10,875	0.1
地方債	1,138,436	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	589,836	2.8	－	－
歳入合計	21,081,822	100.0	11,428,048	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,094,269	93.8	169,988
法定普通税	4,094,269	93.8	169,988
市町村民税	2,049,660	46.9	66,547
内訳 個人均等割	67,348	1.5	－
所得割	1,616,346	37.0	－
法人均等割	173,852	4.0	28,801
法人税割	192,114	4.4	37,746
固定資産税	1,574,166	36.0	103,441
うち純固定資産税	1,559,469	35.7	103,441
軽自動車税	88,926	2.0	－
市町村たばこ税	381,517	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	272,704	6.2	－
法定目的税	272,704	6.2	－
内訳 入湯税	6,822	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	265,882	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,366,973	100.0	169,988

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,081,822	21,901,006
歳出総額	20,358,978	21,308,187
歳入歳出差引	722,844	592,819
翌年度に繰越すべき財源	75	373
実質収支	722,769	592,446
単年度収支	130,323	-100,828
積立金	25,298	180,084
繰上償還金	17,413	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	173,034	79,256

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	264	847,176	3,209
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	76	288,145	3,791
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,135,321	3,339
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,100
副市区町村長	2	27.04.01	7,250
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	26.10.01	4,300
議会副議長	1	26.10.01	3,600
議会議員	16	26.10.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,398,454	16.7	3,149,519	3,094,165	25.7
うち職員給	2,081,115	10.2	1,853,920	－	－
扶助費	4,078,036	20.0	1,003,184	1,002,814	8.3
公債費	2,163,317	10.6	1,990,312	1,990,312	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,956,756	9.6	1,798,802	1,798,802	15.0
利子	206,320	1.0	191,269	191,269	1.6
一時借入金利子	241	0.0	241	241	0.0
（義務的経費計）	9,639,807	47.3	6,143,015	6,087,291	50.7
物件費	1,789,527	8.8	1,268,352	1,196,339	10.0
維持補修費	796,523	3.9	691,580	664,082	5.5
補助費等	3,450,463	16.9	2,867,229	2,534,683	21.1
うち一部事務組合負担金	1,276,419	6.3	1,119,437	1,111,530	9.2
繰出金	1,793,030	8.8	1,464,974	831,390	6.9
積立金	166,748	0.8	53,280	－	－
投資・出資金・貸付金	1,431,066	7.0	427,047	160,040	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,291,814	6.3	223,806		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,279,859	6.3	223,806		
うち補助	979,014	4.8	172,386		
うち単独	257,275	1.3	46,950		
災害復旧事業費	11,955	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,358,978	100.0	13,139,283		

経常経費充当一般財源等計	11,473,825 千円
経常収支比率	95.5 %（100.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,862,127 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,359	0.9	－	187,323
総務費	1,794,938	8.8	72,252	1,327,398
民生費	6,661,916	32.7	116	3,069,633
衛生費	2,153,366	10.6	4,320	1,933,598
労働費	38,986	0.2	－	38,298
農林水産業費	531,933	2.6	58,004	270,407
商工費	729,757	3.6	260,000	376,800
土木費	3,295,508	16.2	806,151	1,551,159
消防費	692,315	3.4	－	692,315
教育費	2,097,621	10.3	79,016	1,702,033
災害復旧費	11,955	0.1	－	－
公債費	2,163,324	10.6	－	1,990,319
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,358,978	100.0	1,279,859	13,139,283

繰出合計	3,438,560	会計健康保険事業の状況 実質収支	-24,772
公営病院	857,810	再差引収支	-117,684
事下水道	723,413	加入世帯数（世帯）	5,770
業上水道	64,307	被保険者数（人）	8,638
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
へ国民健康保険	418,553	国庫支出金	150
出のその他	1,374,477	保険給付費	411

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,939,837	3,936,771
基準財政需要額	10,112,586	10,191,754
標準税収入額等	4,957,786	4,941,461
標準財政規模	11,712,393	11,747,968
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	6.2	5.0
公債費負担比率（％）	14.4	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	11.3
将来負担比率（％）	98.7	100.2
積立金現在高 財調	1,039,424	1,014,126
減債	192,964	183,795
特定目的	1,024,426	984,244
地方債現在高	19,507,810	20,326,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,216	162,124
保証・補償	－	－
その他	286,378	70,407
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.2	88.9
市町村民税		98.3	94.3
純固定資産税		97.8	81.5
合計		98.0	88.6
市町村民税		98.5	94.2
純固定資産税		97.1	81.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,694 人
	２２年国調	19,056 人
	増減率	-7.1 %
面積		78.68 km²
人口密度		225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	17,364 人	17,340 人
29. 1. 1	17,565 人	17,542 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	463	498
	6.1	6.0
第２次	1,755	1,985
	23.2	24.0
第３次	5,339	5,786
	70.6	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	2262 砂川市	Ⅰ－３
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,070,265	15.6	1,979,329	29.8
地方譲与税	100,508	0.8	100,508	1.5
利子割交付金	3,319	0.0	3,319	0.1
配当割交付金	4,704	0.0	4,704	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,746	0.0	4,746	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	361,345	2.7	361,345	5.4
ゴルフ場利用税交付金	1,259	0.0	1,259	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,743	0.2	24,743	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,477	0.0	5,477	0.1
地方交付税	4,782,172	36.1	4,051,848	61.1
内訳 普通交付税	4,051,848	30.6	4,051,848	61.1
特別交付税	730,324	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,358,538	55.6	6,537,278	98.5
交通安全対策特別交付金	2,717	0.0	2,717	0.0
分担金・負担金	49,636	0.4	－	－
使用料	379,854	2.9	83,482	1.3
手数料	68,040	0.5	－	－
国庫支出金	1,280,160	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	531,001	4.0	－	－
財産収入	37,249	0.3	8,246	0.1
寄附金	138,846	1.0	－	－
繰入金	490,129	3.7	－	－
繰越金	411,608	3.1	－	－
諸収入	971,006	7.3	1,821	0.0
地方債	1,523,100	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	311,000	2.3	－	－
歳入合計	13,241,884	100.0	6,633,544	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,979,329	95.6	90,480
法定普通税	1,979,329	95.6	90,480
市町村民税	862,331	41.7	29,165
内訳 個人均等割	28,146	1.4	－
所得割	675,617	32.6	－
法人均等割	73,039	3.5	12,200
法人税割	85,529	4.1	16,965
固定資産税	909,852	43.9	61,315
うち純固定資産税	903,394	43.6	61,315
軽自動車税	36,610	1.8	－
市町村たばこ税	170,536	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	90,936	4.4	－
法定目的税	90,936	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	90,936	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,070,265	100.0	90,480

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,241,884	12,981,006
歳出総額	12,837,770	12,569,398
歳入歳出差引	404,114	411,608
翌年度に繰越すべき財源	1,473	612
実質収支	402,641	410,996
単年度収支	-8,355	13,123
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	346,728	436,928
実質単年度収支	-355,083	-423,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	536,664	3,032
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	179	544,808	3,044
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,990
副市区町村長	1	27.04.01	6,410
教育長	1	27.04.01	5,610
議会議長	1	19.05.01	3,940
議会副議長	1	19.05.01	3,480
議会議員	12	19.05.01	3,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,600,203	12.5	1,460,893	1,371,715	19.8
うち職員給	953,305	7.4	868,605	－	－
扶助費	1,626,383	12.7	377,416	369,190	5.3
公債費	1,196,439	9.3	1,052,926	1,052,926	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,107,695	8.6	991,145	991,145	14.3
利子	82,739	0.6	55,776	55,776	0.8
一時借入金利子	6,005	0.0	6,005	6,005	0.1
（義務的経費計）	4,423,025	34.5	2,891,235	2,793,831	40.2
物件費	1,399,387	10.9	1,083,065	733,698	10.6
維持補修費	219,275	1.7	164,881	152,211	2.2
補助費等	2,247,952	17.5	1,995,906	1,613,482	23.2
うち一部事務組合負担金	691,024	5.4	670,531	571,632	8.2
繰出金	1,046,464	8.2	906,332	451,913	6.5
積立金	345,085	2.7	200,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,252,072	9.8	475,725	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,904,510	14.8	425,887		
うち人件費	60,547	0.5	60,547		
内訳 普通建設事業費	1,845,758	14.4	425,774		
うち補助	324,642	2.5	95		
うち単独	1,521,116	11.8	425,679		
災害復旧事業費	58,752	0.5	113		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,837,770	100.0	8,143,031		

経常経費充当一般財源等計	5,745,135 千円
経常収支比率	82.7 %（86.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,547,145 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,335	1.1	－	141,335
総務費	1,290,881	10.1	178,699	1,097,983
民生費	3,374,823	26.3	202,808	1,554,607
衛生費	2,123,310	16.5	－	2,026,014
労働費	25,317	0.2	－	16,305
農林水産業費	151,280	1.2	2,808	78,434
商工費	259,457	2.0	41,613	138,871
土木費	2,534,758	19.7	770,686	1,018,260
消防費	397,129	3.1	8,964	373,769
教育費	1,284,289	10.0	640,180	644,414
災害復旧費	58,752	0.5	－	113
公債費	1,196,439	9.3	－	1,052,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,837,770	100.0	1,845,758	8,143,031

区分	決算額
繰出合計	2,537,193
公営企業等会計の状況 病院	1,464,100
下水道	200,705
上水道	26,629
工業用水道	－
国民健康保険	207,330
国民健康保険事業会計の状況 その他	638,429

区分	決算額
実質収支	75,234
再差引収支	23,031
加入世帯数（世帯）	2,527
被保険者数（人）	3,711
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
国庫支出金	175
保険給付費	473

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,885,928	1,868,311
基準財政需要額	5,942,464	5,966,038
標準税収入額等	2,388,399	2,356,821
標準財政規模	6,751,334	6,754,909
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	6.0	6.1
公債費負担比率（％）	12.3	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	7.1
将来負担比率（％）	14.9	10.4
積立金現在高 財調	1,416,432	1,763,160
減債	95,381	94,907
特定目的	1,356,891	1,152,864
地方債現在高	12,440,051	12,024,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	158,465	140,131
保証・補償	1,400,000	1,400,000
その他	126,676	261,077
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	374,998	374,440
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.4	99.7 98.2
市町村民税	99.8 98.9	99.7 98.4
純固定資産税	99.5 97.7	99.7 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,585	人
２２年国調	4,387	人
増減率	-18.3	%
面積	55.95	k㎡
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,408	人	3,403	人
29. 1. 1	3,524	人	3,519	人
増減率	-3.3	%	-3.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	34	54
	2.6	3.5
第２次	329	418
	25.2	27.1
第３次	940	1,071
	72.1	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2271		
北海道	歌志内市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	203,453	3.4	203,453	9.4
地方譲与税	19,739	0.3	19,739	0.9
利子割交付金	442	0.0	442	0.0
配当割交付金	625	0.0	625	0.0
株式等譲渡所得割交付金	631	0.0	631	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	66,374	1.1	66,374	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,949	0.1	4,949	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	129	0.0	129	0.0
地方交付税	2,515,904	41.8	1,861,920	85.8
内訳 普通交付税	1,861,920	31.0	1,861,920	85.8
特別交付税	653,984	10.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,812,246	46.8	2,158,262	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	84,614	1.4	－	－
使用料	209,564	3.5	2,127	0.1
手数料	14,094	0.2	－	－
国庫支出金	425,501	7.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	144,873	2.4	－	－
財産収入	8,041	0.1	7,771	0.4
寄附金	8,155	0.1	－	－
繰入金	1,740,906	28.9	－	－
繰越金	126,121	2.1	－	－
諸収入	109,350	1.8	1,611	0.1
地方債	331,609	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,109	1.3	－	－
歳入合計	6,015,074	100.0	2,169,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	196,105	96.4	13,694
法定普通税	196,105	96.4	13,694
市町村民税	106,829	52.5	2,807
内訳 個人均等割	5,115	2.5	－
所得割	86,313	42.4	－
法人均等割	7,820	3.8	1,303
法人税割	7,581	3.7	1,504
固定資産税	60,557	29.8	10,602
うち純固定資産税	60,491	29.7	10,602
軽自動車税	6,683	3.3	－
市町村たばこ税	19,847	9.8	－
鉱産税	2,189	1.1	285
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,348	3.6	－
法定目的税	7,348	3.6	－
内訳 入湯税	7,348	3.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	203,453	100.0	13,694

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,015,074	4,634,122
歳出総額	5,822,941	4,508,001
歳入歳出差引	192,133	126,121
翌年度に繰越すべき財源	17,713	－
実質収支	174,420	126,121
単年度収支	48,299	-10,174
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,700,000	－
実質単年度収支	-1,651,701	-10,174

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	315,117	3,183
うち消防職員	23	71,346	3,102
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	101	320,613	3,174
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,050
副市区町村長	1	29.04.01	6,070
教育長	1	29.04.01	5,580
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,650
議会議員	6	29.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,549	16.0	864,752	851,630	37.8
うち職員給	597,124	10.3	529,756	－	－
扶助費	635,092	10.9	159,477	155,467	6.9
公債費	498,256	8.6	391,539	391,539	17.4
内訳 元利償還金 元金	455,455	7.8	350,103	350,103	15.6
利子	42,801	0.7	41,436	41,436	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,065,897	35.5	1,415,768	1,398,636	62.1
物件費	557,632	9.6	428,915	367,561	16.3
維持補修費	73,780	1.3	34,028	16,172	0.7
補助費等	420,368	7.2	374,055	159,757	7.1
うち一部事務組合負担金	77,052	1.3	69,495	69,372	3.1
繰出金	477,325	8.2	446,817	221,063	9.8
積立金	1,764,329	30.3	1,700,000	－	－
投資・出資金・貸付金	54,617	0.9	24,617	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	408,993	7.0	129,598		
うち人件費	9,347	0.2	9,347		
内訳 普通建設事業費	394,150	6.8	126,355		
うち補助	78,846	1.4	4,453		
うち単独	315,304	5.4	121,902		
災害復旧事業費	14,843	0.3	3,243		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,822,941	100.0	4,553,798		

経常経費充当一般財源等計 2,163,189 千円

経常収支比率 96.1 %（99.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,737,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,479	1.1	－	66,479
総務費	2,227,386	38.3	19,182	2,086,194
民生費	1,286,102	22.1	161,482	615,684
衛生費	444,494	7.6	731	380,694
労働費	6,322	0.1	－	6,013
農林水産業費	49,757	0.9	16,173	41,569
商工費	151,282	2.6	14,630	116,449
土木費	608,617	10.5	153,214	411,548
消防費	204,566	3.5	9,366	194,854
教育費	264,837	4.5	19,372	239,532
災害復旧費	14,843	0.3	－	3,243
公債費	498,256	8.6	－	391,539
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,822,941	100.0	394,150	4,553,798

繰出合計	692,612	
公営病院	203,435	
事業下水道	192,406	
観光施設	21,602	
上水道	11,852	
国民健康保険	46,945	
その他	216,372	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	2,766
再差引収支	2,766
加入世帯数（世帯）	580
被保険者数（人）	779
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
国庫支出金	2
保険給付費	－

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	232,110	237,334
基準財政需要額	2,097,384	2,236,950
標準税収入額等	284,740	289,522
標準財政規模	2,227,769	2,371,871
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	7.8	5.3
公債費負担比率（%）	8.3	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.4	10.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	640,000	2,340,000
減債	370,000	370,000
特定目的	2,040,029	316,606
地方債現在高	3,956,140	4,079,986
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	12,864	21,786
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.2	93.7	99.0	93.4
市町村民税		99.3	94.5	98.9	94.3
純固定資産税		98.8	89.4	98.5	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,909	人
２２年国調	23,709	人
増減率	-7.6	%
面積	529.42	k㎡
人口密度	41	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	21,237	人	21,156	人
29. 1. 1	21,597	人	21,525	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,743	2,066
	17.6	19.3
第２次	1,267	1,376
	12.8	12.8
第３次	6,885	7,278
	69.6	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2289	地方交付税種地	１－１
北海道	深川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,191,750	12.0	2,098,923	23.1
地方譲与税	208,941	1.1	208,941	2.3
利子割交付金	3,822	0.0	3,822	0.0
配当割交付金	5,416	0.0	5,416	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,464	0.0	5,464	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	424,940	2.3	424,940	4.7
ゴルフ場利用税交付金	735	0.0	735	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,942	0.3	51,942	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,922	0.0	5,922	0.1
地方交付税	6,908,290	37.7	6,224,201	68.6
内訳 普通交付税	6,224,201	34.0	6,224,201	68.6
特別交付税	684,089	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,807,222	53.5	9,030,306	99.5
交通安全対策特別交付金	3,306	0.0	3,306	0.0
分担金・負担金	152,452	0.8	－	－
使用料	212,950	1.2	15,573	0.2
手数料	69,186	0.4	－	－
国庫支出金	2,450,224	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,364,112	7.4	－	－
財産収入	52,202	0.3	24,850	0.3
寄附金	61,174	0.3	－	－
繰入金	435,437	2.4	－	－
繰越金	263,984	1.4	－	－
諸収入	641,684	3.5	52	0.0
地方債	2,816,371	15.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	399,171	2.2	－	－
歳入合計	18,330,304	100.0	9,074,087	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,095,413	95.6	25,937
法定普通税	2,095,413	95.6	25,937
市町村民税	961,918	43.9	25,937
内訳 個人均等割	34,691	1.6	－
所得割	785,254	35.8	－
法人均等割	69,478	3.2	11,570
法人税割	72,495	3.3	14,367
固定資産税	875,942	40.0	－
うち純固定資産税	845,588	38.6	－
軽自動車税	54,644	2.5	－
市町村たばこ税	202,909	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	96,337	4.4	－
法定目的税	96,337	4.4	－
内訳 入湯税	3,510	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	92,827	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,191,750	100.0	25,937

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,330,304	17,364,407
歳出総額	18,092,395	17,100,423
歳入歳出差引	237,909	263,984
翌年度に繰越すべき財源	29	13,231
実質収支	237,880	250,753
単年度収支	-12,873	27,709
積立金	32	64
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	299,500
実質単年度収支	-12,841	-271,727

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	670,370	3,118
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	35,480	3,548
臨時職員	－	－	－
合計	225	705,850	3,137
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,060
議会議長	1	27.04.01	3,760
議会副議長	1	27.04.01	3,370
議会議員	14	27.04.01	3,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,048,249	11.3	1,876,909	1,716,058	18.1
うち職員給	1,201,697	6.6	1,089,819	－	－
扶助費	2,265,273	12.5	541,844	525,127	5.5
公債費	2,425,612	13.4	2,302,715	2,302,715	24.3
内訳 元利償還金 元金	2,251,953	12.4	2,141,558	2,141,558	22.6
利子	172,772	1.0	160,270	160,270	1.7
一時借入金利子	887	0.0	887	887	0.0
（義務的経費計）	6,739,134	37.2	4,721,468	4,543,900	48.0
物件費	1,599,410	8.8	1,315,387	998,587	10.5
維持補修費	545,869	3.0	503,096	453,994	4.8
補助費等	3,081,116	17.0	2,004,168	898,982	9.5
うち一部事務組合負担金	999,857	5.5	884,215	617,315	6.5
繰出金	1,520,142	8.4	1,290,048	1,097,833	11.6
積立金	3,217	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	1,144,638	6.3	323,688	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,458,869	19.1	225,260		
うち人件費	49,650	0.3	44,141		
内訳 普通建設事業費	3,426,517	18.9	220,306		
うち補助	3,033,507	16.8	118,175		
うち単独	345,563	1.9	100,427		
災害復旧事業費	32,352	0.2	4,954		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,092,395	100.0	10,383,115		

経常経費充当一般財源等計 7,993,296 千円

経常収支比率	84.4 % （88.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,621,024 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,059	0.9	－	161,823
総務費	1,457,448	8.1	160,835	1,127,434
民生費	4,126,059	22.8	116,488	1,943,822
衛生費	2,150,580	11.9	9,550	1,558,776
労働費	30,897	0.2	－	20,734
農林水産業費	1,570,846	8.7	161,088	522,898
商工費	525,178	2.9	1,984	250,181
土木費	2,015,639	11.1	867,780	1,080,901
消防費	458,381	2.5	－	453,756
教育費	3,137,248	17.3	2,108,792	955,025
災害復旧費	32,352	0.2	－	4,954
公債費	2,425,708	13.4	－	2,302,811
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,092,395	100.0	3,426,517	10,383,115

繰出合計	2,827,320	
公営病院事業	1,244,167	
下水道	347,300	
上水道	63,011	
工業用水道	－	
国民健康保険	288,304	
その他	884,538	

国民健康保険の状況	
実質収支	3,502
再差引収支	-60,329
加入世帯数（世帯）	3,357
被保険者数（人）	5,392
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	122
保険給付費	396

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,185,794	2,179,987
基準財政需要額	8,416,936	8,547,185
標準税収入額等	2,741,127	2,707,417
標準財政規模	9,364,499	9,451,086
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	2.5	2.7
公債費負担比率（％）	21.7	21.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.6	14.5
将来負担比率（％）	142.4	130.5
積立金現在高 財調	505,162	505,130
減債	609,589	609,534
特定目的	658,363	660,669
地方債現在高	23,073,996	22,509,578
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	99,108	1,801,834
保証・補償	－	－
その他	1,582,409	1,444,632
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	248,136	677,761

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.9	95.7
市町村民税		99.2	98.2
純固定資産税		98.3	92.3
合計		99.0	95.8
市町村民税		99.5	98.3
純固定資産税		98.3	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	22,936 人
	２２年国調	24,259 人
	増減率	-5.5 %
面積		600.71 k㎡
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	22,284 人	22,090 人
29. 1. 1	22,598 人	22,420 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,401	2,500
	20.8	20.5
第２次	1,586	1,690
	13.7	13.9
第３次	7,584	7,982
	65.5	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	2297 富良野市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,597,493	19.3	2,473,165	32.3
地方譲与税	200,090	1.5	200,090	2.6
利子割交付金	4,396	0.0	4,396	0.1
配当割交付金	6,257	0.0	6,257	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,341	0.0	6,341	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	457,917	3.4	457,917	6.0
ゴルフ場利用税交付金	4,340	0.0	4,340	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,938	0.4	49,938	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,743	0.1	7,743	0.1
地方交付税	4,788,126	35.6	4,438,027	57.9
内訳 普通交付税	4,438,027	33.0	4,438,027	57.9
特別交付税	350,099	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,122,641	60.5	7,648,214	99.8
交通安全対策特別交付金	2,891	0.0	2,891	0.0
分担金・負担金	110,399	0.8	－	－
使用料	167,649	1.2	7,666	0.1
手数料	20,706	0.2	－	－
国庫支出金	1,796,373	13.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,125	0.0	1,125	0.0
都道府県支出金	1,435,732	10.7	－	－
財産収入	146,152	1.1	198	0.0
寄附金	78,325	0.6	－	－
繰入金	253,383	1.9	－	－
繰越金	113,627	0.8	－	－
諸収入	130,256	1.0	49	0.0
地方債	1,055,165	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	364,822	2.7	－	－
歳入合計	13,434,424	100.0	7,660,143	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,424,786	93.4	41,986
法定普通税	2,424,786	93.4	41,986
市町村民税	1,187,940	45.7	41,986
内訳 個人均等割	37,664	1.5	－
所得割	925,344	35.6	－
法人均等割	81,698	3.1	13,573
法人税割	143,234	5.5	28,413
固定資産税	996,885	38.4	－
うち純固定資産税	985,657	37.9	－
軽自動車税	57,894	2.2	－
市町村たばこ税	181,897	7.0	－
鉱産税	170	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	172,707	6.6	－
法定目的税	172,707	6.6	－
内訳 入湯税	48,379	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	124,328	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,597,493	100.0	41,986

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,434,424	13,231,166
歳出総額	13,245,881	13,022,539
歳入歳出差引	188,543	208,627
翌年度に繰越すべき財源	12,778	21,069
実質収支	175,765	187,558
単年度収支	-11,793	12,995
積立金	7,722	764
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	100,000
実質単年度収支	-124,071	-86,241

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	217	724,563	3,339
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,542	3,257
教育公務員	11	44,913	4,083
臨時職員	－	－	－
合計	228	769,476	3,375
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,120
副市区町村長	1	16.04.01	6,630
教育長	1	16.04.01	5,760
議会議長	1	9.06.01	3,820
議会副議長	1	9.06.01	3,370
議会議員	16	9.06.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,227,410	16.8	2,005,392	1,994,095	24.8
うち職員給	1,389,596	10.5	1,232,777	－	－
扶助費	2,375,798	17.9	760,984	753,437	9.4
公債費	1,078,518	8.1	1,032,588	1,032,588	12.9
内訳 元利償還金 元金	982,738	7.4	947,700	947,700	11.8
利子	95,779	0.7	84,887	84,887	1.1
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,681,726	42.9	3,798,964	3,780,120	47.1
物件費	1,683,401	12.7	1,405,356	1,269,602	15.8
維持補修費	609,644	4.6	539,243	491,665	6.1
補助費等	2,150,495	16.2	1,292,297	1,052,429	13.1
うち一部事務組合負担金	815,840	6.2	815,840	741,869	9.2
繰出金	1,422,314	10.7	1,168,343	1,050,924	13.1
積立金	106,230	0.8	53,699	－	－
投資・出資金・貸付金	35,003	0.3	11,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,557,068	11.8	410,721		
うち人件費	44,888	0.3	44,818		
内訳 普通建設事業費	1,486,897	11.2	383,323		
うち補助	975,791	7.4	94,173		
うち単独	482,841	3.6	281,592		
災害復旧事業費	70,171	0.5	27,398		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,245,881	100.0	8,679,923		

経常経費充当一般財源等計 7,644,740 千円

経常収支比率 95.3 %（99.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,868,466 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,509	1.2	－	164,509
総務費	1,672,425	12.6	237,999	1,236,019
民生費	4,145,725	31.3	43,830	2,079,701
衛生費	990,506	7.5	25,671	887,337
労働費	26,360	0.2	－	26,360
農林水産業費	1,115,087	8.4	109,198	309,664
商工費	518,797	3.9	172,246	274,946
土木費	1,879,285	14.2	854,337	1,160,751
消防費	497,609	3.8	－	497,609
教育費	1,086,720	8.2	43,616	982,872
災害復旧費	70,171	0.5	－	27,398
公債費	1,078,687	8.1	－	1,032,757
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,245,881	100.0	1,486,897	8,679,923

繰出金	合計	1,467,158
営業等の状況	下水道	294,539
	市場	65,110
	簡易水道	55,641
	上水道	44,844
	国民健康保険	277,097
	その他	729,927

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	104,058
	再差引収支	63,570
	加入世帯数（世帯）	3,340
	被保険者数（人）	5,852
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
	国庫支出金	112
	保険給付費	281

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,424,545	2,428,104
基準財政需要額	6,867,990	6,968,176
標準税収入額等	3,042,316	3,045,489
標準財政規模	7,845,165	7,942,020
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	2.2	2.4
公債費負担比率（％）	11.6	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.6
将来負担比率（％）	38.6	44.3
積立金現在高 財調	1,333,510	1,350,788
減債	58,860	81,852
特定目的	1,357,354	1,369,237
地方債現在高	12,162,274	12,089,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,144	23,431
保証・補償	－	－
その他	1,409,256	1,454,243
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	681,469	681,405

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.1	95.9
市町村民税		98.7	95.5
純固定資産税		99.3	95.4
合計		99.1	95.7
市町村民税		98.8	95.3
純固定資産税		99.1	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	49,625 人
	２２年国調	51,526 人
	増減率	-3.7 %
面積		212.21 km²
人口密度		234 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	48,852 人	48,691 人
29. 1. 1	49,440 人	49,296 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	258	268
	1.2	1.2
第２次	5,055	5,643
	24.4	25.8
第３次	15,380	15,957
	74.3	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2301 登別市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,179,647	24.1	4,814,662	43.1
地方譲与税	147,238	0.7	147,238	1.3
利子割交付金	9,003	0.0	9,003	0.1
配当割交付金	12,769	0.1	12,769	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,895	0.1	12,895	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	888,767	4.1	888,767	8.0
ゴルフ場利用税交付金	9,381	0.0	9,381	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,704	0.2	36,704	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,603	0.1	26,603	0.2
地方交付税	5,678,931	26.4	5,174,790	46.3
内訳 普通交付税	5,174,790	24.1	5,174,790	46.3
特別交付税	504,107	2.3	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	12,001,938	55.9	11,132,812	99.6
交通安全対策特別交付金	7,362	0.0	7,362	0.1
分担金・負担金	52,685	0.2	－	－
使用料	424,480	2.0	19,188	0.2
手数料	231,876	1.1	4,038	0.0
国庫支出金	3,410,998	15.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,845,221	8.6	－	－
財産収入	46,127	0.2	15,233	0.1
寄附金	137,982	0.6	－	－
繰入金	401,647	1.9	－	－
繰越金	482,343	2.2	－	－
諸収入	607,796	2.8	76	0.0
地方債	1,836,900	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	644,200	3.0	－	－
歳入合計	21,487,655	100.0	11,179,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,613,857	89.1	54,693
法定普通税	4,613,857	89.1	54,693
市町村民税	2,210,064	42.7	54,693
内訳 個人均等割	79,439	1.5	－
所得割	1,832,117	35.4	－
法人均等割	132,097	2.6	21,884
法人税割	166,411	3.2	32,809
固定資産税	1,908,253	36.8	－
うち純固定資産税	1,865,218	36.0	－
軽自動車税	91,182	1.8	－
市町村たばこ税	404,358	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	565,790	10.9	－
法定目的税	565,790	10.9	－
内訳 入湯税	200,805	3.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	364,985	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,179,647	100.0	54,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,487,655	21,575,820
歳出総額	20,916,331	21,093,477
歳入歳出差引	571,324	482,343
翌年度に繰越すべき財源	138,283	45,153
実質収支	433,041	437,190
単年度収支	-4,149	-162,019
積立金	102	407
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	140,000	100,000
実質単年度収支	-144,047	-261,612

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	377	1,095,562	2,906
うち消防職員	87	255,171	2,933
うち技能労務員	6	19,716	3,286
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	377	1,095,562	2,906
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.09.01	8,700
副市区町村長	1	24.09.01	7,000
教育長	1	24.09.01	6,000
議会議長	1	6.04.01	4,000
議会副議長	1	6.04.01	3,500
議会議員	17	6.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,352,257	16.0	3,115,638	3,053,067	25.8
うち職員給	2,096,850	10.0	1,877,112	－	－
扶助費	5,143,031	24.6	1,436,641	1,412,094	11.9
公債費	2,605,470	12.5	2,422,882	2,418,087	20.5
内訳 元利償還金 元金	2,399,738	11.5	2,217,206	2,212,411	18.7
利子	205,679	1.0	205,623	205,623	1.7
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	11,100,758	53.1	6,975,161	6,883,248	58.2
物件費	2,995,244	14.3	2,254,550	1,642,080	13.9
維持補修費	425,544	2.0	265,603	265,603	2.2
補助費等	1,599,540	7.6	1,529,363	1,162,946	9.8
うち一部事務組合負担金	167,678	0.8	151,837	150,189	1.3
繰出金	2,076,468	9.9	1,669,590	1,562,620	13.2
積立金	270,592	1.3	165,138	－	－
投資・出資金・貸付金	38,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,410,185	11.5	339,081		
うち人件費	38,541	0.2	29,631		
内訳 普通建設事業費	2,389,863	11.4	318,759		
うち補助	1,111,477	5.3	27,565		
うち単独	1,277,735	6.1	291,043		
災害復旧事業費	20,322	0.1	20,322		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,916,331	100.0	13,198,486		

経常経費充当一般財源等計	11,516,497 千円
経常収支比率	97.4 %（103.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,769,810 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	192,887	0.9	－	192,787
総務費	1,879,749	9.0	77,672	1,643,394
民生費	8,575,948	41.0	319,542	4,071,298
衛生費	1,653,778	7.9	247,012	1,018,703
労働費	71,354	0.3	－	64,551
農林水産業費	300,858	1.4	231,795	56,790
商工費	277,581	1.3	－	237,167
土木費	2,354,296	11.3	799,966	1,514,826
消防費	851,372	4.1	97,551	758,640
教育費	2,132,383	10.2	616,325	1,196,793
災害復旧費	20,322	0.1	－	20,322
公債費	2,605,803	12.5	－	2,423,215
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,916,331	100.0	2,389,863	13,198,486

繰出合計	2,915,857	
公営事業等への繰出の状況 下水道	838,571	
観光施設	23,522	
簡易水道	6,687	
上水道	818	
国民健康保険	525,832	
その他	1,520,427	

国民健康保険事業の状況 実質収支	330,669
再差引収支	222,591
加入世帯数（世帯）	6,861
被保険者数（人）	10,311
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	140
保険給付費	410

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,500,280	4,472,612
基準財政需要額	9,682,709	9,575,929
標準税収入額等	5,650,713	5,610,559
標準財政規模	11,469,715	11,294,765
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	3.8	3.9
公債費負担比率(%)	17.6	17.8
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	12.7	13.7
将来負担比率(%)	99.7	108.1
積立金現在高 財調	446,278	586,176
減債	77,521	87,339
特定目的	1,261,741	1,243,080
地方債現在高	23,722,983	24,285,821
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,915	120,446
保証・補償	－	－
その他	2,394,073	3,113,075
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	480,096	480,012
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 92.2	98.7 91.2
市町村民税	99.0 95.6	98.7 94.7
純固定資産税	98.4 87.2	98.4 85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	69,702	人
２２年国調	69,384	人
増減率	0.5	%
面積	294.65	km²
人口密度	237	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	69,521	人	69,190	人
29. 1. 1	69,227	人	68,949	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,212	1,151
	4.0	3.9
第２次	6,550	6,688
	21.6	22.8
第３次	22,605	21,548
	74.4	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01 北海道	2319 恵庭市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,045,267	28.0	7,454,621	51.6
地方譲与税	257,405	0.9	257,405	1.8
利子割交付金	13,770	0.0	13,770	0.1
配当割交付金	19,574	0.1	19,574	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,803	0.1	19,803	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,306,994	4.5	1,306,994	9.1
ゴルフ場利用税交付金	67,826	0.2	67,826	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,356	0.2	63,356	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	50,537	0.2	50,537	0.4
地方交付税	5,389,055	18.7	4,891,287	33.9
内訳 普通交付税	4,891,287	17.0	4,891,287	33.9
特別交付税	497,719	1.7	－	－
震災復興特別交付税	49	0.0	－	－
（一般財源計）	15,233,587	53.0	14,145,173	98.0
交通安全対策特別交付金	9,772	0.0	9,772	0.1
分担金・負担金	79,476	0.3	685	0.0
使用料	379,743	1.3	16,050	0.1
手数料	336,319	1.2	－	－
国庫支出金	5,459,131	19.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	250,739	0.9	250,739	1.7
都道府県支出金	1,934,702	6.7	－	－
財産収入	98,191	0.3	9,123	0.1
寄附金	216,884	0.8	－	－
繰入金	688,126	2.4	－	－
繰越金	693,844	2.4	－	－
諸収入	470,437	1.6	7,199	0.0
地方債	2,915,932	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	891,832	3.1	－	－
歳入合計	28,766,883	100.0	14,438,741	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,444,139	92.5	97,139
法定普通税	7,444,139	92.5	97,139
市町村民税	3,566,184	44.3	97,139
内訳 個人均等割	114,153	1.4	－
所得割	2,927,739	36.4	－
法人均等割	211,204	2.6	35,043
法人税割	313,088	3.9	62,096
固定資産税	3,251,192	40.4	－
うち純固定資産税	3,234,485	40.2	－
軽自動車税	134,771	1.7	－
市町村たばこ税	491,992	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	601,128	7.5	－
法定目的税	601,128	7.5	－
内訳 入湯税	10,482	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	590,646	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,045,267	100.0	97,139

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,766,883	28,059,269
歳出総額	27,867,827	27,223,735
歳入歳出差引	899,056	835,534
翌年度に繰越すべき財源	32,846	34,050
実質収支	866,210	801,484
単年度収支	64,726	332
積立金	774	777
繰上償還金	18,866	－
積立金取崩し額	128,336	296,984
実質単年度収支	−43,970	−295,875

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	471	1,414,884	3,004
うち消防職員	100	278,200	2,782
うち技能労務員	7	26,824	3,832
教育公務員	3	10,488	3,496
臨時職員	－	－	－
合計	474	1,425,372	3,007
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,070
教育長	1	26.04.01	6,060
議会議長	1	6.04.01	4,400
議会副議長	1	6.04.01	3,850
議会議員	19	6.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,018,961	14.4	3,789,635	3,727,986	24.3
うち職員給	2,814,425	10.1	2,653,832	－	－
扶助費	5,629,185	20.2	1,798,976	1,794,099	11.7
公債費	2,392,040	8.6	2,210,727	2,191,861	14.3
内訳 元利償還金 元金	2,247,073	8.1	2,076,724	2,057,858	13.4
元利償還金 利子	144,754	0.5	133,790	133,790	0.9
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
（義務的経費計）	12,040,186	43.2	7,799,338	7,713,946	50.3
物件費	3,995,563	14.3	3,147,021	2,517,516	16.4
維持補修費	852,661	3.1	754,218	565,123	3.7
補助費等	2,982,701	10.7	1,836,104	1,462,467	9.5
うち一部事務組合負担金	9,417	0.0	9,417	9,417	0.1
繰出金	2,231,558	8.0	1,824,069	1,634,926	10.7
積立金	578,912	2.1	330,460	－	－
投資・出資金・貸付金	234,420	0.8	129,920	126,676	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,951,826	17.8	1,085,464		
うち人件費	68,063	0.2	14,920		
内訳 普通建設事業費	4,951,826	17.8	1,085,464		
うち補助	2,469,963	8.9	100,450		
うち単独	2,410,756	8.7	962,890		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,867,827	100.0	16,906,594		

経常経費充当一般財源等計	14,020,654 千円
経常収支比率	91.5 % （97.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,805,650 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,637	0.8	－	222,637
総務費	3,127,391	11.2	302,443	2,497,482
民生費	9,334,397	33.5	24,799	4,603,448
衛生費	3,878,925	13.9	2,273,898	1,227,121
労働費	23,864	0.1	－	21,864
農林水産業費	605,379	2.2	79,966	216,621
商工費	405,202	1.5	20,432	278,604
土木費	3,740,879	13.4	1,556,402	2,532,901
消防費	951,422	3.4	144,964	827,590
教育費	3,185,532	11.4	548,922	2,267,440
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,392,199	8.6	－	2,210,886
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,867,827	100.0	4,951,826	16,906,594

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,124,758	6,986,273
基準財政需要額	12,025,532	12,344,592
標準税収入額等	8,966,707	8,811,265
標準財政規模	14,749,826	15,104,384
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	5.9	5.3
公債費負担比率（％）	12.4	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.9
将来負担比率（％）	29.0	31.1
積立金現在高 財調	2,037,464	2,023,336
減債	－	－
特定目的	2,074,657	2,056,309
地方債現在高	26,895,930	26,227,071
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	867,777	1,095,884
保証・補償	－	－
その他	5,811,533	7,288,177
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

繰出合計	3,232,588
営下水道	975,482
事上水道	25,548
業駐車場整備	4,830
等工業用水道	－
へ国民健康保険	604,296
出のその他	1,622,432

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	−232,617
	再差引収支	−350,454
	加入世帯数（世帯）	8,652
	被保険者数（人）	13,299
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	119
	保険給付費	362

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6	97.0
	市町村民税	99.3	96.1
	純固定資産税	99.7	97.4
徴収率（％） 現年	合計	99.3	95.9
	市町村民税	99.0	94.8
	純固定資産税	99.6	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	34,995	人
２２年国調	36,278	人
増減率	-3.5	%
面積	444.21	k㎡
人口密度	79	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	34,772	人	34,606	人
29. 1. 1	35,098	人	34,993	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,655	1,651
	10.4	10.6
第２次	2,895	2,963
	18.1	19.0
第３次	11,421	11,014
	71.5	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2335	地方交付税種地	１－２
北海道	伊達市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,819,773	18.1	3,663,299	36.1
地方譲与税	195,735	0.9	195,735	1.9
利子割交付金	6,547	0.0	6,547	0.1
配当割交付金	9,310	0.0	9,310	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,424	0.0	9,424	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	660,487	3.1	660,487	6.5
ゴルフ場利用税交付金	7,229	0.0	7,229	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,561	0.2	49,561	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,956	0.1	13,956	0.1
地方交付税	6,268,585	29.6	5,496,806	54.2
内訳 普通交付税	5,496,806	26.0	5,496,806	54.2
特別交付税	771,779	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,040,607	52.2	10,112,354	99.7
交通安全対策特別交付金	5,488	0.0	5,488	0.1
分担金・負担金	97,831	0.5	－	－
使用料	439,458	2.1	12,255	0.1
手数料	173,745	0.8	－	－
国庫支出金	2,739,543	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,125,941	5.3	－	－
財産収入	288,039	1.4	6,828	0.1
寄附金	27,374	0.1	－	－
繰入金	672,435	3.2	－	－
繰越金	960,966	4.5	－	－
諸収入	347,652	1.6	4,336	0.0
地方債	3,228,977	15.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	531,777	2.5	－	－
歳入合計	21,148,056	100.0	10,141,261	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,633,821	95.1	40,595
法定普通税	3,633,821	95.1	40,595
市町村民税	1,623,538	42.5	40,595
内訳 個人均等割	57,197	1.5	－
所得割	1,343,377	35.2	－
法人均等割	105,637	2.8	17,474
法人税割	117,327	3.1	23,121
固定資産税	1,629,018	42.6	－
うち純固定資産税	1,613,573	42.2	－
軽自動車税	74,723	2.0	－
市町村たばこ税	306,454	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	88	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	185,952	4.9	－
法定目的税	185,952	4.9	－
内訳 入湯税	29,478	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	156,474	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,819,773	100.0	40,595

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,148,056	18,685,852
歳出総額	20,586,619	17,724,886
歳入歳出差引	561,437	960,966
翌年度に繰越すべき財源	286,347	236,453
実質収支	275,090	724,513
単年度収支	-449,423	-216,801
積立金	268	268
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-949,155	-216,533

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	268	824,904	3,078
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,700	3,425
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	268	824,904	3,078
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,630
副市区町村長	1	27.04.01	7,300
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	9.10.01	3,920
議会副議長	1	9.10.01	3,430
議会議員	16	9.10.01	3,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,108,406	10.2	1,914,413	1,817,710	17.0
うち職員給	1,378,629	6.7	1,196,656	－	－
扶助費	3,499,963	17.0	1,071,296	1,071,086	10.0
公債費	2,147,938	10.4	2,023,771	2,023,771	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,947,406	9.5	1,823,239	1,823,239	17.1
利子	199,935	1.0	199,935	199,935	1.9
一時借入金利子	597	0.0	597	597	0.0
（義務的経費計）	7,756,307	37.7	5,009,480	4,912,567	46.0
物件費	2,480,508	12.0	1,840,553	1,598,981	15.0
維持補修費	382,840	1.9	342,270	234,669	2.2
補助費等	2,312,739	11.2	1,842,103	1,167,636	10.9
うち一部事務組合負担金	1,143,166	5.6	1,080,981	889,860	8.3
繰出金	2,120,787	10.3	1,808,522	1,489,670	14.0
積立金	779,527	3.8	655,683	－	－
投資・出資金・貸付金	9,135	0.0	9,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,744,776	23.0	1,342,632		
うち人件費	134,365	0.7	123,065		
内訳 普通建設事業費	4,587,055	22.3	1,310,373		
うち補助	1,228,544	6.0	54,404		
うち単独	3,332,182	16.2	1,229,777		
災害復旧事業費	157,721	0.8	32,259		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,586,619	100.0	12,850,243		

経常経費充当一般財源等計 9,403,523 千円

経常収支比率 88.1 %（92.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,411,680 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,591	0.9	5,687	187,591
総務費	2,202,373	10.7	112,711	1,977,622
民生費	6,836,202	33.2	501,258	3,616,936
衛生費	1,283,263	6.2	41,199	1,047,582
労働費	24,439	0.1	－	24,439
農林水産業費	665,540	3.2	89,651	459,871
商工費	298,910	1.5	83,243	267,566
土木費	2,522,403	12.3	1,494,939	1,284,549
消防費	680,235	3.3	－	624,332
教育費	3,580,004	17.4	2,258,367	1,303,725
災害復旧費	157,721	0.8	－	32,259
公債費	2,147,938	10.4	－	2,023,771
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,586,619	100.0	4,587,055	12,850,243

区分		
繰出合計	2,120,787	
公営事業等への繰出の状況 下水道	418,096	
簡易水道	76,226	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	383,220	
その他	1,243,245	
会計		
国民健康保険事業の状況 実質収支	156,369	
再差引収支	67,883	
加入世帯数（世帯）	5,452	
被保険者数（人）	8,319	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94	
国庫支出金	155	
保険給付費	399	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,573,900	3,548,062
基準財政需要額	9,018,773	8,999,689
標準税収入額等	4,512,933	4,466,574
標準財政規模	10,541,516	10,578,029
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	2.6	6.8
公債費負担比率（%）	15.1	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.7	8.8
将来負担比率（%）	3.6	21.7
積立金現在高 財調	2,181,903	2,681,635
減債	640,100	41,932
特定目的	2,897,947	2,889,291
地方債現在高	20,814,731	19,533,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,222	2,090,194
保証・補償	－	－
その他	4,282,741	4,222,259
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	388,608	388,589
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 97.3	99.2 96.8
市町村民税	99.3 97.2	98.9 96.6
純固定資産税	99.3 96.9	99.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	59,064	人
２２年国調	60,353	人
増減率	-2.1	%
面積	119.05	km²
人口密度	496	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	58,828	人	58,603	人
29. 1. 1	59,133	人	58,953	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	559	602
	2.2	2.4
第２次	4,482	4,547
	17.8	18.0
第３次	20,189	20,177
	80.0	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2343	地方交付税種地	1－4
北海道	北広島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,713,611	28.9	7,134,955	56.9
地方譲与税	211,185	0.8	211,185	1.7
利子割交付金	11,785	0.0	11,785	0.1
配当割交付金	16,726	0.1	16,726	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,900	0.1	16,900	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,157,498	4.3	1,157,498	9.2
ゴルフ場利用税交付金	186,148	0.7	186,148	1.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,831	0.2	51,831	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,562	0.1	35,562	0.3
地方交付税	4,060,532	15.2	3,634,889	29.0
内訳 普通交付税	3,634,889	13.6	3,634,889	29.0
特別交付税	425,631	1.6	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	13,461,778	50.4	12,457,479	99.4
交通安全対策特別交付金	11,351	0.0	11,351	0.1
分担金・負担金	191,830	0.7	－	－
使用料	265,438	1.0	12,359	0.1
手数料	218,571	0.8	762	0.0
国庫支出金	4,635,169	17.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,687	0.0	1,687	0.0
都道府県支出金	1,431,900	5.4	－	－
財産収入	51,026	0.2	22,993	0.2
寄附金	53,954	0.2	－	－
繰入金	1,105,920	4.1	－	－
繰越金	355,841	1.3	－	－
諸収入	758,664	2.8	22,714	0.2
地方債	4,186,400	15.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	897,600	3.4	－	－
歳入合計	26,729,529	100.0	12,529,345	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,105,306	92.1	131,708
法定普通税	7,105,306	92.1	131,708
市町村民税	3,224,700	41.8	131,708
内訳 個人均等割	85,521	1.1	－
所得割	2,433,754	31.6	－
法人均等割	259,178	3.4	43,196
法人税割	446,247	5.8	88,512
固定資産税	3,390,709	44.0	－
うち純固定資産税	3,349,946	43.4	－
軽自動車税	98,201	1.3	－
市町村たばこ税	391,696	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	608,305	7.9	－
法定目的税	608,305	7.9	－
内訳 入湯税	29,649	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	578,656	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,713,611	100.0	131,708

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,729,529	24,329,127
歳出総額	26,370,496	23,973,286
歳入歳出差引	359,033	355,841
翌年度に繰越すべき財源	7,882	13,902
実質収支	351,151	341,939
単年度収支	9,212	-25,604
積立金	120,102	200,099
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	150,000
実質単年度収支	9,314	24,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	415	1,260,770	3,038
うち消防職員	89	280,884	3,156
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	16,060	4,015
臨時職員	－	－	－
合計	419	1,276,830	3,047
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,455
副市区町村長	1	26.04.01	6,907
教育長	1	26.04.01	6,042
議会議長	1	10.10.01	4,310
議会副議長	1	10.10.01	3,840
議会議員	20	10.10.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,105,173	15.6	3,914,701	3,834,837	28.6
うち職員給	2,567,533	9.7	2,479,569	－	－
扶助費	5,557,833	21.1	1,688,737	1,477,047	11.0
公債費	2,240,786	8.5	2,112,740	2,112,740	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,045,062	7.8	1,917,022	1,917,022	14.3
元利償還金 利子	195,174	0.7	195,168	195,168	1.5
一時借入金利子	550	0.0	550	550	0.0
（義務的経費計）	11,903,792	45.1	7,716,178	7,424,624	55.3
物件費	4,043,802	15.3	3,071,575	2,306,475	17.2
維持補修費	557,725	2.1	511,409	395,527	2.9
補助費等	973,210	3.7	841,365	512,999	3.8
うち一部事務組合負担金	36,588	0.1	36,588	17,253	0.1
繰出金	2,617,871	9.9	2,157,465	1,789,275	13.3
積立金	230,849	0.9	172,060	－	－
投資・出資金・貸付金	250,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,793,247	22.0	336,456		
うち人件費	122,590	0.5	122,590		
内訳 普通建設事業費	5,793,247	22.0	336,456		
うち補助	4,118,864	15.6	129,499		
うち単独	1,674,383	6.3	206,957		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,370,496	100.0	14,806,508		

経常経費充当一般財源等計	12,428,900 千円
経常収支比率	92.6 %（99.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,165,541 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,708	0.9	－	224,708
総務費	5,029,252	19.1	2,921,823	1,865,821
民生費	8,984,613	34.1	142,216	4,404,090
衛生費	1,544,686	5.9	163,443	1,044,078
労働費	51,970	0.2	－	42,594
農林水産業費	163,898	0.6	11,595	125,117
商工費	515,940	2.0	7,413	215,976
土木費	3,700,230	14.0	1,802,727	1,998,937
消防費	982,817	3.7	40,272	936,356
教育費	2,931,572	11.1	703,758	1,836,067
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,240,810	8.5	－	2,112,764
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,370,496	100.0	5,793,247	14,806,508

繰出金 合計	2,686,633	
国民健康保険事業の状況 実質収支	102,381	
再差引収支	-30,671	
加入世帯数（世帯）	8,284	
被保険者数（人）	12,980	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82	
国庫支出金	121	
保険給付費	360	
営下水道	508,900	
事上水道	68,762	
業駐車場整備	779	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	537,016	
出のその他	1,571,176	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,741,832	6,663,480
基準財政需要額	10,319,457	10,184,566
標準税収入額等	8,568,774	8,463,573
標準財政規模	13,101,341	12,829,066
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（%）	2.7	2.7
公債費負担比率（%）	13.9	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.2	4.1
将来負担比率（%）	80.3	64.4
積立金現在高 財調	838,111	838,009
減債	565,083	555,407
特定目的	945,751	1,830,600
地方債現在高	28,259,096	26,117,758
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,949,601	198,415
保証・補償	－	－
その他	2,856,836	1,067,928
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	610,958	609,365

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.5	97.4
	市町村民税	99.3	96.9
	純固定資産税	99.7	97.6
徴収率(%)	合計	99.4	96.7
	市町村民税	99.2	96.3
	純固定資産税	99.6	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	57,436	人
２２年国調	59,449	人
増減率	-3.4	%
面積	722.42	k㎡
人口密度	80	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	58,502	人	58,166	人
29. 1. 1	58,950	人	58,634	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258	1,400
	5.1	5.4
第２次	5,889	6,315
	23.7	24.5
第３次	17,653	18,044
	71.2	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2351	地方交付税種地	1－4
北海道	石狩市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,029,330	28.9	7,438,778	46.6
地方譲与税	295,663	1.1	295,663	1.9
利子割交付金	9,729	0.0	9,729	0.1
配当割交付金	13,822	0.0	13,822	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,979	0.1	13,979	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,161,164	4.2	1,161,164	7.3
ゴルフ場利用税交付金	52,849	0.2	52,849	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	70,604	0.3	70,604	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,716	0.2	42,716	0.3
地方交付税	7,535,799	27.1	6,799,997	42.6
内訳 普通交付税	6,799,997	24.5	6,799,997	42.6
特別交付税	735,802	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,225,655	62.0	15,899,301	99.5
交通安全対策特別交付金	8,642	0.0	8,642	0.1
分担金・負担金	100,564	0.4	196	0.0
使用料	133,342	0.5	41,596	0.3
手数料	270,035	1.0	－	－
国庫支出金	4,142,574	14.9	－	－
国有提供交付金	3,661	0.0	3,661	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,010,512	7.2	－	－
財産収入	88,107	0.3	158	0.0
寄附金	62,228	0.2	－	－
繰入金	343,410	1.2	－	－
繰越金	544,327	2.0	－	－
諸収入	791,426	2.8	18,269	0.1
地方債	2,081,100	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	953,000	3.4	－	－
歳入合計	27,805,583	100.0	15,971,823	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,427,463	92.5	137,392
法定普通税	7,427,463	92.5	137,392
市町村民税	2,897,537	36.1	137,392
内訳 個人均等割	93,418	1.2	－
所得割	2,066,323	25.7	－
法人均等割	260,371	3.2	44,561
法人税割	477,425	5.9	92,831
固定資産税	3,765,531	46.9	－
うち純固定資産税	3,736,759	46.5	－
軽自動車税	122,070	1.5	－
市町村たばこ税	642,325	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	601,867	7.5	－
法定目的税	601,867	7.5	－
内訳 入湯税	11,315	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	590,552	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,029,330	100.0	137,392

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,805,583	31,606,203
歳出総額	27,147,114	31,061,876
歳入歳出差引	658,469	544,327
翌年度に繰越すべき財源	89,117	129,000
実質収支	569,352	415,327
単年度収支	154,025	-170,883
積立金	48	100,044
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	154,073	-70,839

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	370	1,214,710	3,283
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	7	27,601	3,943
臨時職員	－	－	－
合計	377	1,242,311	3,295
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,200
副市区町村長	1	27.04.01	7,350
教育長	1	27.04.01	6,440
議会議長	1	12.10.01	4,390
議会副議長	1	12.10.01	3,830
議会議員	22	12.10.01	3,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,706,450	13.7	3,464,523	3,437,167	20.3
うち職員給	2,403,787	8.9	2,403,787	－	－
扶助費	6,278,015	23.1	1,705,410	1,699,058	10.0
公債費	3,226,244	11.9	3,113,638	3,113,638	18.4
内訳 元利償還金 元金	3,028,547	11.2	2,915,941	2,915,941	17.2
元利償還金 利子	197,369	0.7	197,369	197,369	1.2
一時借入金利子	328	0.0	328	328	0.0
（義務的経費計）	13,210,709	48.7	8,283,571	8,249,863	48.7
物件費	4,190,411	15.4	3,056,346	2,805,398	16.6
維持補修費	1,430,027	5.3	968,879	916,064	5.4
補助費等	3,242,541	11.9	2,997,014	2,170,566	12.8
うち一部事務組合負担金	1,402,143	5.2	1,402,143	1,323,391	7.8
繰出金	2,701,467	10.0	2,217,398	1,634,249	9.7
積立金	170,498	0.6	100,002	－	－
投資・出資金・貸付金	170,869	0.6	153,069	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,030,592	7.5	349,094		
うち人件費	116,518	0.4	116,518		
内訳 普通建設事業費	1,915,353	7.1	286,797		
うち補助	1,286,590	4.7	96,062		
うち単独	620,540	2.3	190,512		
災害復旧事業費	115,239	0.4	62,297		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,147,114	100.0	18,125,373		

経常経費充当一般財源等計	15,776,140 千円
経常収支比率	93.2 %（98.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,783,842 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,276	0.8	－	209,276
総務費	3,233,118	11.9	707,970	2,108,396
民生費	9,896,032	36.5	206,389	4,759,474
衛生費	2,420,451	8.9	4,327	1,895,913
労働費	26,871	0.1	－	25,708
農林水産業費	551,365	2.0	169,956	326,593
商工費	348,186	1.3	11,702	320,350
土木費	2,923,273	10.8	471,185	2,053,777
消防費	1,220,382	4.5	44,572	1,170,932
教育費	2,976,633	11.0	299,252	2,078,975
災害復旧費	115,239	0.4	－	62,297
公債費	3,226,288	11.9	－	3,113,682
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,147,114	100.0	1,915,353	18,125,373

公営事業等への出資状況	
合計	3,710,506
下水道	619,496
上水道	470,416
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	841,176
その他	1,779,418

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-386,908
再差引収支	-670,242
加入世帯数（世帯）	8,886
被保険者数（人）	14,371
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	129
保険給付費	357

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,984,003	6,817,372
基準財政需要額	13,556,713	13,409,342
標準税収入額等	8,886,408	8,648,457
標準財政規模	16,639,722	16,601,475
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（%）	3.4	2.5
公債費負担比率（%）	16.6	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.6	7.9
将来負担比率（%）	84.6	82.9
積立金現在高 財調	480,366	480,318
減債	150,074	150,060
特定目的	2,509,047	2,682,021
地方債現在高	33,908,735	34,856,182
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,033	4,064
保証・補償	－	－
その他	4,781,564	5,236,431
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9 92.1	98.8 91.9
	市町村民税	98.5 92.3	98.5 91.7
	純固定資産税	99.0 90.8	98.9 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	46,390 人
	２２年国調	48,032 人
	増減率	-3.4 %
面積		397.44 k㎡
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	46,829 人	46,648 人
29. 1. 1	47,181 人	47,024 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,699	1,794
	8.1	8.3
第２次	4,840	5,015
	23.0	23.1
第３次	14,515	14,904
	68.9	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2360	地方交付税種地	１－３
北海道	北斗市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,131,812	23.2	5,131,812	42.6
地方譲与税	190,689	0.9	190,689	1.6
利子割交付金	7,741	0.0	7,741	0.1
配当割交付金	11,016	0.0	11,016	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,158	0.1	11,158	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	875,812	4.0	875,812	7.3
ゴルフ場利用税交付金	6,378	0.0	6,378	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,365	0.2	47,365	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,539	0.1	26,539	0.2
地方交付税	6,275,459	28.4	5,688,835	47.2
内訳 普通交付税	5,688,835	25.7	5,688,835	47.2
特別交付税	586,595	2.7	－	－
震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
（一般財源計）	12,583,969	56.9	11,997,345	99.6
交通安全対策特別交付金	6,274	0.0	6,274	0.1
分担金・負担金	116,940	0.5	115	0.0
使用料	307,919	1.4	11,625	0.1
手数料	87,570	0.4	－	－
国庫支出金	3,491,802	15.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,750,000	7.9	－	－
財産収入	107,489	0.5	29,784	0.2
寄附金	31,582	0.1	－	－
繰入金	1,579,406	7.1	－	－
繰越金	275,313	1.2	－	－
諸収入	530,882	2.4	27	0.0
地方債	1,256,400	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	670,000	3.0	－	－
歳入合計	22,125,546	100.0	12,045,170	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,105,975	99.5	69,914
法定普通税	5,105,975	99.5	69,914
市町村民税	2,106,144	41.0	69,914
内訳 個人均等割	76,208	1.5	－
所得割	1,650,868	32.2	－
法人均等割	157,757	3.1	26,198
法人税割	221,311	4.3	43,716
固定資産税	2,501,506	48.7	－
うち純固定資産税	2,487,438	48.5	－
軽自動車税	124,290	2.4	－
市町村たばこ税	363,463	7.1	－
鉱産税	10,572	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,837	0.5	－
法定目的税	25,837	0.5	－
内訳 入湯税	25,837	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,131,812	100.0	69,914

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,125,546	21,894,751
歳出総額	21,584,419	21,386,438
歳入歳出差引	541,127	508,313
翌年度に繰越すべき財源	43,537	42,763
実質収支	497,590	465,550
単年度収支	32,040	59,020
積立金	341	456
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	15,336	515,572
実質単年度収支	17,045	-456,096

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	217	657,510	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	59,778	3,321
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	217	657,510	3,030
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,500
副市区町村長	1	29.04.01	7,600
教育長	1	29.04.01	6,600
議会議長	1	20.04.01	4,000
議会副議長	1	20.04.01	3,400
議会議員	20	20.04.01	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,942,668	9.0	1,774,645	1,763,385	13.9
うち職員給	1,287,806	6.0	1,132,187	－	－
扶助費	6,002,933	27.8	1,994,425	1,987,989	15.6
公債費	2,164,931	10.0	2,012,542	2,012,542	15.8
内訳 元利償還金 元金	2,056,479	9.5	1,931,359	1,931,359	15.2
利子	108,379	0.5	81,110	81,110	0.6
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	10,110,532	46.8	5,781,612	5,763,916	45.3
物件費	2,778,631	12.9	2,224,733	1,916,004	15.1
維持補修費	746,497	3.5	661,182	285,678	2.2
補助費等	2,884,994	13.4	2,235,932	2,034,767	16.0
うち一部事務組合負担金	1,818,967	8.4	1,696,472	1,686,297	13.3
繰出金	1,854,129	8.6	1,445,201	1,192,431	9.4
積立金	543,413	2.5	500,152	－	－
投資・出資金・貸付金	64,808	0.3	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,601,415	12.1	312,551		
うち人件費	5,453	0.0	5,453		
内訳 普通建設事業費	2,583,076	12.0	294,212		
うち補助	643,604	3.0	74,705		
うち単独	1,915,095	8.9	212,765		
災害復旧事業費	12,291	0.1	12,291		
失業対策事業費	6,048	0.0	6,048		
歳出合計	21,584,419	100.0	13,161,663		

経常経費充当一般財源等計	11,192,796 千円
経常収支比率	88.0 %（92.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,702,790 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,326	0.9	－	200,326
総務費	1,714,527	7.9	101,993	1,442,827
民生費	8,816,794	40.8	305,353	4,091,343
衛生費	1,283,448	5.9	70,460	1,062,455
労働費	6,174	0.0	－	6,174
農林水産業費	759,848	3.5	54,423	223,512
商工費	680,911	3.2	389,583	232,368
土木費	3,098,395	14.4	1,362,861	1,758,663
消防費	879,764	4.1	1,977	805,428
教育費	1,966,879	9.1	296,426	1,313,603
災害復旧費	12,291	0.1	－	12,291
公債費	2,165,062	10.0	－	2,012,673
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,584,419	100.0	2,583,076	13,161,663

繰出 公営事業等 合計	1,854,129	
下水道	366,961	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	640,738	
その他	846,430	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	203,277
再差引収支	67,661
加入世帯数（世帯）	6,625
被保険者数（人）	10,539
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	152
保険給付費	352

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,864,386	4,782,904
基準財政需要額	10,314,800	10,306,179
標準税収入額等	6,155,908	6,040,098
標準財政規模	12,514,947	12,551,189
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（%）	4.0	3.7
公債費負担比率（%）	14.7	15.1
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.3	5.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,442,565	3,224,560
減債	921,245	919,101
特定目的	6,413,633	7,377,389
地方債現在高	16,564,838	17,364,917
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	296,217	587,054
保証・補償	－	－
その他	1,205,817	973,422
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	524,695	539,119
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 96.0	99.2 95.8
市町村民税	99.0 95.5	99.0 95.2
純固定資産税	99.3 95.7	99.3 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,278	人
２２年国調	18,766	人
増減率	-7.9	%
面積	422.86	km²
人口密度	41	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	16,365 人	16,281 人
29. 1. 1	16,602 人	16,538 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258	1,375
	15.8	16.7
第２次	1,500	1,562
	18.8	18.9
第３次	5,220	5,320
	65.4	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	3030 当別町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,060,470	20.8	1,996,528	33.6
地方譲与税	150,139	1.5	150,139	2.5
利子割交付金	3,092	0.0	3,092	0.1
配当割交付金	4,311	0.0	4,311	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,287	0.0	4,287	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	318,863	3.2	318,863	5.4
ゴルフ場利用税交付金	23,248	0.2	23,248	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,976	0.4	36,976	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,641	0.0	3,641	0.1
地方交付税	3,668,214	37.0	3,385,120	56.9
内訳 普通交付税	3,385,120	34.1	3,385,120	56.9
特別交付税	283,094	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,273,241	63.3	5,926,205	99.7
交通安全対策特別交付金	2,175	0.0	2,175	0.0
分担金・負担金	54,967	0.6	－	－
使用料	87,284	0.9	3,391	0.1
手数料	64,620	0.7	－	－
国庫支出金	816,925	8.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,101	0.1	9,101	0.2
都道府県支出金	601,182	6.1	－	－
財産収入	9,990	0.1	－	－
寄附金	467,788	4.7	－	－
繰入金	511,051	5.2	－	－
繰越金	252,412	2.5	－	－
諸収入	102,503	1.0	3,984	0.1
地方債	660,292	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,892	3.0	－	－
歳入合計	9,913,531	100.0	5,944,856	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,994,029	96.8	47,899
法定普通税	1,994,029	96.8	47,899
市町村民税	940,079	45.6	47,899
内訳 個人均等割	27,841	1.4	－
所得割	624,836	30.3	－
法人均等割	44,121	2.1	7,353
法人税割	243,281	11.8	40,546
固定資産税	893,031	43.3	－
うち純固定資産税	889,793	43.2	－
軽自動車税	42,261	2.1	－
市町村たばこ税	118,658	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	66,441	3.2	－
法定目的税	66,441	3.2	－
内訳 入湯税	2,499	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	63,942	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,060,470	100.0	47,899

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,913,531	10,328,364
	歳出総額	9,714,794	10,075,952
	歳入歳出差引	198,737	252,412
	翌年度に繰越すべき財源	－	－
	実質収支	198,737	252,412
	単年度収支	-53,675	18,966
	積立金	51,639	93,311
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-2,036	112,277

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	158	486,956	3,082
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	158	486,956	3,082
ラスパイレス指数				97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,500
副市区町村長	1	6.04.01	7,000
教育長	1	6.04.01	6,100
議会議長	1	6.04.01	3,100
議会副議長	1	6.04.01	2,600
議会議員	13	6.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,542,873	15.9	1,438,677	1,429,308	22.9
うち職員給	967,602	10.0	894,156	－	－
扶助費	947,090	9.7	318,035	297,990	4.8
公債費	1,215,366	12.5	1,164,997	1,164,997	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,100,205	11.3	1,049,836	1,049,836	16.8
元利償還金 利子	115,057	1.2	115,057	115,057	1.8
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	3,705,329	38.1	2,921,709	2,892,295	46.3
物件費	1,076,774	11.1	790,174	664,313	10.6
維持補修費	417,756	4.3	412,745	352,102	5.6
補助費等	1,838,445	18.9	1,187,866	1,026,281	16.4
うち一部事務組合負担金	458,020	4.7	458,017	450,584	7.2
繰出金	1,264,557	13.0	1,133,470	781,335	12.5
積立金	602,478	6.2	134,476	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	779,455	8.0	130,288		
うち人件費	16,376	0.2	16,376		
内訳 普通建設事業費	779,455	8.0	130,288		
うち補助	140,545	1.4	8,200		
うち単独	628,677	6.5	119,063		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,714,794	100.0	6,710,728		

経常経費充当一般財源等計 5,716,326 千円

経常収支比率 91.5 %（96.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,909,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,912	1.2	－	116,912
総務費	1,690,885	17.4	39,268	870,140
民生費	2,403,007	24.7	－	1,428,775
衛生費	670,437	6.9	－	593,359
労働費	3,073	0.0	－	3,073
農林水産業費	564,791	5.8	38,261	250,206
商工費	674,920	6.9	438,191	146,562
土木費	1,258,983	13.0	202,836	1,074,845
消防費	454,197	4.7	－	454,197
教育費	662,223	6.8	60,899	607,662
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,215,366	12.5	－	1,164,997
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,714,794	100.0	779,455	6,710,728

区分		
繰出金	合計	1,467,386
公営事業等への繰出状況	下水道	386,000
	上水道	202,829
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	334,919
	その他	543,638

国民健康保険の状況	
実質収支	42,609
再差引収支	1,023
加入世帯数（世帯）	2,558
被保険者数（人）	4,391
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	126
保険給付費	325

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		1,983,952	1,885,686
基準財政需要額		5,373,311	5,403,127
標準税収入額等		2,509,857	2,366,760
標準財政規模		6,195,869	6,185,069
財政力指数		0.35	0.34
実質収支比率（%）		3.2	4.1
公債費負担比率（%）		16.9	18.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.4	13.9
	将来負担比率（%）	94.5	103.0
積立金現在高	財調	714,057	662,418
	減債	1,204,479	1,169,469
	特定目的	814,193	804,117
地方債現在高		10,485,268	10,925,181
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	483,201	555,314
	保証・補償	－	－
	その他	249,261	347,888
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（%）		現年	過年
合計	98.8	93.9	98.6	93.6
市町村民税	99.0	96.3	98.8	95.8
純固定資産税	98.3	90.7	98.2	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,329	人
２２年国調	3,515	人
増減率	-5.3	%
面積	78.04	k㎡
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,173	人	3,171	人
29. 1. 1	3,220	人	3,218	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	674	778
	47.0	50.5
第２次	110	116
	7.7	7.5
第３次	651	646
	45.4	41.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3048	地方交付税種地	２－１
北海道	新篠津村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	323,676	9.7	323,676	16.6
地方譲与税	56,608	1.7	56,608	2.9
利子割交付金	544	0.0	544	0.0
配当割交付金	774	0.0	774	0.0
株式等譲渡所得割交付金	784	0.0	784	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,242	1.9	63,242	3.3
ゴルフ場利用税交付金	6,626	0.2	6,626	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,946	0.4	13,946	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	973	0.0	973	0.1
地方交付税	1,614,657	48.4	1,469,401	75.6
内訳 普通交付税	1,469,401	44.1	1,469,401	75.6
特別交付税	145,256	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,081,830	62.4	1,936,574	99.6
交通安全対策特別交付金	565	0.0	565	0.0
分担金・負担金	45,072	1.4	－	－
使用料	54,234	1.6	1,532	0.1
手数料	9,764	0.3	－	－
国庫支出金	266,927	8.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	341,868	10.3	－	－
財産収入	22,428	0.7	5,870	0.3
寄附金	22,960	0.7	－	－
繰入金	28,234	0.8	－	－
繰越金	80,279	2.4	－	－
諸収入	49,845	1.5	26	0.0
地方債	330,494	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	78,694	2.4	－	－
歳入合計	3,334,500	100.0	1,944,567	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	316,515	97.8	2,317
法定普通税	316,515	97.8	2,317
市町村民税	151,250	46.7	2,317
内訳 個人均等割	5,364	1.7	－
所得割	133,169	41.1	－
法人均等割	8,976	2.8	1,496
法人税割	3,741	1.2	821
固定資産税	128,254	39.6	－
うち純固定資産税	126,692	39.1	－
軽自動車税	13,075	4.0	－
市町村たばこ税	23,936	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,161	2.2	－
法定目的税	7,161	2.2	－
内訳 入湯税	7,161	2.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	323,676	100.0	2,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,334,500	3,423,851
歳出総額	3,272,466	3,343,572
歳入歳出差引	62,034	80,279
翌年度に繰越すべき財源	10	－
実質収支	62,024	80,279
単年度収支	-18,255	6,277
積立金	113,422	153,555
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	95,167	159,832

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	159,850	3,197
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	159,850	3,197
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,850
副市区町村長	1	21.04.01	6,050
教育長	1	21.04.01	5,600
議会議長	1	21.04.01	2,600
議会副議長	1	21.04.01	2,250
議会議員	6	21.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	490,225	15.0	459,526	442,837	21.9
うち職員給	286,404	8.8	259,549	－	－
扶助費	219,013	6.7	63,224	62,234	3.1
公債費	336,113	10.3	317,701	317,701	15.7
内訳 元利償還金 元金	314,337	9.6	297,932	297,932	14.7
利子	21,706	0.7	19,699	19,699	1.0
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
（義務的経費計）	1,045,351	31.9	840,451	822,772	40.7
物件費	704,112	21.5	498,532	303,291	15.0
維持補修費	156,002	4.8	117,937	102,800	5.1
補助費等	555,913	17.0	332,170	200,581	9.9
うち一部事務組合負担金	171,497	5.2	171,497	171,360	8.5
繰出金	263,605	8.1	233,551	199,024	9.8
積立金	147,880	4.5	133,105	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	393,603	12.0	50,730		
うち人件費	2,120	0.1	2,120		
内訳 普通建設事業費	393,603	12.0	50,730		
うち補助	280,173	8.6	1,031		
うち単独	108,815	3.3	49,615		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,272,466	100.0	2,206,476		

経常経費充当一般財源等計 1,628,468 千円

経常収支比率 80.5 % （ 83.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,268,510 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,722	1.7	－	56,722
総務費	588,650	18.0	25,940	512,997
民生費	622,047	19.0	4,317	388,012
衛生費	177,807	5.4	2,519	160,087
労働費	34	0.0	－	34
農林水産業費	465,957	14.2	7,205	170,541
商工費	53,675	1.6	－	38,630
土木費	528,046	16.1	316,724	194,594
消防費	170,038	5.2	－	170,038
教育費	273,377	8.4	36,898	197,120
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	336,113	10.3	－	317,701
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,272,466	100.0	393,603	2,206,476

繰出金 合計	263,605	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	50,187
営業収支 下水道	36,594	再差引収支	2,579
上水道	－	加入世帯数（世帯）	560
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,305
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	135
国民健康保険	91,373	国庫支出金	156
出へ その他	135,638	保険給付費	340

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	350,819	338,545
基準財政需要額	1,821,657	1,865,023
標準税収入額等	438,638	411,274
標準財政規模	1,986,733	2,015,623
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	3.1	4.0
公債費負担比率(%)	14.0	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	4.9	5.6
将来負担比率(%)	－	5.1
積立金現在高 財調	611,886	498,464
減債	44,022	38,934
特定目的	456,958	455,822
地方債現在高	3,099,068	3,082,911
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	42,288	51,149
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度	平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.7	98.3	99.8	98.2
	市町村民税	99.6	98.1	99.9	98.1
	純固定資産税	99.9	98.1	99.7	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,337	人
２２年国調	8,748	人
増減率	-16.1	%
面積	293.25	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,539	人	7,503	人
29. 1. 1	7,793	人	7,760	人
増減率	-3.3	%	-3.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	362	465
	11.1	12.5
第２次	1,088	1,264
	33.5	34.1
第３次	1,799	1,982
	55.4	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01 北海道	3315 松前町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	552,737	8.8	552,737	16.5
地方譲与税	50,162	0.8	50,162	1.5
利子割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
配当割交付金	1,652	0.0	1,652	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,672	0.0	1,672	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	137,850	2.2	137,850	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,889	0.2	12,889	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	326	0.0	326	0.0
地方交付税	2,917,581	46.5	2,579,202	76.9
内訳 普通交付税	2,579,202	41.1	2,579,202	76.9
特別交付税	338,379	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,676,032	58.5	3,337,653	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,080	0.0	-	-
使用料	87,149	1.4	558	0.0
手数料	33,016	0.5	-	-
国庫支出金	508,737	8.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	416,951	6.6	-	-
財産収入	30,918	0.5	11,339	0.3
寄附金	8,963	0.1	-	-
繰入金	122,755	2.0	-	-
繰越金	111,837	1.8	-	-
諸収入	148,891	2.4	3,546	0.1
地方債	1,132,429	18.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	138,129	2.2	-	-
歳入合計	6,278,758	100.0	3,353,096	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	546,168	98.8	4,464
法定普通税	546,168	98.8	4,464
市町村民税	279,733	50.6	4,464
内訳 個人均等割	9,918	1.8	-
所得割	242,583	43.9	-
法人均等割	12,002	2.2	1,999
法人税割	15,230	2.8	2,465
固定資産税	191,665	34.7	-
うち純固定資産税	189,006	34.2	-
軽自動車税	15,978	2.9	-
市町村たばこ税	58,792	10.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,569	1.2	-
法定目的税	6,569	1.2	-
内訳 入湯税	6,569	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	552,737	100.0	4,464

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,278,758	5,638,466
歳出総額	6,141,285	5,432,057
歳入歳出差引	137,473	206,409
翌年度に繰越すべき財源	7,194	18,837
実質収支	130,279	187,572
単年度収支	-57,293	-119,150
積立金	77	57
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-157,216	-119,093

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	97	291,582	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	99	297,340	3,003
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,180
教育長	1	26.04.01	5,650
議会議長	1	23.04.01	2,700
議会副議長	1	23.04.01	2,100
議会議員	10	23.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	874,313	14.2	828,835	774,079	22.2
うち職員給	546,519	8.9	505,549	-	-
扶助費	450,892	7.3	112,033	97,898	2.8
公債費	646,676	10.5	588,549	588,549	16.9
内訳 元利償還金 元金	608,067	9.9	557,810	557,810	16.0
利子	38,230	0.6	30,360	30,360	0.9
一時借入金利子	379	0.0	379	379	0.0
（義務的経費計）	1,971,881	32.1	1,529,417	1,460,526	41.8
物件費	710,471	11.6	580,401	464,153	13.3
維持補修費	73,507	1.2	43,444	230	0.0
補助費等	1,238,237	20.2	1,093,061	747,257	21.4
うち一部事務組合負担金	653,039	10.6	613,539	494,727	14.2
繰出金	557,284	9.1	459,803	428,583	12.3
積立金	54,906	0.9	51,022	-	-
投資・出資金・貸付金	40,960	0.7	960	960	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,494,039	24.3	196,933		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,494,039	24.3	196,933		
うち補助	840,919	13.7	23,848		
うち単独	642,462	10.5	168,327		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,141,285	100.0	3,955,041		

経常経費充当一般財源等計 3,101,709 千円

経常収支比率 88.8 %（92.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,092,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,774	1.3	-	80,542
総務費	944,269	15.4	207,234	757,331
民生費	1,187,039	19.3	8,748	696,449
衛生費	712,273	11.6	5,164	642,720
労働費	5,691	0.1	-	5,691
農林水産業費	213,610	3.5	29,764	131,200
商工費	310,662	5.1	110,777	195,942
土木費	448,932	7.3	304,188	164,725
消防費	711,131	11.6	374,328	296,486
教育費	880,228	14.3	453,836	395,406
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	646,676	10.5	-	588,549
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,141,285	100.0	1,494,039	3,955,041

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	595,648	598,059
基準財政需要額	3,177,357	3,215,583
標準税収入額等	744,706	741,682
標準財政規模	3,462,037	3,493,439
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	3.8	5.4
公債費負担比率（％）	14.4	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	8.1
将来負担比率（％）	27.8	25.6
積立金現在高 財調	1,673,140	1,678,491
減債	20,392	20,390
特定目的	178,314	136,366
地方債現在高	7,580,385	7,056,023
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	93,950	153,086
保証・補償	-	-
その他	25,355	22,806
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 年度 合計	97.2 87.7	97.1 88.1
市町村民税	97.4 90.8	97.2 91.3
純固定資産税	95.9 79.7	96.0 79.8

繰出の状況		
公営事業等 合計	881,913	
病院	306,096	
簡易水道	18,533	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	149,574	
その他	407,710	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	6,989	
再差引収支	-11,233	
加入世帯数（世帯）	1,512	
被保険者数（人）	2,319	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89	
国庫支出金	165	
保険給付費	418	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,422	人
２２年国調	5,114	人
増減率	-13.5	%
面積	187.28	km²
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,232	人	4,191	人
29. 1. 1	4,347	人	4,310	人
増減率	-2.6	%	-2.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	271	332
	14.4	14.9
第２次	729	885
	38.7	39.7
第３次	882	1,015
	46.9	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	3323 福島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	543,953	12.4	543,953	23.9
地方譲与税	26,040	0.6	26,040	1.1
利子割交付金	633	0.0	633	0.0
配当割交付金	903	0.0	903	0.0
株式等譲渡所得割交付金	918	0.0	918	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	85,291	2.0	85,291	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,651	0.2	6,651	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	312	0.0	312	0.0
地方交付税	1,793,047	41.0	1,598,678	70.3
内訳 普通交付税	1,598,678	36.6	1,598,678	70.3
特別交付税	194,369	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,457,748	56.2	2,263,379	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	697	0.0	-	-
使用料	62,230	1.4	690	0.0
手数料	13,065	0.3	-	-
国庫支出金	361,303	8.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	278,624	6.4	-	-
財産収入	22,134	0.5	8,241	0.4
寄附金	5,398	0.1	-	-
繰入金	502,340	11.5	-	-
繰越金	80,627	1.8	-	-
諸収入	67,416	1.5	928	0.0
地方債	521,423	11.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,623	2.0	-	-
歳入合計	4,373,005	100.0	2,273,238	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	535,135	98.4	4,432
法定普通税	535,135	98.4	4,432
市町村民税	165,020	30.3	4,432
内訳 個人均等割	5,747	1.1	-
所得割	134,502	24.7	-
法人均等割	15,125	2.8	2,520
法人税割	9,646	1.8	1,912
固定資産税	325,526	59.8	-
うち純固定資産税	322,482	59.3	-
軽自動車税	8,397	1.5	-
市町村たばこ税	36,192	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,818	1.6	-
法定目的税	8,818	1.6	-
内訳 入湯税	8,818	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	543,953	100.0	4,432

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,373,005	3,945,645
歳出総額	4,258,264	3,865,018
歳入歳出差引	114,741	80,627
翌年度に繰越すべき財源	6,314	5,482
実質収支	108,427	75,145
単年度収支	33,282	-22,775
積立金	42,074	52,154
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	248,124	107,440
実質単年度収支	-172,768	-78,061

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	214,275	2,857
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,900	3,225
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	75	214,275	2,857
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,200
副市区町村長	1	29.04.01	6,000
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	2,780
議会副議長	1	29.04.01	2,220
議会議員	8	29.04.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	624,975	14.7	598,986	598,931	25.4
うち職員給	389,795	9.2	365,414	-	-
扶助費	255,856	6.0	60,500	59,690	2.5
公債費	531,147	12.5	486,402	486,402	20.6
内訳 元利償還金 元金	488,814	11.5	444,097	444,097	18.8
利子	41,363	1.0	41,335	41,335	1.8
一時借入金利子	970	0.0	970	970	0.0
（義務的経費計）	1,411,978	33.2	1,145,888	1,145,023	48.5
物件費	521,382	12.2	454,009	265,622	11.3
維持補修費	143,229	3.4	120,754	111,281	4.7
補助費等	707,465	16.6	479,068	397,859	16.9
うち一部事務組合負担金	402,857	9.5	395,057	394,520	16.7
繰出金	279,470	6.6	223,520	195,371	8.3
積立金	307,329	7.2	278,702	-	-
投資・出資金・貸付金	27,980	0.7	4,175	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	859,431	20.2	145,282		
うち人件費	4,834	0.1	2,668		
内訳 普通建設事業費	859,431	20.2	145,282		
うち補助	561,322	13.2	57,287		
うち単独	298,109	7.0	87,995		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,258,264	100.0	2,851,398		

経常経費充当一般財源等計 2,115,156 千円

経常収支比率 89.7 % （ 93.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,966,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,099	1.8	4,335	77,817
総務費	870,345	20.4	28,709	662,062
民生費	654,248	15.4	9,013	391,324
衛生費	415,576	9.8	1,256	374,980
労働費	4,500	0.1	-	4,500
農林水産業費	518,438	12.2	390,061	118,680
商工費	138,444	3.3	58,494	61,717
土木費	491,008	11.5	309,290	208,227
消防費	214,125	5.0	-	202,080
教育費	342,334	8.0	58,273	263,609
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	531,147	12.5	-	486,402
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,258,264	100.0	859,431	2,851,398

繰出の状況 公営事業等 合計	281,430	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	96,077
下水道	12,885	再差引収支	80,108
上水道	1,960	加入世帯数（世帯）	806
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,272
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	66,685	国庫支出金	164
その他	199,900	保険給付費	388

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	512,650	399,111
基準財政需要額	2,112,995	2,141,115
標準税収入額等	657,891	499,111
標準財政規模	2,342,192	2,329,970
財政力指数	0.21	0.19
実質収支比率（%）	4.6	3.2
公債費負担比率（%）	16.4	18.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.8	9.5
将来負担比率（%）	15.9	6.0
積立金現在高 財調	1,507,471	1,713,521
減債	2,881	2,877
特定目的	378,083	297,554
地方債現在高	4,864,851	4,832,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	85,990	75,820
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	76,969
徴収率（%） 合計	98.5 92.1	97.7 89.2
市町村民税	98.6 94.3	97.8 93.9
純固定資産税	98.3 89.9	96.9 82.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,653	人
２２年国調	5,074	人
増減率	-8.3	%
面積	196.75	km²
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,475	人	4,444	人
29. 1. 1	4,583	人	4,573	人
増減率	-2.4	%	-2.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	636	674
	26.3	27.2
第２次	698	705
	28.8	28.5
第３次	1,088	1,098
	44.9	44.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3331	地方交付税種地	２－１
北海道	知内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	731,679	14.6	731,679	27.7
地方譲与税	34,397	0.7	34,397	1.3
利子割交付金	702	0.0	702	0.0
配当割交付金	996	0.0	996	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,006	0.0	1,006	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	86,835	1.7	86,835	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,540	0.2	8,540	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
地方交付税	1,893,940	37.9	1,768,941	66.9
内訳 普通交付税	1,768,941	35.4	1,768,941	66.9
特別交付税	124,999	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,759,386	55.2	2,634,387	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,822	0.3	-	-
使用料	75,287	1.5	768	0.0
手数料	7,733	0.2	-	-
国庫支出金	424,034	8.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	317,913	6.4	-	-
財産収入	33,594	0.7	5,753	0.2
寄附金	43,515	0.9	-	-
繰入金	385,135	7.7	-	-
繰越金	68,043	1.4	-	-
諸収入	57,248	1.1	3,476	0.1
地方債	816,143	16.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	113,443	2.3	-	-
歳入合計	5,000,853	100.0	2,644,384	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	729,262	99.7	5,427
法定普通税	729,262	99.7	5,427
市町村民税	184,701	25.2	5,427
内訳 個人均等割	8,285	1.1	-
所得割	145,884	19.9	-
法人均等割	18,768	2.6	3,128
法人税割	11,764	1.6	2,299
固定資産税	494,657	67.6	-
うち純固定資産税	490,106	67.0	-
軽自動車税	12,417	1.7	-
市町村たばこ税	37,487	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,417	0.3	-
法定目的税	2,417	0.3	-
内訳 入湯税	2,417	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	731,679	100.0	5,427

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,000,853	4,684,517
歳出総額	4,891,590	4,616,474
歳入歳出差引	109,263	68,043
翌年度に繰越すべき財源	39,000	13,420
実質収支	70,263	54,623
単年度収支	15,640	40,085
積立金	27,498	7,677
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	76,000	150,000
実質単年度収支	-32,862	-102,238

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	165,318	2,802
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	26	85,808	3,300
臨時職員	-	-	-
合計	85	251,126	2,954
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,850
副市区町村長	1	18.04.01	5,900
教育長	1	18.04.01	5,250
議会議長	1	19.04.01	2,430
議会副議長	1	19.04.01	1,900
議会議員	8	19.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	768,712	15.7	716,639	683,962	24.8
うち職員給	462,954	9.5	417,448	-	-
扶助費	280,720	5.7	69,690	69,690	2.5
公債費	742,172	15.2	692,089	692,089	25.1
内訳 元利償還金 元金	697,814	14.3	653,564	653,564	23.7
利子	44,358	0.9	38,525	38,525	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,791,604	36.6	1,478,418	1,445,741	52.4
物件費	671,054	13.7	541,247	395,432	14.3
維持補修費	132,435	2.7	112,415	63,412	2.3
補助費等	868,457	17.8	433,219	362,649	13.1
うち一部事務組合負担金	383,351	7.8	334,161	317,897	11.5
繰出金	384,738	7.9	325,868	168,768	6.1
積立金	50,030	1.0	27,311	-	-
投資・出資金・貸付金	5,590	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	987,682	20.2	93,456		
うち人件費	17,146	0.4	17,146		
内訳 普通建設事業費	933,432	19.1	91,336		
うち補助	482,998	9.9	17,544		
うち単独	438,452	9.0	65,650		
災害復旧事業費	54,250	1.1	2,120		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,891,590	100.0	3,011,934		

経常経費充当一般財源等計 2,436,002 千円

経常収支比率 88.3 % （92.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,121,197 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,690	1.3	-	63,690
総務費	840,793	17.2	287,459	385,583
民生費	829,302	17.0	10,540	358,705
衛生費	227,634	4.7	-	209,787
労働費	136	0.0	-	136
農林水産業費	429,356	8.8	223,155	137,426
商工費	107,105	2.2	6,380	99,911
土木費	403,142	8.2	167,153	221,491
消防費	268,992	5.5	-	219,892
教育費	925,018	18.9	238,745	621,104
災害復旧費	54,250	1.1	-	2,120
公債費	742,172	15.2	-	692,089
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,891,590	100.0	933,432	3,011,934

公営事業等		
合計	386,264	
下水道	131,500	
上水道	1,526	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	49,312	
その他	203,926	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	88,666
再差引収支	75,735
加入世帯数（世帯）	671
被保険者数（人）	1,172
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
国庫支出金	126
保険給付費	340

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	670,711	631,786
基準財政需要額	2,441,578	2,511,443
標準税収入額等	860,203	803,514
標準財政規模	2,742,587	2,797,250
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	2.6	2.0
公債費負担比率(%)	22.2	21.6
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.8	13.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	297,806	346,308
減債	280,730	355,108
特定目的	2,059,416	2,259,292
地方債現在高	4,857,217	4,738,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,263	15,323
保証・補償	-	-
その他	9,272	11,162
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.7 99.1	99.6 98.5
市町村民税	99.4 98.5	99.3 97.9
純固定資産税	99.8 99.2	99.7 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,547	人
２２年国調	5,341	人
増減率	-14.9	%
面積	221.87	km²
人口密度	20	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,288 人	4,260 人
29. 1. 1	4,431 人	4,402 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	211	236
	10.3	10.8
第２次	589	621
	28.6	28.4
第３次	1,257	1,332
	61.1	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	3340 木古内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	532,155	13.0	532,155	21.1
地方譲与税	28,365	0.7	28,365	1.1
利子割交付金	661	0.0	661	0.0
配当割交付金	939	0.0	939	0.0
株式等譲渡所得割交付金	949	0.0	949	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	86,707	2.1	86,707	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,198	0.2	7,198	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	737	0.0	737	0.0
地方交付税	2,128,888	52.2	1,861,794	73.9
内訳 普通交付税	1,861,794	45.7	1,861,794	73.9
特別交付税	267,094	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,786,599	68.3	2,519,505	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	20,869	0.5	－	－
使用料	49,556	1.2	504	0.0
手数料	10,230	0.3	－	－
国庫支出金	412,713	10.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	162,896	4.0	－	－
財産収入	33,128	0.8	－	－
寄附金	5,755	0.1	－	－
繰入金	83,062	2.0	－	－
繰越金	36,736	0.9	－	－
諸収入	43,754	1.1	18	0.0
地方債	432,600	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,500	2.4	－	－
歳入合計	4,077,898	100.0	2,520,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	531,174	99.8	8,220
法定普通税	531,174	99.8	8,220
市町村民税	191,257	35.9	8,220
内訳 個人均等割	6,875	1.3	－
所得割	139,183	26.2	－
法人均等割	22,881	4.3	3,793
法人税割	22,318	4.2	4,427
固定資産税	280,981	52.8	－
うち純固定資産税	273,878	51.5	－
軽自動車税	9,701	1.8	－
市町村たばこ税	49,235	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	981	0.2	－
法定目的税	981	0.2	－
内訳 入湯税	981	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	532,155	100.0	8,220

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,077,898	4,767,017
歳出総額	4,027,612	4,730,281
歳入歳出差引	50,286	36,736
翌年度に繰越すべき財源	20	34,380
実質収支	50,266	2,356
単年度収支	47,910	-227,556
積立金	1,408	1,454
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	7,000
実質単年度収支	49,318	-233,102

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	177,506	2,863
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,452	2,613
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	177,506	2,863
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,000
副市区町村長	1	27.04.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,550
議会副議長	1	24.04.01	2,000
議会議員	8	24.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	505,462	12.5	480,340	480,073	18.3
うち職員給	301,886	7.5	279,908	－	－
扶助費	319,510	7.9	84,816	84,816	3.2
公債費	456,390	11.3	416,844	416,844	15.9
内訳 元利償還金 元金	415,655	10.3	380,369	380,369	14.5
利子	40,017	1.0	35,757	35,757	1.4
一時借入金利子	718	0.0	718	718	0.0
（義務的経費計）	1,281,362	31.8	982,000	981,733	37.5
物件費	496,868	12.3	400,525	323,359	12.3
維持補修費	184,757	4.6	159,362	159,362	6.1
補助費等	1,072,042	26.6	883,916	787,986	30.1
うち一部事務組合負担金	418,055	10.4	361,078	357,306	13.6
繰出金	398,239	9.9	350,847	222,305	8.5
積立金	9,699	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	578,645	14.4	80,238		
うち人件費	21,939	0.5	20,774		
内訳 普通建設事業費	578,645	14.4	80,238		
うち補助	370,507	9.2	29,955		
うち単独	198,822	4.9	47,436		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,027,612	100.0	2,856,888		

経常経費充当一般財源等計 2,474,745 千円

経常収支比率 94.5 %（98.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,907,174 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,949	1.6	－	64,943
総務費	592,521	14.7	107,741	382,786
民生費	769,772	19.1	13,353	453,901
衛生費	668,986	16.6	－	609,516
労働費	128	0.0	－	128
農林水産業費	118,256	2.9	34,896	58,292
商工費	76,122	1.9	20,431	41,927
土木費	720,653	17.9	388,571	330,648
消防費	269,363	6.7	－	219,644
教育費	290,472	7.2	13,653	278,259
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	456,390	11.3	－	416,844
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,027,612	100.0	578,645	2,856,888

区分	決算額	構成比
繰出合計	850,805	
公営病院	414,423	
事業下水道	92,112	
介護サービス	21,339	
上水道	16,804	
国民健康保険	82,813	
その他	223,314	

国民健康保険事業の状況

実質収支	91,770
再差引収支	81,382
加入世帯数（世帯）	741
被保険者数（人）	1,117
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	157
保険給付費	422

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	509,628	451,654
基準財政需要額	2,370,194	2,443,828
標準税収入額等	649,558	567,411
標準財政規模	2,610,898	2,661,204
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（%）	1.9	0.1
公債費負担比率（%）	14.3	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.4	6.9
将来負担比率（%）	97.0	101.2
積立金現在高 財調	1,415,793	1,414,385
減債	2,511	2,511
特定目的	1,186,105	1,246,704
地方債現在高	5,627,270	5,610,325
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	58,586	98,664
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.8 92.1	98.2 89.4
市町村民税	99.2 90.7	98.3 88.8
純固定資産税	98.4 91.5	97.6 87.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	28,120	人
２２年国調	28,463	人
増減率	-1.2	%
面積	216.75	km²
人口密度	130	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	28,563 人	28,452 人
29. 1. 1	28,574 人	28,492 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,256	1,235
	10.4	10.4
第２次	2,443	2,499
	20.3	21.1
第３次	8,354	8,127
	69.3	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	3374 七飯町	V－2	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,974,893	22.0	2,974,893	44.5
地方譲与税	110,979	0.8	110,979	1.7
利子割交付金	4,576	0.0	4,576	0.1
配当割交付金	6,498	0.0	6,498	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,570	0.0	6,570	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	499,989	3.7	499,989	7.5
ゴルフ場利用税交付金	6,613	0.0	6,613	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,778	0.2	27,778	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,688	0.1	17,688	0.3
地方交付税	3,231,185	23.9	3,022,180	45.2
内訳 普通交付税	3,022,180	22.4	3,022,180	45.2
特別交付税	209,005	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,886,769	51.0	6,677,764	99.8
交通安全対策特別交付金	3,197	0.0	3,197	0.0
分担金・負担金	128,734	1.0	－	－
使用料	198,088	1.5	7,911	0.1
手数料	40,996	0.3	－	－
国庫支出金	1,824,865	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	990,931	7.3	－	－
財産収入	17,311	0.1	－	－
寄附金	80,830	0.6	－	－
繰入金	720,857	5.3	－	－
繰越金	411,445	3.0	－	－
諸収入	293,699	2.2	71	0.0
地方債	1,894,600	14.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	358,700	2.7	－	－
歳入合計	13,492,322	100.0	6,688,943	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,951,739	99.2	33,144
法定普通税	2,951,739	99.2	33,144
市町村民税	1,199,868	40.3	33,144
内訳 個人均等割	45,882	1.5	－
所得割	987,162	33.2	－
法人均等割	72,383	2.4	14,413
法人税割	94,441	3.2	18,731
固定資産税	1,478,817	49.7	－
うち純固定資産税	1,473,466	49.5	－
軽自動車税	73,877	2.5	－
市町村たばこ税	199,177	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,154	0.8	－
法定目的税	23,154	0.8	－
内訳 入湯税	23,154	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,974,893	100.0	33,144

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,492,322	12,906,248
歳出総額	13,089,049	12,494,803
歳入歳出差引	403,273	411,445
翌年度に繰越すべき財源	235,429	207,359
実質収支	167,844	204,086
単年度収支	-36,242	-19,912
積立金	120,000	130,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	320,000	230,000
実質単年度収支	-236,242	-119,912

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	438,824	2,887
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,760	3,440
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	152	438,824	2,887
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,713
教育長	1	27.10.08	6,450
議会議長	1	12.04.01	3,300
議会副議長	1	12.04.01	2,600
議会議員	16	12.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,386,606	10.6	1,267,587	1,264,769	17.9
うち職員給	912,836	7.0	830,467	－	－
扶助費	2,342,115	17.9	804,922	603,440	8.6
公債費	1,053,032	8.0	964,244	964,244	13.7
内訳 元利償還金 元金	951,381	7.3	869,254	869,254	12.3
元利償還金 利子	98,582	0.8	91,921	91,921	1.3
一時借入金利子	3,069	0.0	3,069	3,069	0.0
（義務的経費計）	4,781,753	36.5	3,036,753	2,832,453	40.2
物件費	1,586,241	12.1	1,319,344	1,120,251	15.9
維持補修費	317,082	2.4	249,490	249,490	3.5
補助費等	1,414,958	10.8	1,217,681	1,063,466	15.1
うち一部事務組合負担金	936,767	7.2	936,767	880,185	12.5
繰出金	1,661,022	12.7	1,406,659	1,401,019	19.9
積立金	141,000	1.1	136,260	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,110,993	23.8	450,781		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,099,455	23.7	449,805		
うち補助	1,217,943	9.3	78,144		
うち単独	1,869,922	14.3	370,271		
災害復旧事業費	11,538	0.1	976		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,089,049	100.0	7,816,968		

経常経費充当一般財源等計	
	6,666,679 千円
経常収支比率	94.6 % （99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,220,241 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,988	1.0	－	134,987
総務費	1,139,919	8.7	129,069	984,226
民生費	3,705,039	28.3	29,310	1,859,791
衛生費	1,166,487	8.9	20,701	1,031,847
労働費	46,541	0.4	7,236	16,541
農林水産業費	622,297	4.8	318,694	194,239
商工費	260,945	2.0	43,780	182,378
土木費	2,256,492	17.2	1,393,858	926,707
消防費	575,880	4.4	4,320	572,680
教育費	2,115,891	16.2	1,152,487	948,352
災害復旧費	11,538	0.1	－	976
公債費	1,053,032	8.0	－	964,244
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,089,049	100.0	3,099,455	7,816,968

繰出金		
公営企業等会計への繰出状況	合計	1,680,786
	下水道	439,474
	上水道	19,764
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	324,776
	その他	896,772

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-118,619
再差引収支	-194,053
加入世帯数（世帯）	4,148
被保険者数（人）	6,717
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	128
保険給付費	368

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,816,372	2,689,498
基準財政需要額	5,843,162	5,812,189
標準税収入額等	3,557,511	3,386,522
標準財政規模	6,938,480	6,853,393
財政力指数	0.46	0.44
実質収支比率（%）	2.4	3.0
公債費負担比率（%）	11.7	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	8.9
将来負担比率（%）	60.7	55.4
積立金現在高 財調	708,000	908,000
減債	181,000	376,000
特定目的	660,792	845,649
地方債現在高	12,344,129	11,400,910
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	451,391	351,182
保証・補償	－	－
その他	194,369	181,947
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,750	90,050

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.9	97.3
	市町村民税	99.1	98.2
	純固定資産税	98.6	96.2
現年・計	合計	99.1	97.2
	市町村民税	99.2	98.2
	純固定資産税	98.9	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,226 人
	２２年国調	4,767 人
	増減率	-11.3 %
面積		110.63 k㎡
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,009 人	3,934 人
29. 1. 1	4,082 人	4,009 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	790	784
	39.2	38.1
第２次	463	448
	23.0	21.7
第３次	761	828
	37.8	40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3439 鹿部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	441,384	13.9	441,384	25.0
地方譲与税	23,038	0.7	23,038	1.3
利子割交付金	683	0.0	683	0.0
配当割交付金	986	0.0	986	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,012	0.0	1,012	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	75,456	2.4	75,456	4.3
ゴルフ場利用税交付金	10,700	0.3	10,700	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,815	0.2	5,815	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	597	0.0	597	0.0
地方交付税	1,317,640	41.5	1,193,720	67.6
内訳 普通交付税	1,193,720	37.6	1,193,720	67.6
特別交付税	123,900	3.9	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-
（一般財源計）	1,877,311	59.2	1,753,391	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,569	0.1	-	-
使用料	83,169	2.6	3,224	0.2
手数料	3,230	0.1	-	-
国庫支出金	172,784	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,786	0.3	9,786	0.6
都道府県支出金	179,588	5.7	-	-
財産収入	28,524	0.9	96	0.0
寄附金	186,372	5.9	-	-
繰入金	436,262	13.7	-	-
繰越金	56,085	1.8	-	-
諸収入	50,303	1.6	459	0.0
地方債	85,900	2.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,000	2.5	-	-
歳入合計	3,172,883	100.0	1,766,956	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	434,864	98.5	3,266
法定普通税	434,864	98.5	3,266
市町村民税	160,603	36.4	3,266
内訳 個人均等割	7,317	1.7	-
所得割	135,286	30.7	-
法人均等割	9,604	2.2	1,601
法人税割	8,396	1.9	1,665
固定資産税	216,530	49.1	-
うち純固定資産税	216,327	49.0	-
軽自動車税	11,036	2.5	-
市町村たばこ税	46,695	10.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,520	1.5	-
法定目的税	6,520	1.5	-
内訳 入湯税	6,520	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	441,384	100.0	3,266

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,172,883	3,125,440
歳出総額	3,103,494	2,999,355
歳入歳出差引	69,389	126,085
翌年度に繰越すべき財源	-	556
実質収支	69,389	125,529
単年度収支	-56,140	21,291
積立金	181	139
繰上償還金	244,776	-
積立金取崩し額	87,641	-
実質単年度収支	101,176	21,430

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	160,216	2,861
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	19,518	2,440
臨時職員	-	-	-
合計	64	179,734	2,808
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,045
教育長	1	17.04.01	5,487
議会議長	1	17.07.01	2,390
議会副議長	1	17.07.01	1,850
議会議員	8	17.07.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	520,977	16.8	499,090	498,004	27.0
うち職員給	328,851	10.6	307,314	-	-
扶助費	232,224	7.5	76,154	74,798	4.1
公債費	555,912	17.9	506,353	243,362	13.2
内訳 元利償還金 元金	528,272	17.0	488,873	226,206	12.3
利子	27,622	0.9	17,462	17,138	0.9
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	1,309,113	42.2	1,081,597	816,164	44.2
物件費	579,708	18.7	515,400	415,908	22.5
維持補修費	75,223	2.4	58,981	6,544	0.4
補助費等	509,290	16.4	483,838	389,999	21.1
うち一部事務組合負担金	296,073	9.5	295,928	295,928	16.0
繰出金	188,047	6.1	146,604	146,604	7.9
積立金	16,506	0.5	14,220	-	-
投資・出資金・貸付金	11,140	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	414,467	13.4	208,540		
うち人件費	12,530	0.4	12,530		
内訳 普通建設事業費	414,467	13.4	208,540		
うち補助	31,125	1.0	8,958		
うち単独	378,755	12.2	199,095		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,103,494	100.0	2,509,180		

経常経費充当一般財源等計 1,775,219 千円

経常収支比率 96.2 %（100.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,578,569 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,558	1.8	-	54,199
総務費	601,610	19.4	101,640	574,782
民生費	526,864	17.0	-	306,127
衛生費	212,632	6.9	6,632	207,808
労働費	95	0.0	-	95
農林水産業費	192,529	6.2	138,674	101,539
商工費	159,389	5.1	9,484	110,495
土木費	218,343	7.0	105,828	114,543
消防費	251,520	8.1	12,740	242,787
教育費	330,007	10.6	39,469	290,417
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	555,947	17.9	-	506,388
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,103,494	100.0	414,467	2,509,180

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	188,047	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	60,506
営上水道	-	再差引収支	48,876
事工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	812
業交通	-	被保険者数（人）	1,688
等電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	140
へ国民健康保険	55,159	国庫支出金	155
出のその他	132,888	保険給付費	314

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	432,200	438,911
基準財政需要額	1,627,204	1,669,573
標準税収入額等	548,585	555,892
標準財政規模	1,821,334	1,866,151
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	3.8	6.7
公債費負担比率（％）	19.6	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	610,149	697,609
減債	321,940	526,440
特定目的	1,047,386	1,101,337
地方債現在高	2,415,169	2,857,541
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	98,942	104,259
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 89.8	97.6 87.3
市町村民税	97.8 86.1	96.2 82.2
純固定資産税	98.5 90.3	98.2 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	15,946 人
	２２年国調	17,859 人
	増減率	-10.7 %
面積		368.79 k㎡
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,892 人	15,669 人
29. 1. 1	16,255 人	16,029 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,825	1,961
	23.4	23.0
第２次	2,266	2,567
	29.0	30.1
第３次	3,711	4,012
	47.6	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01 北海道	3455 森町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,770,646	10.9	1,770,646	28.4
地方譲与税	90,305	0.6	90,305	1.5
利子割交付金	2,832	0.0	2,832	0.0
配当割交付金	4,103	0.0	4,103	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,221	0.0	4,221	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	311,074	1.9	311,074	5.0
ゴルフ場利用税交付金	8,753	0.1	8,753	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,785	0.1	22,785	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,662	0.0	3,662	0.1
地方交付税	4,390,697	27.1	3,986,468	64.0
内訳 普通交付税	3,986,468	24.6	3,986,468	64.0
特別交付税	404,229	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,609,078	40.8	6,204,849	99.7
交通安全対策特別交付金	1,623	0.0	1,623	0.0
分担金・負担金	42,507	0.3	－	－
使用料	181,120	1.1	85	0.0
手数料	215,945	1.3	－	－
国庫支出金	703,441	4.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	618,537	3.8	－	－
財産収入	38,796	0.2	19,808	0.3
寄附金	2,991,059	18.4	－	－
繰入金	3,038,969	18.7	－	－
繰越金	84,076	0.5	－	－
諸収入	266,044	1.6	29	0.0
地方債	1,422,329	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	263,329	1.6	－	－
歳入合計	16,213,524	100.0	6,226,394	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,762,744	99.6	26,222
法定普通税	1,762,744	99.6	26,222
市町村民税	751,524	42.4	26,222
内訳 個人均等割	25,600	1.4	－
所得割	584,138	33.0	－
法人均等割	58,557	3.3	9,743
法人税割	83,229	4.7	16,479
固定資産税	795,678	44.9	－
うち純固定資産税	791,583	44.7	－
軽自動車税	41,830	2.4	－
市町村たばこ税	173,712	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,902	0.4	－
法定目的税	7,902	0.4	－
内訳 入湯税	7,902	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,770,646	100.0	26,222

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,213,524	11,458,388
歳出総額	16,128,790	11,374,312
歳入歳出差引	84,734	84,076
翌年度に繰越すべき財源	－	3,720
実質収支	84,734	80,356
単年度収支	4,378	-15,306
積立金	1,263	51,467
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	380,000	160,000
実質単年度収支	-374,359	-123,839

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	236	726,172	3,077
うち消防職員	43	128,398	2,986
うち技能労務員	21	65,856	3,136
教育公務員	12	32,835	2,736
臨時職員	－	－	－
合計	248	759,007	3,061
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,120
副市区町村長	1	26.04.01	6,530
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	25.04.01	2,950
議会副議長	1	25.04.01	2,250
議会議員	14	25.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,956,912	12.1	1,894,639	1,883,489	29.0
うち職員給	1,369,677	8.5	1,326,091	－	－
扶助費	1,083,805	6.7	379,917	379,887	5.9
公債費	1,611,297	10.0	1,513,465	1,513,465	23.3
内訳 元利償還金 元金	1,490,796	9.2	1,404,580	1,404,580	21.6
利子	120,457	0.7	108,841	108,841	1.7
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	4,652,014	28.8	3,788,021	3,776,841	58.2
物件費	3,793,929	23.5	1,195,680	1,039,731	16.0
維持補修費	341,774	2.1	301,882	205,477	3.2
補助費等	1,405,019	8.7	800,737	309,118	4.8
うち一部事務組合負担金	196,482	1.2	196,482	182,427	2.8
繰出金	977,759	6.1	840,493	711,998	11.0
積立金	3,030,624	18.8	48,259	－	－
投資・出資金・貸付金	167,755	1.0	167,755	133,497	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,759,916	10.9	207,217		
うち人件費	44,033	0.3	44,033		
内訳 普通建設事業費	1,759,916	10.9	207,217		
うち補助	969,121	6.0	15,601		
うち単独	647,006	4.0	177,227		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,128,790	100.0	7,350,044		

経常経費充当一般財源等計 6,176,662 千円

経常収支比率 95.2 %（99.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,434,778 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,939	0.6	－	102,939
総務費	1,082,587	6.7	28,346	820,709
民生費	3,246,471	20.1	739,639	1,505,189
衛生費	1,059,341	6.6	18,527	888,072
労働費	10,759	0.1	－	10,759
農林水産業費	935,319	5.8	346,200	344,386
商工費	5,353,228	33.2	－	74,417
土木費	1,076,862	6.7	274,599	848,446
消防費	680,336	4.2	243,876	439,285
教育費	969,651	6.0	108,729	802,377
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,611,297	10.0	－	1,513,465
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,128,790	100.0	1,759,916	7,350,044

繰出金 合計	1,653,824	
公営事業等への繰出の状況 病院	353,744	
下水道	321,126	
介護サービス	109,740	
港湾整備	20,732	
国民健康保険	232,388	
その他	616,094	

国民健康保険事業の状況 実質収支	5,859	
再差引収支	-26,960	
加入世帯数（世帯）	2,781	
被保険者数（人）	5,115	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105	
国庫支出金	147	
保険給付費	344	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,737,238	1,652,807
基準財政需要額	5,528,787	5,625,283
標準税収入額等	2,258,076	2,094,696
標準財政規模	6,507,873	6,631,017
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	1.3	1.2
公債費負担比率（％）	20.4	20.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.2	14.8
将来負担比率（％）	73.1	79.8
積立金現在高 財調	1,477,838	1,856,575
減債	75	1,122
特定目的	1,447,445	1,076,006
地方債現在高	11,143,715	11,212,182
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	392,654	1,081,149
保証・補償	－	－
その他	1,201,624	1,223,200
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	97.6 89.6	97.2 88.5
市町村民税	97.6 90.9	97.0 89.9
純固定資産税	97.6 86.3	96.6 84.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,252	人
２２年国調	18,896	人
増減率	-8.7	%
面積	956.08	km²
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	16,960 人	16,791 人
29. 1. 1	17,277 人	17,144 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,773	1,796
	20.8	20.0
第２次	1,625	1,775
	19.1	19.8
第３次	5,132	5,391
	60.2	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01 北海道	3463 八雲町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,009,448	13.7	2,009,448	26.3
地方譲与税	135,161	0.9	135,161	1.8
利子割交付金	3,764	0.0	3,764	0.0
配当割交付金	5,449	0.0	5,449	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,603	0.0	5,603	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	336,857	2.3	336,857	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,016	0.2	34,016	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,169	0.0	5,169	0.1
地方交付税	5,617,536	38.3	4,987,126	65.3
内訳 普通交付税	4,987,126	34.0	4,987,126	65.3
特別交付税	630,043	4.3	－	－
震災復興特別交付税	367	0.0	－	－
（一般財源計）	8,153,003	55.6	7,522,593	98.4
交通安全対策特別交付金	1,936	0.0	1,936	0.0
分担金・負担金	101,076	0.7	－	－
使用料	179,538	1.2	7,837	0.1
手数料	69,463	0.5	4,312	0.1
国庫支出金	801,148	5.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	71,886	0.5	71,886	0.9
都道府県支出金	766,694	5.2	－	－
財産収入	68,307	0.5	21,920	0.3
寄附金	1,429,670	9.8	－	－
繰入金	1,561,708	10.7	－	－
繰越金	125,036	0.9	－	－
諸収入	473,824	3.2	10,788	0.1
地方債	858,421	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	324,851	2.2	－	－
歳入合計	14,661,710	100.0	7,641,272	100.0

内訳 元利償還金 元金 / 利子

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,004,839	99.8	26,395
法定普通税	2,004,839	99.8	26,395
市町村民税	1,020,424	50.8	26,395
内訳 個人均等割	28,864	1.4	－
所得割	846,903	42.1	－
法人均等割	69,595	3.5	11,522
法人税割	75,062	3.7	14,873
固定資産税	772,592	38.4	－
うち純固定資産税	757,199	37.7	－
軽自動車税	36,624	1.8	－
市町村たばこ税	175,199	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,609	0.2	－
法定目的税	4,609	0.2	－
内訳 入湯税	4,609	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,009,448	100.0	26,395

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,661,710	14,814,331
歳出総額	14,153,398	14,119,295
歳入歳出差引	508,312	695,036
翌年度に繰越すべき財源	5,284	34,768
実質収支	503,028	660,268
単年度収支	-157,240	373,965
積立金	20	127
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,119,990	947,000
実質単年度収支	-1,277,210	-572,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	232	681,384	2,937
うち消防職員	53	156,615	2,955
うち技能労務員	4	13,156	3,289
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	232	681,384	2,937
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	2	28.04.01	6,700
教育長	1	28.04.01	6,020
議会議長	1	28.09.01	2,950
議会副議長	1	28.09.01	2,300
議会議員	14	28.09.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,950,541	13.8	1,858,907	1,858,907	23.3
うち職員給	1,333,697	9.4	1,261,616	－	－
扶助費	1,184,538	8.4	338,527	326,598	4.1
公債費	1,313,176	9.3	1,236,693	1,236,693	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,203,610	8.5	1,127,127	1,127,127	14.1
利子	109,544	0.8	109,544	109,544	1.4
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	4,448,255	31.4	3,434,127	3,422,198	43.0
物件費	2,548,975	18.0	2,111,785	1,099,341	13.8
維持補修費	357,328	2.5	331,689	331,177	4.2
補助費等	1,632,364	11.5	1,453,130	1,004,197	12.6
うち一部事務組合負担金	323,986	2.3	321,231	280,235	3.5
繰出金	1,272,320	9.0	1,116,586	1,008,303	12.7
積立金	1,912,824	13.5	464,386	－	－
投資・出資金・貸付金	458,815	3.2	200,815	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,522,517	10.8	435,894		
うち人件費	5,112	0.0	5,112		
内訳 普通建設事業費	1,515,236	10.7	435,894		
うち補助	574,443	4.1	146,320		
うち単独	848,113	6.0	289,208		
災害復旧事業費	7,281	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,153,398	100.0	9,548,412		

経常経費充当一般財源等計 6,865,216 千円

経常収支比率	86.2 %（89.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,056,724 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,510	0.6	－	91,510
総務費	3,984,829	28.2	21,149	2,445,993
民生費	2,682,686	19.0	301,077	1,337,588
衛生費	1,930,242	13.6	23,010	1,793,621
労働費	71,857	0.5	－	32,311
農林水産業費	730,435	5.2	359,272	236,743
商工費	339,103	2.4	4,567	137,815
土木費	1,592,029	11.2	648,806	1,047,565
消防費	528,219	3.7	57,104	479,409
教育費	882,020	6.2	100,251	709,153
災害復旧費	7,281	0.1	－	－
公債費	1,313,187	9.3	－	1,236,704
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,153,398	100.0	1,515,236	9,548,412

繰出	合計	2,391,838
公営事業への繰出の状況	病院	1,041,553
	下水道	416,955
	上水道	77,965
	介護サービス	14,968
	国民健康保険	237,106
	その他	603,291

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-47,278
再差引収支		-98,614
加入世帯数（世帯）		2,918
被保険者数（人）		5,249
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	122
	国庫支出金	131
	保険給付費	366

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,983,643	1,870,135
基準財政需要額	6,866,161	6,885,778
標準税収入額等	2,593,646	2,354,646
標準財政規模	7,905,623	7,884,598
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	6.4	8.4
公債費負担比率（％）	12.3	12.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.2
将来負担比率（％）	11.1	29.5
積立金現在高 財調	1,066,415	1,616,385
減債	544,214	544,214
特定目的	6,278,205	4,807,119
地方債現在高	13,000,469	13,345,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	64,225	61,361
保証・補償	－	－
その他	339,395	341,624
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,479	303,474
徴収率（％） 現年・合計	98.0 93.5	98.3 93.8
市町村民税	98.0 93.6	98.5 94.3
純固定資産税	97.6 91.9	97.6 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,926	人
２２年国調	6,386	人
増減率	-7.2	%
面積	310.76	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,517 人	5,431 人
29. 1. 1	5,625 人	5,559 人
増減率	-1.9 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	515	558
	19.8	19.9
第２次	571	582
	21.9	20.8
第３次	1,516	1,658
	58.3	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01 北海道	3471 長万部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	661,746	12.3	661,746	21.9
地方譲与税	64,948	1.2	64,948	2.1
利子割交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
配当割交付金	1,620	0.0	1,620	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,697	0.0	1,697	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	110,982	2.1	110,982	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,370	0.3	16,370	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	967	0.0	967	0.0
地方交付税	2,378,622	44.3	2,149,328	71.1
内訳 普通交付税	2,149,328	40.0	2,149,328	71.1
特別交付税	229,294	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,238,048	60.2	3,008,754	99.5
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0
分担金・負担金	22,189	0.4	-	-
使用料	93,185	1.7	3,423	0.1
手数料	39,202	0.7	-	-
国庫支出金	251,740	4.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	260,536	4.8	-	-
財産収入	14,524	0.3	9,105	0.3
寄附金	106,123	2.0	-	-
繰入金	588,075	10.9	-	-
繰越金	124,432	2.3	-	-
諸収入	47,025	0.9	1,995	0.1
地方債	588,835	11.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	121,335	2.3	-	-
歳入合計	5,374,615	100.0	3,023,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	657,395	99.3	12,927
法定普通税	657,395	99.3	12,927
市町村民税	320,928	48.5	12,927
内訳 個人均等割	8,464	1.3	-
所得割	242,682	36.7	-
法人均等割	27,678	4.2	4,575
法人税割	42,104	6.4	8,352
固定資産税	270,544	40.9	-
うち純固定資産税	266,665	40.3	-
軽自動車税	9,436	1.4	-
市町村たばこ税	56,487	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,351	0.7	-
法定目的税	4,351	0.7	-
内訳 入湯税	4,351	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	661,746	100.0	12,927

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,374,615	5,085,183
歳出総額	5,243,272	4,960,751
歳入歳出差引	131,343	124,432
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	131,343	124,432
単年度収支	6,911	-11,057
積立金	228,600	509,752
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	535,960	444,871
実質単年度収支	-300,449	53,824

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	283,400	2,834
うち消防職員	20	56,440	2,822
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	102	290,670	2,850
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	5,800
議会議長	1	4.12.01	2,500
議会副議長	1	4.12.01	2,050
議会議員	8	4.12.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	837,459	16.0	813,423	793,116	25.2
うち職員給	551,944	10.5	532,285	-	-
扶助費	277,654	5.3	85,276	83,561	2.7
公債費	561,557	10.7	531,354	531,354	16.9
内訳 元利償還金 元金	512,663	9.8	487,505	487,505	15.5
利子	48,894	0.9	43,849	43,849	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,676,670	32.0	1,430,053	1,408,031	44.8
物件費	877,564	16.7	693,508	603,627	19.2
維持補修費	250,245	4.8	215,787	194,857	6.2
補助費等	724,477	13.8	603,715	194,118	6.2
うち一部事務組合負担金	135,259	2.6	134,959	116,958	3.7
繰出金	599,939	11.4	539,575	409,081	13.0
積立金	436,111	8.3	329,865	-	-
投資・出資金・貸付金	10,594	0.2	9,058	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	667,672	12.7	113,430		
うち人件費	13,520	0.3	13,520		
内訳 普通建設事業費	667,672	12.7	113,430		
うち補助	175,906	3.4	6,395		
うち単独	468,348	8.9	102,717		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,243,272	100.0	3,934,991		

経常経費充当一般財源等計 2,809,714 千円

経常収支比率 89.3 % （ 92.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,066,334 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,786	1.3	-	68,786
総務費	1,155,118	22.0	29,058	944,633
民生費	901,215	17.2	20,579	589,763
衛生費	949,372	18.1	315,570	568,002
労働費	1,247	0.0	-	224
農林水産業費	288,365	5.5	170,665	88,218
商工費	48,399	0.9	-	42,538
土木費	634,033	12.1	30,363	570,767
消防費	269,198	5.1	66,819	204,647
教育費	355,896	6.8	34,618	315,973
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	561,557	10.7	-	531,354
諸支出金	10,086	0.2	-	10,086
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,243,272	100.0	667,672	3,934,991

区分	決算額
繰出合計	914,513
公営病院	300,000
事業下水道	236,654
業ガス	10,086
等上水道	4,488
国民健康保険	88,249
その他	275,036

国民健康保険の状況

実質収支	-64,028
再差引収支	-80,178
加入世帯数（世帯）	865
被保険者数（人）	1,443
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	125
国庫支出金	146
保険給付費	377

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	644,350	672,029
基準財政需要額	2,795,884	2,912,200
標準税収入額等	878,121	861,038
標準財政規模	3,148,784	3,218,501
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	4.2	3.9
公債費負担比率(%)	13.1	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.7	13.2
将来負担比率(%)	38.9	41.9
積立金現在高 財調	1,335,224	1,642,584
減債	111,069	126,068
特定目的	466,301	288,227
地方債現在高	4,755,111	4,678,939
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	58,109	51,280
保証・補償	-	-
その他	14,690	18,461
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,827	17,825
徴収率(%) 現年・計 合計	98.1 92.7	98.1 93.0
市町村民税	98.8 92.4	98.7 93.3
純固定資産税	96.7 91.4	96.7 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	8,248 人
	２２年国調	9,004 人
	増減率	-8.4 %
面積		109.53 k㎡
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,895 人	7,876 人
29. 1. 1	8,084 人	8,071 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	403	382
	10.5	9.7
第２次	585	632
	15.3	16.1
第３次	2,833	2,904
	74.1	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01 北海道	3617 江差町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	855,866	15.1	855,866	26.5
地方譲与税	42,799	0.8	42,799	1.3
利子割交付金	1,590	0.0	1,590	0.0
配当割交付金	2,256	0.0	2,256	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,279	0.0	2,279	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	168,440	3.0	168,440	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,974	0.2	10,974	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
地方交付税	2,363,287	41.6	2,135,669	66.0
内訳 普通交付税	2,135,669	37.6	2,135,669	66.0
特別交付税	227,618	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,448,680	60.7	3,221,062	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	66,497	1.2	－	－
使用料	107,667	1.9	2,913	0.1
手数料	5,069	0.1	－	－
国庫支出金	547,447	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	335,348	5.9	－	－
財産収入	12,170	0.2	8,563	0.3
寄附金	89,746	1.6	－	－
繰入金	319,575	5.6	－	－
繰越金	121,591	2.1	－	－
諸収入	125,197	2.2	3,044	0.1
地方債	499,683	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	151,783	2.7	－	－
歳入合計	5,678,670	100.0	3,235,582	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	855,507	100.0	11,051
法定普通税	855,507	100.0	11,051
市町村民税	397,602	46.5	11,051
内訳 個人均等割	12,642	1.5	－
所得割	323,045	37.7	－
法人均等割	36,735	4.3	6,095
法人税割	25,180	2.9	4,956
固定資産税	366,366	42.8	－
うち純固定資産税	350,287	40.9	－
軽自動車税	17,658	2.1	－
市町村たばこ税	73,881	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	359	0.0	－
法定目的税	359	0.0	－
内訳 入湯税	359	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	855,866	100.0	11,051

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,678,670	5,504,414
歳出総額	5,582,413	5,289,823
歳入歳出差引	96,257	214,591
翌年度に繰越すべき財源	20,306	28,602
実質収支	75,951	185,989
単年度収支	-110,038	-131,737
積立金	456	464
繰上償還金	19,050	9,931
積立金取崩し額	140,000	－
実質単年度収支	-230,532	-121,342

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	254,732	2,962
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,923	3,641
臨時職員	－	－	－
合計	89	265,655	2,985
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,970
副市区町村長	1	19.04.01	5,490
教育長	1	19.04.01	5,020
議会議長	1	16.04.01	2,330
議会副議長	1	16.04.01	1,950
議会議員	10	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	777,710	13.9	745,063	745,046	22.0
うち職員給	510,229	9.1	483,118	－	－
扶助費	735,070	13.2	185,640	185,025	5.5
公債費	710,070	12.7	676,597	657,547	19.4
内訳 元利償還金 元金	647,256	11.6	613,887	594,837	17.6
利子	62,811	1.1	62,707	62,707	1.9
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,222,850	39.8	1,607,300	1,587,618	46.9
物件費	846,091	15.2	684,668	520,264	15.4
維持補修費	129,601	2.3	95,149	53,691	1.6
補助費等	966,493	17.3	806,268	634,824	18.7
うち一部事務組合負担金	490,181	8.8	451,781	426,138	12.6
繰出金	574,781	10.3	497,267	419,842	12.4
積立金	125,045	2.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	130,476	2.3	5,856	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	587,076	10.5	108,985		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	587,076	10.5	108,985		
うち補助	316,988	5.7	5,613		
うち単独	248,828	4.5	101,212		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,582,413	100.0	3,805,493		

経常経費充当一般財源等計 3,216,239 千円

経常収支比率 94.9 %（99.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,901,750 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,435	1.2	－	65,435
総務費	761,583	13.6	61,151	550,548
民生費	1,498,622	26.8	32,249	787,672
衛生費	474,774	8.5	7,259	399,896
労働費	5,445	0.1	－	4,945
農林水産業費	200,465	3.6	27,432	127,820
商工費	298,100	5.3	7,128	169,044
土木費	825,602	14.8	433,281	381,462
消防費	269,025	4.8	－	229,425
教育費	473,287	8.5	18,576	412,644
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	710,075	12.7	－	676,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,582,413	100.0	587,076	3,805,493

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	745,885	国民健康保険事業の状況 実質収支	44,999
公営事業への繰出状況 下水道	172,987	再差引収支	27,076
上水道	171,104	加入世帯数（世帯）	1,203
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,762
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	99,330	国庫支出金	131
出のその他	302,464	保険給付費	321

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	844,951	868,359
基準財政需要額	3,003,248	3,055,154
標準税収入額等	1,065,986	1,094,268
標準財政規模	3,353,438	3,428,013
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	2.3	5.4
公債費負担比率(%)	17.3	17.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	15.5	14.4
将来負担比率(%)	72.8	69.0
積立金現在高 財調	2,424,100	2,470,644
減債	52,141	97,136
特定目的	303,448	311,816
地方債現在高	5,809,546	5,957,119
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	39,450	48,650
保証・補償	－	－
その他	180,402	260,214
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,386	187,381
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 95.4	98.8 93.1
市町村民税	99.6 96.9	99.4 95.4
純固定資産税	98.3 92.5	97.8 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,876	人
２２年国調	5,428	人
増減率	-10.2	%
面積	547.71	k㎡
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,988	人	4,972	人
29. 1. 1	5,131	人	5,111	人
増減率	-2.8	%	-2.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	369	404
	17.2	18.1
第２次	608	615
	28.3	27.5
第３次	1,170	1,217
	54.5	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	3625	地方交付税種地	２－１
北海道	上ノ国町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	417,941	5.6	417,941	14.2
地方譲与税	44,163	0.6	44,163	1.5
利子割交付金	774	0.0	774	0.0
配当割交付金	1,098	0.0	1,098	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	88,855	1.2	88,855	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,116	0.2	11,116	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	288	0.0	288	0.0
地方交付税	2,547,433	34.4	2,346,983	80.0
内訳 普通交付税	2,346,983	31.7	2,346,983	80.0
特別交付税	200,450	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,112,777	42.1	2,912,327	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	43,201	0.6	－	－
使用料	85,455	1.2	265	0.0
手数料	3,908	0.1	1,000	0.0
国庫支出金	651,408	8.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	176,137	2.4	－	－
財産収入	39,743	0.5	11,638	0.4
寄附金	91,810	1.2	－	－
繰入金	574,506	7.8	－	－
繰越金	444,354	6.0	－	－
諸収入	659,395	8.9	9,181	0.3
地方債	1,518,031	20.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,161	1.5	－	－
歳入合計	7,400,725	100.0	2,934,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	414,927	99.3	3,003
法定普通税	414,927	99.3	3,003
市町村民税	181,520	43.4	3,003
内訳 個人均等割	6,953	1.7	－
所得割	157,586	37.7	－
法人均等割	11,588	2.8	1,935
法人税割	5,393	1.3	1,068
固定資産税	183,625	43.9	－
うち純固定資産税	177,770	42.5	－
軽自動車税	12,654	3.0	－
市町村たばこ税	37,128	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,014	0.7	－
法定目的税	3,014	0.7	－
内訳 入湯税	3,014	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	417,941	100.0	3,003

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,400,725	6,393,651
歳出総額	7,124,278	5,715,297
歳入歳出差引	276,447	678,354
翌年度に繰越すべき財源	14,175	211,606
実質収支	262,272	466,748
単年度収支	-204,476	108,771
積立金	6,634	6,251
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-597,842	115,022

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	252,560	3,157
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	81	256,078	3,161
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.04.01	5,780
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	17.04.01	2,380
議会副議長	1	17.04.01	1,950
議会議員	7	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	731,136	10.3	684,898	679,674	22.3
うち職員給	497,444	7.0	452,508	－	－
扶助費	268,287	3.8	57,389	57,267	1.9
公債費	520,061	7.3	499,152	499,152	16.4
内訳 元利償還金 元金	481,302	6.8	464,068	464,068	15.2
利子	38,537	0.5	34,862	34,862	1.1
一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0
（義務的経費計）	1,519,484	21.3	1,241,439	1,236,093	40.6
物件費	835,354	11.7	565,731	387,764	12.7
維持補修費	93,469	1.3	76,024	75,019	2.5
補助費等	1,214,354	17.0	1,020,837	353,265	11.6
うち一部事務組合負担金	325,866	4.6	325,866	325,806	10.7
繰出金	491,521	6.9	440,625	106,495	3.5
積立金	608,829	8.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	100,440	1.4	480	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,260,827	31.7	282,103		
うち人件費	14,987	0.2	14,987		
内訳 普通建設事業費	2,258,969	31.7	280,245		
うち補助	1,073,618	15.1	80,551		
うち単独	1,166,293	16.4	199,473		
災害復旧事業費	1,858	0.0	1,858		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,124,278	100.0	3,627,239		

経常経費充当一般財源等計	2,158,636 千円
経常収支比率	70.9 %（73.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,903,686 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,643	0.7	－	51,643
総務費	1,690,712	23.7	10,438	947,782
民生費	904,655	12.7	5,782	597,718
衛生費	520,235	7.3	252,643	272,002
労働費	2,040	0.0	－	240
農林水産業費	360,287	5.1	113,909	222,115
商工費	601,365	8.4	355,817	122,778
土木費	725,720	10.2	334,166	356,380
消防費	237,716	3.3	3,348	232,562
教育費	1,507,986	21.2	1,182,866	323,009
災害復旧費	1,858	0.0	－	1,858
公債費	520,061	7.3	－	499,152
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,124,278	100.0	2,258,969	3,627,239

区分	決算額	構成比
繰出合計	491,521	
公営事業等への繰出の状況 下水道	134,112	
簡易水道	12,603	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	122,857	
その他	221,949	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-61,347
加入世帯数（世帯）	805
被保険者数（人）	1,215
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
国庫支出金	148
保険給付費	388

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	442,481	450,885
基準財政需要額	2,791,666	2,859,727
標準税収入額等	550,744	559,141
標準財政規模	3,009,888	3,077,489
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率(%)	8.7	15.2
公債費負担比率(%)	12.8	12.6
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.0	5.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,596,772	2,756,138
減債	21	21
特定目的	2,556,658	2,128,969
地方債現在高	6,592,077	5,555,348
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,777	24,952
保証・補償	－	－
その他	17,891	17,891
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	115,079	115,034
徴収率(%) 現年・計 合計	99.8 98.6	99.7 98.5
市町村民税	99.9 98.8	99.9 98.7
純固定資産税	99.6 98.1	99.4 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,049	人
２２年国調	4,409	人
増減率	-8.2	%
面積	460.58	k㎡
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,992 人	3,973 人
29. 1. 1	4,111 人	4,086 人
増減率	-2.9 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	677	737
	33.4	34.1
第２次	300	348
	14.8	16.1
第３次	1,048	1,077
	51.8	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	3633 厚沢部町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	423,774	8.2	423,774	15.5
地方譲与税	52,443	1.0	52,443	1.9
利子割交付金	677	0.0	677	0.0
配当割交付金	965	0.0	965	0.0
株式等譲渡所得割交付金	979	0.0	979	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	80,048	1.5	80,048	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,157	0.3	13,157	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	676	0.0	676	0.0
地方交付税	2,425,881	46.7	2,167,175	79.0
内訳 普通交付税	2,167,175	41.7	2,167,175	79.0
特別交付税	258,706	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,998,600	57.7	2,739,894	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	41,040	0.8	-	-
使用料	127,961	2.5	-	-
手数料	2,616	0.1	-	-
国庫支出金	451,821	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	406,643	7.8	-	-
財産収入	35,060	0.7	-	-
寄附金	7,420	0.1	-	-
繰入金	208,708	4.0	-	-
繰越金	380,252	7.3	-	-
諸収入	86,291	1.7	1,935	0.1
地方債	448,682	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,582	2.1	-	-
歳入合計	5,195,094	100.0	2,741,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	421,083	99.4	4,960
法定普通税	421,083	99.4	4,960
市町村民税	190,237	44.9	4,960
内訳 個人均等割	6,228	1.5	-
所得割	156,764	37.0	-
法人均等割	14,004	3.3	2,334
法人税割	13,241	3.1	2,626
固定資産税	183,997	43.4	-
うち純固定資産税	174,628	41.2	-
軽自動車税	13,815	3.3	-
市町村たばこ税	33,034	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,691	0.6	-
法定目的税	2,691	0.6	-
内訳 入湯税	2,691	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	423,774	100.0	4,960

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,195,094	4,985,903
歳出総額	5,108,044	4,605,651
歳入歳出差引	87,050	380,252
翌年度に繰越すべき財源	-	308,128
実質収支	87,050	72,124
単年度収支	14,926	-2,812
積立金	1,357	39,770
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	-83,717	-163,042

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	184,704	2,886
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	184,704	2,886
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ○
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	○	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	2,280
議会副議長	1	18.04.01	1,940
議会議員	8	18.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	520,756	10.2	499,074	498,098	17.5
うち職員給	315,418	6.2	301,581	-	-
扶助費	341,339	6.7	117,729	110,091	3.9
公債費	427,012	8.4	427,012	427,012	15.0
内訳 元利償還金 元金	410,550	8.0	410,550	410,550	14.4
利子	16,462	0.3	16,462	16,462	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,299,107	25.2	1,043,815	1,035,201	36.3
物件費	678,775	13.3	484,932	435,693	15.3
維持補修費	216,976	4.2	173,955	106,380	3.7
補助費等	1,078,078	21.1	792,210	370,099	13.0
うち一部事務組合負担金	318,980	6.2	318,980	315,351	11.1
繰出金	329,777	6.5	225,721	178,986	6.3
積立金	405,181	7.9	383,000	-	-
投資・出資金・貸付金	7,614	0.1	5,166	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,102,536	21.6	212,655		
うち人件費	33,011	0.6	32,833		
内訳 普通建設事業費	1,101,240	21.6	211,359		
うち補助	901,904	17.7	71,024		
うち単独	132,998	2.6	119,497		
災害復旧事業費	1,296	0.0	1,296		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,108,044	100.0	3,321,454		

経常経費充当一般財源等計 2,126,359 千円

経常収支比率	74.6 %（77.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,408,504 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,602	1.0	-	53,602
総務費	1,053,190	20.6	200,291	778,792
民生費	855,019	16.7	4,542	529,939
衛生費	412,929	8.1	7,506	383,290
労働費	266	0.0	-	266
農林水産業費	662,907	13.0	119,080	271,973
商工費	95,946	1.9	3,520	91,351
土木費	433,454	8.5	130,008	246,786
消防費	168,604	3.3	-	166,953
教育費	943,819	18.5	636,293	370,194
災害復旧費	1,296	0.0	-	1,296
公債費	427,012	8.4	-	427,012
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,108,044	100.0	1,101,240	3,321,454

繰出金 合計	538,943	
営病院事業	209,166	
下水道	119,193	
簡易水道	29,534	
上水道	-	
国民健康保険	59,772	
その他	121,278	

国民健康保険の状況	
実質収支	12,842
再差引収支	4,204
加入世帯数（世帯）	651
被保険者数（人）	1,105
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
国庫支出金	129
保険給付費	346

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	429,312	430,471
基準財政需要額	2,593,824	2,649,945
標準税収入額等	537,876	535,678
標準財政規模	2,814,633	2,862,237
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.1	2.5
公債費負担比率(%)	12.5	10.8
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.7	4.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	840,047	938,690
減債	574,495	391,495
特定目的	3,452,770	3,340,654
地方債現在高	3,243,728	3,205,596
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	539,892
保証・補償	-	-
その他	898,901	944,941
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.4 96.8	99.3 96.6
	市町村民税	99.5 97.9	99.3 97.6
	純固定資産税	99.1 95.0	99.2 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,906	人
２２年国調	4,408	人
増減率	-11.4	%
面積	162.59	km²
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,833 人	3,823 人
29. 1. 1	3,919 人	3,915 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	275	279
	15.7	15.1
第２次	489	565
	27.8	30.6
第３次	993	1,003
	56.5	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	3641 乙部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	279,776	6.8	279,776	12.0
地方譲与税	37,544	0.9	37,544	1.6
利子割交付金	557	0.0	557	0.0
配当割交付金	797	0.0	797	0.0
株式等譲渡所得割交付金	811	0.0	811	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	69,687	1.7	69,687	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,423	0.2	9,423	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	392	0.0	392	0.0
地方交付税	2,147,983	52.0	1,919,525	82.2
内訳 普通交付税	1,919,525	46.4	1,919,525	82.2
特別交付税	228,458	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,546,970	61.6	2,318,512	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,306	0.1	－	－
使用料	95,247	2.3	－	－
手数料	2,204	0.1	－	－
国庫支出金	359,007	8.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	209,268	5.1	－	－
財産収入	62,091	1.5	15,564	0.7
寄附金	29,674	0.7	－	－
繰入金	110,343	2.7	－	－
繰越金	173,667	4.2	－	－
諸収入	92,134	2.2	1,021	0.0
地方債	451,732	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,732	2.2	－	－
歳入合計	4,134,643	100.0	2,335,097	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	278,188	99.4	2,991
法定普通税	278,188	99.4	2,991
市町村民税	144,908	51.8	2,991
内訳 個人均等割	5,731	2.0	－
所得割	122,563	43.8	－
法人均等割	9,522	3.4	1,587
法人税割	7,092	2.5	1,404
固定資産税	94,999	34.0	－
うち純固定資産税	93,481	33.4	－
軽自動車税	9,362	3.3	－
市町村たばこ税	28,919	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,588	0.6	－
法定目的税	1,588	0.6	－
内訳 入湯税	1,588	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	279,776	100.0	2,991

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,134,643	3,950,200
歳出総額	4,005,077	3,776,533
歳入歳出差引	129,566	173,667
翌年度に繰越すべき財源	28,970	64,084
実質収支	100,596	109,583
単年度収支	-8,987	-11,441
積立金	1,133	1,134
繰上償還金	90,405	84,686
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	82,551	74,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	185,216	2,894
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	185,216	2,894
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,150
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	18.04.01	2,320
議会副議長	1	18.04.01	1,930
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	530,407	13.2	504,822	500,341	20.6
うち職員給	325,730	8.1	305,886	－	－
扶助費	228,460	5.7	86,631	86,178	3.6
公債費	577,810	14.4	517,954	517,954	21.3
内訳 元利償還金 元金	557,802	13.9	502,676	502,676	20.7
利子	20,008	0.5	15,278	15,278	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,336,677	33.4	1,109,407	1,104,473	45.5
物件費	487,532	12.2	352,277	141,627	5.8
維持補修費	92,406	2.3	75,590	61,634	2.5
補助費等	551,182	13.8	462,615	207,783	8.6
うち一部事務組合負担金	200,250	5.0	200,187	184,480	7.6
繰出金	350,657	8.8	312,262	163,531	6.7
積立金	440,478	11.0	400,267	－	－
投資・出資金・貸付金	41,123	1.0	11,123	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	705,022	17.6	59,880		
うち人件費	14,942	0.4	7,209		
内訳 普通建設事業費	705,022	17.6	59,880		
うち補助	603,708	15.1	17,602		
うち単独	101,314	2.5	42,278		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,005,077	100.0	2,783,421		

経常経費充当一般財源等計 1,679,048 千円

経常収支比率 69.2 % （71.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,912,987 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,791	1.2	－	47,791
総務費	993,928	24.8	128,162	743,418
民生費	610,670	15.2	－	386,608
衛生費	383,869	9.6	8,910	351,460
労働費	4,228	0.1	－	4,228
農林水産業費	358,562	9.0	186,548	130,470
商工費	86,283	2.2	6,912	49,123
土木費	355,119	8.9	165,470	199,137
消防費	139,916	3.5	4,990	135,016
教育費	446,901	11.2	204,030	218,216
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	577,810	14.4	－	517,954
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,005,077	100.0	705,022	2,783,421

繰出合計	524,922	
公営病院	174,265	
事業下水道	101,765	
簡易水道	17,400	
介護サービス	1,076	
国民健康保険	49,214	
その他	181,202	

国民健康保険事業の状況

実質収支	73,681
再差引収支	65,254
加入世帯数（世帯）	581
被保険者数（人）	908
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	140
保険給付費	365

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	311,601	304,764
基準財政需要額	2,232,887	2,265,246
標準税収入額等	387,274	374,370
標準財政規模	2,398,531	2,411,975
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	4.2	4.5
公債費負担比率(%)	17.8	17.7
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.4	3.7
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	496,133	495,000
減債	1,845,405	1,923,565
特定目的	2,050,189	1,636,029
地方債現在高	3,507,808	3,613,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	214,046	213,932
徴収率(%) 合計	99.2 88.0	99.3 87.4
市町村民税	98.9 93.2	99.1 92.4
純固定資産税	99.3 77.2	99.4 76.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,690	人
２２年国調	3,033	人
増減率	-11.3	%
面積	142.97	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,742 人	2,736 人
29. 1. 1	2,795 人	2,789 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	151	191
	11.3	13.1
第２次	171	205
	12.7	14.1
第３次	1,020	1,060
	76.0	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	3676 奥尻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	280,689	6.9	280,689	12.1
地方譲与税	27,830	0.7	27,830	1.2
利子割交付金	604	0.0	604	0.0
配当割交付金	855	0.0	855	0.0
株式等譲渡所得割交付金	862	0.0	862	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	58,407	1.4	58,407	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,097	0.2	7,097	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	313	0.0	313	0.0
地方交付税	2,217,074	54.4	1,927,142	82.9
内訳 普通交付税	1,927,142	47.3	1,927,142	82.9
特別交付税	289,932	7.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,593,731	63.7	2,303,799	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	218	0.0	－	－
使用料	61,456	1.5	493	0.0
手数料	90,643	2.2	－	－
国庫支出金	141,775	3.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,984	0.4	17,984	0.8
都道府県支出金	324,274	8.0	－	－
財産収入	31,576	0.8	1,974	0.1
寄附金	59,189	1.5	－	－
繰入金	124,088	3.0	－	－
繰越金	50,041	1.2	－	－
諸収入	193,286	4.7	125	0.0
地方債	386,588	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,088	2.3	－	－
歳入合計	4,074,849	100.0	2,324,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	278,712	99.3	2,021
法定普通税	278,712	99.3	2,021
市町村民税	141,526	50.4	2,021
内訳 個人均等割	4,595	1.6	－
所得割	124,713	44.4	－
法人均等割	9,830	3.5	1,555
法人税割	2,388	0.9	466
固定資産税	101,441	36.1	－
うち純固定資産税	93,597	33.3	－
軽自動車税	8,733	3.1	－
市町村たばこ税	27,012	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,977	0.7	－
法定目的税	1,977	0.7	－
内訳 入湯税	1,977	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	280,689	100.0	2,021

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,074,849	5,549,820
歳出総額	4,027,973	5,499,779
歳入歳出差引	46,876	50,041
翌年度に繰越すべき財源	－	10,500
実質収支	46,876	39,541
単年度収支	7,335	-25,034
積立金	20,834	76,939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	－
実質単年度収支	-91,831	51,905

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	237,048	2,856
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	40,245	2,683
教育公務員	22	62,890	2,859
臨時職員	－	－	－
合計	105	299,938	2,857
ラスパイレス指数			91.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,420
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	18.04.01	2,250
議会副議長	1	18.04.01	1,800
議会議員	6	18.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	838,087	20.8	698,907	693,391	28.7
うち職員給	559,874	13.9	457,790	－	－
扶助費	81,143	2.0	26,371	25,874	1.1
公債費	681,945	16.9	623,597	623,597	25.8
内訳 元利償還金 元金	646,724	16.1	588,376	588,376	24.3
利子	33,423	0.8	33,423	33,423	1.4
一時借入金利子	1,798	0.0	1,798	1,798	0.1
（義務的経費計）	1,601,175	39.8	1,348,875	1,342,862	55.6
物件費	847,184	21.0	602,296	320,669	13.3
維持補修費	46,341	1.2	24,105	24,105	1.0
補助費等	736,069	18.3	564,771	292,195	12.1
うち一部事務組合負担金	154,271	3.8	153,800	146,554	6.1
繰出金	295,434	7.3	267,573	123,923	5.1
積立金	74,305	1.8	72,962	－	－
投資・出資金・貸付金	6,342	0.2	3,102	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	421,123	10.5	71,149		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	412,648	10.2	71,074		
うち補助	222,761	5.5	11,546		
うち単独	124,036	3.1	58,177		
災害復旧事業費	8,475	0.2	75		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,027,973	100.0	2,954,833		

経常経費充当一般財源等計 2,103,754 千円

経常収支比率 87.1 %（90.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,001,709 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,973	1.2	－	46,973
総務費	784,157	19.5	28,325	545,491
民生費	388,792	9.7	－	280,918
衛生費	536,923	13.3	1,755	504,066
労働費	777	0.0	－	777
農林水産業費	286,246	7.1	90,708	159,265
商工費	137,803	3.4	1,750	35,070
土木費	447,998	11.1	135,209	229,733
消防費	297,837	7.4	147,312	150,144
教育費	410,047	10.2	7,589	378,724
災害復旧費	8,475	0.2	－	75
公債費	681,945	16.9	－	623,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,027,973	100.0	412,648	2,954,833

公営企業等会計	決算額
合計	571,528
病院	276,094
下水道	109,000
港湾整備	12,146
上水道	－
国民健康保険	58,840
その他	115,448

国民健康保険の状況	
実質収支	33,232
再差引収支	25,250
加入世帯数（世帯）	475
被保険者数（人）	747
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
国庫支出金	135
保険給付費	333

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	291,230	299,166
基準財政需要額	2,219,973	2,262,960
標準税収入額等	361,182	372,303
標準財政規模	2,380,412	2,425,427
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率（％）	2.0	1.6
公債費負担比率（％）	20.8	20.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.5
将来負担比率（％）	31.5	39.0
積立金現在高 財調	900,122	999,288
減債	42,275	38,968
特定目的	132,333	85,001
地方債現在高	5,137,597	5,397,733
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	15,245
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.5	87.7	99.2	87.2
市町村民税	99.5	89.9	99.5	89.0
純固定資産税	99.3	80.4	98.5	80.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,628	人
２２年国調	6,186	人
増減率	-9.0	%
面積	568.25	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,475 人	5,472 人
29. 1. 1	5,544 人	5,542 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	820	880
	29.3	29.9
第２次	386	441
	13.8	15.0
第３次	1,592	1,621
	56.9	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	3706 今金町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	512,550	8.0	512,550	15.4
地方譲与税	90,525	1.4	90,525	2.7
利子割交付金	906	0.0	906	0.0
配当割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	105,395	1.7	105,395	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,580	0.4	22,580	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	448	0.0	448	0.0
地方交付税	2,844,134	44.6	2,576,753	77.6
内訳 普通交付税	2,576,753	40.4	2,576,753	77.6
特別交付税	267,381	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,579,114	56.2	3,311,733	99.8
交通安全対策特別交付金	629	0.0	629	0.0
分担金・負担金	72,353	1.1	-	-
使用料	99,692	1.6	3,915	0.1
手数料	10,944	0.2	-	-
国庫支出金	571,198	9.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	447,935	7.0	-	-
財産収入	50,516	0.8	3,025	0.1
寄附金	17,497	0.3	-	-
繰入金	271,269	4.3	-	-
繰越金	44,344	0.7	-	-
諸収入	170,249	2.7	436	0.0
地方債	1,036,783	16.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,283	2.1	-	-
歳入合計	6,372,523	100.0	3,319,738	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	510,624	99.6	-
法定普通税	510,624	99.6	-
市町村民税	229,223	44.7	-
内訳 個人均等割	8,834	1.7	-
所得割	190,799	37.2	-
法人均等割	15,652	3.1	-
法人税割	13,938	2.7	-
固定資産税	222,868	43.5	-
うち純固定資産税	218,482	42.6	-
軽自動車税	15,231	3.0	-
市町村たばこ税	43,302	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,926	0.4	-
法定目的税	1,926	0.4	-
内訳 入湯税	1,926	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	512,550	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,372,523	5,560,461
歳出総額	6,334,840	5,500,117
歳入歳出差引	37,683	60,344
翌年度に繰越すべき財源	-	29,227
実質収支	37,683	31,117
単年度収支	6,566	-1,618
積立金	1,418	3,290
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	15,469	210,493
実質単年度収支	-7,485	-208,821

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	234,657	2,897
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	8	24,600	3,075
合計	90	261,579	2,906
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,400
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	10	17.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	746,615	11.8	675,974	674,713	19.5
うち職員給	482,032	7.6	429,838	-	-
扶助費	502,080	7.9	118,329	114,562	3.3
公債費	590,853	9.3	546,422	546,422	15.8
内訳 元利償還金 元金	556,268	8.8	517,900	517,900	15.0
利子	34,585	0.5	28,522	28,522	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,839,548	29.0	1,340,725	1,335,697	38.7
物件費	771,403	12.2	613,281	511,588	14.8
維持補修費	275,420	4.3	200,528	200,528	5.8
補助費等	1,395,765	22.0	1,124,096	504,003	14.6
うち一部事務組合負担金	396,488	6.3	334,588	266,186	7.7
繰出金	386,386	6.1	327,011	193,583	5.6
積立金	134,418	2.1	112,349	-	-
投資・出資金・貸付金	280	0.0	280	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,531,620	24.2	353,293		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,469,379	23.2	291,052		
うち補助	1,080,996	17.1	54,739		
うち単独	388,383	6.1	236,313		
災害復旧事業費	62,241	1.0	62,241		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,334,840	100.0	4,071,563		

経常経費充当一般財源等計 2,745,399 千円

経常収支比率 79.5 %（82.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,109,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,428	1.1	-	67,428
総務費	647,022	10.2	36,468	548,113
民生費	1,233,975	19.5	44,214	674,693
衛生費	797,349	12.6	92,382	664,914
労働費	320	0.0	-	320
農林水産業費	639,208	10.1	227,592	309,941
商工費	323,938	5.1	134,267	153,406
土木費	627,290	9.9	234,433	450,245
消防費	274,857	4.3	-	211,757
教育費	1,070,217	16.9	700,023	381,941
災害復旧費	62,241	1.0	-	62,241
公債費	590,995	9.3	-	546,564
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,334,840	100.0	1,469,379	4,071,563

区分	決算額	構成比
繰出合計	851,119	
公営事業等 病院	401,242	
下水道	127,182	
その他	63,491	
簡易水道	15,715	
国民健康保険	83,194	
出へのその他	160,295	

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,484
再差引収支	-36,201
加入世帯数（世帯）	893
被保険者数（人）	1,657
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	132
国庫支出金	155
保険給付費	378

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	567,724	575,776
基準財政需要額	3,146,960	3,265,813
標準税収入額等	696,823	705,711
標準財政規模	3,407,859	3,529,753
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	1.1	0.9
公債費負担比率（％）	13.3	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	7.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	306,126	304,177
減債	447,046	611,155
特定目的	2,343,159	2,301,850
地方債現在高	5,006,965	4,526,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,247,024	2,778
保証・補償	-	-
その他	5,581	11,485
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.6	97.8
市町村民税	99.5	97.8
純固定資産税	99.7	97.3

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.8	97.6
市町村民税	99.8	97.7
純固定資産税	99.7	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,473	人
２２年国調	9,590	人
増減率	-11.6	%
面積	638.68	k㎡
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	8,195	人	8,167	人
29. 1. 1	8,453	人	8,424	人
増減率	-3.1	%	-3.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,073	1,120
	27.0	25.8
第２次	627	755
	15.8	17.4
第３次	2,276	2,466
	57.2	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3714	地方交付税種地	２－１
北海道	せたな町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	663,821	6.2	663,821	11.5
地方譲与税	113,007	1.1	113,007	2.0
利子割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
配当割交付金	1,720	0.0	1,720	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,728	0.0	1,728	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	159,722	1.5	159,722	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,400	0.3	28,400	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	753	0.0	753	0.0
地方交付税	5,385,899	50.3	4,801,169	83.0
内訳 普通交付税	4,801,169	44.8	4,801,169	83.0
特別交付税	584,730	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,356,270	59.3	5,771,540	99.7
交通安全対策特別交付金	941	0.0	941	0.0
分担金・負担金	133,169	1.2	－	－
使用料	170,332	1.6	8,359	0.1
手数料	29,337	0.3	1	0.0
国庫支出金	656,131	6.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	699,833	6.5	－	－
財産収入	71,837	0.7	－	－
寄附金	408,492	3.8	－	－
繰入金	101,649	0.9	－	－
繰越金	320,710	3.0	－	－
諸収入	88,747	0.8	6,862	0.1
地方債	1,675,800	15.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,800	2.1	－	－
歳入合計	10,713,248	100.0	5,787,703	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	661,468	99.6	7,238
法定普通税	661,468	99.6	7,238
市町村民税	306,347	46.1	7,238
内訳 個人均等割	12,468	1.9	－
所得割	253,447	38.2	－
法人均等割	25,831	3.9	4,343
法人税割	14,601	2.2	2,895
固定資産税	272,508	41.1	－
うち純固定資産税	267,111	40.2	－
軽自動車税	22,060	3.3	－
市町村たばこ税	60,553	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,353	0.4	－
法定目的税	2,353	0.4	－
内訳 入湯税	2,353	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	663,821	100.0	7,238

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	10,713,248	9,492,966
歳出総額	10,419,970	8,923,797
歳入歳出差引	293,278	569,169
翌年度に繰越すべき財源	32,103	169,327
実質収支	261,175	399,842
単年度収支	-138,667	84,030
積立金	2,304	2,221
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-136,363	86,251

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	145	440,510	3,038
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	12,860	3,215
臨時職員	－	－	－
合計	149	453,370	3,043
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.10.01	7,500
副市区町村長	1	23.10.01	6,000
教育長	1	23.10.01	5,500
議会議長	1	23.10.01	2,350
議会副議長	1	23.10.01	1,900
議会議員	10	23.10.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,265,070	12.1	1,215,153	1,202,196	20.0
うち職員給	845,108	8.1	801,196	－	－
扶助費	691,566	6.6	302,656	301,658	5.0
公債費	1,334,845	12.8	1,236,650	1,236,650	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,250,130	12.0	1,168,411	1,168,411	19.4
利子	84,715	0.8	68,239	68,239	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,291,481	31.6	2,754,459	2,740,504	45.6
物件費	1,119,127	10.7	880,427	551,926	9.2
維持補修費	353,707	3.4	278,087	249,608	4.2
補助費等	1,549,448	14.9	1,387,585	867,322	14.4
うち一部事務組合負担金	642,858	6.2	624,958	509,169	8.5
繰出金	1,136,530	10.9	753,803	652,706	10.9
積立金	207,976	2.0	5,301	－	－
投資・出資金・貸付金	24,775	0.2	24,262	24,262	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,736,926	26.3	417,353		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,681,942	25.7	390,615		
うち補助	1,580,054	15.2	83,599		
うち単独	1,058,239	10.2	305,628		
災害復旧事業費	54,984	0.5	26,738		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,419,970	100.0	6,501,277		

経常経費充当一般財源等計	5,086,328 千円
経常収支比率	84.7 %（87.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,794,555 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,524	0.7	－	68,524
総務費	1,624,853	15.6	180,844	927,961
民生費	3,220,330	30.9	1,415,823	1,167,335
衛生費	1,069,469	10.3	3,024	1,022,871
労働費	121	0.0	－	121
農林水産業費	804,782	7.7	492,830	328,121
商工費	170,747	1.6	32,552	164,182
土木費	812,667	7.8	204,738	640,595
消防費	442,560	4.2	3,007	414,777
教育費	816,088	7.8	349,124	503,402
災害復旧費	54,984	0.5	－	26,738
公債費	1,334,845	12.8	－	1,236,650
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,419,970	100.0	2,681,942	6,501,277

繰出金 合計	1,581,719	
公営病院	445,189	
公営下水道	225,026	
公営簡易水道	195,823	
公営介護サービス	23,400	
公営国民健康保険	132,647	
公営その他	559,634	

国民健康保険事業の状況

実質収支	49,708
再差引収支	31,945
加入世帯数（世帯）	1,421
被保険者数（人）	2,378
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
国庫支出金	174
保険給付費	400

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	754,746	761,241
基準財政需要額	5,325,248	5,428,039
標準税収入額等	926,619	929,119
標準財政規模	5,948,687	6,236,474
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	4.4	6.4
公債費負担比率（％）	18.2	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,948,492	1,697,729
減債	200,208	200,152
特定目的	2,798,774	2,690,037
地方債現在高	9,228,108	8,802,438
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,105	－
保証・補償	－	－
その他	23,543	32,374
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	339,274	339,251

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.0	94.9
市町村民税		98.9	95.0
純固定資産税		98.9	93.4

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.0	94.7
市町村民税		98.9	94.3
純固定資産税		98.9	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,499	人
２２年国調	1,781	人
増減率	-15.8	%
面積	437.18	k㎡
人口密度	3	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,517	人	1,516	人
29. 1. 1	1,544	人	1,543	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	176	206
	25.3	26.4
第２次	98	156
	14.1	20.0
第３次	422	418
	60.6	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3919 島牧村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	108,202	4.0	108,202	6.6
地方譲与税	21,073	0.8	21,073	1.3
利子割交付金	215	0.0	215	0.0
配当割交付金	306	0.0	306	0.0
株式等譲渡所得割交付金	311	0.0	311	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	27,545	1.0	27,545	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,426	0.2	5,426	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	136	0.0	136	0.0
地方交付税	1,613,806	60.2	1,465,214	89.9
内訳 普通交付税	1,465,214	54.6	1,465,214	89.9
特別交付税	148,592	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,777,020	66.2	1,628,428	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,246	0.3	－	－
使用料	23,454	0.9	－	－
手数料	2,928	0.1	－	－
国庫支出金	98,782	3.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	85,159	3.2	－	－
財産収入	9,490	0.4	1,450	0.1
寄附金	6,095	0.2	－	－
繰入金	245,057	9.1	－	－
繰越金	2,036	0.1	－	－
諸収入	146,887	5.5	3	0.0
地方債	277,515	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,115	2.2	－	－
歳入合計	2,682,669	100.0	1,629,881	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	108,180	100.0	176
法定普通税	108,180	100.0	176
市町村民税	52,393	48.4	176
内訳 個人均等割	2,045	1.9	－
所得割	46,028	42.5	－
法人均等割	3,433	3.2	－
法人税割	887	0.8	176
固定資産税	43,307	40.0	－
うち純固定資産税	40,111	37.1	－
軽自動車税	2,868	2.7	－
市町村たばこ税	9,612	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22	0.0	－
法定目的税	22	0.0	－
内訳 入湯税	22	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	108,202	100.0	176

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	2,682,669	2,585,047
歳出総額	2,611,778	2,528,669
歳入歳出差引	70,891	56,378
翌年度に繰越すべき財源	27,068	2,036
実質収支	43,823	54,342
単年度収支	-10,519	9,720
積立金	36	62
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	208,657	118,709
実質単年度収支	-219,140	-108,927

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	156,827	2,959
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	12	27,108	2,259
合計	65	183,935	2,830
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,500
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,450
議会副議長	1	29.04.01	1,940
議会議員	6	29.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	592,985	22.7	529,295	476,451	28.2
うち職員給	326,458	12.5	288,852	－	－
扶助費	175,719	6.7	73,298	72,284	4.3
公債費	298,213	11.4	296,872	296,872	17.6
内訳 元利償還金 元金	281,306	10.8	279,965	279,965	16.6
利子	16,831	0.6	16,831	16,831	1.0
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	1,066,917	40.9	899,465	845,607	50.0
物件費	398,945	15.3	303,050	198,754	11.8
維持補修費	121,205	4.6	101,672	35,411	2.1
補助費等	432,917	16.6	420,694	250,695	14.8
うち一部事務組合負担金	201,471	7.7	198,119	194,445	11.5
繰出金	217,097	8.3	182,803	75,802	4.5
積立金	9,043	0.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	359,654	13.8	89,515		
うち人件費	350	0.0	350		
内訳 普通建設事業費	348,420	13.3	88,799		
うち補助	25,229	1.0	2,188		
うち単独	323,191	12.4	86,611		
災害復旧事業費	11,234	0.4	716		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,611,778	100.0	1,997,199		

経常経費充当一般財源等計 1,406,269 千円

経常収支比率 83.2 %（86.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,068,090 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,773	1.8	－	47,773
総務費	436,984	16.7	53,966	350,874
民生費	688,234	26.4	162,433	375,283
衛生費	356,747	13.7	36,237	246,282
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	199,104	7.6	55,723	166,764
商工費	76,701	2.9	－	73,073
土木費	169,538	6.5	35,525	123,250
消防費	154,723	5.9	－	151,397
教育費	172,527	6.6	4,536	164,915
災害復旧費	11,234	0.4	－	716
公債費	298,213	11.4	－	296,872
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,611,778	100.0	348,420	1,997,199

繰出金		
合計	217,097	
公営企業等会計の状況 下水道	46,637	
簡易水道	43,376	
介護サービス	11,493	
上水道	－	
国民健康保険	32,274	
その他	83,317	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,935
再差引収支	-1,078
加入世帯数（世帯）	266
被保険者数（人）	437
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	27
保険給付費	－

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	130,742	132,303
基準財政需要額	1,589,216	1,669,123
標準税収入額等	160,132	161,755
標準財政規模	1,685,461	1,758,470
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率（%）	2.6	3.1
公債費負担比率（%）	14.4	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.6	4.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	833,222	987,501
減債	198,383	208,380
特定目的	292,796	310,192
地方債現在高	2,396,936	2,400,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	45,039	38,359
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,350	53,350
徴収率（%） 年度 合計	98.6 92.9	98.5 92.4
市町村民税	99.4 95.3	98.9 93.5
純固定資産税	97.6 88.2	97.7 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,137	人
２２年国調	3,443	人
増減率	-8.9	%
面積	95.25	km²
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,048	人	2,990	人
29. 1. 1	3,094	人	3,051	人
増減率	-1.5	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	137	174
	9.9	11.5
第２次	307	411
	22.2	27.2
第３次	942	926
	68.0	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3927	地方交付税種地	２－１
北海道	寿都町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	237,497	4.1	237,497	11.3
地方譲与税	25,053	0.4	25,053	1.2
利子割交付金	514	0.0	514	0.0
配当割交付金	732	0.0	732	0.0
株式等譲渡所得割交付金	742	0.0	742	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	62,715	1.1	62,715	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,301	0.1	6,301	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	421	0.0	421	0.0
地方交付税	1,872,798	32.6	1,664,055	78.9
内訳 普通交付税	1,664,055	29.0	1,664,055	78.9
特別交付税	208,743	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,206,773	38.5	1,998,030	94.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,554	0.1	-	-
使用料	84,887	1.5	-	-
手数料	2,408	0.0	-	-
国庫支出金	476,522	8.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	103,825	1.8	-	-
財産収入	19,868	0.3	11,476	0.5
寄附金	1,338,291	23.3	-	-
繰入金	481,446	8.4	-	-
繰越金	44,063	0.8	-	-
諸収入	469,222	8.2	99,401	4.7
地方債	507,859	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,059	1.3	-	-
歳入合計	5,738,718	100.0	2,108,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	237,497	100.0	745
法定普通税	237,497	100.0	745
市町村民税	121,869	51.3	745
内訳 個人均等割	4,384	1.8	-
所得割	105,209	44.3	-
法人均等割	8,518	3.6	-
法人税割	3,758	1.6	745
固定資産税	82,302	34.7	-
うち純固定資産税	81,063	34.1	-
軽自動車税	5,571	2.3	-
市町村たばこ税	27,755	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	237,497	100.0	745

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,738,718	5,271,642
歳出総額	5,696,926	5,227,579
歳入歳出差引	41,792	44,063
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	41,792	44,063
単年度収支	-2,271	-653
積立金	1	2
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,000
実質単年度収支	-2,270	-1,651

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	165,984	2,964
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	56	165,984	2,964
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,900
副市区町村長	1	20.04.01	5,690
教育長	1	20.04.01	5,220
議会議長	1	20.04.01	2,450
議会副議長	1	20.04.01	1,950
議会議員	7	20.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	509,637	8.9	470,193	455,718	20.8
うち職員給	302,544	5.3	263,100	-	-
扶助費	198,957	3.5	68,164	61,790	2.8
公債費	676,605	11.9	577,583	577,583	26.4
内訳 元利償還金 元金	616,974	10.8	556,072	556,072	25.4
利子	59,203	1.0	21,083	21,083	1.0
一時借入金利子	428	0.0	428	428	0.0
（義務的経費計）	1,385,199	24.3	1,115,940	1,095,091	50.1
物件費	1,796,484	31.5	440,422	349,079	16.0
維持補修費	133,542	2.3	102,030	2,205	0.1
補助費等	471,659	8.3	314,895	274,910	12.6
うち一部事務組合負担金	256,981	4.5	248,781	247,163	11.3
繰出金	423,261	7.4	390,623	116,639	5.3
積立金	432,562	7.6	63,008	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,054,219	18.5	199,312		
うち人件費	35,261	0.6	35,261		
内訳 普通建設事業費	1,041,043	18.3	189,136		
うち補助	684,805	12.0	6,443		
うち単独	356,238	6.3	182,693		
災害復旧事業費	13,176	0.2	10,176		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,696,926	100.0	2,626,230		

経常経費充当一般財源等計 1,837,924 千円

経常収支比率 84.1 %（87.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,668,022 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,037	0.9	-	49,037
総務費	1,946,399	34.2	176,990	462,466
民生費	611,499	10.7	159	328,378
衛生費	731,264	12.8	13,016	483,103
労働費	346	0.0	-	146
農林水産業費	197,342	3.5	88,189	50,959
商工費	432,316	7.6	340,016	58,771
土木費	355,278	6.2	183,968	172,867
消防費	167,659	2.9	-	159,459
教育費	516,005	9.1	238,705	273,285
災害復旧費	13,176	0.2	-	10,176
公債費	676,605	11.9	-	577,583
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,696,926	100.0	1,041,043	2,626,230

区分			
繰出合計	423,261	会計の状況 実質収支	37,431
公営事業等 下水道	158,686	国民健康保険事業 再差引収支	28,920
簡易水道	60,088	加入世帯数（世帯）	507
上水道	-	被保険者数（人）	715
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	53,046	国庫支出金	182
出へのその他	151,441	保険給付費	391

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	260,525	264,354
基準財政需要額	1,924,123	1,963,912
標準税収入額等	322,505	326,687
標準財政規模	2,063,619	2,101,220
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	2.0	2.1
公債費負担比率（%）	21.6	20.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.6	15.3
将来負担比率（%）	78.3	100.1
積立金現在高 財調	129,278	129,277
減債	152,555	102,554
特定目的	1,130,303	1,028,389
地方債現在高	6,759,380	6,868,495
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,764	2,853
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	34,548	34,548
徴収率（%） 現年・計 合計	98.8 92.4	98.6 91.6
市町村民税	99.3 94.7	99.1 92.9
純固定資産税	97.5 86.8	97.3 86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,082 人
	２２年国調	3,250 人
	増減率	-5.2 %
面積		345.65 k㎡
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,904 人	2,899 人
29. 1. 1	2,977 人	2,972 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	192	229
	14.4	16.3
第２次	157	206
	11.8	14.7
第３次	980	971
	73.7	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3935	地方交付税種地	２－１
北海道	黒松内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	255,240	5.3	255,240	11.1
地方譲与税	58,933	1.2	58,933	2.6
利子割交付金	459	0.0	459	0.0
配当割交付金	650	0.0	650	0.0
株式等譲渡所得割交付金	656	0.0	656	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,501	1.3	60,501	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,813	0.3	14,813	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	530	0.0	530	0.0
地方交付税	2,094,987	43.8	1,911,578	82.8
内訳 普通交付税	1,911,578	40.0	1,911,578	82.8
内訳 特別交付税	183,409	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,486,769	52.0	2,303,360	99.8
交通安全対策特別交付金	476	0.0	476	0.0
分担金・負担金	25,826	0.5	－	－
使用料	94,841	2.0	－	－
手数料	1,739	0.0	－	－
国庫支出金	336,975	7.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	196,942	4.1	－	－
財産収入	180,375	3.8	－	－
寄附金	41,811	0.9	－	－
繰入金	715,753	15.0	－	－
繰越金	184,310	3.9	－	－
諸収入	199,057	4.2	4,176	0.2
地方債	319,841	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,541	1.9	－	－
歳入合計	4,784,715	100.0	2,308,012	100.0

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,784,715	5,367,933
	歳出総額	4,559,919	5,183,623
	歳入歳出差引	224,796	184,310
	翌年度に繰越すべき財源	2,728	－
	実質収支	222,068	184,310
	単年度収支	37,758	-6,430
	積立金	92,487	95,682
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	690,886	103,119
	実質単年度収支	-560,641	-13,867

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	255,240	100.0	2,792
法定普通税	255,240	100.0	2,792
市町村民税	119,944	47.0	2,792
内訳 個人均等割	4,232	1.7	－
内訳 所得割	92,876	36.4	－
内訳 法人均等割	8,286	3.2	－
内訳 法人税割	14,550	5.7	2,792
固定資産税	113,648	44.5	－
うち純固定資産税	112,634	44.1	－
軽自動車税	5,644	2.2	－
市町村たばこ税	16,004	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	255,240	100.0	2,792

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	63	189,315	3,005
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	63	189,315	3,005
ラスパイレス指数				95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,700
副市区町村長	1	29.04.01	5,950
教育長	1	29.04.01	5,480
議会議長	1	29.04.01	2,460
議会副議長	1	29.04.01	1,940
議会議員	7	29.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	549,970	12.1	520,747	518,869	21.7
うち職員給	345,967	7.6	320,938	－	－
扶助費	365,471	8.0	124,848	122,509	5.1
公債費	460,802	10.1	369,558	369,558	15.4
内訳 元利償還金 元金	418,169	9.2	353,629	353,629	14.8
内訳 元利償還金 利子	42,566	0.9	15,862	15,862	0.7
内訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	1,376,243	30.2	1,015,153	1,010,936	42.2
物件費	702,101	15.4	437,889	369,250	15.4
維持補修費	132,834	2.9	82,892	71,129	3.0
補助費等	521,676	11.4	442,444	290,356	12.1
うち一部事務組合負担金	249,405	5.5	243,305	225,229	9.4
繰出金	679,965	14.9	651,744	229,705	9.6
積立金	495,696	10.9	446,987	－	－
投資・出資金・貸付金	50,201	1.1	1,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	601,203	13.2	165,102		
うち人件費	11,837	0.3	11,837		
内訳 普通建設事業費	595,528	13.1	160,127		
内訳 うち補助	198,906	4.4	13,942		
内訳 うち単独	396,622	8.7	146,185		
内訳 災害復旧事業費	5,675	0.1	4,975		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,559,919	100.0	3,243,411		

経常経費充当一般財源等計	
	1,971,376 千円
経常収支比率	
	82.3 % （ 85.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,468,207 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,981	1.1	－	50,980
総務費	1,201,507	26.3	177,196	925,162
民生費	715,314	15.7	4,082	392,914
衛生費	521,363	11.4	1,438	517,631
労働費	7,005	0.2	－	2,005
農林水産業費	415,982	9.1	68,536	163,201
商工費	49,894	1.1	298	20,608
土木費	560,373	12.3	271,260	308,803
消防費	172,276	3.8	－	166,176
教育費	398,747	8.7	72,718	321,398
災害復旧費	5,675	0.1	－	4,975
公債費	460,802	10.1	－	369,558
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,559,919	100.0	595,528	3,243,411

繰出金 合計	679,965	
営業収支 下水道	111,787	
営業収支 簡易水道	28,386	
営業収支 上水道	－	
営業収支 工業用水道	－	
営業収支 国民健康保険	386,435	
営業収支 その他	153,357	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,203
再差引収支	2,203
加入世帯数（世帯）	401
被保険者数（人）	644
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	15
被保険者1人当り 保険給付費	－

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		307,860	307,176
基準財政需要額		2,219,338	2,319,215
標準税収入額等		375,075	371,565
標準財政規模		2,375,194	2,472,370
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（％）		9.3	7.5
公債費負担比率（％）		10.7	12.2
健全判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.9	6.9
	将来負担比率（％）	48.1	32.9
積立金現在高	財調	724,095	1,322,494
	減債	526,719	472,212
	特定目的	756,022	422,153
地方債現在高		6,379,764	6,478,092
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,162	33,005
	保証・補償	－	－
	その他	93,683	111,465
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		115,916	115,915

徴収率（％）				
合計	99.5	98.2	99.5	98.1
市町村民税	99.4	98.7	99.3	98.7
純固定資産税	99.5	97.3	99.6	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,843 人
	２２年国調	5,292 人
	増減率	-8.5 %
面積		449.78 k㎡
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,767 人	4,745 人
29. 1. 1	4,889 人	4,866 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	684	756
	29.0	29.5
第２次	322	378
	13.6	14.7
第３次	1,355	1,431
	57.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	3943 蘭越町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	474,106	6.5	474,106	14.2
地方譲与税	126,667	1.7	126,667	3.8
利子割交付金	799	0.0	799	0.0
配当割交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	91,984	1.3	91,984	2.7
ゴルフ場利用税交付金	455	0.0	455	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,128	0.4	32,128	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	857	0.0	857	0.0
地方交付税	2,942,958	40.1	2,592,220	77.4
内訳 普通交付税	2,592,220	35.3	2,592,220	77.4
特別交付税	350,738	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,672,230	50.0	3,321,492	99.2
交通安全対策特別交付金	858	0.0	858	0.0
分担金・負担金	95,136	1.3	－	－
使用料	179,908	2.4	3,550	0.1
手数料	19,632	0.3	19	0.0
国庫支出金	387,951	5.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	385,616	5.3	－	－
財産収入	29,554	0.4	16,137	0.5
寄附金	9,785	0.1	－	－
繰入金	1,160,379	15.8	－	－
繰越金	369,889	5.0	－	－
諸収入	311,010	4.2	4,954	0.1
地方債	722,120	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,920	1.8	－	－
歳入合計	7,344,368	100.0	3,347,310	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	460,872	97.2	2,130
法定普通税	460,872	97.2	2,130
市町村民税	199,835	42.1	2,130
内訳 個人均等割	8,097	1.7	－
所得割	169,904	35.8	－
法人均等割	11,094	2.3	－
法人税割	10,740	2.3	2,130
固定資産税	211,577	44.6	－
うち純固定資産税	210,866	44.5	－
軽自動車税	15,339	3.2	－
市町村たばこ税	34,121	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,234	2.8	－
法定目的税	13,234	2.8	－
内訳 入湯税	13,234	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	474,106	100.0	2,130

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,344,368	6,270,824
歳出総額	6,910,084	5,900,935
歳入歳出差引	434,284	369,889
翌年度に繰越すべき財源	8,123	33,624
実質収支	426,161	336,265
単年度収支	89,896	37,394
積立金	2,000	3,225
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,151,230	600
実質単年度収支	-1,059,334	40,019

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	320,756	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	106	320,756	3,026
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	6,700
副市区町村長	1	28.04.01	5,720
教育長	1	28.04.01	5,240
議会議長	1	28.04.01	2,470
議会副議長	1	28.04.01	1,950
議会議員	8	28.01.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	963,415	13.9	862,400	862,400	24.8
うち職員給	586,597	8.5	509,603	－	－
扶助費	350,652	5.1	157,418	107,063	3.1
公債費	821,819	11.9	732,682	732,682	21.0
内訳 元利償還金 元金	782,165	11.3	705,726	705,726	20.3
利子	39,297	0.6	26,599	26,599	0.8
一時借入金利子	357	0.0	357	357	0.0
（義務的経費計）	2,135,886	30.9	1,752,500	1,702,145	48.9
物件費	827,957	12.0	580,715	344,489	9.9
維持補修費	230,483	3.3	208,926	207,926	6.0
補助費等	947,807	13.7	654,649	408,060	11.7
うち一部事務組合負担金	438,168	6.3	432,268	330,013	9.5
繰出金	458,490	6.6	421,105	178,637	5.1
積立金	963,481	13.9	958,215	－	－
投資・出資金・貸付金	66,020	1.0	3,020	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,279,960	18.5	395,257		
うち人件費	15,338	0.2	15,338		
内訳 普通建設事業費	1,254,052	18.1	370,649		
うち補助	489,195	7.1	46,988		
うち単独	658,389	9.5	316,522		
災害復旧事業費	25,908	0.4	24,608		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,910,084	100.0	4,974,387		

経常経費充当一般財源等計 2,841,257 千円

経常収支比率 81.6 % （84.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,408,671 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,851	0.8	－	53,600
総務費	1,843,398	26.7	38,652	1,668,831
民生費	946,213	13.7	11,815	637,925
衛生費	307,881	4.5	10,898	251,474
労働費	12,953	0.2	9,843	9,953
農林水産業費	959,797	13.9	291,797	433,094
商工費	153,829	2.2	－	86,762
土木費	940,598	13.6	658,105	447,795
消防費	193,666	2.8	－	187,766
教育費	635,929	9.2	218,700	425,655
災害復旧費	25,908	0.4	－	24,608
公債費	821,819	11.9	－	732,682
諸支出金	14,242	0.2	14,242	14,242
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,910,084	100.0	1,254,052	4,974,387

繰出	合計	458,490
公営事業等	下水道	128,107
	簡易水道	23,537
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	116,146
	その他	190,700

国民健康保険の状況

実質収支	1,654
再差引収支	-88,171
加入世帯数（世帯）	828
被保険者数（人）	1,445
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	9
保険給付費	－

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	551,934	548,034
基準財政需要額	3,143,411	3,228,331
標準税収入額等	671,006	659,846
標準財政規模	3,398,146	3,473,196
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	12.5	9.7
公債費負担比率(%)	13.5	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.8	8.5
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,674,665	2,823,895
減債	340,613	338,848
特定目的	2,629,601	1,678,821
地方債現在高	8,591,808	8,651,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	52,475	94,463
保証・補償	－	－
その他	65,149	51,578
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	88,700	87,700
徴収率(%) 現年・計 合計	98.2 96.3	98.2 93.4
市町村民税	98.8 97.3	98.8 97.1
純固定資産税	97.2 94.5	97.2 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	4,958 人
	２２年国調	4,823 人
	増減率	2.8 %
面積		197.13 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,203 人	4,772 人
29. 1. 1	5,142 人	4,782 人
増減率	1.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	480	491
	19.3	21.3
第２次	226	226
	9.1	9.8
第３次	1,786	1,592
	71.7	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	3951 ニセコ町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	887,847	19.5	887,847	32.0
地方譲与税	53,348	1.2	53,348	1.9
利子割交付金	838	0.0	838	0.0
配当割交付金	1,205	0.0	1,205	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	94,898	2.1	94,898	3.4
ゴルフ場利用税交付金	3,749	0.1	3,749	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,282	0.3	13,282	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,250	0.0	1,250	0.0
地方交付税	1,918,492	42.2	1,717,824	61.9
内訳 普通交付税	1,717,824	37.8	1,717,824	61.9
特別交付税	200,668	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,976,141	65.5	2,775,473	100.0
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0
分担金・負担金	17,356	0.4	－	－
使用料	157,709	3.5	－	－
手数料	25,399	0.6	－	－
国庫支出金	241,774	5.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	225,296	5.0	－	－
財産収入	38,227	0.8	－	－
寄附金	12,045	0.3	－	－
繰入金	55,859	1.2	－	－
繰越金	169,052	3.7	－	－
諸収入	128,559	2.8	153	0.0
地方債	493,875	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,975	2.4	－	－
歳入合計	4,541,959	100.0	2,776,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	805,834	90.8	10,434
法定普通税	805,834	90.8	10,434
市町村民税	303,406	34.2	10,434
内訳 個人均等割	9,402	1.1	－
所得割	219,304	24.7	－
法人均等割	21,935	2.5	－
法人税割	52,765	5.9	10,434
固定資産税	458,070	51.6	－
うち純固定資産税	457,964	51.6	－
軽自動車税	13,233	1.5	－
市町村たばこ税	31,125	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	82,013	9.2	－
法定目的税	82,013	9.2	－
内訳 入湯税	82,013	9.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	887,847	100.0	10,434

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,541,959	4,689,227
歳出総額	4,387,656	4,520,175
歳入歳出差引	154,303	169,052
翌年度に繰越すべき財源	－	129
実質収支	154,303	168,923
単年度収支	-14,620	2,675
積立金	41	14,561
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	－
実質単年度収支	-44,579	17,236

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	237,622	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	26,325	2,925
臨時職員	－	－	－
合計	86	263,947	3,069
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,700
副市区町村長	1	21.12.01	5,700
教育長	1	21.12.01	5,200
議会議長	1	23.05.01	2,580
議会副議長	1	23.05.01	2,050
議会議員	8	23.05.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	791,067	18.0	689,448	601,057	20.8
うち職員給	477,785	10.9	477,785	－	－
扶助費	233,457	5.3	85,199	75,877	2.6
公債費	718,625	16.4	628,329	628,329	21.8
内訳 元利償還金 元金	665,402	15.2	589,183	589,183	20.4
利子	52,840	1.2	38,763	38,763	1.3
一時借入金利子	383	0.0	383	383	0.0
（義務的経費計）	1,743,149	39.7	1,402,976	1,305,263	45.2
物件費	814,541	18.6	550,041	428,805	14.9
維持補修費	230,349	5.2	203,169	149,619	5.2
補助費等	629,507	14.3	491,406	319,290	11.1
うち一部事務組合負担金	210,325	4.8	210,058	202,762	7.0
繰出金	363,243	8.3	321,931	268,885	9.3
積立金	85,365	1.9	69,959	－	－
投資・出資金・貸付金	11,600	0.3	3,620	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	509,902	11.6	92,870		
うち人件費	17,198	0.4	10,372		
内訳 普通建設事業費	495,585	11.3	83,753		
うち補助	200,660	4.6	14,950		
うち単独	294,925	6.7	68,803		
災害復旧事業費	14,317	0.3	9,117		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,387,656	100.0	3,135,972		

経常経費充当一般財源等計 2,471,862 千円

経常収支比率 85.6 % （ 89.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,290,275 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,316	1.3	－	57,316
総務費	721,178	16.4	33,486	594,326
民生費	622,480	14.2	2,480	362,548
衛生費	423,476	9.7	101,406	276,531
労働費	2,038	0.0	－	38
農林水産業費	285,381	6.5	37,930	130,646
商工費	149,475	3.4	22,414	108,314
土木費	540,030	12.3	141,804	371,340
消防費	168,474	3.8	－	168,207
教育費	684,866	15.6	156,065	429,260
災害復旧費	14,317	0.3	－	9,117
公債費	718,625	16.4	－	628,329
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,387,656	100.0	495,585	3,135,972

区分	決算額	構成比
繰出合計	363,243	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	123,300	
簡易水道	36,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	69,126	
その他	134,817	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	815
再差引収支	-6,110
加入世帯数（世帯）	877
被保険者数（人）	1,539
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国庫支出金	8
保険給付費	－

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	718,407	670,046
基準財政需要額	2,435,134	2,455,357
標準税収入額等	913,071	848,573
標準財政規模	2,740,870	2,742,997
財政力指数	0.27	0.25
実質収支比率（%）	5.6	6.2
公債費負担比率（%）	19.1	19.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.2	13.0
将来負担比率（%）	41.4	46.2
積立金現在高 財調	487,277	517,236
減債	50,013	50,009
特定目的	770,695	711,234
地方債現在高	5,789,996	5,961,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	30,322	27,695
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	205,567	205,561

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.6	99.1
市町村民税		99.3	98.6
純固定資産税		99.8	99.3
滞納繰越分 合計		99.5	98.6
市町村民税		99.0	98.3
純固定資産税		99.7	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	2,103 人
	２２年国調	2,189 人
	増減率	-3.9 %
面積		114.25 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,088 人	2,067 人
29. 1. 1	2,095 人	2,087 人
増減率	-0.3 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	488	534
	43.5	43.0
第２次	61	59
	5.4	4.8
第３次	574	648
	51.1	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	3960 真狩村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	243,979	7.9	243,979	14.6
地方譲与税	43,720	1.4	43,720	2.6
利子割交付金	426	0.0	426	0.0
配当割交付金	611	0.0	611	0.0
株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	625	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	38,577	1.2	38,577	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,012	0.4	11,012	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	187	0.0	187	0.0
地方交付税	1,419,512	45.9	1,314,620	78.9
内訳 普通交付税	1,314,620	42.5	1,314,620	78.9
特別交付税	104,892	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,758,649	56.8	1,653,757	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,638	0.4	－	－
使用料	96,470	3.1	－	－
手数料	9,466	0.3	－	－
国庫支出金	568,958	18.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	111,806	3.6	－	－
財産収入	16,167	0.5	12,421	0.7
寄附金	13,400	0.4	－	－
繰入金	92,183	3.0	－	－
繰越金	123,847	4.0	－	－
諸収入	76,547	2.5	814	0.0
地方債	214,824	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	62,824	2.0	－	－
歳入合計	3,094,955	100.0	1,666,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	243,979	100.0	752
法定普通税	243,979	100.0	752
市町村民税	135,319	55.5	752
内訳 個人均等割	3,680	1.5	－
所得割	123,328	50.5	－
法人均等割	3,545	1.5	－
法人税割	4,766	2.0	752
固定資産税	85,123	34.9	－
うち純固定資産税	85,051	34.9	－
軽自動車税	6,880	2.8	－
市町村たばこ税	16,657	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	243,979	100.0	752

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,094,955	2,986,627
歳出総額	3,036,252	2,862,780
歳入歳出差引	58,703	123,847
翌年度に繰越すべき財源	1	4,681
実質収支	58,702	119,166
単年度収支	-60,464	-10,310
積立金	500	78,505
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	-59,964	-31,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	193,080	3,218
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	193,080	3,218
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,700
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	29.04.01	2,500
議会副議長	1	29.04.01	2,000
議会議員	6	29.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	551,626	18.2	508,876	508,695	29.4
うち職員給	355,863	11.7	319,870	－	－
扶助費	124,741	4.1	55,835	43,676	2.5
公債費	310,700	10.2	286,038	286,038	16.5
内訳 元利償還金 元金	288,261	9.5	263,599	263,599	15.2
利子	22,347	0.7	22,347	22,347	1.3
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	987,067	32.5	850,749	838,409	48.5
物件費	425,724	14.0	313,117	203,651	11.8
維持補修費	184,567	6.1	149,752	63,924	3.7
補助費等	412,619	13.6	317,518	258,918	15.0
うち一部事務組合負担金	182,735	6.0	130,135	130,135	7.5
繰出金	250,683	8.3	233,087	232,995	13.5
積立金	14,850	0.5	1,407	－	－
投資・出資金・貸付金	2,038	0.1	38	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	758,704	25.0	101,429		
うち人件費	24,981	0.8	24,981		
内訳 普通建設事業費	758,704	25.0	101,429		
うち補助	568,251	18.7	6,483		
うち単独	190,453	6.3	94,946		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,036,252	100.0	1,967,097		

経常経費充当一般財源等計 1,597,897 千円

経常収支比率 92.4 %（95.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,025,800 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,104	1.5	－	45,104
総務費	380,697	12.5	36,316	333,894
民生費	460,235	15.2	24,319	309,243
衛生費	183,088	6.0	2,924	173,183
労働費	2,255	0.1	－	255
農林水産業費	637,391	21.0	527,081	106,021
商工費	143,496	4.7	55,425	77,868
土木費	398,075	13.1	89,843	269,642
消防費	165,760	5.5	－	113,160
教育費	309,451	10.2	22,796	252,689
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	310,700	10.2	－	286,038
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,036,252	100.0	758,704	1,967,097

繰出金 合計	250,683	国民健康保険事業の状況 実質収支	2,735
営業収支 下水道	92,594	再差引収支	2,289
簡易水道	48,511	加入世帯数（世帯）	367
上水道	－	被保険者数（人）	784
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	139
国民健康保険	29,429	国庫支出金	15
その他	80,149	保険給付費	－

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	242,265	235,453
基準財政需要額	1,558,114	1,637,654
標準税収入額等	298,802	286,646
標準財政規模	1,676,246	1,755,615
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	3.5	6.8
公債費負担比率(%)	14.1	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	10.3	9.5
将来負担比率(%)	56.0	50.4
積立金現在高 財調	452,018	451,518
減債	44,463	43,963
特定目的	599,879	678,212
地方債現在高	2,747,827	2,821,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	48,950	75,143
保証・補償	－	－
その他	35,922	39,728
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	51,485	51,485

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
年計	合計	99.5	98.9	99.5	98.1
	市町村民税	99.4	98.5	99.4	98.0
	純固定資産税	99.6	99.4	99.5	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,907 人
	２２年国調	2,034 人
	増減率	-6.2 %
面積		119.84 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,049 人	1,841 人
29. 1. 1	1,974 人	1,832 人
増減率	3.8 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	362	411
	30.0	33.6
第２次	85	84
	7.0	6.9
第３次	760	728
	63.0	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3978	地方交付税種地	２－１
北海道	留寿都村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	399,620	15.7	399,620	25.8
地方譲与税	34,373	1.3	34,373	2.2
利子割交付金	396	0.0	396	0.0
配当割交付金	573	0.0	573	0.0
株式等譲渡所得割交付金	588	0.0	588	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	42,546	1.7	42,546	2.7
ゴルフ場利用税交付金	5,467	0.2	5,467	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,582	0.3	8,582	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	118	0.0	118	0.0
地方交付税	1,162,420	45.6	1,058,153	68.2
内訳 普通交付税	1,058,153	41.5	1,058,153	68.2
特別交付税	104,267	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,654,683	64.9	1,550,416	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	20,331	0.8	－	－
使用料	80,917	3.2	－	－
手数料	9,667	0.4	－	－
国庫支出金	66,619	2.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	62,902	2.5	－	－
財産収入	27,793	1.1	6	0.0
寄附金	273,582	10.7	－	－
繰入金	103,141	4.0	－	－
繰越金	40,601	1.6	－	－
諸収入	116,703	4.6	4	0.0
地方債	94,069	3.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,469	2.5	－	－
歳入合計	2,551,008	100.0	1,550,426	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	387,302	96.9	873
法定普通税	387,302	96.9	873
市町村民税	125,596	31.4	873
内訳 個人均等割	3,523	0.9	－
所得割	111,290	27.8	－
法人均等割	5,437	1.4	－
法人税割	5,346	1.3	873
固定資産税	234,395	58.7	－
うち純固定資産税	234,133	58.6	－
軽自動車税	5,410	1.4	－
市町村たばこ税	21,901	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,318	3.1	－
法定目的税	12,318	3.1	－
内訳 入湯税	12,318	3.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	399,620	100.0	873

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,551,008	3,648,074
歳出総額	2,540,412	3,607,473
歳入歳出差引	10,596	40,601
翌年度に繰越すべき財源	－	6,069
実質収支	10,596	34,532
単年度収支	-23,936	-86,973
積立金	18,243	103
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	24,000	－
実質単年度収支	-29,693	-86,870

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	180,840	2,740
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	180,840	2,740
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,400
副市区町村長	1	26.04.01	5,650
教育長	1	26.04.01	5,210
議会議長	1	20.04.01	2,400
議会副議長	1	20.04.01	1,910
議会議員	8	20.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	518,860	20.4	474,937	465,173	28.8
うち職員給	328,024	12.9	284,101	－	－
扶助費	94,337	3.7	46,369	45,958	2.8
公債費	261,839	10.3	235,846	235,846	14.6
内訳 元利償還金 元金	237,579	9.4	211,586	211,586	13.1
利子	24,253	1.0	24,253	24,253	1.5
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	875,036	34.4	757,152	746,977	46.3
物件費	778,076	30.6	596,952	183,786	11.4
維持補修費	117,329	4.6	100,082	100,082	6.2
補助費等	274,632	10.8	226,074	161,003	10.0
うち一部事務組合負担金	131,913	5.2	131,913	131,913	8.2
繰出金	162,689	6.4	150,542	136,220	8.4
積立金	127,497	5.0	109,237	－	－
投資・出資金・貸付金	18,600	0.7	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	186,553	7.3	109,609		
うち人件費	3,992	0.2	3,992		
内訳 普通建設事業費	186,553	7.3	109,609		
うち補助	35,095	1.4	7,379		
うち単独	151,458	6.0	102,230		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,540,412	100.0	2,050,248		

経常経費充当一般財源等計 1,328,068 千円

経常収支比率 82.3 %（85.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,060,844 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,683	2.1	－	52,683
総務費	613,169	24.1	49,190	512,122
民生費	383,507	15.1	－	257,636
衛生費	242,130	9.5	650	154,334
労働費	2,020	0.1	－	20
農林水産業費	101,207	4.0	10,568	63,511
商工費	119,269	4.7	10,254	91,499
土木費	268,654	10.6	36,213	233,141
消防費	116,825	4.6	－	116,825
教育費	379,109	14.9	79,678	332,631
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	261,839	10.3	－	235,846
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,540,412	100.0	186,553	2,050,248

繰出合計	162,689	
公営事業等への出資 下水道	88,510	
簡易水道	3,732	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	15,045	
その他	55,402	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,507
再差引収支	5,507
加入世帯数（世帯）	294
被保険者数（人）	556
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	161
国庫支出金	17
保険給付費	－

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	355,478	341,217
基準財政需要額	1,414,747	1,485,390
標準税収入額等	453,755	430,742
標準財政規模	1,575,377	1,640,262
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（%）	0.7	2.1
公債費負担比率（%）	11.4	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.0	6.1
将来負担比率（%）	38.3	43.2
積立金現在高 財調	722,705	728,462
減債	49,855	49,850
特定目的	437,537	407,429
地方債現在高	3,393,837	3,537,347
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	215,992	152,283
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
合計		99.8	98.4	99.9	98.2
市町村民税		99.4	98.4	99.6	98.1
純固定資産税		99.9	98.2	100.0	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,294	人
２２年国調	2,490	人
増減率	-7.9	%
面積	189.41	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,248 人	2,191 人
29. 1. 1	2,256 人	2,209 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	275	298
	23.1	22.6
第２次	135	189
	11.3	14.4
第３次	781	830
	65.6	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	3986	地方交付税種地	2－1
北海道	喜茂別町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	289,267	10.0	289,267	16.3
地方譲与税	41,803	1.5	41,803	2.4
利子割交付金	319	0.0	319	0.0
配当割交付金	454	0.0	454	0.0
株式等譲渡所得割交付金	461	0.0	461	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	44,023	1.5	44,023	2.5
ゴルフ場利用税交付金	3,312	0.1	3,312	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,622	0.4	10,622	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	84	0.0	84	0.0
地方交付税	1,515,036	52.6	1,343,300	75.6
内訳 普通交付税	1,343,300	46.6	1,343,300	75.6
特別交付税	171,736	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,905,381	66.1	1,733,645	97.6
交通安全対策特別交付金	650	0.0	650	0.0
分担金・負担金	3,459	0.1	-	-
使用料	67,510	2.3	-	-
手数料	6,816	0.2	-	-
国庫支出金	134,178	4.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	113,110	3.9	-	-
財産収入	59,752	2.1	41,847	2.4
寄附金	74,640	2.6	-	-
繰入金	220,626	7.7	-	-
繰越金	55,451	1.9	-	-
諸収入	55,624	1.9	400	0.0
地方債	184,740	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	71,940	2.5	-	-
歳入合計	2,881,937	100.0	1,776,542	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	289,267	100.0	683
法定普通税	289,267	100.0	683
市町村民税	86,703	30.0	683
内訳 個人均等割	3,707	1.3	-
所得割	71,828	24.8	-
法人均等割	7,597	2.6	-
法人税割	3,571	1.2	683
固定資産税	173,586	60.0	-
うち純固定資産税	172,857	59.8	-
軽自動車税	4,896	1.7	-
市町村たばこ税	24,082	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	289,267	100.0	683

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,881,937	3,150,109
歳出総額	2,815,555	3,094,658
歳入歳出差引	66,382	55,451
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	66,382	55,451
単年度収支	10,931	-37,816
積立金	32,368	3,462
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	137,958	70,844
実質単年度収支	-94,659	-105,198

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	174,360	2,906
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	174,360	2,906
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.09.01	6,700
副市区町村長	1	16.09.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	16.09.01	2,500
議会副議長	1	16.09.01	2,000
議会議員	7	16.09.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	521,514	18.5	492,457	490,857	26.6
うち職員給	325,733	11.6	302,050	-	-
扶助費	168,599	6.0	42,459	42,410	2.3
公債費	428,794	15.2	383,217	383,217	20.7
内訳 元利償還金 元金	393,772	14.0	355,072	355,072	19.2
利子	34,929	1.2	28,052	28,052	1.5
一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	1,118,907	39.7	918,133	916,484	49.6
物件費	614,824	21.8	460,542	251,166	13.6
維持補修費	200,508	7.1	170,393	133,771	7.2
補助費等	382,938	13.6	277,637	219,183	11.9
うち一部事務組合負担金	194,226	6.9	179,226	174,746	9.5
繰出金	250,604	8.9	228,971	133,587	7.2
積立金	106,841	3.8	32,305	-	-
投資・出資金・貸付金	5,200	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	135,733	4.8	64,903		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	135,733	4.8	64,903		
うち補助	56,246	2.0	99		
うち単独	79,487	2.8	64,804		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,815,555	100.0	2,152,884		

経常経費充当一般財源等計 1,654,191 千円

経常収支比率 89.5 % （ 93.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,219,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,208	1.8	-	51,208
総務費	582,680	20.7	18,080	369,013
民生費	527,665	18.7	5,097	335,059
衛生費	242,564	8.6	2,780	223,380
労働費	5,354	0.2	-	154
農林水産業費	115,749	4.1	7,174	54,056
商工費	85,528	3.0	9,045	78,284
土木費	414,396	14.7	85,631	320,129
消防費	176,384	6.3	-	161,384
教育費	185,233	6.6	7,926	177,000
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	428,794	15.2	-	383,217
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,815,555	100.0	135,733	2,152,884

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	250,604	国民健康保険事業の状況 実質収支	285
営業収支 下水道	78,333	再差引収支	-5,560
簡易水道	39,473	加入世帯数（世帯）	365
上水道	-	被保険者数（人）	548
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	23,179	国庫支出金	6
その他	109,619	保険給付費	-

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	303,292	303,119
基準財政需要額	1,647,892	1,712,746
標準税収入額等	378,707	377,048
標準財政規模	1,793,947	1,858,592
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	3.7	3.0
公債費負担比率(%)	17.3	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	8.9
将来負担比率(%)	69.0	61.9
積立金現在高 財調	533,201	638,791
減債	9,136	10,912
特定目的	271,253	277,672
地方債現在高	3,900,581	4,109,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	81,019	165,122
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 年・計				
合計	99.3	85.6	98.9	84.8
市町村民税	99.3	95.9	98.6	94.4
純固定資産税	99.2	79.5	98.9	79.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,187	人
２２年国調	3,811	人
増減率	-16.4	%
面積	231.49	k㎡
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,080	人	3,042	人
29. 1. 1	3,119	人	3,095	人
増減率	-1.3	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	337	356
	21.9	17.2
第２次	297	703
	19.3	33.9
第３次	907	1,016
	58.9	49.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3994	地方交付税種地	２－１
北海道	京極町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,115,172	51.5	2,115,172	78.1
地方譲与税	48,446	1.2	48,446	1.8
利子割交付金	602	0.0	602	0.0
配当割交付金	849	0.0	849	0.0
株式等譲渡所得割交付金	854	0.0	854	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	66,637	1.6	66,637	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,470	0.3	12,470	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	837	0.0	837	0.0
地方交付税	666,882	16.2	458,752	16.9
内訳 普通交付税	458,752	11.2	458,752	16.9
特別交付税	208,130	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,912,749	70.9	2,704,619	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	44,125	1.1	－	－
使用料	106,572	2.6	－	－
手数料	11,291	0.3	－	－
国庫支出金	195,210	4.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	166,518	4.1	－	－
財産収入	19,418	0.5	2,039	0.1
寄附金	6,310	0.2	－	－
繰入金	62	0.0	－	－
繰越金	317,338	7.7	－	－
諸収入	83,174	2.0	2,135	0.1
地方債	242,600	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,300	1.2	－	－
歳入合計	4,105,367	100.0	2,708,793	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,104,783	99.5	－
法定普通税	2,104,783	99.5	－
市町村民税	175,602	8.3	－
内訳 個人均等割	5,162	0.2	－
所得割	132,835	6.3	－
法人均等割	12,392	0.6	－
法人税割	25,213	1.2	－
固定資産税	1,898,063	89.7	－
うち純固定資産税	1,897,112	89.7	－
軽自動車税	7,708	0.4	－
市町村たばこ税	23,410	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,389	0.5	－
法定目的税	10,389	0.5	－
内訳 入湯税	10,389	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,115,172	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,105,367	4,538,224
歳出総額	3,801,152	4,220,886
歳入歳出差引	304,215	317,338
翌年度に繰越すべき財源	4,807	27,426
実質収支	299,408	289,912
単年度収支	9,496	-143,578
積立金	473	501
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	177,295
実質単年度収支	9,969	-320,372

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	215,710	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	75	219,804	2,931
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	20.04.01	2,430
議会副議長	1	20.04.01	1,920
議会議員	8	20.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	583,588	15.4	542,089	535,048	19.4
うち職員給	327,609	8.6	292,668	－	－
扶助費	231,214	6.1	98,516	92,561	3.4
公債費	481,101	12.7	481,101	481,101	17.4
内訳 元利償還金 元金	452,835	11.9	452,835	452,835	16.4
利子	28,138	0.7	28,138	28,138	1.0
一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	1,295,903	34.1	1,121,706	1,108,710	40.2
物件費	584,535	15.4	471,639	294,395	10.7
維持補修費	232,104	6.1	172,160	83,403	3.0
補助費等	410,796	10.8	379,025	276,941	10.0
うち一部事務組合負担金	178,128	4.7	178,128	176,705	6.4
繰出金	412,440	10.9	387,516	261,064	9.5
積立金	257,244	6.8	256,000	－	－
投資・出資金・貸付金	14,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	594,130	15.6	285,422		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	594,130	15.6	285,422		
うち補助	168,661	4.4	29,216		
うち単独	425,469	11.2	256,206		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,801,152	100.0	3,073,468		

経常経費充当一般財源等計 2,024,513 千円

経常収支比率 73.4 % （ 74.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,377,683 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,129	1.5	－	56,129
総務費	679,385	17.9	33,313	637,344
民生費	713,615	18.8	29,780	472,648
衛生費	270,100	7.1	－	259,202
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	225,941	5.9	132,225	130,436
商工費	166,747	4.4	88,074	61,571
土木費	624,598	16.4	215,671	492,606
消防費	165,459	4.4	－	165,216
教育費	392,508	10.3	69,498	291,646
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	481,101	12.7	－	481,101
諸支出金	25,569	0.7	25,569	25,569
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,801,152	100.0	594,130	3,073,468

繰出合計	412,440	国民健康保険事業の状況 実質収支	194
営下水道	76,730	再差引収支	-1,825
事簡易水道	65,125	加入世帯数（世帯）	410
業上水道	－	被保険者数（人）	714
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	134
へ国民健康保険	149,426	国庫支出金	14
出のその他	121,159	保険給付費	－

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,682,808	1,735,074
基準財政需要額	2,143,251	2,276,420
標準税収入額等	2,211,553	2,276,646
標準財政規模	2,720,640	2,855,331
財政力指数	0.76	0.55
実質収支比率（％）	11.0	10.2
公債費負担比率（％）	14.2	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	844,580	844,107
減債	264,902	264,756
特定目的	1,353,625	1,097,062
地方債現在高	4,115,211	4,325,446
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	70,362	91,853
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
現年・計 合計	100.0	99.9	99.9	99.7
市町村民税	99.8	99.1	99.3	98.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	15,018 人
	２２年国調	15,568 人
	増減率	-3.5 %
面積		261.34 k㎡
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	16,432 人	14,862 人
29. 1. 1	16,469 人	14,922 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	709	756
	9.3	9.4
第２次	925	965
	12.2	12.0
第３次	5,957	6,322
	78.5	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4001 倶知安町	Ⅳ－２	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,678,840	28.9	2,597,392	52.7
地方譲与税	90,853	1.0	90,853	1.8
利子割交付金	3,398	0.0	3,398	0.1
配当割交付金	4,845	0.1	4,845	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,917	0.1	4,917	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	315,669	3.4	315,669	6.4
ゴルフ場利用税交付金	8,004	0.1	8,004	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,003	0.2	23,003	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,534	0.1	5,534	0.1
地方交付税	2,243,930	24.2	1,838,050	37.3
内訳 普通交付税	1,838,050	19.8	1,838,050	37.3
特別交付税	405,880	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,378,993	58.0	4,891,665	99.3
交通安全対策特別交付金	2,287	0.0	2,287	0.0
分担金・負担金	46,583	0.5	－	－
使用料	177,592	1.9	4,760	0.1
手数料	42,842	0.5	－	－
国庫支出金	924,448	10.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	531	0.0	531	0.0
都道府県支出金	420,042	4.5	－	－
財産収入	37,088	0.4	21,930	0.4
寄附金	47,643	0.5	－	－
繰入金	348,474	3.8	－	－
繰越金	287,684	3.1	－	－
諸収入	235,875	2.5	4,212	0.1
地方債	1,331,010	14.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	238,710	2.6	－	－
歳入合計	9,281,092	100.0	4,925,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,558,911	95.5	48,860
法定普通税	2,558,911	95.5	48,860
市町村民税	1,204,603	45.0	48,860
内訳 個人均等割	28,256	1.1	－
所得割	848,720	31.7	－
法人均等割	79,535	3.0	－
法人税割	248,092	9.3	48,860
固定資産税	1,150,257	42.9	－
うち純固定資産税	1,135,628	42.4	－
軽自動車税	33,949	1.3	－
市町村たばこ税	170,102	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	119,929	4.5	－
法定目的税	119,929	4.5	－
内訳 入湯税	38,481	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	81,448	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,678,840	100.0	48,860

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,281,092	9,592,062
歳出総額	9,058,223	9,304,378
歳入歳出差引	222,869	287,684
翌年度に繰越すべき財源	2,141	157
実質収支	220,728	287,527
単年度収支	−66,799	2,755
積立金	150,155	146,058
繰上償還金	－	9,400
積立金取崩し額	200,000	236,000
実質単年度収支	−116,644	−77,787

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	454,176	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,370	3,274
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	152	454,176	2,988
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	2	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,680
議会副議長	1	29.04.01	2,180
議会議員	14	29.04.01	1,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,296,490	14.3	1,179,597	1,176,825	22.8
うち職員給	845,589	9.3	747,745	－	－
扶助費	1,008,478	11.1	380,917	363,692	7.0
公債費	716,397	7.9	639,256	639,256	12.4
内訳 元利償還金 元金	652,462	7.2	575,911	575,911	11.2
利子	63,924	0.7	63,334	63,334	1.2
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	3,021,365	33.4	2,199,770	2,179,773	42.2
物件費	1,414,649	15.6	1,086,818	789,087	15.3
維持補修費	481,602	5.3	438,967	147,737	2.9
補助費等	920,541	10.2	840,181	574,976	11.1
うち一部事務組合負担金	394,484	4.4	394,484	383,669	7.4
繰出金	784,965	8.7	683,051	560,283	10.8
積立金	342,974	3.8	320,226	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,077,127	22.9	406,509		
うち人件費	21,549	0.2	21,549		
内訳 普通建設事業費	2,077,127	22.9	406,509		
うち補助	911,246	10.1	39,975		
うち単独	1,165,881	12.9	366,534		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,058,223	100.0	5,975,522		

経常経費充当一般財源等計 4,251,856 千円

経常収支比率	82.3 %（86.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,198,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,670	1.0	－	94,670
総務費	1,191,485	13.2	52,070	1,045,456
民生費	3,016,126	33.3	1,249,239	1,096,398
衛生費	721,324	8.0	21,267	626,286
労働費	30,679	0.3	178	15,349
農林水産業費	234,757	2.6	56,276	123,027
商工費	165,222	1.8	20,304	163,221
土木費	1,390,232	15.3	494,519	988,109
消防費	352,666	3.9	－	348,256
教育費	1,144,665	12.6	183,274	835,494
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	716,397	7.9	－	639,256
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,058,223	100.0	2,077,127	5,975,522

繰出合計	816,495	会計の状況 実質収支	23,131
公営事業等 下水道	251,000	国民健康保険事業 再差引収支	−9,702
上水道	31,530	加入世帯数（世帯）	2,160
介護サービス	16,363	被保険者数（人）	3,501
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	204,279	国庫支出金	4
出へのその他	313,323	保険給付費	－

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,237,068	2,079,465
基準財政需要額	4,071,385	4,071,665
標準税収入額等	2,851,182	2,649,787
標準財政規模	4,927,942	4,879,021
財政力指数	0.51	0.48
実質収支比率（%）	4.5	5.9
公債費負担比率（%）	10.3	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.3	7.0
将来負担比率（%）	78.1	71.1
積立金現在高 財調	836,216	886,061
減債	2,643	2,643
特定目的	693,346	641,661
地方債現在高	8,708,353	8,029,805
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	64,471	99,466
保証・補償	－	－
その他	509,310	512,685
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	312,956	312,946
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.6	99.0 97.2
市町村民税	98.9 96.9	98.6 95.9
純固定資産税	99.2 98.0	99.1 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,224	人
２２年国調	6,428	人
増減率	-3.2	%
面積	304.91	km²
人口密度	20	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,034	人	6,022	人
29. 1. 1	6,121	人	6,111	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	918	938
	26.3	28.5
第２次	767	588
	22.0	17.9
第３次	1,802	1,762
	51.7	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4010 共和町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	832,131	13.8	832,131	24.2
地方譲与税	96,623	1.6	96,623	2.8
利子割交付金	1,295	0.0	1,295	0.0
配当割交付金	1,837	0.0	1,837	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,855	0.0	1,855	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	114,624	1.9	114,624	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,288	0.4	24,288	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
地方交付税	2,483,616	41.1	2,311,056	67.3
内訳 普通交付税	2,311,056	38.2	2,311,056	67.3
特別交付税	172,560	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,557,637	58.9	3,385,077	98.6
交通安全対策特別交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
分担金・負担金	32,294	0.5	－	－
使用料	111,839	1.9	3,181	0.1
手数料	16,519	0.3	－	－
国庫支出金	407,191	6.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	567,452	9.4	－	－
財産収入	19,421	0.3	7,957	0.2
寄附金	34,273	0.6	－	－
繰入金	148,889	2.5	－	－
繰越金	60,781	1.0	－	－
諸収入	131,354	2.2	35,320	1.0
地方債	956,075	15.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,375	2.4	－	－
歳入合計	6,044,843	100.0	3,432,653	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	830,652	99.8	16,233
法定普通税	830,652	99.8	16,233
市町村民税	414,291	49.8	16,233
内訳 個人均等割	10,607	1.3	－
所得割	298,907	35.9	－
法人均等割	22,252	2.7	－
法人税割	82,525	9.9	16,233
固定資産税	354,909	42.7	－
うち純固定資産税	351,907	42.3	－
軽自動車税	19,626	2.4	－
市町村たばこ税	41,826	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,479	0.2	－
法定目的税	1,479	0.2	－
内訳 入湯税	1,479	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	832,131	100.0	16,233

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,044,843	5,900,885
歳出総額	5,987,206	5,840,104
歳入歳出差引	57,637	60,781
翌年度に繰越すべき財源	2,971	3,175
実質収支	54,666	57,606
単年度収支	-2,940	-8,984
積立金	2,463	70,542
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-477	61,558

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	261,625	2,875
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	13,520	3,380
臨時職員	－	－	－
合計	95	275,145	2,896
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,800
副市区町村長	1	23.04.01	5,750
教育長	1	23.04.01	5,330
議会議長	1	19.04.01	2,520
議会副議長	1	19.04.01	1,980
議会議員	11	19.04.01	1,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	757,461	12.7	686,613	681,612	19.1
うち職員給	476,569	8.0	423,861	－	－
扶助費	414,407	6.9	172,476	159,853	4.5
公債費	711,121	11.9	651,941	651,941	18.2
内訳 元利償還金 元金	659,535	11.0	611,895	611,895	17.1
利子	51,144	0.9	39,604	39,604	1.1
一時借入金利子	442	0.0	442	442	0.0
（義務的経費計）	1,882,989	31.5	1,511,030	1,493,406	41.8
物件費	716,598	12.0	570,056	505,438	14.1
維持補修費	249,857	4.2	217,764	193,934	5.4
補助費等	1,096,422	18.3	633,577	392,872	11.0
うち一部事務組合負担金	539,929	9.0	250,129	219,206	6.1
繰出金	555,485	9.3	493,045	394,191	11.0
積立金	76,986	1.3	63,890	－	－
投資・出資金・貸付金	29,000	0.5	29,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,379,869	23.0	452,746		
うち人件費	60,592	1.0	60,592		
内訳 普通建設事業費	1,342,376	22.4	437,188		
うち補助	616,908	10.3	49,727		
うち単独	674,622	11.3	369,263		
災害復旧事業費	37,493	0.6	15,558		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,987,206	100.0	3,971,108		

経常経費充当一般財源等計	2,979,841 千円
経常収支比率	83.3 % （86.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,028,745 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,894	1.2	－	71,894
総務費	848,156	14.2	59,730	747,857
民生費	1,317,735	22.0	263,043	719,465
衛生費	515,157	8.6	11,890	233,796
労働費	14,723	0.2	－	14,723
農林水産業費	567,054	9.5	271,775	195,254
商工費	82,423	1.4	17,653	65,185
土木費	971,402	16.2	564,243	544,235
消防費	222,865	3.7	4,844	191,955
教育費	627,183	10.5	149,198	519,245
災害復旧費	37,493	0.6	－	15,558
公債費	711,121	11.9	－	651,941
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,987,206	100.0	1,342,376	3,971,108

繰出合計	555,485	
公営企業等会計への繰出 下水道	149,465	
介護サービス	98,556	
簡易水道	17,119	
上水道	－	
国民健康保険	63,930	
その他	226,415	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,431
再差引収支	489
加入世帯数（世帯）	829
被保険者数（人）	1,584
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	151
国庫支出金	8
保険給付費	－

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	784,703	767,354
基準財政需要額	3,098,203	3,117,053
標準税収入額等	981,204	949,932
標準財政規模	3,435,635	3,438,592
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	1.6	1.7
公債費負担比率（％）	16.2	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,018,062	1,015,599
減債	2,979,161	2,978,877
特定目的	5,536,253	5,590,127
地方債現在高	7,503,508	7,206,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	92,054	125,567
保証・補償	－	－
その他	26,120	67,603
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	292,747	292,734

徴収率（%）				
合計	99.2	96.2	98.9	95.5
市町村民税	99.3	97.5	98.8	96.5
純固定資産税	99.0	94.3	98.9	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	13,042 人
	２２年国調	14,451 人
	増減率	-9.8 %
面積		70.60 k㎡
人口密度		185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,931 人	12,886 人
29. 1. 1	13,180 人	13,145 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	217	257
	3.5	3.9
第２次	2,040	2,031
	32.9	31.0
第３次	3,946	4,274
	63.6	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4028 岩内町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,208,057	15.4	1,141,399	29.6
地方譲与税	47,667	0.6	47,667	1.2
利子割交付金	2,282	0.0	2,282	0.1
配当割交付金	3,240	0.0	3,240	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,274	0.0	3,274	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	255,026	3.2	255,026	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,928	0.2	11,928	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,697	0.0	3,697	0.1
地方交付税	2,646,905	33.7	2,366,753	61.4
内訳 普通交付税	2,366,753	30.1	2,366,753	61.4
特別交付税	280,152	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,182,076	53.2	3,835,266	99.6
交通安全対策特別交付金	1,215	0.0	1,215	0.0
分担金・負担金	14,498	0.2	－	－
使用料	252,211	3.2	4,030	0.1
手数料	36,494	0.5	－	－
国庫支出金	725,529	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,067,786	13.6	－	－
財産収入	75,184	1.0	10,948	0.3
寄附金	31,549	0.4	－	－
繰入金	67,229	0.9	－	－
繰越金	85,629	1.1	－	－
諸収入	143,768	1.8	291	0.0
地方債	1,178,649	15.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,649	2.2	－	－
歳入合計	7,861,817	100.0	3,851,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,132,351	93.7	13,762
法定普通税	1,132,351	93.7	13,762
市町村民税	576,168	47.7	13,762
内訳 個人均等割	20,210	1.7	－
所得割	473,081	39.2	－
法人均等割	45,631	3.8	7,555
法人税割	37,246	3.1	6,207
固定資産税	376,269	31.1	－
うち純固定資産税	368,679	30.5	－
軽自動車税	23,502	1.9	－
市町村たばこ税	156,412	12.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	75,706	6.3	－
法定目的税	75,706	6.3	－
内訳 入湯税	9,048	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	66,658	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,208,057	100.0	13,762

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,861,817	7,836,587
歳出総額	7,828,023	7,750,958
歳入歳出差引	33,794	85,629
翌年度に繰越すべき財源	－	62,379
実質収支	33,794	23,250
単年度収支	10,544	-95,524
積立金	75	64
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	40,000
実質単年度収支	10,619	-135,460

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	403,683	2,863
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,407	3,469
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	141	403,683	2,863
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,850
副市区町村長	1	26.04.01	5,700
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	7.01.01	2,820
議会副議長	1	7.01.01	2,260
議会議員	14	7.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,104,718	14.1	981,848	978,525	24.3
うち職員給	735,709	9.4	631,851	－	－
扶助費	819,665	10.5	213,822	212,364	5.3
公債費	1,055,338	13.5	887,989	887,989	22.0
内訳 元利償還金 元金	973,759	12.4	806,410	806,410	20.0
利子	80,801	1.0	80,801	80,801	2.0
一時借入金利子	778	0.0	778	778	0.0
（義務的経費計）	2,979,721	38.1	2,083,659	2,078,878	51.6
物件費	996,632	12.7	651,213	479,029	11.9
維持補修費	232,309	3.0	182,037	56,403	1.4
補助費等	1,525,247	19.5	781,719	634,049	15.7
うち一部事務組合負担金	1,028,468	13.1	384,568	373,428	9.3
繰出金	650,812	8.3	535,520	457,015	11.3
積立金	21,988	0.3	10,000	－	－
投資・出資金・貸付金	176,586	2.3	82,966	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,244,728	15.9	125,898		
うち人件費	40,058	0.5	40,058		
内訳 普通建設事業費	1,244,728	15.9	125,898		
うち補助	779,491	10.0	19,261		
うち単独	447,911	5.7	106,611		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,828,023	100.0	4,453,012		

経常経費充当一般財源等計 3,705,374 千円

経常収支比率 92.0 % （ 96.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,486,806 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,213	1.2	－	94,213
総務費	891,885	11.4	169,499	603,119
民生費	1,818,050	23.2	998	1,014,161
衛生費	1,097,427	14.0	2,570	362,285
労働費	23,032	0.3	－	10,928
農林水産業費	150,097	1.9	9,117	95,464
商工費	209,960	2.7	4,717	83,323
土木費	1,336,236	17.1	575,081	726,046
消防費	651,635	8.3	368,968	257,246
教育費	500,150	6.4	113,778	318,238
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,055,338	13.5	－	887,989
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,828,023	100.0	1,244,728	4,453,012

繰出合計	972,335	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-17,800
営下水道	321,523	再差引収支	-55,961
事介護サービス	9,907	加入世帯数（世帯）	1,800
業上水道	－	被保険者数（人）	2,720
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
へ国民健康保険	174,000	国庫支出金	133
出のその他	466,905	保険給付費	390

財政指標

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,125,292	1,159,123
基準財政需要額	3,494,802	3,549,380
標準税収入額等	1,410,667	1,453,300
標準財政規模	3,954,069	4,004,933
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率(%)	0.9	0.6
公債費負担比率(%)	19.8	17.2
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	14.2	13.1
将来負担比率(%)	168.7	173.9
積立金現在高 財調	142,073	141,998
減債	15,089	15,085
特定目的	953,262	998,582
地方債現在高	10,607,716	10,402,826
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	39,874	36,104
保証・補償	－	－
その他	2,243	1,995
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	185,077	184,724

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年計	合計	97.8	89.6
	市町村民税	97.7	88.4
	純固定資産税	97.1	87.5
過年	合計	97.7	89.0
	市町村民税	97.6	87.5
	純固定資産税	97.1	87.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,771	人
２２年国調	1,883	人
増減率	-5.9	%
面積	82.28	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,671	人	1,668	人
29. 1. 1	1,739	人	1,736	人
増減率	-3.9	%	-3.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	76	73
	8.6	8.7
第２次	137	188
	15.5	22.5
第３次	671	575
	75.9	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4036 泊村	Ⅰ－２
		地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,396,638	57.9	2,396,638	96.7
地方譲与税	11,599	0.3	11,599	0.5
利子割交付金	298	0.0	298	0.0
配当割交付金	422	0.0	422	0.0
株式等譲渡所得割交付金	427	0.0	427	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	50,321	1.2	50,321	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,041	0.1	3,041	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	420	0.0	420	0.0
地方交付税	21,067	0.5	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	21,067	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,484,233	60.1	2,463,166	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,787	0.3	-	-
使用料	92,355	2.2	39	0.0
手数料	15,372	0.4	-	-
国庫支出金	882,915	21.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	169,089	4.1	-	-
財産収入	11,814	0.3	-	-
寄附金	400	0.0	-	-
繰入金	368,683	8.9	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	99,024	2.4	15,135	0.6
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,136,672	100.0	2,478,340	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,396,106	100.0	9,903
法定普通税	2,396,106	100.0	9,903
市町村民税	136,874	5.7	9,903
内訳 個人均等割	2,667	0.1	-
所得割	66,103	2.8	-
法人均等割	18,183	0.8	-
法人税割	49,921	2.1	9,903
固定資産税	2,239,220	93.4	-
うち純固定資産税	2,238,343	93.4	-
軽自動車税	2,766	0.1	-
市町村たばこ税	17,246	0.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	532	0.0	-
法定目的税	532	0.0	-
内訳 入湯税	532	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,396,638	100.0	9,903

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,136,672	4,390,643
歳出総額	4,047,474	4,274,546
歳入歳出差引	89,198	116,097
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	89,198	116,097
単年度収支	-26,899	22,034
積立金	285,614	269,276
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	258,715	291,310

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	178,622	2,881
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,672	3,224
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	178,622	2,881
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,750
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,090
議会議員	7	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	493,363	12.2	456,178	456,178	18.4
うち職員給	322,172	8.0	285,154	-	-
扶助費	174,869	4.3	90,031	90,031	3.6
公債費	52,776	1.3	3,048	3,048	0.1
内訳 元利償還金 元金	45,657	1.1	-	-	-
利子	7,119	0.2	3,048	3,048	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	721,008	17.8	549,257	549,257	22.2
物件費	944,942	23.3	833,540	270,690	10.9
維持補修費	3,497	0.1	352	352	0.0
補助費等	849,103	21.0	740,069	240,805	9.7
うち一部事務組合負担金	377,224	9.3	377,224	178,803	7.2
繰出金	351,717	8.7	326,606	-	-
積立金	314,467	7.8	302,506	-	-
投資・出資金・貸付金	9,200	0.2	9,183	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	853,540	21.1	526,553		
うち人件費	8,267	0.2	8,267		
内訳 普通建設事業費	853,540	21.1	526,553		
うち補助	-	-	-		
うち単独	853,540	21.1	526,553		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,047,474	100.0	3,288,066		

経常経費充当一般財源等計 1,061,104 千円

経常収支比率 42.8 % （ 42.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,377,264 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,413	1.3	-	54,413
総務費	927,102	22.9	22,050	894,648
民生費	605,955	15.0	887	431,904
衛生費	368,697	9.1	10,152	340,150
労働費	84	0.0	-	84
農林水産業費	240,589	5.9	32,936	144,070
商工費	139,168	3.4	686	122,591
土木費	734,067	18.1	272,642	678,046
消防費	139,554	3.4	11,232	138,557
教育費	777,059	19.2	496,129	479,371
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	52,776	1.3	-	3,048
諸支出金	8,010	0.2	6,826	1,184
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,047,474	100.0	853,540	3,288,066

区分		
繰出等 公営事業等 合計	351,717	
下水道	313,808	
簡易水道	11,556	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	14,858	
その他	11,495	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支		7,796
再差引収支		4,584
加入世帯数（世帯）		233
被保険者数（人）		381
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		75
国庫支出金		31
保険給付費		-

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,862,025	1,856,644
基準財政需要額	1,109,866	1,136,718
標準税収入額等	2,469,367	2,460,833
標準財政規模	2,469,367	2,460,833
財政力指数	1.66	1.71
実質収支比率（%）	3.6	4.7
公債費負担比率（%）	0.1	0.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	0.8	1.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,376,756	2,975,045
減債	24,193	24,191
特定目的	3,612,798	3,952,630
地方債現在高	392,255	437,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	2,000	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	100.0	99.8
市町村民税	99.7	98.4
純固定資産税	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,004 人
	２２年国調	1,122 人
	増減率	-10.5 %
面積		147.80 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	893 人	891 人
29. 1. 1	901 人	900 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	87	103
	18.4	20.9
第２次	54	76
	11.4	15.4
第３次	331	313
	70.1	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4044	地方交付税種地	２－１
北海道	神恵内村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	78,811	3.8	78,811	8.5
地方譲与税	10,092	0.5	10,092	1.1
利子割交付金	199	0.0	199	0.0
配当割交付金	278	0.0	278	0.0
株式等譲渡所得割交付金	279	0.0	279	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,974	0.9	18,974	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,620	0.1	2,620	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50	0.0	50	0.0
地方交付税	1,004,777	48.4	808,803	87.5
内訳 普通交付税	808,803	38.9	808,803	87.5
特別交付税	195,974	9.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,116,080	53.7	920,106	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,085	0.3	-	-
使用料	61,343	3.0	1,527	0.2
手数料	4,072	0.2	-	-
国庫支出金	83,984	4.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	216,196	10.4	-	-
財産収入	11,051	0.5	1,208	0.1
寄附金	1,698	0.1	-	-
繰入金	272,727	13.1	-	-
繰越金	16,860	0.8	-	-
諸収入	115,077	5.5	1,620	0.2
地方債	171,922	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,522	1.7	-	-
歳入合計	2,078,095	100.0	924,461	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,811	100.0	135
法定普通税	78,811	100.0	135
市町村民税	43,321	55.0	135
内訳 個人均等割	1,400	1.8	-
所得割	39,091	49.6	-
法人均等割	2,148	2.7	-
法人税割	682	0.9	135
固定資産税	29,272	37.1	-
うち純固定資産税	27,990	35.5	-
軽自動車税	1,291	1.6	-
市町村たばこ税	4,927	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	78,811	100.0	135

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,078,095	2,169,239
歳出総額	1,945,267	2,019,379
歳入歳出差引	132,828	149,860
翌年度に繰越すべき財源	8,500	6,663
実質収支	124,328	143,197
単年度収支	-18,869	68,080
積立金	428	274
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	83,151	47,848
実質単年度収支	-101,592	20,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	108,188	2,924
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	37	108,188	2,924
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,680
教育長	1	26.04.01	5,290
議会議長	1	15.05.01	2,250
議会副議長	1	15.05.01	1,800
議会議員	6	15.05.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	361,445	18.6	330,810	330,810	34.5
うち職員給	208,982	10.7	183,682	-	-
扶助費	52,413	2.7	18,202	18,202	1.9
公債費	159,145	8.2	146,811	146,811	15.3
内訳 元利償還金 元金	147,583	7.6	135,249	135,249	14.1
利子	11,468	0.6	11,468	11,468	1.2
一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
（義務的経費計）	573,003	29.5	495,823	495,823	51.7
物件費	556,989	28.6	253,578	88,890	9.3
維持補修費	75,968	3.9	61,571	45,705	4.8
補助費等	420,047	21.6	188,214	153,651	16.0
うち一部事務組合負担金	188,840	9.7	68,672	68,672	7.2
繰出金	94,063	4.8	84,724	84,724	8.8
積立金	42,181	2.2	1,698	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.3	6,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	177,016	9.1	37,893		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	177,016	9.1	37,893		
うち補助	8,788	0.5	3,307		
うち単独	168,228	8.6	34,586		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,945,267	100.0	1,129,501		

経常経費充当一般財源等計 868,793 千円

経常収支比率 90.6 % （ 94.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,262,329 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,468	2.3	-	44,127
総務費	395,573	20.3	35,456	328,087
民生費	274,407	14.1	-	139,460
衛生費	319,323	16.4	2,462	118,268
労働費	57	0.0	-	57
農林水産業費	224,837	11.6	47,660	73,253
商工費	200,975	10.3	30,146	40,633
土木費	148,828	7.7	57,279	90,748
消防費	63,938	3.3	-	46,138
教育費	113,716	5.8	4,013	101,919
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	159,145	8.2	-	146,811
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,945,267	100.0	177,016	1,129,501

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	94,063	国民健康保険事業の状況 実質収支	-
公営事業等 簡易水道	30,595	再差引収支	-1,315
上水道	-	加入世帯数（世帯）	150
工業用水道	-	被保険者数（人）	246
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険	36,751	国庫支出金	56
出へのその他	26,717	保険給付費	-

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	84,439	85,956
基準財政需要額	893,947	959,182
標準税収入額等	106,100	104,896
標準財政規模	949,425	1,013,660
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（%）	13.1	14.1
公債費負担比率（%）	11.6	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.5	5.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	376,015	325,738
減債	196	196
特定目的	1,594,514	1,738,547
地方債現在高	1,663,673	1,639,334
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	26,950	30,728
徴収率（%） 年・計 合計	98.9 92.3	99.3 92.5
市町村民税	98.8 92.2	99.7 92.0
純固定資産税	98.7 90.5	98.6 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,115	人
２２年国調	2,516	人
増減率	-15.9	%
面積	238.14	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,121 人	2,117 人
29. 1. 1	2,194 人	2,192 人
増減率	-3.3 %	-3.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	303	324
	30.0	26.9
第２次	141	213
	14.0	17.7
第３次	566	669
	56.0	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4052 積丹町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	172,666	5.8	172,666	10.0
地方譲与税	22,790	0.8	22,790	1.3
利子割交付金	270	0.0	270	0.0
配当割交付金	389	0.0	389	0.0
株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	399	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	39,767	1.3	39,767	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,795	0.2	5,795	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	451	0.0	451	0.0
地方交付税	1,658,843	56.1	1,491,663	86.0
内訳 普通交付税	1,491,663	50.4	1,491,663	86.0
特別交付税	167,180	5.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,901,370	64.3	1,734,190	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,612	0.4	－	－
使用料	36,436	1.2	－	－
手数料	7,374	0.2	－	－
国庫支出金	216,185	7.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	114,290	3.9	－	－
財産収入	20,914	0.7	－	－
寄附金	64,420	2.2	－	－
繰入金	16,332	0.6	－	－
繰越金	162,922	5.5	－	－
諸収入	83,887	2.8	7	0.0
地方債	322,667	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,667	2.2	－	－
歳入合計	2,957,409	100.0	1,734,197	100.0

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,957,409	3,192,613
	歳出総額	2,857,675	3,029,691
	歳入歳出差引	99,734	162,922
	翌年度に繰越すべき財源	29,325	233
	実質収支	70,409	162,689
	単年度収支	-92,280	25,258
	積立金	30	75
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-92,250	25,333

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	161,247	93.4	741
法定普通税	161,247	93.4	741
市町村民税	76,447	44.3	741
内訳 個人均等割	2,971	1.7	－
所得割	64,563	37.4	－
法人均等割	5,170	3.0	－
法人税割	3,743	2.2	741
固定資産税	63,595	36.8	－
うち純固定資産税	62,128	36.0	－
軽自動車税	4,090	2.4	－
市町村たばこ税	17,115	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,419	6.6	－
法定目的税	11,419	6.6	－
内訳 入湯税	11,419	6.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	172,666	100.0	741

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	64	197,120	3,080
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	64	197,120	3,080
ラスパイレス指数				100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,000
議会議員	7	28.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	584,933	20.5	525,634	487,023	27.1
うち職員給	358,121	12.5	310,893	－	－
扶助費	94,240	3.3	27,795	27,795	1.5
公債費	331,253	11.6	319,508	319,508	17.8
内訳 元利償還金 元金	310,526	10.9	298,781	298,781	16.6
元利償還金 利子	20,585	0.7	20,585	20,585	1.1
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
（義務的経費計）	1,010,426	35.4	872,937	834,326	46.4
物件費	546,479	19.1	390,427	310,303	17.3
維持補修費	127,098	4.4	86,042	52,240	2.9
補助費等	393,807	13.8	313,065	228,115	12.7
うち一部事務組合負担金	236,848	8.3	227,148	226,482	12.6
繰出金	380,585	13.3	346,409	219,258	12.2
積立金	58,437	2.0	3,571	－	－
投資・出資金・貸付金	2,380	0.1	1,460	360	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	338,463	11.8	14,088		
うち人件費	6,066	0.2	6,066		
内訳 普通建設事業費	338,463	11.8	14,088		
うち補助	151,837	5.3	2,825		
うち単独	186,626	6.5	11,263		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,857,675	100.0	2,027,999		

経常経費充当一般財源等計 1,644,602 千円

経常収支比率 91.5 %（94.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,127,733 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,686	2.0	－	57,686
総務費	706,590	24.7	51,567	413,225
民生費	498,693	17.5	33,044	365,814
衛生費	243,931	8.5	14,365	222,644
労働費	10,056	0.4	－	10,056
農林水産業費	211,710	7.4	57,884	133,458
商工費	75,010	2.6	459	40,821
土木費	334,243	11.7	176,608	105,802
消防費	196,209	6.9	－	186,509
教育費	192,294	6.7	4,536	172,476
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	331,253	11.6	－	319,508
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,857,675	100.0	338,463	2,027,999

区分		決算額	構成比
繰出合計		380,585	
公営事業等	簡易水道	89,135	
	下水道	45,754	
	観光施設	32,192	
	介護サービス	5,164	
	国民健康保険	77,622	
	その他	130,718	

国民健康保険事業の状況

実質収支	－
再差引収支	-4,278
加入世帯数（世帯）	458
被保険者数（人）	786
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	13
被保険者1人当り 保険給付費	－

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		177,193	176,989
基準財政需要額		1,670,174	1,745,912
標準税収入額等		220,659	217,667
標準財政規模		1,775,989	1,850,229
財政力指数		0.10	0.10
実質収支比率（%）		4.0	8.8
公債費負担比率（%）		15.0	14.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.2	10.4
	将来負担比率（%）	70.8	74.7
積立金現在高	財調	300,469	300,439
	減債	412,495	382,465
	特定目的	232,772	220,613
地方債現在高		3,554,931	3,542,790
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	17,316
	保証・補償	－	－
	その他	56,383	86,371
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		77,275	77,268
徴収率（%） 現年・計	合計	98.1 88.3	98.2 86.3
	市町村民税	97.6 83.8	97.6 81.9
	純固定資産税	97.9 88.8	98.0 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	3,188 人
	２２年国調	3,611 人
	増減率	-11.7 %
面積		188.36 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,185 人	3,139 人
29. 1. 1	3,248 人	3,205 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	224	264
	14.2	15.4
第２次	467	626
	29.7	36.5
第３次	882	826
	56.1	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4061 古平町	Ⅰ－１
		地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	210,053	5.0	196,770	9.9
地方譲与税	20,567	0.5	20,567	1.0
利子割交付金	361	0.0	361	0.0
配当割交付金	510	0.0	510	0.0
株式等譲渡所得割交付金	513	0.0	513	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	59,274	1.4	59,274	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,085	0.1	5,085	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	158	0.0	158	0.0
地方交付税	1,860,333	44.1	1,698,034	85.5
内訳 普通交付税	1,698,034	40.3	1,698,034	85.5
特別交付税	162,299	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,156,854	51.1	1,981,272	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,285	0.3	-	-
使用料	28,472	0.7	416	0.0
手数料	10,831	0.3	-	-
国庫支出金	491,735	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	178,265	4.2	-	-
財産収入	7,134	0.2	2,613	0.1
寄附金	451,407	10.7	-	-
繰入金	235,293	5.6	-	-
繰越金	99,497	2.4	-	-
諸収入	55,107	1.3	2,502	0.1
地方債	488,577	11.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,377	1.8	-	-
歳入合計	4,217,457	100.0	1,986,803	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	196,770	93.7	2,900
法定普通税	196,770	93.7	2,900
市町村民税	90,228	43.0	2,288
内訳 個人均等割	5,847	2.8	-
所得割	71,727	34.1	-
法人均等割	7,309	3.5	1,228
法人税割	5,345	2.5	1,060
固定資産税	79,669	37.9	-
うち純固定資産税	78,472	37.4	-
軽自動車税	6,065	2.9	612
市町村たばこ税	20,808	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,283	6.3	-
法定目的税	13,283	6.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	13,283	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	210,053	100.0	2,900

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,217,457	4,285,574
歳出総額	4,165,689	4,186,077
歳入歳出差引	51,768	99,497
翌年度に繰越すべき財源	13,014	9,123
実質収支	38,754	90,374
単年度収支	-51,620	-14,221
積立金	45,300	52,400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	75,000	-
実質単年度収支	-81,320	38,179

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	187,466	2,798
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	68	190,517	2,802
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	26.04.01	5,150
議会議長	1	27.04.01	2,400
議会副議長	1	27.04.01	1,930
議会議員	8	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	531,250	12.8	486,024	471,917	22.9
うち職員給	327,921	7.9	283,374	-	-
扶助費	474,698	11.4	109,388	103,292	5.0
公債費	439,541	10.6	422,668	422,668	20.5
内訳 元利償還金 元金	415,988	10.0	402,225	402,225	19.5
利子	23,553	0.6	20,443	20,443	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,445,489	34.7	1,018,080	997,877	48.4
物件費	872,643	20.9	450,936	377,690	18.3
維持補修費	142,427	3.4	112,354	96,435	4.7
補助費等	397,900	9.6	312,621	250,637	12.1
うち一部事務組合負担金	280,828	6.7	233,728	214,509	10.4
繰出金	432,949	10.4	393,999	152,822	7.4
積立金	234,557	5.6	138,101	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	639,724	15.4	30,442		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	639,724	15.4	30,442		
うち補助	473,777	11.4	6,215		
うち単独	165,947	4.0	24,227		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,165,689	100.0	2,456,533		

経常経費充当一般財源等計 1,875,461 千円

経常収支比率 90.9 %（94.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,508,301 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,861	1.5	-	60,861
総務費	960,377	23.1	19,216	475,407
民生費	1,008,290	24.2	32,945	512,203
衛生費	348,782	8.4	88,989	240,807
労働費	36	0.0	-	36
農林水産業費	66,698	1.6	6,992	55,180
商工費	41,926	1.0	9,591	23,526
土木費	704,545	16.9	385,751	296,209
消防費	244,601	5.9	1,068	191,695
教育費	290,032	7.0	95,172	177,941
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	439,541	10.6	-	422,668
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,165,689	100.0	639,724	2,456,533

繰出合計	432,949	
公営事業等 下水道	140,536	
簡易水道	25,747	
介護サービス	3,526	
上水道	-	
国民健康保険	75,773	
その他	187,367	

国民健康保険事業の状況

実質収支	-
再差引収支	-26,306
加入世帯数（世帯）	624
被保険者数（人）	894
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	11
保険給付費	-

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	219,819	233,167
基準財政需要額	1,920,863	1,985,188
標準税収入額等	271,149	286,282
標準財政規模	2,045,560	2,113,195
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	1.9	4.3
公債費負担比率(%)	16.9	17.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.1	8.3
将来負担比率(%)	17.9	18.1
積立金現在高 財調	762,140	791,840
減債	304,670	292,160
特定目的	746,127	646,490
地方債現在高	4,062,235	3,989,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	62,377

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		97.4	89.9
市町村民税		97.0	87.7
純固定資産税		97.1	89.3

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
合計		96.9	89.6
市町村民税		95.8	87.6
純固定資産税		96.9	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	3,498 人
	２２年国調	3,800 人
	増減率	-7.9 %
面積		167.96 k㎡
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,386 人	3,346 人
29. 1. 1	3,392 人	3,371 人
増減率	-0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	949	865
	51.1	47.0
第２次	128	148
	6.9	8.0
第３次	779	827
	42.0	44.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4079 仁木町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	312,388	6.5	312,388	15.0
地方譲与税	37,760	0.8	37,760	1.8
利子割交付金	512	0.0	512	0.0
配当割交付金	739	0.0	739	0.0
株式等譲渡所得割交付金	759	0.0	759	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	66,781	1.4	66,781	3.2
ゴルフ場利用税交付金	3,248	0.1	3,248	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,451	0.2	9,451	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	910	0.0	910	0.0
地方交付税	1,785,633	37.4	1,632,832	78.2
内訳 普通交付税	1,632,832	34.2	1,632,832	78.2
特別交付税	152,801	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,218,181	46.5	2,065,380	99.0
交通安全対策特別交付金	499	0.0	499	0.0
分担金・負担金	2,593	0.1	－	－
使用料	74,162	1.6	－	－
手数料	7,319	0.2	－	－
国庫支出金	1,286,292	27.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	198,853	4.2	－	－
財産収入	22,843	0.5	12	0.0
寄附金	65,964	1.4	－	－
繰入金	20,208	0.4	－	－
繰越金	29,238	0.6	－	－
諸収入	86,042	1.8	21,341	1.0
地方債	757,104	15.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,404	1.7	－	－
歳入合計	4,769,298	100.0	2,087,232	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	312,388	100.0	1,944
法定普通税	312,388	100.0	1,944
市町村民税	138,115	44.2	1,944
内訳 個人均等割	5,073	1.6	－
所得割	113,549	36.3	－
法人均等割	9,665	3.1	－
法人税割	9,828	3.1	1,944
固定資産税	141,733	45.4	－
うち純固定資産税	140,090	44.8	－
軽自動車税	9,649	3.1	－
市町村たばこ税	22,891	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	312,388	100.0	1,944

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,769,298	3,561,529
歳出総額	4,748,563	3,532,291
歳入歳出差引	20,735	29,238
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	20,735	29,238
単年度収支	-8,503	426
積立金	90	158
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-8,413	584

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	188,096	2,939
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	65	189,929	2,922
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,360
副市区町村長	1	20.04.01	5,620
教育長	1	20.04.01	5,240
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	7	17.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	561,123	11.8	508,950	508,539	23.5
うち職員給	348,030	7.3	305,319	－	－
扶助費	339,873	7.2	100,110	100,110	4.6
公債費	458,395	9.7	413,484	413,484	19.1
内訳 元利償還金 元金	422,799	8.9	377,888	377,888	17.4
利子	35,596	0.7	35,596	35,596	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,359,391	28.6	1,022,544	1,022,133	47.2
物件費	514,135	10.8	383,838	277,344	12.8
維持補修費	140,364	3.0	122,505	98,254	4.5
補助費等	535,625	11.3	386,196	275,705	12.7
うち一部事務組合負担金	241,567	5.1	237,917	222,271	10.3
繰出金	368,326	7.8	327,826	237,624	11.0
積立金	63,391	1.3	62,546	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,767,331	37.2	93,663		
うち人件費	5,400	0.1	5,400		
内訳 普通建設事業費	1,767,331	37.2	93,663		
うち補助	1,105,328	23.3	13,636		
うち単独	662,003	13.9	80,027		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,748,563	100.0	2,399,118		

経常経費充当一般財源等計 1,911,060 千円

経常収支比率	88.2 %（91.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,419,853 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,212	1.1	－	54,212
総務費	522,182	11.0	24,705	449,884
民生費	804,067	16.9	－	389,668
衛生費	352,524	7.4	32,746	317,003
労働費	28	0.0	－	24
農林水産業費	1,624,079	34.2	1,512,362	98,233
商工費	104,455	2.2	－	84,900
土木費	384,452	8.1	167,276	176,335
消防費	192,211	4.0	－	187,801
教育費	251,958	5.3	30,242	227,574
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	458,395	9.7	－	413,484
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,748,563	100.0	1,767,331	2,399,118

繰出合計	368,326	会計の状況 実質収支	469
国民健康保険事業 再差引収支	-6,048		
加入世帯数（世帯）	678		
被保険者数（人）	1,132		
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	142		
国庫支出金	11		
保険給付費	－		
公営事業 簡易水道	152,269		
上水道	－		
工業用水道	－		
交通	－		
国民健康保険	61,614		
その他	154,443		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	339,261	325,004
基準財政需要額	1,973,650	2,047,257
標準税収入額等	432,424	402,190
標準財政規模	2,145,660	2,199,701
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（%）	1.0	1.3
公債費負担比率（%）	17.1	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	9.4	9.9
将来負担比率（%）	0.7	－
積立金現在高 財調	715,716	715,626
減債	890,642	890,196
特定目的	252,458	209,811
地方債現在高	3,877,334	3,543,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,420	2,026
保証・補償	－	－
その他	1,430	501,675
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	72,356	72,059
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 98.1	99.0 97.4
市町村民税	99.4 98.1	98.6 97.2
純固定資産税	99.5 97.6	99.3 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	19,607 人
	２２年国調	21,258 人
	増減率	-7.8 %
面積		140.59 km²
人口密度		139 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	19,238 人	19,101 人
29. 1. 1	19,617 人	19,502 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,488	1,489
	16.7	16.3
第２次	1,491	1,614
	16.7	17.7
第３次	5,932	6,013
	66.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	4087 余市町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,794,502	20.4	1,678,194	30.6
地方譲与税	85,163	1.0	85,163	1.6
利子割交付金	3,018	0.0	3,018	0.1
配当割交付金	4,287	0.0	4,287	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,334	0.0	4,334	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	369,400	4.2	369,400	6.7
ゴルフ場利用税交付金	700	0.0	700	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,178	0.2	21,178	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,174	0.1	5,174	0.1
地方交付税	3,627,199	41.3	3,294,857	60.2
内訳 普通交付税	3,294,857	37.5	3,294,857	60.2
特別交付税	332,342	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,914,955	67.4	5,466,305	99.8
交通安全対策特別交付金	2,428	0.0	2,428	0.0
分担金・負担金	60,174	0.7	－	－
使用料	134,948	1.5	5,778	0.1
手数料	47,839	0.5	－	－
国庫支出金	744,607	8.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	606,383	6.9	－	－
財産収入	33,927	0.4	2,251	0.0
寄附金	60,939	0.7	－	－
繰入金	237,643	2.7	－	－
繰越金	302,465	3.4	－	－
諸収入	165,619	1.9	19	0.0
地方債	467,179	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	259,979	3.0	－	－
歳入合計	8,779,106	100.0	5,476,781	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,676,007	93.4	9,795
法定普通税	1,676,007	93.4	9,795
市町村民税	768,326	42.8	9,795
内訳 個人均等割	29,724	1.7	－
所得割	626,537	34.9	－
法人均等割	62,661	3.5	－
法人税割	49,404	2.8	9,795
固定資産税	673,009	37.5	－
うち純固定資産税	668,580	37.3	－
軽自動車税	37,082	2.1	－
市町村たばこ税	197,590	11.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	118,495	6.6	－
法定目的税	118,495	6.6	－
内訳 入湯税	2,187	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	116,308	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,794,502	100.0	9,795

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,779,106	9,075,492
歳出総額	8,628,320	8,773,027
歳入歳出差引	150,786	302,465
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	150,786	302,465
単年度収支	-151,679	2,411
積立金	170,022	233,020
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	170,000	163,000
実質単年度収支	-151,657	72,431

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	531,590	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	17,416	2,488
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	170	531,590	3,127
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,950
副市区町村長	1	29.04.01	6,550
教育長	1	29.04.01	5,900
議会議長	1	26.04.01	2,900
議会副議長	1	26.04.01	2,350
議会議員	16	26.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,593,202	18.5	1,496,855	1,432,523	25.0
うち職員給	1,027,489	11.9	962,670	－	－
扶助費	1,471,787	17.1	527,906	522,991	9.1
公債費	791,105	9.2	745,979	720,752	12.6
内訳 元利償還金 元金	727,168	8.4	686,865	664,408	11.6
利子	63,900	0.7	59,077	56,307	1.0
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	3,856,094	44.7	2,770,740	2,676,266	46.7
物件費	1,050,440	12.2	867,213	499,828	8.7
維持補修費	335,195	3.9	237,826	220,140	3.8
補助費等	1,237,866	14.3	1,103,455	929,563	16.2
うち一部事務組合負担金	724,733	8.4	699,433	678,910	11.8
繰出金	1,522,342	17.6	1,330,423	1,287,446	22.4
積立金	258,484	3.0	198,301	－	－
投資・出資金・貸付金	77,000	0.9	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	290,899	3.4	73,514		
うち人件費	150	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	290,899	3.4	73,514		
うち補助	139,474	1.6	16,210		
うち単独	151,425	1.8	57,304		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,628,320	100.0	6,582,472		

経常経費充当一般財源等計 5,613,243 千円

経常収支比率 97.8 % （ 102.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,733,258 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,040	1.6	－	136,040
総務費	1,127,282	13.1	5,849	974,122
民生費	2,710,166	31.4	21,384	1,582,991
衛生費	817,152	9.5	25,386	740,543
労働費	31,108	0.4	389	19,030
農林水産業費	291,939	3.4	57,110	198,339
商工費	229,860	2.7	427	110,216
土木費	1,211,341	14.0	117,658	998,483
消防費	513,243	5.9	－	487,943
教育費	769,084	8.9	62,696	588,786
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	791,105	9.2	－	745,979
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,628,320	100.0	290,899	6,582,472

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,729,405	1,707,576
基準財政需要額	5,028,229	5,087,976
標準税収入額等	2,177,965	2,138,574
標準財政規模	5,732,801	5,789,618
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	2.6	5.2
公債費負担比率（％）	11.1	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.8
将来負担比率（％）	81.0	86.2
積立金現在高 財調	521,093	521,071
減債	92,224	115,217
特定目的	428,790	384,978
地方債現在高	6,593,919	6,853,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,639	7,286
保証・補償	－	－
その他	221,211	285,665
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

繰出合計	1,613,548	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	-98,110
営業 下水道	502,458		再差引収支	-149,250
上水道	91,206		加入世帯数（世帯）	3,088
工業用水道	－		被保険者数（人）	4,948
交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	237,112		国庫支出金	124
出その他	782,772		保険給付費	374

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
年度	合計	98.2	91.8	98.3	92.1
	市町村民税	98.4	94.5	98.5	94.7
	純固定資産税	97.5	89.5	97.6	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,121	人
２２年国調	1,262	人
増減率	-11.2	%
面積	280.09	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,262 人	1,102 人
29. 1. 1	1,228 人	1,109 人
増減率	2.8 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	225	232
	35.0	33.2
第２次	71	95
	11.1	13.6
第３次	346	372
	53.9	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4095		
北海道	赤井川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	309,019	11.6	309,019	23.1
地方譲与税	39,842	1.5	39,842	3.0
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	254	0.0	254	0.0
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,883	0.9	23,883	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,945	0.4	9,945	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	101	0.0	101	0.0
地方交付税	1,075,176	40.2	956,673	71.4
内訳 普通交付税	956,673	35.8	956,673	71.4
特別交付税	118,503	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,458,656	54.5	1,340,153	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,271	0.2	－	－
使用料	29,304	1.1	－	－
手数料	3,289	0.1	－	－
国庫支出金	116,738	4.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	58,025	2.2	－	－
財産収入	9,138	0.3	－	－
寄附金	129,934	4.9	－	－
繰入金	312,495	11.7	－	－
繰越金	109,842	4.1	－	－
諸収入	113,712	4.3	－	－
地方債	327,180	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,680	2.0	－	－
歳入合計	2,674,584	100.0	1,340,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	295,718	95.7	2,796
法定普通税	295,718	95.7	2,796
市町村民税	67,218	21.8	2,796
内訳 個人均等割	1,914	0.6	－
所得割	44,746	14.5	－
法人均等割	6,463	2.1	－
法人税割	14,095	4.6	2,796
固定資産税	219,178	70.9	－
うち純固定資産税	216,139	69.9	－
軽自動車税	3,379	1.1	－
市町村たばこ税	5,943	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,301	4.3	－
法定目的税	13,301	4.3	－
内訳 入湯税	13,301	4.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	309,019	100.0	2,796

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,674,584	2,371,578
歳出総額	2,565,493	2,261,736
歳入歳出差引	109,091	109,842
翌年度に繰越すべき財源	19,367	6,476
実質収支	89,724	103,366
単年度収支	-13,642	-40,072
積立金	169	213
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	176,381	－
実質単年度収支	-189,854	-39,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	114,920	2,873
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	114,920	2,873
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,800
副市区町村長	1	28.04.01	5,850
教育長	1	28.04.01	5,380
議会議長	1	28.04.01	2,700
議会副議長	1	28.04.01	1,990
議会議員	6	28.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	351,112	13.7	324,829	324,140	23.3
うち職員給	186,386	7.3	161,301	－	－
扶助費	65,535	2.6	26,626	23,962	1.7
公債費	215,950	8.4	200,773	200,773	14.4
内訳 元利償還金 元金	200,577	7.8	186,930	186,930	13.4
利子	15,373	0.6	13,843	13,843	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	632,597	24.7	552,228	548,875	39.4
物件費	491,063	19.1	348,439	303,629	21.8
維持補修費	132,372	5.2	125,745	125,745	9.0
補助費等	470,721	18.3	298,164	231,197	16.6
うち一部事務組合負担金	168,002	6.5	168,002	168,002	12.1
繰出金	174,074	6.8	165,479	77,175	5.5
積立金	220,563	8.6	2,843	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	444,103	17.3	93,207		
うち人件費	29,209	1.1	29,209		
内訳 普通建設事業費	444,103	17.3	93,207		
うち補助	201,810	7.9	110		
うち単独	242,293	9.4	93,097		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,565,493	100.0	1,586,105		

経常経費充当一般財源等計 1,286,621 千円

経常収支比率 92.3 %（96.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,695,196 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,451	1.8	－	46,451
総務費	592,251	23.1	17,288	265,036
民生費	332,847	13.0	3,845	221,235
衛生費	171,042	6.7	14,148	153,604
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	98,848	3.9	3,037	66,219
商工費	79,849	3.1	8,953	78,153
土木費	644,519	25.1	336,551	230,738
消防費	152,959	6.0	－	148,549
教育費	230,777	9.0	60,281	175,347
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	215,950	8.4	－	200,773
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,565,493	100.0	444,103	1,586,105

繰出合計	174,074	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	56,008	
介護サービス	40,291	
簡易水道	13,293	
上水道	－	
国民健康保険	11,684	
その他	52,798	

国民健康保険事業

実質収支	2,421
再差引収支	2,421
加入世帯数（世帯）	190
被保険者数（人）	299
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	44
保険給付費	－

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	270,605	272,183
基準財政需要額	1,222,486	1,273,581
標準税収入額等	342,305	343,208
標準財政規模	1,352,658	1,399,875
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	6.6	7.4
公債費負担比率(%)	11.8	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)(%)	5.0	4.4
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	319,602	495,814
減債	122,987	163,193
特定目的	983,603	859,117
地方債現在高	2,500,340	2,373,737
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	117,535	161,436
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	17,645	17,643

徴収率(%)				
合計	94.2	93.1	93.6	92.6
市町村民税	98.7	94.0	97.9	89.4
純固定資産税	92.2	92.3	92.1	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	7,927 人
	２２年国調	8,778 人
	増減率	-9.7 %
面積		81.36 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,687 人	7,643 人
29. 1. 1	7,785 人	7,746 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	753	824
	19.4	19.3
第２次	728	785
	18.8	18.4
第３次	2,397	2,663
	61.8	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4231 南幌町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	794,695	14.3	794,695	25.7
地方譲与税	88,692	1.6	88,692	2.9
利子割交付金	1,507	0.0	1,507	0.0
配当割交付金	2,134	0.0	2,134	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,154	0.0	2,154	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	145,514	2.6	145,514	4.7
ゴルフ場利用税交付金	4,360	0.1	4,360	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,767	0.4	21,767	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,676	0.0	1,676	0.1
地方交付税	2,377,994	42.7	2,020,110	65.3
内訳 普通交付税	2,020,110	36.2	2,020,110	65.3
特別交付税	357,884	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,440,493	61.7	3,082,609	99.7
交通安全対策特別交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
分担金・負担金	5,213	0.1	－	－
使用料	47,853	0.9	2,823	0.1
手数料	5,546	0.1	－	－
国庫支出金	342,222	6.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	630,831	11.3	－	－
財産収入	53,530	1.0	2,733	0.1
寄附金	72,377	1.3	－	－
繰入金	208,013	3.7	－	－
繰越金	103,022	1.8	－	－
諸収入	144,368	2.6	2,074	0.1
地方債	518,098	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,998	2.5	－	－
歳入合計	5,572,830	100.0	3,091,503	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	778,580	98.0	11,630
法定普通税	778,580	98.0	11,630
市町村民税	381,657	48.0	10,625
内訳 個人均等割	13,050	1.6	－
所得割	311,685	39.2	－
法人均等割	22,253	2.8	3,775
法人税割	34,669	4.4	6,850
固定資産税	319,038	40.1	1,004
うち純固定資産税	316,192	39.8	1,004
軽自動車税	23,618	3.0	1
市町村たばこ税	54,267	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,115	2.0	－
法定目的税	16,115	2.0	－
内訳 入湯税	16,115	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	794,695	100.0	11,630

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,572,830	5,450,191
歳出総額	5,470,450	5,347,169
歳入歳出差引	102,380	103,022
翌年度に繰越すべき財源	83	213
実質収支	102,297	102,809
単年度収支	-512	-5,576
積立金	51,566	54,364
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,813	95,779
実質単年度収支	-39,759	-46,991

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	291,456	3,168
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	93	294,974	3,172
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,540
副市区町村長	1	29.04.01	6,230
教育長	1	29.04.01	5,710
議会議長	1	29.04.01	2,950
議会副議長	1	29.04.01	2,360
議会議員	9	29.04.01	2,013

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	835,816	15.3	805,778	800,596	24.8
うち職員給	526,773	9.6	496,735	－	－
扶助費	593,131	10.8	179,744	179,636	5.6
公債費	582,348	10.6	542,788	503,003	15.6
内訳 元利償還金 元金	542,500	9.9	502,940	502,940	15.6
元利償還金 利子	39,785	0.7	39,785	－	－
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	2,011,295	36.8	1,528,310	1,483,235	45.9
物件費	782,637	14.3	594,353	437,349	13.5
維持補修費	67,886	1.2	53,837	16,417	0.5
補助費等	1,155,542	21.1	860,348	569,412	17.6
うち一部事務組合負担金	425,633	7.8	375,033	375,033	11.6
繰出金	435,806	8.0	372,118	363,435	11.3
積立金	137,848	2.5	67,520	－	－
投資・出資金・貸付金	48,224	0.9	47,979	34,274	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	831,212	15.2	252,363		
うち人件費	19,838	0.4	19,838		
内訳 普通建設事業費	831,212	15.2	252,363		
うち補助	90,007	1.6	17,921		
うち単独	741,205	13.5	234,442		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,470,450	100.0	3,776,828		

経常経費充当一般財源等計 2,904,122 千円

経常収支比率 89.9 % （93.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,879,208 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,906	1.4	－	78,906
総務費	736,904	13.5	19,657	598,215
民生費	1,125,728	20.6	－	619,461
衛生費	569,072	10.4	4,005	560,398
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	754,208	13.8	278,783	302,525
商工費	377,890	6.9	331,090	51,044
土木費	459,640	8.4	135,345	360,536
消防費	301,704	5.5	－	251,104
教育費	484,050	8.8	62,332	411,851
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	582,348	10.6	－	542,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,470,450	100.0	831,212	3,776,828

繰出合計	762,959	会計の状況 実質収支	78,112
公営病院	274,720	国民健康保険事業 再差引収支	58,658
事業その他	122,736	加入世帯数（世帯）	1,086
下水道	72,110	被保険者数（人）	1,897
上水道	52,433	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国民健康保険	94,646	国庫支出金	122
出のその他	146,314	保険給付費	339

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	809,258	809,007
基準財政需要額	2,831,602	2,903,549
標準税収入額等	1,011,457	996,323
標準財政規模	3,169,565	3,223,101
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（%）	3.2	3.2
公債費負担比率（%）	14.0	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.0	14.0
将来負担比率（%）	75.0	67.5
積立金現在高 財調	988,567	1,027,814
減債	329,599	329,599
特定目的	164,218	195,136
地方債現在高	6,029,212	6,053,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	173,318	207,684
保証・補償	－	－
その他	155,874	194,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.8	97.3
市町村民税	99.7	96.8
純固定資産税	99.9	97.2

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.8	97.0
市町村民税	99.7	96.4
純固定資産税	99.9	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,674	人
２２年国調	6,194	人
増減率	-8.4	%
面積	88.19	km²
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,527 人	5,512 人
29. 1. 1	5,648 人	5,638 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	435	447
	16.9	16.4
第２次	692	781
	26.9	28.6
第３次	1,450	1,501
	56.3	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01 北海道	4249 奈井江町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	756,715	13.2	731,710	24.2
地方譲与税	46,973	0.8	46,973	1.6
利子割交付金	894	0.0	894	0.0
配当割交付金	1,268	0.0	1,268	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,281	0.0	1,281	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	117,070	2.0	117,070	3.9
ゴルフ場利用税交付金	5,229	0.1	5,229	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,447	0.2	11,447	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
地方交付税	2,332,256	40.8	2,105,889	69.6
内訳 普通交付税	2,105,889	36.8	2,105,889	69.6
特別交付税	226,367	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,274,437	57.3	3,023,065	100.0
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0
分担金・負担金	7,184	0.1	-	-
使用料	115,217	2.0	-	-
手数料	19,299	0.3	-	-
国庫支出金	270,473	4.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	634,833	11.1	-	-
財産収入	15,537	0.3	-	-
寄附金	24,861	0.4	-	-
繰入金	159,670	2.8	-	-
繰越金	101,136	1.8	-	-
諸収入	398,752	7.0	431	0.0
地方債	694,466	12.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,566	2.4	-	-
歳入合計	5,716,398	100.0	3,024,029	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	731,710	96.7	13,594
法定普通税	731,710	96.7	13,594
市町村民税	265,676	35.1	13,594
内訳 個人均等割	8,773	1.2	-
所得割	183,917	24.3	-
法人均等割	26,125	3.5	4,322
法人税割	46,861	6.2	9,272
固定資産税	414,947	54.8	-
うち純固定資産税	414,576	54.8	-
軽自動車税	13,595	1.8	-
市町村たばこ税	37,492	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,005	3.3	-
法定目的税	25,005	3.3	-
内訳 入湯税	1,903	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	23,102	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	756,715	100.0	13,594

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,716,398	5,005,574
歳出総額	5,655,607	4,904,438
歳入歳出差引	60,791	101,136
翌年度に繰越すべき財源	-	4,155
実質収支	60,791	96,981
単年度収支	-36,190	33,877
積立金	192	119
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	134,566	225,727
実質単年度収支	-170,564	-191,731

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	387,299	2,827
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	65,348	2,108
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	137	387,299	2,827
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,620
副市区町村長	1	27.04.01	5,660
教育長	1	27.04.01	5,090
議会議長	1	18.04.01	2,620
議会副議長	1	18.04.01	2,080
議会議員	7	18.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,045,281	18.5	746,485	732,442	23.2
うち職員給	714,994	12.6	493,265	-	-
扶助費	370,687	6.6	92,857	89,912	2.8
公債費	748,177	13.2	696,645	696,645	22.1
内訳 元利償還金 元金	694,837	12.3	646,021	646,021	20.5
利子	53,337	0.9	50,621	50,621	1.6
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,164,145	38.3	1,535,987	1,518,999	48.1
物件費	826,894	14.6	553,840	437,087	13.8
維持補修費	56,295	1.0	29,429	28,100	0.9
補助費等	1,118,030	19.8	856,188	501,891	15.9
うち一部事務組合負担金	261,622	4.6	248,517	248,361	7.9
繰出金	567,631	10.0	500,445	395,203	12.5
積立金	62,326	1.1	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	45,398	0.8	25,398	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	814,888	14.4	55,466		
うち人件費	6,952	0.1	6,913		
内訳 普通建設事業費	814,888	14.4	55,466		
うち補助	555,147	9.8	6,777		
うち単独	219,143	3.9	27,935		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,655,607	100.0	3,586,753		

経常経費充当一般財源等計	
	2,881,280 千円
経常収支比率	
	91.2 % （ 95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,647,544 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,154	1.0	-	56,148
総務費	528,561	9.3	5,261	399,427
民生費	1,152,955	20.4	1,788	593,513
衛生費	848,586	15.0	1,110	656,711
労働費	536	0.0	-	536
農林水産業費	809,777	14.3	527,982	143,236
商工費	304,335	5.4	174,858	111,926
土木費	727,116	12.9	40,499	542,533
消防費	123,960	2.2	-	120,460
教育費	355,450	6.3	63,390	265,618
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	748,177	13.2	-	696,645
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,655,607	100.0	814,888	3,586,753

繰出の状況	
公営企業等会計	1,003,168
病院	408,911
下水道	278,781
上水道	26,626
工業用水道	-
国民健康保険	50,012
その他	238,838

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,582
再差引収支	14,176
加入世帯数（世帯）	767
被保険者数（人）	1,192
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	9
保険給付費	-

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	704,267	741,130
基準財政需要額	2,804,879	2,804,272
標準税収入額等	895,195	938,684
標準財政規模	3,135,650	3,125,818
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	1.9	3.1
公債費負担比率(%)	19.1	18.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.3	13.2
将来負担比率(%)	77.0	62.8
積立金現在高 財調	587,855	722,229
減債	31,218	31,215
特定目的	355,887	317,932
地方債現在高	5,666,757	5,667,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,612	34,138
保証・補償	-	-
その他	147,370	11,681
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 年度末現在	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.4 96.0	99.3 95.9
市町村民税	99.5 94.6	99.2 94.2
純固定資産税	99.3 96.5	99.3 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,479	人
２２年国調	4,086	人
増減率	-14.9	%
面積	39.98	k㎡
人口密度	87	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,125	人	3,115	人
29. 1. 1	3,247	人	3,238	人
増減率	-3.8	%	-3.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	24	48
	2.1	4.0
第２次	316	333
	27.6	27.9
第３次	806	811
	70.3	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4257	地方交付税種地	２－２
北海道	上砂川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	174,656	5.5	174,656	9.9
地方譲与税	13,558	0.4	13,558	0.8
利子割交付金	329	0.0	329	0.0
配当割交付金	465	0.0	465	0.0
株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	470	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	60,596	1.9	60,596	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,388	0.1	3,388	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	129	0.0	129	0.0
地方交付税	1,747,569	54.9	1,510,586	85.2
内訳 普通交付税	1,510,586	47.5	1,510,586	85.2
特別交付税	236,983	7.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,001,160	62.9	1,764,177	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,198	0.0	-	-
使用料	171,077	5.4	-	-
手数料	77,000	2.4	-	-
国庫支出金	214,831	6.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	125,870	4.0	-	-
財産収入	18,477	0.6	8,556	0.5
寄附金	4,252	0.1	-	-
繰入金	109,300	3.4	-	-
繰越金	106,012	3.3	-	-
諸収入	36,954	1.2	-	-
地方債	316,597	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,797	2.1	-	-
歳入合計	3,182,728	100.0	1,772,733	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	169,240	96.9	3,823
法定普通税	169,240	96.9	3,823
市町村民税	90,670	51.9	3,823
内訳 個人均等割	4,270	2.4	-
所得割	62,460	35.8	-
法人均等割	4,665	2.7	-
法人税割	19,275	11.0	3,823
固定資産税	51,651	29.6	-
うち純固定資産税	51,608	29.5	-
軽自動車税	6,390	3.7	-
市町村たばこ税	20,529	11.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,416	3.1	-
法定目的税	5,416	3.1	-
内訳 入湯税	5,416	3.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	174,656	100.0	3,823

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,182,728	4,192,668
歳出総額	3,085,890	4,086,656
歳入歳出差引	96,838	106,012
翌年度に繰越すべき財源	-	5,005
実質収支	96,838	101,007
単年度収支	-4,169	23,609
積立金	190	450
繰上償還金	-	134,738
積立金取崩し額	-	800,000
実質単年度収支	-3,979	-641,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	178,560	2,880
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	2	*	*
合計	64	181,662	2,838
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,110
副市区町村長	1	29.01.01	6,290
教育長	1	29.01.01	5,670
議会議長	1	27.01.01	2,790
議会副議長	1	27.01.01	2,210
議会議員	7	27.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	525,258	17.0	494,179	468,764	25.5
うち職員給	304,653	9.9	273,574	-	-
扶助費	341,804	11.1	102,599	96,203	5.2
公債費	324,286	10.5	181,123	181,123	9.8
内訳 元利償還金 元金	296,914	9.6	164,994	164,994	9.0
利子	27,372	0.9	16,129	16,129	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,191,348	38.6	777,901	746,090	40.5
物件費	320,196	10.4	255,702	231,319	12.6
維持補修費	75,267	2.4	43,645	43,641	2.4
補助費等	492,439	16.0	412,217	244,046	13.3
うち一部事務組合負担金	238,661	7.7	238,661	238,232	12.9
繰出金	391,148	12.7	354,834	230,667	12.5
積立金	167,636	5.4	109,000	-	-
投資・出資金・貸付金	7,750	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	440,106	14.3	135,496		
うち人件費	18,628	0.6	18,628		
内訳 普通建設事業費	436,974	14.2	132,364		
うち補助	259,446	8.4	36		
うち単独	177,528	5.8	132,328		
災害復旧事業費	3,132	0.1	3,132		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,085,890	100.0	2,088,795		

経常経費充当一般財源等計 1,495,763 千円

経常収支比率 81.3 %（84.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,185,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,510	1.8	-	54,510
総務費	635,283	20.6	80,774	507,977
民生費	842,775	27.3	30,434	437,706
衛生費	318,443	10.3	5,328	293,368
労働費	2,635	0.1	-	2,635
農林水産業費	1,130	0.0	-	1,130
商工費	79,398	2.6	1,490	57,528
土木費	334,094	10.8	124,640	261,861
消防費	157,775	5.1	-	157,775
教育費	332,429	10.8	194,308	130,050
災害復旧費	3,132	0.1	-	3,132
公債費	324,286	10.5	-	181,123
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,085,890	100.0	436,974	2,088,795

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	500,624	国民健康保険事業の状況 実質収支	-
営業 介護サービス	131,283	再差引収支	-10,890
事業 簡易水道	109,476	加入世帯数（世帯）	547
業 下水道	90,082	被保険者数（人）	784
等 上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
へ 国民健康保険	61,527	国庫支出金	16
出 その他	108,256	保険給付費	-

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	205,673	202,024
基準財政需要額	1,715,613	1,742,030
標準税収入額等	252,472	246,803
標準財政規模	1,830,855	1,852,640
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	5.3	5.5
公債費負担比率（%）	8.3	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.9	10.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	662,717	662,527
減債	95,871	95,871
特定目的	1,783,453	1,725,307
地方債現在高	3,478,366	3,458,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	41,956	41,956

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	96.2	76.2
	市町村民税	98.9	94.3
	純固定資産税	89.9	51.5
		96.7	77.7
		98.8	94.2
		91.8	54.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,314	人
２２年国調	5,896	人
増減率	-9.9	%
面積	133.74	km²
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,281	人	5,269	人
29. 1. 1	5,368	人	5,356	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	974	1,098
	35.6	37.4
第２次	426	459
	15.6	15.6
第３次	1,335	1,381
	48.8	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4273 由仁町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	594,763	9.2	594,763	18.9
地方譲与税	62,327	1.0	62,327	2.0
利子割交付金	866	0.0	866	0.0
配当割交付金	1,241	0.0	1,241	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	102,269	1.6	102,269	3.2
ゴルフ場利用税交付金	31,950	0.5	31,950	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,284	0.2	15,284	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	938	0.0	938	0.0
地方交付税	2,620,011	40.4	2,330,639	74.0
内訳 普通交付税	2,330,639	36.0	2,330,639	74.0
特別交付税	289,372	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,430,913	52.9	3,141,541	99.7
交通安全対策特別交付金	961	0.0	961	0.0
分担金・負担金	30,389	0.5	－	－
使用料	110,272	1.7	3,768	0.1
手数料	4,143	0.1	－	－
国庫支出金	441,976	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	496,491	7.7	－	－
財産収入	6,235	0.1	2,322	0.1
寄附金	133,338	2.1	－	－
繰入金	467,791	7.2	－	－
繰越金	86,485	1.3	－	－
諸収入	31,068	0.5	2,908	0.1
地方債	1,240,785	19.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,485	2.0	－	－
歳入合計	6,480,847	100.0	3,151,500	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,559	99.6	6,570
法定普通税	592,559	99.6	6,570
市町村民税	232,255	39.1	6,570
内訳 個人均等割	8,677	1.5	－
所得割	190,223	32.0	－
法人均等割	18,506	3.1	3,659
法人税割	14,849	2.5	2,911
固定資産税	286,964	48.2	－
うち純固定資産税	286,558	48.2	－
軽自動車税	19,630	3.3	－
市町村たばこ税	53,710	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,204	0.4	－
法定目的税	2,204	0.4	－
内訳 入湯税	2,204	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	594,763	100.0	6,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,480,847	5,616,478
歳出総額	6,358,614	5,529,993
歳入歳出差引	122,233	86,485
翌年度に繰越すべき財源	160	2,136
実質収支	122,073	84,349
単年度収支	37,724	18,028
積立金	94,391	154,595
繰上償還金	159,174	－
積立金取崩し額	392,346	163,509
実質単年度収支	-101,057	9,114

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	221,760	3,080
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	2	＊	＊
合計	74	227,480	3,074
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,340
副市区町村長	1	28.04.01	5,720
教育長	1	28.04.01	5,330
議会議長	1	29.04.01	2,660
議会副議長	1	29.04.01	2,100
議会議員	8	29.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	651,813	10.3	600,451	596,368	18.2
うち職員給	418,781	6.6	375,174	－	－
扶助費	340,043	5.3	85,366	85,366	2.6
公債費	1,013,051	15.9	954,272	795,098	24.2
内訳 元利償還金 元金	968,072	15.2	915,401	756,227	23.0
利子	44,970	0.7	38,862	38,862	1.2
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	2,004,907	31.5	1,640,089	1,476,832	45.0
物件費	611,456	9.6	531,989	298,200	9.1
維持補修費	90,727	1.4	74,472	69,586	2.1
補助費等	1,248,988	19.6	982,544	729,883	22.2
うち一部事務組合負担金	326,231	5.1	326,231	321,988	9.8
繰出金	489,740	7.7	425,211	374,211	11.4
積立金	228,710	3.6	94,336	－	－
投資・出資金・貸付金	169,490	2.7	169,490	169,490	5.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,514,596	23.8	59,324		
うち人件費	8,351	0.1	8,351		
内訳 普通建設事業費	1,514,589	23.8	59,317		
うち補助	1,209,428	19.0	18,496		
うち単独	286,736	4.5	40,742		
災害復旧事業費	7	0.0	7		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,358,614	100.0	3,977,455		

経常経費充当一般財源等計 3,118,202 千円

経常収支比率 95.0 % （98.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,099,688 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,555	1.0	－	63,555
総務費	694,188	10.9	4,332	509,468
民生費	981,874	15.4	88,631	537,770
衛生費	1,059,670	16.7	92,693	904,171
労働費	53	0.0	－	53
農林水産業費	767,263	12.1	294,665	285,993
商工費	48,241	0.8	8,683	34,960
土木費	438,384	6.9	303,701	134,417
消防費	222,052	3.5	－	222,052
教育費	1,070,276	16.8	721,884	330,737
災害復旧費	7	0.0	－	7
公債費	1,013,051	15.9	－	954,272
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,358,614	100.0	1,514,589	3,977,455

繰出事業等	決算額	会計	国民健康保険事業の状況	決算額
合計	1,193,823	実質収支		52,768
上水道	466,218	再差引収支		44,771
病院	237,865	加入世帯数（世帯）		942
下水道	115,046	被保険者数（人）		1,763
介護サービス	9,200	被保険者1人当り 保険税（料）収入額		154
国民健康保険	112,538	国庫支出金		121
その他	252,956	保険給付費		338

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	631,769	618,477
基準財政需要額	2,963,298	2,958,809
標準税収入額等	801,058	772,241
標準財政規模	3,263,182	3,291,415
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	3.7	2.6
公債費負担比率（％）	23.3	18.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	18.4	15.1
将来負担比率（％）	188.6	129.9
積立金現在高 財調	487,231	785,186
減債	43	43
特定目的	291,345	225,618
地方債現在高	6,970,741	6,698,028
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	353,153	343,243
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.2	97.0
市町村民税		99.0	96.2
純固定資産税		99.2	96.9

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
合計		99.3	97.0
市町村民税		99.0	96.6
純固定資産税		99.4	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,076	人
２２年国調	11,691	人
増減率	-5.3	%
面積	168.52	km²
人口密度	66	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,042 人	11,020 人
29. 1. 1	11,211 人	11,192 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,840	1,855
	32.1	31.7
第２次	704	808
	12.3	13.8
第３次	3,183	3,183
	55.6	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01 北海道	4281 長沼町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,263,772	15.0	1,223,286	26.2
地方譲与税	152,684	1.8	152,684	3.3
利子割交付金	2,232	0.0	2,232	0.0
配当割交付金	3,178	0.0	3,178	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,220	0.0	3,220	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	212,683	2.5	212,683	4.6
ゴルフ場利用税交付金	5,233	0.1	5,233	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,474	0.4	37,474	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,517	0.0	3,517	0.1
地方交付税	3,339,099	39.7	3,003,976	64.4
内訳 普通交付税	3,003,976	35.8	3,003,976	64.4
特別交付税	335,123	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,023,092	59.8	4,647,483	99.7
交通安全対策特別交付金	2,486	0.0	2,486	0.1
分担金・負担金	10,882	0.1	－	－
使用料	172,363	2.1	－	－
手数料	7,379	0.1	－	－
国庫支出金	613,338	7.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,863	0.1	8,863	0.2
都道府県支出金	939,146	11.2	－	－
財産収入	42,056	0.5	－	－
寄附金	62,152	0.7	－	－
繰入金	363,060	4.3	－	－
繰越金	45,262	0.5	－	－
諸収入	255,357	3.0	2,936	0.1
地方債	855,227	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,727	2.5	－	－
歳入合計	8,400,663	100.0	4,661,768	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,214,772	96.1	7,039
法定普通税	1,214,772	96.1	7,039
市町村民税	566,605	44.8	7,039
内訳 個人均等割	19,257	1.5	－
所得割	474,588	37.6	－
法人均等割	41,056	3.2	7,039
法人税割	31,704	2.5	－
固定資産税	524,624	41.5	－
うち純固定資産税	518,926	41.1	－
軽自動車税	36,453	2.9	－
市町村たばこ税	87,009	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	81	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	49,000	3.9	－
法定目的税	49,000	3.9	－
内訳 入湯税	8,514	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	40,486	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,263,772	100.0	7,039

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,400,663	8,059,159
歳出総額	8,353,374	8,013,897
歳入歳出差引	47,289	45,262
翌年度に繰越すべき財源	164	14
実質収支	47,125	45,248
単年度収支	1,877	-1,548
積立金	20,010	76,690
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	172,976	133,035
実質単年度収支	-151,089	-57,893

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	357,378	2,814
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	128	361,759	2,826
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	7,560
副市区町村長	1	28.10.01	6,261
教育長	1	28.10.01	5,824
議会議長	1	27.03.31	2,980
議会副議長	1	27.03.31	2,370
議会議員	12	27.03.31	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,079,397	12.9	1,013,104	997,906	20.5
うち職員給	709,691	8.5	651,980	－	－
扶助費	646,525	7.7	202,086	162,138	3.3
公債費	1,097,244	13.1	1,002,586	1,002,586	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,010,768	12.1	927,988	927,988	19.0
利子	86,472	1.0	74,594	74,594	1.5
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	2,823,166	33.8	2,217,776	2,162,630	44.4
物件費	1,033,717	12.4	824,398	440,474	9.0
維持補修費	304,443	3.6	278,215	83,603	1.7
補助費等	1,906,759	22.8	1,232,365	988,269	20.3
うち一部事務組合負担金	662,706	7.9	636,706	618,572	12.7
繰出金	894,029	10.7	705,894	705,894	14.5
積立金	89,044	1.1	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	82,608	1.0	1,618	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,219,608	14.6	195,159	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,827	0.1	1,422	4,380,870 千円	
内訳 普通建設事業費	1,218,447	14.6	195,098	経常収支比率	
うち補助	901,637	10.8	88,990	89.9 % （ 94.0 %）	
うち単独	298,879	3.6	106,042	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	1,161	0.0	61	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,353,374	100.0	5,475,425	5,522,714 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	92,160	1.1	－	92,160
総務費	950,771	11.4	64,639	708,510
民生費	1,668,238	20.0	510	927,227
衛生費	925,934	11.1	11,936	860,267
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,166,424	14.0	271,678	433,918
商工費	115,028	1.4	－	39,211
土木費	1,074,478	12.9	472,398	629,325
消防費	267,708	3.2	405	241,708
教育費	994,228	11.9	396,881	540,452
災害復旧費	1,161	0.0	－	61
公債費	1,097,244	13.1	－	1,002,586
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,353,374	100.0	1,218,447	5,475,425

繰出合計	1,247,564	会計の状況 実質収支	28,350
公営病院	353,535	国民健康保険事業 再差引収支	8,652
事下水道	262,173	加入世帯数（世帯）	1,674
業上水道	－	被保険者数（人）	3,162
等工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	152
へ国民健康保険	120,489	国庫支出金	110
出のその他	511,367	保険給付費	309

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,278,624	1,256,838
基準財政需要額	4,275,092	4,333,315
標準税収入額等	1,603,956	1,556,893
標準財政規模	4,818,659	4,833,797
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	1.0	0.9
公債費負担比率(%)	18.2	18.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	11.2	12.2
将来負担比率(%)	75.9	83.1
積立金現在高 財調	900,958	1,053,924
減債	181,994	181,992
特定目的	1,357,733	1,478,785
地方債現在高	9,200,497	9,356,038
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	331,671	369,006
保証・補償	1,500	1,500
その他	341,209	357,217
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	105,803	105,803

徴収率(%) 現年・計	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.9	94.5	98.8	93.4
市町村民税	98.7	94.2	98.6	93.1
純固定資産税	98.9	94.0	98.8	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,344	人
２２年国調	13,340	人
増減率	-7.5	%
面積	203.93	k㎡
人口密度	61	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,052 人	11,972 人
29. 1. 1	12,329 人	12,252 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,299	1,362
	22.7	21.6
第２次	1,155	1,360
	20.1	21.6
第３次	3,279	3,571
	57.2	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4290 栗山町	Ⅲ－０
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,315,960	14.9	1,261,926	28.3
地方譲与税	95,725	1.1	95,725	2.1
利子割交付金	2,023	0.0	2,023	0.0
配当割交付金	2,877	0.0	2,877	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,913	0.0	2,913	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	248,522	2.8	248,522	5.6
ゴルフ場利用税交付金	11,804	0.1	11,804	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,637	0.3	23,637	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,678	0.0	3,678	0.1
地方交付税	3,121,462	35.3	2,806,986	62.9
内訳 普通交付税	2,806,986	31.8	2,806,986	62.9
特別交付税	314,476	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,828,601	54.7	4,460,091	99.9
交通安全対策特別交付金	1,636	0.0	1,636	0.0
分担金・負担金	153,840	1.7	－	－
使用料	191,517	2.2	1,328	0.0
手数料	35,802	0.4	368	0.0
国庫支出金	785,832	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	995,779	11.3	－	－
財産収入	75,470	0.9	48	0.0
寄附金	161,417	1.8	－	－
繰入金	118,526	1.3	－	－
繰越金	300,021	3.4	－	－
諸収入	282,288	3.2	63	0.0
地方債	904,472	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,572	2.3	－	－
歳入合計	8,835,201	100.0	4,463,534	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,259,643	95.7	21,126
法定普通税	1,259,643	95.7	21,126
市町村民税	569,003	43.2	21,126
内訳 個人均等割	20,030	1.5	－
所得割	434,072	33.0	－
法人均等割	51,014	3.9	8,477
法人税割	63,887	4.9	12,649
固定資産税	555,852	42.2	－
うち純固定資産税	526,842	40.0	－
軽自動車税	32,017	2.4	－
市町村たばこ税	102,394	7.8	－
鉱産税	377	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	56,317	4.3	－
法定目的税	56,317	4.3	－
内訳 入湯税	2,283	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	54,034	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,315,960	100.0	21,126

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,835,201	9,260,078
歳出総額	8,713,897	8,960,057
歳入歳出差引	121,304	300,021
翌年度に繰越すべき財源	11	173,357
実質収支	121,293	126,664
単年度収支	-5,371	-10,504
積立金	89,817	82,932
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	36,380	1,485
実質単年度収支	48,066	70,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	124	405,604	3,271
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,110	2,422
教育公務員	6	20,412	3,402
臨時職員	－	－	－
合計	130	426,016	3,277
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	7,947
副市区町村長	1	26.06.01	6,679
教育長	1	26.06.01	6,128
議会議長	1	14.04.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,390
議会議員	11	14.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,165,766	13.4	1,061,061	1,044,088	22.4
うち職員給	762,621	8.8	673,994	－	－
扶助費	840,348	9.6	257,088	257,088	5.5
公債費	1,104,812	12.7	910,307	910,307	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,017,467	11.7	856,451	856,451	18.4
利子	87,294	1.0	53,805	53,805	1.2
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	3,110,926	35.7	2,228,456	2,211,483	47.4
物件費	1,265,523	14.5	880,335	758,043	16.2
維持補修費	299,847	3.4	273,311	150,188	3.2
補助費等	1,605,116	18.4	1,009,088	790,232	16.9
うち一部事務組合負担金	326,001	3.7	325,957	325,393	7.0
繰出金	641,745	7.4	534,804	496,811	10.6
積立金	194,720	2.2	84,818	－	－
投資・出資金・貸付金	172,979	2.0	72,979	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,423,041	16.3	309,212		
うち人件費	17,716	0.2	10,131		
内訳 普通建設事業費	1,422,429	16.3	308,600		
うち補助	1,043,353	12.0	187,891		
うち単独	366,282	4.2	118,244		
災害復旧事業費	612	0.0	612		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,713,897	100.0	5,393,003		

経常経費充当一般財源等計 4,406,757 千円

経常収支比率	94.4 % （98.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,514,307 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,120	1.0	－	87,120
総務費	1,186,159	13.6	124,379	802,347
民生費	2,029,103	23.3	53,119	1,050,697
衛生費	480,319	5.5	9,373	417,044
労働費	15,217	0.2	－	15,110
農林水産業費	828,422	9.5	241,861	253,307
商工費	199,109	2.3	－	67,061
土木費	1,446,735	16.6	732,978	858,863
消防費	300,221	3.4	－	300,221
教育費	1,036,068	11.9	260,719	630,314
災害復旧費	612	0.0	－	612
公債費	1,104,812	12.7	－	910,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,713,897	100.0	1,422,429	5,393,003

繰出金 合計	973,197	
営下水道	324,399	
事宅地造成	16,148	
業上水道	7,053	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	127,921	
出のその他	497,676	

区分	
会計の状況 実質収支	99,477
国民健康保険事業 再差引収支	70,225
加入世帯数（世帯）	1,817
被保険者数（人）	3,119
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国庫支出金	113
保険給付費	350

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,278,640	1,262,106
基準財政需要額	4,088,652	4,129,900
標準税収入額等	1,615,884	1,575,706
標準財政規模	4,626,442	4,651,479
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	2.6	2.7
公債費負担比率（%）	16.5	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.4	13.3
将来負担比率（%）	79.7	86.7
積立金現在高 財調	693,609	640,172
減債	28,747	23,691
特定目的	277,092	259,391
地方債現在高	10,854,438	10,967,433
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,180,257	1,505,445
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	257,702	257,599

徴収率（%）				
合計	99.3	90.6	99.1	90.2
市町村民税	99.3	96.4	99.2	96.2
純固定資産税	99.1	88.1	98.9	87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,577	人
２２年国調	4,859	人
増減率	-5.8	%
面積	150.40	k㎡
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,298 人	3,293 人
29. 1. 1	3,419 人	3,413 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	540	589
	32.0	31.9
第２次	187	267
	11.1	14.5
第３次	959	991
	56.9	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4303 月形町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	299,309	8.2	299,309	13.0
地方譲与税	48,014	1.3	48,014	2.1
利子割交付金	593	0.0	593	0.0
配当割交付金	847	0.0	847	0.0
株式等譲渡所得割交付金	860	0.0	860	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,648	2.4	88,648	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,804	0.3	11,804	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	467	0.0	467	0.0
地方交付税	2,037,209	55.6	1,844,659	80.3
内訳 普通交付税	1,844,659	50.4	1,844,659	80.3
特別交付税	192,550	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,487,751	67.9	2,295,201	99.9
交通安全対策特別交付金	589	0.0	589	0.0
分担金・負担金	33,011	0.9	-	-
使用料	87,834	2.4	1,303	0.1
手数料	16,238	0.4	60	0.0
国庫支出金	119,138	3.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	309,215	8.4	-	-
財産収入	18,212	0.5	50	0.0
寄附金	63,049	1.7	-	-
繰入金	10,692	0.3	-	-
繰越金	68,952	1.9	-	-
諸収入	39,923	1.1	438	0.0
地方債	408,103	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,803	2.5	-	-
歳入合計	3,662,707	100.0	2,297,641	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	299,309	100.0	2,809
法定普通税	299,309	100.0	2,809
市町村民税	147,668	49.3	2,809
内訳 個人均等割	5,587	1.9	-
所得割	125,226	41.8	-
法人均等割	10,103	3.4	1,684
法人税割	6,752	2.3	1,125
固定資産税	110,028	36.8	-
うち純固定資産税	109,754	36.7	-
軽自動車税	9,207	3.1	-
市町村たばこ税	32,406	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	299,309	100.0	2,809

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,662,707	3,606,239
歳出総額	3,610,624	3,537,287
歳入歳出差引	52,083	68,952
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	52,083	68,952
単年度収支	-16,869	-20,816
積立金	224	231
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-16,645	-20,585

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	188,055	2,985
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	63	188,055	2,985
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,010
教育長	1	26.04.01	5,690
議会議長	1	16.01.01	2,680
議会副議長	1	16.01.01	2,140
議会議員	8	16.01.01	1,738

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	593,885	16.4	584,809	580,411	24.3
うち職員給	338,432	9.4	331,389	-	-
扶助費	241,778	6.7	86,181	85,178	3.6
公債費	369,288	10.2	313,951	313,951	13.2
内訳 元利償還金 元金	340,777	9.4	291,766	291,766	12.2
利子	28,473	0.8	22,147	22,147	0.9
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	1,204,951	33.4	984,941	979,540	41.0
物件費	748,714	20.7	579,686	501,247	21.0
維持補修費	38,948	1.1	26,543	8,640	0.4
補助費等	873,474	24.2	600,101	204,460	8.6
うち一部事務組合負担金	193,922	5.4	166,749	166,749	7.0
繰出金	305,852	8.5	265,493	258,491	10.8
積立金	20,632	0.6	6,936	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	403,053	11.2	135,698		
うち人件費	11,743	0.3	11,743		
内訳 普通建設事業費	403,053	11.2	135,698		
うち補助	75,330	2.1	9,313		
うち単独	327,672	9.1	126,334		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,610,624	100.0	2,599,398		

経常経費充当一般財源等計 1,952,378 千円

経常収支比率 81.8 %（85.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,651,481 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,690	1.4	-	50,690
総務費	464,904	12.9	30,033	368,821
民生費	708,728	19.6	1,780	471,736
衛生費	540,525	15.0	47,739	411,241
労働費	96	0.0	-	96
農林水産業費	567,252	15.7	171,052	219,365
商工費	52,429	1.5	-	35,005
土木費	394,278	10.9	138,155	319,709
消防費	201,927	5.6	-	173,123
教育費	260,507	7.2	14,294	235,661
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	369,288	10.2	-	313,951
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,610,624	100.0	403,053	2,599,398

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	359,901	353,124
基準財政需要額	2,206,301	2,247,289
標準税収入額等	445,363	429,628
標準財政規模	2,380,856	2,411,832
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	2.2	2.9
公債費負担比率（％）	11.8	12.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.6	3.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	758,888	758,664
減債	310,030	309,919
特定目的	1,131,270	1,121,080
地方債現在高	3,852,024	3,784,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,121	59,481
保証・補償	-	-
その他	637,082	593,814
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	208,039	207,875

公営企業等の状況	合計	601,857	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	76,094
	病院	296,005	再差引収支	69,195
	下水道	68,884	加入世帯数（世帯）	536
	上水道	-	被保険者数（人）	893
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	134
	国民健康保険	65,884	国庫支出金	176
	その他	171,084	保険給付費	346

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.1	95.6
	市町村民税	99.5	96.1
	純固定資産税	98.4	93.4
過年	合計	98.8	94.7
	市町村民税	98.8	95.0
	純固定資産税	98.3	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,985	人
２２年国調	2,206	人
増減率	-10.0	%
面積	101.83	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,893	人	1,890	人
29. 1. 1	1,958	人	1,956	人
増減率	-3.3	%	-3.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	523	576
	51.8	50.7
第２次	101	147
	10.0	12.9
第３次	385	413
	38.2	36.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4311 浦臼町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	238,535	6.5	238,535	13.5
地方譲与税	43,467	1.2	43,467	2.5
利子割交付金	329	0.0	329	0.0
配当割交付金	462	0.0	462	0.0
株式等譲渡所得割交付金	465	0.0	465	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	37,208	1.0	37,208	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,845	0.3	10,845	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	71	0.0	71	0.0
地方交付税	1,576,760	43.2	1,426,009	80.9
内訳 普通交付税	1,426,009	39.1	1,426,009	80.9
特別交付税	150,751	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,908,142	52.3	1,757,391	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	25,264	0.7	-	-
使用料	61,083	1.7	-	-
手数料	10,772	0.3	-	-
国庫支出金	133,339	3.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	236,083	6.5	-	-
財産収入	12,606	0.3	5,221	0.3
寄附金	171,650	4.7	-	-
繰入金	91,799	2.5	-	-
繰越金	78,186	2.1	-	-
諸収入	66,148	1.8	20	0.0
地方債	852,154	23.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,554	1.9	-	-
歳入合計	3,647,226	100.0	1,762,632	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	236,690	99.2	3,055
法定普通税	236,690	99.2	3,055
市町村民税	89,033	37.3	3,055
内訳 個人均等割	3,132	1.3	-
所得割	68,884	28.9	-
法人均等割	10,044	4.2	1,672
法人税割	6,973	2.9	1,383
固定資産税	134,755	56.5	-
うち純固定資産税	134,755	56.5	-
軽自動車税	6,634	2.8	-
市町村たばこ税	6,268	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,845	0.8	-
法定目的税	1,845	0.8	-
内訳 入湯税	1,845	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	238,535	100.0	3,055

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,647,226	3,299,129
歳出総額	3,574,615	3,220,943
歳入歳出差引	72,611	78,186
翌年度に繰越すべき財源	5,777	9,864
実質収支	66,834	68,322
単年度収支	-1,488	-12,768
積立金	56,329	85,738
繰上償還金	99,024	179,739
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	153,865	252,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	144,096	3,002
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	50	150,550	3,011
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,872
副市区町村長	1	26.04.01	5,813
教育長	1	26.04.01	5,412
議会議長	1	20.09.01	2,480
議会副議長	1	20.09.01	1,970
議会議員	7	20.09.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	448,833	12.6	397,147	380,416	20.8
うち職員給	262,627	7.3	211,173	-	-
扶助費	104,977	2.9	29,654	26,311	1.4
公債費	436,982	12.2	391,204	292,180	15.9
内訳 元利償還金 元金	407,506	11.4	361,728	262,728	14.3
利子	29,457	0.8	29,457	29,433	1.6
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	990,792	27.7	818,005	698,907	38.1
物件費	411,694	11.5	292,444	209,216	11.4
維持補修費	48,701	1.4	39,712	30,693	1.7
補助費等	843,606	23.6	351,015	276,813	15.1
うち一部事務組合負担金	167,035	4.7	161,135	152,546	8.3
繰出金	205,870	5.8	185,899	185,899	10.1
積立金	343,714	9.6	125,827	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	730,238	20.4	196,205		
うち人件費	16,645	0.5	5,395		
内訳 普通建設事業費	705,953	19.7	195,022		
うち補助	73,907	2.1	26,422		
うち単独	632,046	17.7	168,600		
災害復旧事業費	24,285	0.7	1,183		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,574,615	100.0	2,009,107		

経常経費充当一般財源等計	
	1,401,528 千円
経常収支比率	76.5 ％ （ 79.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,081,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,559	1.4	-	51,559
総務費	749,053	21.0	60,869	453,903
民生費	774,956	21.7	391,239	233,283
衛生費	194,477	5.4	70,797	167,339
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	618,095	17.3	17,201	148,918
商工費	35,725	1.0	4,814	26,672
土木費	327,730	9.2	100,894	241,573
消防費	172,312	4.8	54,410	118,712
教育費	189,441	5.3	5,729	174,761
災害復旧費	24,285	0.7	-	1,183
公債費	436,982	12.2	-	391,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,574,615	100.0	705,953	2,009,107

公営事業等への繰出	
合計	205,870
下水道	52,700
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	41,227
その他	111,943

国民健康保険の状況	
実質収支	2,194
再差引収支	-1,138
加入世帯数（世帯）	332
被保険者数（人）	639
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	163
国庫支出金	13
保険給付費	-

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	254,220	249,775
基準財政需要額	1,668,050	1,750,546
標準税収入額等	320,702	305,039
標準財政規模	1,816,265	1,876,154
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	3.7	3.6
公債費負担比率（％）	18.8	24.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.3	6.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,330,933	1,274,604
減債	144,933	144,919
特定目的	1,383,967	1,188,395
地方債現在高	3,819,588	3,374,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	89,557	1,288
保証・補償	-	-
その他	3,828	4,938
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	41,642	41,636
徴収率（%） 合計	99.4 95.8	99.5 95.5
市町村民税	98.9 96.3	99.6 97.1
純固定資産税	99.7 95.2	99.4 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,831	人
２２年国調	7,249	人
増減率	-5.8	%
面積	495.47	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,701	人	6,694	人
29. 1. 1	6,789	人	6,782	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	853	969
	26.9	28.6
第２次	481	546
	15.2	16.1
第３次	1,832	1,869
	57.9	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型
01	4320	Ⅱ－０
北海道	新十津川町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	588,888	8.3	588,888	15.2
地方譲与税	109,302	1.5	109,302	2.8
利子割交付金	1,137	0.0	1,137	0.0
配当割交付金	1,612	0.0	1,612	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,627	0.0	1,627	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	122,847	1.7	122,847	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,195	0.4	27,195	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,973	0.0	2,973	0.1
地方交付税	3,169,813	44.7	2,983,921	77.3
内訳 普通交付税	2,983,921	42.0	2,983,921	77.3
特別交付税	185,892	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,025,394	56.7	3,839,502	99.4
交通安全対策特別交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
分担金・負担金	59,224	0.8	-	-
使用料	101,500	1.4	2,058	0.1
手数料	25,414	0.4	-	-
国庫支出金	404,674	5.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	359	0.0	359	0.0
都道府県支出金	505,375	7.1	-	-
財産収入	37,293	0.5	19,324	0.5
寄附金	114,607	1.6	-	-
繰入金	509,391	7.2	-	-
繰越金	154,922	2.2	-	-
諸収入	181,553	2.6	29	0.0
地方債	978,203	13.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,803	2.3	-	-
歳入合計	7,098,924	100.0	3,862,287	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	583,865	99.1	5,007
法定普通税	583,865	99.1	5,007
市町村民税	278,490	47.3	5,007
内訳 個人均等割	10,622	1.8	-
所得割	240,564	40.9	-
法人均等割	12,889	2.2	2,148
法人税割	14,415	2.4	2,859
固定資産税	251,122	42.6	-
うち純固定資産税	250,860	42.6	-
軽自動車税	22,382	3.8	-
市町村たばこ税	31,871	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,023	0.9	-
法定目的税	5,023	0.9	-
内訳 入湯税	5,023	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	588,888	100.0	5,007

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,098,924	8,342,001
歳出総額	6,847,027	8,053,522
歳入歳出差引	251,897	288,479
翌年度に繰越すべき財源	-	24,922
実質収支	251,897	263,557
単年度収支	-11,660	-48,783
積立金	2,293	22,110
繰上償還金	120,802	-
積立金取崩し額	432,805	1,950,000
実質単年度収支	-321,370	-1,976,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	296,570	3,155
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	96	301,074	3,136
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	7,050
副市区町村長	1	27.07.01	6,120
教育長	1	27.07.01	5,560
議会議長	1	26.04.01	2,790
議会副議長	1	26.04.01	2,210
議会議員	9	26.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	857,966	12.5	806,378	804,857	20.0
うち職員給	551,414	8.1	551,414	-	-
扶助費	428,199	6.3	115,403	112,370	2.8
公債費	712,823	10.4	644,836	524,035	13.0
内訳 元利償還金 元金	668,915	9.8	610,373	489,976	12.2
利子	43,908	0.6	34,463	34,059	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,998,988	29.2	1,566,617	1,441,262	35.8
物件費	1,033,691	15.1	743,295	590,029	14.7
維持補修費	249,543	3.6	204,051	142,757	3.5
補助費等	1,329,267	19.4	672,047	426,854	10.6
うち一部事務組合負担金	269,988	3.9	266,188	204,045	5.1
繰出金	494,415	7.2	423,923	380,455	9.5
積立金	904,308	13.2	774,800	-	-
投資・出資金・貸付金	44,095	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	792,720	11.6	172,549		
うち人件費	25,914	0.4	25,914		
内訳 普通建設事業費	753,163	11.0	170,422		
うち補助	189,742	2.8	18,623		
うち単独	563,421	8.2	151,799		
災害復旧事業費	39,557	0.6	2,127		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,847,027	100.0	4,557,282		

経常経費充当一般財源等計 2,981,357 千円

経常収支比率 74.1 % （ 77.2 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,809,179 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,231	1.0	-	71,231
総務費	1,940,735	28.3	352,737	1,377,520
民生費	1,174,419	17.2	42,457	704,411
衛生費	302,380	4.4	1,617	248,193
労働費	634	0.0	-	634
農林水産業費	838,340	12.2	9,627	266,668
商工費	216,779	3.2	-	159,908
土木費	816,761	11.9	302,687	499,412
消防費	193,886	2.8	-	176,788
教育費	539,482	7.9	44,038	405,554
災害復旧費	39,557	0.6	-	2,127
公債費	712,823	10.4	-	644,836
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,847,027	100.0	753,163	4,557,282

区分	決算額	構成比
繰出合計	512,921	
公営事業等への繰出の状況 下水道	120,027	
上水道	18,506	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	94,628	
その他	279,760	

国民健康保険事業の状況

実質収支	5,389
再差引収支	-8,257
加入世帯数（世帯）	945
被保険者数（人）	1,681
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	134
国庫支出金	9
保険給付費	-

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	665,146	647,500
基準財政需要額	3,651,948	3,693,415
標準税収入額等	835,551	784,236
標準財政規模	3,979,275	3,975,422
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	6.3	6.6
公債費負担比率（%）	13.4	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-0.8	-0.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	475,119	772,074
減債	326,042	325,218
特定目的	5,649,065	4,824,460
地方債現在高	5,569,999	5,260,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	192,979	510,560
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.8	99.1
市町村民税	100.0	99.8
純固定資産税	99.6	98.1

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.6	97.3
市町村民税	99.9	99.7
純固定資産税	99.1	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	3,091 人
	２２年国調	3,462 人
	増減率	-10.7 %
面積		48.64 k㎡
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,020 人	2,996 人
29. 1. 1	3,110 人	3,097 人
増減率	-2.9 %	-3.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	527	543
	35.9	34.7
第２次	263	287
	17.9	18.3
第３次	680	735
	46.3	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4338	地方交付税種地	２－１
北海道	妹背牛町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	289,580	7.9	289,580	14.4
地方譲与税	45,958	1.3	45,958	2.3
利子割交付金	505	0.0	505	0.0
配当割交付金	712	0.0	712	0.0
株式等譲渡所得割交付金	715	0.0	715	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	59,145	1.6	59,145	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,269	0.3	11,269	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	534	0.0	534	0.0
地方交付税	1,719,276	47.1	1,591,177	79.4
内訳 普通交付税	1,591,177	43.6	1,591,177	79.4
特別交付税	128,099	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,127,694	58.3	1,999,595	99.7
交通安全対策特別交付金	528	0.0	528	0.0
分担金・負担金	12,709	0.3	－	－
使用料	62,224	1.7	1,925	0.1
手数料	9,166	0.3	－	－
国庫支出金	422,145	11.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	221,288	6.1	－	－
財産収入	6,340	0.2	2,631	0.1
寄附金	141,963	3.9	－	－
繰入金	209,186	5.7	－	－
繰越金	50,880	1.4	－	－
諸収入	51,019	1.4	54	0.0
地方債	334,832	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,632	2.2	－	－
歳入合計	3,649,974	100.0	2,004,733	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	284,407	98.2	2,713
法定普通税	284,407	98.2	2,713
市町村民税	129,447	44.7	2,713
内訳 個人均等割	4,930	1.7	－
所得割	109,554	37.8	－
法人均等割	7,796	2.7	1,291
法人税割	7,167	2.5	1,422
固定資産税	128,440	44.4	－
うち純固定資産税	128,353	44.3	－
軽自動車税	10,382	3.6	－
市町村たばこ税	16,138	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,173	1.8	－
法定目的税	5,173	1.8	－
内訳 入湯税	5,173	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	289,580	100.0	2,713

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,649,974	3,310,094
歳出総額	3,635,565	3,259,214
歳入歳出差引	14,409	50,880
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	14,409	50,880
単年度収支	-36,471	8,083
積立金	336	448
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	83,592	－
実質単年度収支	-119,727	8,531

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	184,395	3,235
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	184,395	3,235
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	6,202
副市区町村長	1	29.01.01	5,994
教育長	1	29.01.01	5,319
議会議長	1	18.04.01	2,680
議会副議長	1	18.04.01	2,120
議会議員	8	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	570,525	15.7	535,735	535,586	25.7
うち職員給	356,460	9.8	322,278	－	－
扶助費	195,154	5.4	50,789	47,691	2.3
公債費	535,074	14.7	483,221	483,221	23.2
内訳 元利償還金 元金	517,908	14.2	469,447	469,447	22.5
利子	17,153	0.5	13,761	13,761	0.7
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	1,300,753	35.8	1,069,745	1,066,498	51.1
物件費	484,748	13.3	310,073	247,093	11.8
維持補修費	272,672	7.5	214,561	86,214	4.1
補助費等	503,561	13.9	333,565	229,688	11.0
うち一部事務組合負担金	177,391	4.9	174,801	161,399	7.7
繰出金	395,579	10.9	357,389	126,181	6.1
積立金	141,857	3.9	2,753	－	－
投資・出資金・貸付金	1,194	0.0	1,194	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	535,201	14.7	98,763		
うち人件費	1,032	0.0	1,032		
内訳 普通建設事業費	535,201	14.7	98,763		
うち補助	451,300	12.4	57,030		
うち単独	58,769	1.6	41,621		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,635,565	100.0	2,388,043		

経常経費充当一般財源等計 1,755,674 千円

経常収支比率 84.2 %（87.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,402,452 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,595	1.7	－	62,595
総務費	583,907	16.1	15,368	330,909
民生費	631,805	17.4	3,465	413,033
衛生費	213,465	5.9	2,363	175,773
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	451,988	12.4	42,405	265,646
商工費	54,024	1.5	4,632	37,024
土木費	805,893	22.2	457,811	341,851
消防費	100,188	2.8	1,966	99,792
教育費	196,626	5.4	7,191	178,199
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	535,074	14.7	－	483,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,635,565	100.0	535,201	2,388,043

区分	決算額	構成比
繰出合計	396,819	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	104,000	
介護サービス	60,675	
簡易水道	12,766	
上水道	1,240	
国民健康保険	46,917	
その他	171,221	

国民健康保険の状況	
実質収支	24,693
再差引収支	21,826
加入世帯数（世帯）	532
被保険者数（人）	1,010
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	134
国庫支出金	137
保険給付費	366

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	308,408	306,611
基準財政需要額	1,901,085	1,957,431
標準税収入額等	385,797	372,326
標準財政規模	2,057,606	2,102,805
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	0.7	2.4
公債費負担比率（％）	20.1	20.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	10.7
将来負担比率（％）	9.1	13.0
積立金現在高 財調	500,547	583,803
減債	200,806	200,746
特定目的	441,731	425,864
地方債現在高	2,889,454	3,072,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,042	41,109
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）				
合計	99.0	97.4	99.1	97.5
市町村民税	98.8	97.4	99.2	97.6
純固定資産税	99.1	96.8	98.9	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,513	人
２２年国調	2,730	人
増減率	-7.9	%
面積	47.18	k㎡
人口密度	53	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,436 人	2,434 人
29. 1. 1	2,433 人	2,431 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	442	488
	37.6	37.8
第２次	125	159
	10.6	12.3
第３次	607	645
	51.7	49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4346	地方交付税種地	２－１
北海道	秩父別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	250,515	8.3	250,515	14.0
地方譲与税	45,239	1.5	45,239	2.5
利子割交付金	433	0.0	433	0.0
配当割交付金	612	0.0	612	0.0
株式等譲渡所得割交付金	616	0.0	616	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	48,732	1.6	48,732	2.7
ゴルフ場利用税交付金	781	0.0	781	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,063	0.4	11,063	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	879	0.0	879	0.0
地方交付税	1,531,490	50.7	1,414,149	79.3
内訳 普通交付税	1,414,149	46.8	1,414,149	79.3
特別交付税	117,341	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,890,360	62.6	1,773,019	99.4
交通安全対策特別交付金	483	0.0	483	0.0
分担金・負担金	6,537	0.2	－	－
使用料	71,465	2.4	672	0.0
手数料	7,558	0.3	－	－
国庫支出金	118,625	3.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	217,212	7.2	－	－
財産収入	9,466	0.3	7,298	0.4
寄附金	182,556	6.0	－	－
繰入金	107,425	3.6	－	－
繰越金	－	－	－	－
諸収入	53,211	1.8	1,594	0.1
地方債	353,934	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,634	2.3	－	－
歳入合計	3,018,832	100.0	1,783,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	223,527	89.2	2,389
法定普通税	223,527	89.2	2,389
市町村民税	110,024	43.9	2,389
内訳 個人均等割	4,099	1.6	－
所得割	92,747	37.0	－
法人均等割	7,101	2.8	1,184
法人税割	6,077	2.4	1,205
固定資産税	85,919	34.3	－
うち純固定資産税	85,919	34.3	－
軽自動車税	9,271	3.7	－
市町村たばこ税	18,313	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,988	10.8	－
法定目的税	26,988	10.8	－
内訳 入湯税	26,988	10.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	250,515	100.0	2,389

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,018,832	3,748,612
歳出総額	2,933,711	3,682,732
歳入歳出差引	85,121	65,880
翌年度に繰越すべき財源	10	－
実質収支	85,111	65,880
単年度収支	19,231	-19,067
積立金	944	975
繰上償還金	78,827	51,421
積立金取崩し額	36,628	95,048
実質単年度収支	62,374	-61,719

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	136,482	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	47	140,066	2,980
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,890
副市区町村長	1	27.04.01	6,420
教育長	1	27.04.01	5,760
議会議長	1	27.04.01	2,680
議会副議長	1	27.04.01	2,120
議会議員	7	27.04.01	1,819

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	430,933	14.7	415,357	415,357	22.4
うち職員給	248,322	8.5	234,081	－	－
扶助費	123,534	4.2	28,280	27,763	1.5
公債費	552,826	18.8	516,422	437,595	23.6
内訳 元利償還金 元金	518,548	17.7	487,402	408,575	22.1
利子	34,087	1.2	28,829	28,829	1.6
一時借入金利子	191	0.0	191	191	0.0
（義務的経費計）	1,107,293	37.7	960,059	880,715	47.5
物件費	498,798	17.0	428,671	385,014	20.8
維持補修費	23,020	0.8	15,747	15,747	0.8
補助費等	527,994	18.0	382,268	183,144	9.9
うち一部事務組合負担金	133,438	4.5	133,438	123,172	6.6
繰出金	199,798	6.8	174,384	166,026	9.0
積立金	40,124	1.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	13,170	0.4	2,170	2,170	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	523,514	17.8	131,614		
うち人件費	6,301	0.2	6,301		
内訳 普通建設事業費	523,514	17.8	131,614		
うち補助	105,154	3.6	12,637		
うち単独	407,555	13.9	116,338		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,933,711	100.0	2,094,913		

経常経費充当一般財源等計 1,632,816 千円

経常収支比率 88.1 % （91.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,180,034 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,218	1.7	－	50,218
総務費	456,149	15.5	17,998	384,139
民生費	441,695	15.1	29,224	274,157
衛生費	119,364	4.1	500	95,577
労働費	9	0.0	－	9
農林水産業費	304,109	10.4	13,608	176,090
商工費	213,615	7.3	129,511	100,312
土木費	446,588	15.2	258,009	226,122
消防費	80,038	2.7	－	80,038
教育費	269,061	9.2	74,664	191,790
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	552,865	18.8	－	516,461
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,933,711	100.0	523,514	2,094,913

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	202,411	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	26,063
営下水道	50,725	再差引収支	14,769
事介護サービス	2,376	加入世帯数（世帯）	413
業簡易水道	1,856	被保険者数（人）	769
等上水道	757	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
へ国民健康保険	30,757	国庫支出金	118
出のその他	115,940	保険給付費	325

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	257,312	253,814
基準財政需要額	1,672,781	1,708,243
標準税収入額等	322,412	305,666
標準財政規模	1,806,195	1,826,229
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	4.7	3.6
公債費負担比率(%)	23.7	21.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	7.6	7.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	831,032	800,836
減債	401,684	401,203
特定目的	692,432	724,530
地方債現在高	4,305,050	4,469,664
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	7,027	48,331
保証・補償	－	－
その他	313	333
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	99.8 97.2	99.9 97.2
市町村民税	99.8 99.3	99.9 99.3
純固定資産税	99.8 93.2	99.8 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,749	人
２２年国調	3,049	人
増減率	-9.8	%
面積	191.15	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,503 人	2,491 人
29. 1. 1	2,542 人	2,534 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	498	541
	39.2	39.4
第２次	121	128
	9.5	9.3
第３次	653	704
	51.3	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4362 雨竜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	234,009	5.0	234,009	11.6
地方譲与税	42,190	0.9	42,190	2.1
利子割交付金	436	0.0	436	0.0
配当割交付金	610	0.0	610	0.0
株式等譲渡所得割交付金	609	0.0	609	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	53,211	1.1	53,211	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,491	0.2	10,491	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	207	0.0	207	0.0
地方交付税	1,797,429	38.7	1,680,274	83.1
内訳 普通交付税	1,680,274	36.2	1,680,274	83.1
特別交付税	117,155	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,139,192	46.0	2,022,037	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,639	0.1	-	-
使用料	72,756	1.6	-	-
手数料	17,711	0.4	-	-
国庫支出金	147,823	3.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	382,227	8.2	-	-
財産収入	14,734	0.3	-	-
寄附金	119,380	2.6	-	-
繰入金	1,012,866	21.8	-	-
繰越金	138,098	3.0	-	-
諸収入	180,949	3.9	47	0.0
地方債	414,000	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,000	1.3	-	-
歳入合計	4,645,375	100.0	2,022,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	234,009	100.0	1,917
法定普通税	234,009	100.0	1,917
市町村民税	108,570	46.4	1,917
内訳 個人均等割	4,003	1.7	-
所得割	94,901	40.6	-
法人均等割	6,518	2.8	1,293
法人税割	3,148	1.3	624
固定資産税	92,807	39.7	-
うち純固定資産税	91,352	39.0	-
軽自動車税	8,814	3.8	-
市町村たばこ税	23,818	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	234,009	100.0	1,917

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,645,375	3,998,316
歳出総額	4,417,463	3,860,218
歳入歳出差引	227,912	138,098
翌年度に繰越すべき財源	84,558	10
実質収支	143,354	138,088
単年度収支	5,266	5,346
積立金	92,327	98,154
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	220,000	-
実質単年度収支	-122,407	103,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	164,936	3,112
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	164,936	3,112
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,460
副市区町村長	1	27.04.01	6,670
教育長	1	27.04.01	5,930
議会議長	1	15.04.01	2,630
議会副議長	1	15.04.01	2,090
議会議員	7	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,223	10.4	400,941	398,787	19.2
うち職員給	260,390	5.9	201,004	-	-
扶助費	161,963	3.7	69,178	67,716	3.3
公債費	667,695	15.1	604,268	604,268	29.0
内訳 元利償還金 元金	625,825	14.2	562,398	562,398	27.0
利子	41,870	0.9	41,870	41,870	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,290,881	29.2	1,074,387	1,070,771	51.4
物件費	572,697	13.0	412,653	358,986	17.2
維持補修費	34,146	0.8	19,241	10,906	0.5
補助費等	759,313	17.2	283,379	236,462	11.4
うち一部事務組合負担金	227,872	5.2	227,104	217,559	10.4
繰出金	103,423	2.3	77,492	77,492	3.7
積立金	431,717	9.8	227,617	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,217,286	27.6	241,931		
うち人件費	18,000	0.4	18,000		
内訳 普通建設事業費	1,217,286	27.6	241,931		
うち補助	40,440	0.9	7,477		
うち単独	1,176,846	26.6	234,454		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,417,463	100.0	2,336,700		

経常経費充当一般財源等計 1,754,617 千円

経常収支比率 84.3 %（86.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,564,612 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,436	1.2	-	51,436
総務費	1,561,348	35.3	697,917	631,751
民生費	501,901	11.4	1,348	156,205
衛生費	169,645	3.8	1,990	122,075
労働費	489	0.0	-	489
農林水産業費	844,987	19.1	388,232	298,160
商工費	92,297	2.1	46	57,178
土木費	238,640	5.4	123,630	151,939
消防費	108,716	2.5	599	108,716
教育費	180,309	4.1	3,524	154,483
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	667,695	15.1	-	604,268
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,417,463	100.0	1,217,286	2,336,700

繰出合計	107,993	会計の状況 実質収支	2,254
営下水道	21,530	国民健康保険事業 再差引収支	-5,127
事上水道	4,570	加入世帯数（世帯）	407
業工業用水道	-	被保険者数（人）	782
等交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	150
へ国民健康保険	47,767	国庫支出金	8
出のその他	34,126	保険給付費	-

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	263,252	252,504
基準財政需要額	1,985,969	2,036,045
標準税収入額等	332,413	303,388
標準財政規模	2,092,484	2,165,630
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	6.9	6.4
公債費負担比率（%）	23.6	22.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.4	4.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,014,482	1,142,155
減債	672,439	672,243
特定目的	1,578,977	2,032,365
地方債現在高	4,555,481	4,767,306
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,026,682	832,369
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	48,230	48,220

徴収率（%）				
合計	99.8	98.7	99.7	98.4
市町村民税	99.8	98.3	99.6	97.9
純固定資産税	99.7	98.8	99.8	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,981 人
	２２年国調	2,193 人
	増減率	-9.7 %
面積		158.70 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,908 人	1,906 人
29. 1. 1	1,961 人	1,959 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	482	541
	48.4	48.5
第２次	90	102
	9.0	9.1
第３次	423	473
	42.5	42.4

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4371 北竜町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	180,825	4.2	180,825	10.8
地方譲与税	39,718	0.9	39,718	2.4
利子割交付金	285	0.0	285	0.0
配当割交付金	401	0.0	401	0.0
株式等譲渡所得割交付金	402	0.0	402	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	39,055	0.9	39,055	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,912	0.2	9,912	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	262	0.0	262	0.0
地方交付税	1,568,188	36.1	1,407,231	83.8
内訳 普通交付税	1,407,231	32.4	1,407,231	83.8
特別交付税	160,957	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,839,048	42.3	1,678,091	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,829	0.5	-	-
使用料	67,355	1.6	573	0.0
手数料	73,247	1.7	-	-
国庫支出金	181,660	4.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	279,273	6.4	-	-
財産収入	6,492	0.1	443	0.0
寄附金	426,098	9.8	-	-
繰入金	565,758	13.0	-	-
繰越金	59,150	1.4	-	-
諸収入	76,085	1.8	19	0.0
地方債	750,379	17.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,179	1.4	-	-
歳入合計	4,344,374	100.0	1,679,126	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	176,611	97.7	1,737
法定普通税	176,611	97.7	1,737
市町村民税	87,042	48.1	1,737
内訳 個人均等割	3,111	1.7	-
所得割	74,287	41.1	-
法人均等割	5,616	3.1	937
法人税割	4,028	2.2	800
固定資産税	71,087	39.3	-
うち純固定資産税	69,532	38.5	-
軽自動車税	6,164	3.4	-
市町村たばこ税	12,318	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,214	2.3	-
法定目的税	4,214	2.3	-
内訳 入湯税	4,214	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	180,825	100.0	1,737

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,344,374	3,669,701
歳出総額	4,293,426	3,610,551
歳入歳出差引	50,948	59,150
翌年度に繰越すべき財源	-	3,862
実質収支	50,948	55,288
単年度収支	-4,340	1,886
積立金	223	79,287
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	324,000	-
実質単年度収支	-328,117	81,173

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	161,100	3,222
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	50	161,100	3,222
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	7,890
副市区町村長	1	28.05.01	6,420
教育長	1	28.05.01	5,760
議会議長	1	15.12.01	2,680
議会副議長	1	15.12.01	2,120
議会議員	6	15.12.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	473,189	11.0	430,442	419,497	24.1
うち職員給	274,959	6.4	237,647	-	-
扶助費	143,622	3.3	46,476	38,588	2.2
公債費	445,432	10.4	387,080	387,080	22.2
内訳 元利償還金 元金	422,028	9.8	368,742	368,742	21.2
利子	23,034	0.5	17,968	17,968	1.0
一時借入金利子	370	0.0	370	370	0.0
（義務的経費計）	1,062,243	24.7	863,998	845,165	48.6
物件費	544,659	12.7	372,451	255,703	14.7
維持補修費	77,492	1.8	65,561	41,555	2.4
補助費等	728,346	17.0	502,549	260,356	15.0
うち一部事務組合負担金	163,480	3.8	163,480	138,162	7.9
繰出金	199,217	4.6	177,509	155,273	8.9
積立金	378,312	8.8	371,470	-	-
投資・出資金・貸付金	30,291	0.7	3,691	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,272,866	29.6	317,032	経常経費充当一般財源等計 1,558,052 千円	
うち人件費	15,588	0.4	15,588		
内訳 普通建設事業費	1,272,862	29.6	317,028	経常収支比率	
うち補助	182,935	4.3	7,747	89.5 % （92.8 %）	
うち単独	1,078,124	25.1	309,011	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	4	0.0	4		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等 2,725,209 千円	
歳出合計	4,293,426	100.0	2,674,261		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,441	1.2	-	51,441
総務費	1,006,418	23.4	32,544	927,597
民生費	420,431	9.8	33,136	233,883
衛生費	220,569	5.1	3,397	135,378
労働費	9	0.0	-	9
農林水産業費	487,145	11.3	77,198	226,753
商工費	1,091,337	25.4	941,498	325,085
土木費	283,716	6.6	178,770	108,088
消防費	102,984	2.4	-	102,284
教育費	183,940	4.3	6,319	176,659
災害復旧費	4	0.0	-	4
公債費	445,432	10.4	-	387,080
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,293,426	100.0	1,272,862	2,674,261

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	203,549	国民健康保険事業の状況 実質収支	4,094
公営事業等 下水道	62,950	再差引収支	-622
簡易水道	3,594	加入世帯数（世帯）	316
介護サービス	2,722	被保険者数（人）	609
上水道	738	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	161
国民健康保険	33,895	国庫支出金	127
その他	99,650	保険給付費	344

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	197,522	194,882
基準財政需要額	1,604,460	1,659,030
標準税収入額等	242,352	236,222
標準財政規模	1,710,762	1,760,930
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	3.0	3.1
公債費負担比率(%)	14.2	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.5	8.4
将来負担比率(%)	1.7	-
積立金現在高 財調	619,531	943,308
減債	71,426	48,330
特定目的	676,070	561,996
地方債現在高	4,223,026	3,894,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,197	25,570
保証・補償	-	-
その他	10,396	12,057
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	839

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.8 98.5	99.8 98.2
	市町村民税	99.8 98.3	99.7 97.4
	純固定資産税	99.7 98.3	99.9 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,181	人
２２年国調	3,612	人
増減率	-11.9	%
面積	283.35	k㎡
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,149	人	3,145	人
29. 1. 1	3,192	人	3,191	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	510	525
	31.3	29.1
第２次	236	273
	14.5	15.1
第３次	886	1,009
	54.3	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4389 沼田町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	324,926	5.8	324,926	13.0
地方譲与税	58,760	1.1	58,760	2.4
利子割交付金	612	0.0	612	0.0
配当割交付金	862	0.0	862	0.0
株式等譲渡所得割交付金	868	0.0	868	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,537	1.1	63,537	2.5
ゴルフ場利用税交付金	1,588	0.0	1,588	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,435	0.3	14,435	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	662	0.0	662	0.0
地方交付税	2,385,005	42.9	2,020,123	80.8
内訳 普通交付税	2,020,123	36.3	2,020,123	80.8
特別交付税	364,882	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,851,255	51.3	2,486,373	99.5
交通安全対策特別交付金	542	0.0	542	0.0
分担金・負担金	264,221	4.8	－	－
使用料	70,832	1.3	758	0.0
手数料	9,565	0.2	－	－
国庫支出金	157,080	2.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	11,172	0.2	11,172	0.4
都道府県支出金	455,341	8.2	－	－
財産収入	251,107	4.5	－	－
寄附金	375,318	6.8	－	－
繰入金	370,663	6.7	－	－
繰越金	146,086	2.6	－	－
諸収入	100,668	1.8	238	0.0
地方債	494,400	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,500	1.7	－	－
歳入合計	5,558,250	100.0	2,499,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	315,532	97.1	1,716
法定普通税	315,532	97.1	1,716
市町村民税	160,385	49.4	1,716
内訳 個人均等割	5,463	1.7	－
所得割	134,342	41.3	－
法人均等割	10,294	3.2	1,716
法人税割	10,286	3.2	－
固定資産税	126,812	39.0	－
うち純固定資産税	123,337	38.0	－
軽自動車税	9,645	3.0	－
市町村たばこ税	18,690	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,394	2.9	－
法定目的税	9,394	2.9	－
内訳 入湯税	9,394	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	324,926	100.0	1,716

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,558,250	6,287,452
歳出総額	5,435,969	6,141,366
歳入歳出差引	122,281	146,086
翌年度に繰越すべき財源	－	21,600
実質収支	122,281	124,486
単年度収支	-2,205	-25,851
積立金	152	118
繰上償還金	136,400	266,660
積立金取崩し額	20,000	50,000
実質単年度収支	114,347	190,927

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	234,090	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	81	234,090	2,890
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	7,890
副市区町村長	1	27.05.01	6,420
教育長	1	27.05.01	5,760
議会議長	1	27.05.01	2,680
議会副議長	1	27.05.01	2,120
議会議員	8	27.05.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	663,398	12.2	572,524	556,694	21.4
うち職員給	405,562	7.5	322,391	－	－
扶助費	426,215	7.8	126,665	126,665	4.9
公債費	447,848	8.2	402,236	265,836	10.2
内訳 元利償還金 元金	427,324	7.9	381,712	245,312	9.5
利子	20,524	0.4	20,524	20,524	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,537,461	28.3	1,101,425	949,195	36.6
物件費	1,071,576	19.7	528,833	336,016	12.9
維持補修費	141,327	2.6	130,926	120,621	4.6
補助費等	1,040,605	19.1	606,910	293,223	11.3
うち一部事務組合負担金	218,846	4.0	208,551	193,664	7.5
繰出金	323,185	5.9	290,028	269,074	10.4
積立金	567,946	10.4	191,058	－	－
投資・出資金・貸付金	56,818	1.0	2,818	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	697,051	12.8	181,739		
うち人件費	18,655	0.3	18,655		
内訳 普通建設事業費	697,044	12.8	181,732		
うち補助	41,413	0.8	2,495		
うち単独	622,345	11.4	169,603		
災害復旧事業費	7	0.0	7		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,435,969	100.0	3,033,737		

経常経費充当一般財源等計 1,968,129 千円

経常収支比率	75.8 % （78.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,156,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,482	1.1	－	60,482
総務費	1,388,227	25.5	123,088	919,678
民生費	1,065,938	19.6	209,622	380,939
衛生費	426,549	7.8	126,273	264,158
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	800,391	14.7	36,393	157,317
商工費	176,223	3.2	50,636	46,557
土木費	488,032	9.0	128,210	384,983
消防費	144,426	2.7	－	144,194
教育費	437,836	8.1	22,822	273,176
災害復旧費	7	0.0	－	7
公債費	447,848	8.2	－	402,236
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,435,969	100.0	697,044	3,033,737

繰出合計	371,510	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	68,591
営下水道	127,298	再差引収支	65,678
事上水道	48,325	加入世帯数（世帯）	496
業介護サービス	5,434	被保険者数（人）	928
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	135
へ国民健康保険	41,354	国庫支出金	101
出のその他	149,099	保険給付費	322

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	354,906	352,215
基準財政需要額	2,376,904	2,500,603
標準税収入額等	441,818	427,240
標準財政規模	2,558,481	2,673,335
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（%）	4.8	4.7
公債費負担比率（%）	12.7	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.1	2.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	346,754	366,602
減債	662,735	627,528
特定目的	2,572,842	2,390,918
地方債現在高	2,964,507	2,897,431
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,094	92,654
保証・補償	－	－
その他	18,006	20,070
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.8	98.2	99.7	98.0
市町村民税	99.8	98.9	99.6	98.4
純固定資産税	99.6	96.9	99.7	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,018	人
２２年国調	7,345	人
増減率	-4.5	%
面積	139.42	km²
人口密度	50	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,004	人	7,002	人
29. 1. 1	7,127	人	7,123	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	629	726
	19.0	21.0
第２次	448	479
	13.6	13.9
第３次	2,229	2,247
	67.4	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4524 鷹栖町	Ⅱ－０
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	838,187	14.2	809,120	27.0
地方譲与税	80,494	1.4	80,494	2.7
利子割交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
配当割交付金	1,786	0.0	1,786	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,802	0.0	1,802	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	127,240	2.2	127,240	4.2
ゴルフ場利用税交付金	11,782	0.2	11,782	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,861	0.3	19,861	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,148	0.1	3,148	0.1
地方交付税	2,116,409	36.0	1,935,467	64.5
内訳 普通交付税	1,935,467	32.9	1,935,467	64.5
特別交付税	180,942	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,201,971	54.4	2,991,962	99.8
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0
分担金・負担金	420	0.0	420	0.0
使用料	107,063	1.8	－	－
手数料	16,356	0.3	－	－
国庫支出金	880,763	15.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,352	0.1	5,352	0.2
都道府県支出金	337,321	5.7	－	－
財産収入	28,262	0.5	－	－
寄附金	125,067	2.1	－	－
繰入金	342,023	5.8	－	－
繰越金	127,779	2.2	－	－
諸収入	113,195	1.9	241	0.0
地方債	599,974	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	140,374	2.4	－	－
歳入合計	5,886,316	100.0	2,998,745	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	809,120	96.5	4,527
法定普通税	809,120	96.5	4,527
市町村民税	310,280	37.0	4,527
内訳 個人均等割	11,039	1.3	－
所得割	258,865	30.9	－
法人均等割	17,513	2.1	－
法人税割	22,863	2.7	4,527
固定資産税	441,823	52.7	－
うち純固定資産税	441,196	52.6	－
軽自動車税	22,166	2.6	－
市町村たばこ税	34,851	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,067	3.5	－
法定目的税	29,067	3.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	29,067	3.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	838,187	100.0	4,527

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,886,316	6,377,795
歳出総額	5,791,837	6,250,016
歳入歳出差引	94,479	127,779
翌年度に繰越すべき財源	2,000	5,047
実質収支	92,479	122,732
単年度収支	-30,253	4,810
積立金	887	3,973
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	91,535	－
実質単年度収支	-120,901	8,783

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	245,520	2,728
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	92	250,016	2,718
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,800
副市区町村長	1	18.04.01	5,700
教育長	1	18.04.01	5,400
議会議長	1	15.04.01	2,500
議会副議長	1	15.04.01	1,900
議会議員	10	15.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	733,320	12.7	702,133	691,827	22.0
うち職員給	474,235	8.2	445,371	－	－
扶助費	489,588	8.5	136,245	125,364	4.0
公債費	630,121	10.9	577,225	577,225	18.4
内訳 元利償還金 元金	580,714	10.0	527,818	527,818	16.8
利子	49,406	0.9	49,406	49,406	1.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,853,029	32.0	1,415,603	1,394,416	44.4
物件費	1,089,739	18.8	820,806	727,226	23.2
維持補修費	177,893	3.1	173,004	173,004	5.5
補助費等	938,445	16.2	477,908	83,452	2.7
うち一部事務組合負担金	5,043	0.1	3,375	3,334	0.1
繰出金	419,053	7.2	353,629	234,103	7.5
積立金	243,843	4.2	110,510	－	－
投資・出資金・貸付金	300	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,069,535	18.5	144,029		
うち人件費	29,380	0.5	29,380		
内訳 普通建設事業費	1,069,535	18.5	144,029		
うち補助	846,573	14.6	40,742		
うち単独	217,369	3.8	103,220		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,791,837	100.0	3,495,489		

経常経費充当一般財源等計	
	2,612,201 千円
経常収支比率	83.2 ％ （ 87.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,589,968 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,383	1.1	6,210	63,383
総務費	877,354	15.1	28,957	606,973
民生費	1,191,410	20.6	8,707	694,992
衛生費	252,724	4.4	16,367	213,319
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	722,604	12.5	101,836	229,345
商工費	72,883	1.3	－	68,499
土木費	670,765	11.6	273,768	447,432
消防費	196,841	3.4	17,852	177,056
教育費	1,113,752	19.2	615,838	417,265
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	630,121	10.9	－	577,225
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,791,837	100.0	1,069,535	3,495,489

繰出金	
合計	438,879
営業の下水道	90,533
営業の上水道	19,826
営業の工業用水道	－
営業の交通	－
営業の国民健康保険	79,753
出の営業のその他	248,767

国民健康保険の状況	
実質収支	50,422
再差引収支	21,088
加入世帯数（世帯）	1,031
被保険者数（人）	1,757
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	121
保険給付費	296

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	823,794	814,205
基準財政需要額	2,761,439	2,779,900
標準税収入額等	1,035,481	1,013,080
標準財政規模	3,111,322	3,114,826
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	3.0	3.9
公債費負担比率（％）	16.1	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	7.1
将来負担比率（％）	18.8	16.4
積立金現在高 財調	824,169	914,817
減債	172,896	113,903
特定目的	881,997	943,471
地方債現在高	6,302,838	6,283,578
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	283,967	116,281
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	109,313	109,296

徴収率（％）	現年	現計	合計	99.1	98.8	99.4	98.1
			市町村民税	99.6	99.0	99.5	97.8
			純固定資産税	98.7	98.5	99.3	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,233	人
２２年国調	9,292	人
増減率	10.1	%
面積	68.50	km²
人口密度	149	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	10,380	人	10,345	人
29. 1. 1	10,403	人	10,378	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	676	777
	14.0	17.8
第２次	774	702
	16.0	16.1
第３次	3,375	2,889
	69.9	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	4532		
北海道	東神楽町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,166,395	17.2	1,099,639	34.9
地方譲与税	114,128	1.7	114,128	3.6
利子割交付金	2,011	0.0	2,011	0.1
配当割交付金	2,868	0.0	2,868	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,911	0.0	2,911	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	185,145	2.7	185,145	5.9
ゴルフ場利用税交付金	6,627	0.1	6,627	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,439	0.3	21,439	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,625	0.2	14,625	0.5
地方交付税	1,875,163	27.6	1,682,192	53.4
内訳 普通交付税	1,682,192	24.8	1,682,192	53.4
特別交付税	192,971	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,391,312	49.9	3,131,585	99.4
交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	1,056	0.0
分担金・負担金	131,675	1.9	－	－
使用料	117,408	1.7	4,778	0.2
手数料	28,228	0.4	401	0.0
国庫支出金	703,949	10.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	464,658	6.8	－	－
財産収入	25,927	0.4	3,384	0.1
寄附金	125,814	1.9	－	－
繰入金	394,128	5.8	－	－
繰越金	237,333	3.5	－	－
諸収入	163,335	2.4	10,066	0.3
地方債	1,007,555	14.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,955	2.4	－	－
歳入合計	6,792,378	100.0	3,151,270	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,082,443	92.8	9,482
法定普通税	1,082,443	92.8	9,482
市町村民税	518,333	44.4	9,482
内訳 個人均等割	14,980	1.3	－
所得割	447,421	38.4	－
法人均等割	32,066	2.7	5,775
法人税割	23,866	2.0	3,707
固定資産税	474,381	40.7	－
うち純固定資産税	462,715	39.7	－
軽自動車税	27,300	2.3	－
市町村たばこ税	62,429	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	83,952	7.2	－
法定目的税	83,952	7.2	－
内訳 入湯税	17,196	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	66,756	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,166,395	100.0	9,482

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,792,378	6,023,432
歳出総額	6,619,251	5,786,099
歳入歳出差引	173,127	237,333
翌年度に繰越すべき財源	3,131	29,051
実質収支	169,996	208,282
単年度収支	-38,286	56,681
積立金	188,000	35,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	246,000	187,000
実質単年度収支	-96,286	-95,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	360,244	3,188
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,489	3,163
教育公務員	3	7,668	2,556
臨時職員	－	－	－
合計	116	367,912	3,172
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,000
副市区町村長	1	21.01.01	5,900
教育長	1	21.01.01	5,500
議会議長	1	19.05.01	2,420
議会副議長	1	19.05.01	1,890
議会議員	10	19.05.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,051,257	15.9	939,660	918,080	27.7
うち職員給	667,409	10.1	572,049	－	－
扶助費	806,187	12.2	253,022	251,206	7.6
公債費	576,354	8.7	537,374	537,374	16.2
内訳 元利償還金 元金	535,672	8.1	499,863	499,863	15.1
利子	40,616	0.6	37,445	37,445	1.1
一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
（義務的経費計）	2,433,798	36.8	1,730,056	1,706,660	51.5
物件費	913,456	13.8	587,333	437,344	13.2
維持補修費	186,444	2.8	168,630	100,234	3.0
補助費等	1,258,209	19.0	927,253	727,942	22.0
うち一部事務組合負担金	592,542	9.0	535,145	535,145	16.2
繰出金	160,512	2.4	145,267	－	－
積立金	315,665	4.8	190,615	－	－
投資・出資金・貸付金	40,000	0.6	40,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,311,167	19.8	182,892		
うち人件費	16,721	0.3	16,721		
内訳 普通建設事業費	1,311,167	19.8	182,892		
うち補助	672,162	10.2	76,519		
うち単独	631,080	9.5	104,458		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,619,251	100.0	3,972,046		

経常経費充当一般財源等計 2,972,180 千円

経常収支比率	89.7 % （94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,145,173 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,810	1.0	－	65,810
総務費	1,296,163	19.6	357,056	708,101
民生費	1,545,745	23.4	1,458	808,380
衛生費	433,857	6.6	7,855	362,519
労働費	40	0.0	－	40
農林水産業費	347,648	5.3	7,925	154,327
商工費	88,354	1.3	－	75,220
土木費	1,076,259	16.3	606,541	485,911
消防費	175,513	2.7	－	175,513
教育費	1,013,508	15.3	330,332	598,851
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	576,354	8.7	－	537,374
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,619,251	100.0	1,311,167	3,972,046

繰出合計	258,626	会計の状況 実質収支	－
営業等 下水道	119,434	国民健康保険事業 再差引収支	－
上水道	98,114	加入世帯数（世帯）	1,179
介護サービス	30,678	被保険者数（人）	2,011
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	－
国民健康保険	10,400	国庫支出金	－
出へ その他	－	保険給付費	－

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,139,546	1,094,673
基準財政需要額	2,823,966	2,793,453
標準税収入額等	1,425,889	1,366,051
標準財政規模	3,269,036	3,215,332
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（%）	5.2	6.5
公債費負担比率（%）	13.0	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.0	9.1
将来負担比率（%）	8.5	13.7
積立金現在高 財調	685,000	743,000
減債	78,765	78,683
特定目的	687,620	707,180
地方債現在高	5,242,869	4,770,986
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	145,173	216,092
保証・補償	－	－
その他	244,802	263,647
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.2	97.5
市町村民税		99.0	97.0
純固定資産税		99.4	97.6
合計		99.4	97.5
市町村民税		99.1	97.2
純固定資産税		99.5	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,689	人
２２年国調	7,087	人
増減率	-5.6	%
面積	204.90	km²
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,560	人	6,551	人
29. 1. 1	6,637	人	6,629	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	968	1,048
	29.4	30.7
第２次	519	571
	15.8	16.7
第３次	1,808	1,794
	54.9	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4541	地方交付税種地	２－１
北海道	当麻町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	564,231	8.7	564,231	18.7
地方譲与税	78,008	1.2	78,008	2.6
利子割交付金	1,041	0.0	1,041	0.0
配当割交付金	1,469	0.0	1,469	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	122,381	1.9	122,381	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,218	0.3	19,218	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,635	0.0	2,635	0.1
地方交付税	2,320,044	35.6	2,216,949	73.6
内 普通交付税	2,216,949	34.0	2,216,949	73.6
特別交付税	103,095	1.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,110,503	47.8	3,007,408	99.8
交通安全対策特別交付金	670	0.0	670	0.0
分担金・負担金	62,992	1.0	－	－
使用料	70,891	1.1	1,734	0.1
手数料	16,010	0.2	－	－
国庫支出金	462,174	7.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	313,853	4.8	－	－
財産収入	55,394	0.9	1,904	0.1
寄附金	141,268	2.2	－	－
繰入金	876,067	13.5	－	－
繰越金	85,950	1.3	－	－
諸収入	113,578	1.7	2,046	0.1
地方債	1,202,671	18.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,371	2.0	－	－
歳入合計	6,512,021	100.0	3,013,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	564,231	100.0	－
法定普通税	564,231	100.0	－
市町村民税	253,228	44.9	－
内 個人均等割	10,154	1.8	－
所得割	213,509	37.8	－
法人均等割	16,048	2.8	－
訳 法人税割	13,517	2.4	－
固定資産税	239,472	42.4	－
うち純固定資産税	239,405	42.4	－
軽自動車税	21,159	3.8	－
市町村たばこ税	50,372	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	564,231	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,512,021	5,846,540
歳出総額	6,390,951	5,687,590
歳入歳出差引	121,070	158,950
翌年度に繰越すべき財源	3,300	14,500
実質収支	117,770	144,450
単年度収支	-26,680	-1,506
積立金	105,500	473
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	167,330	93,031
実質単年度収支	-88,510	-94,064

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	241,461	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	13,932	3,483
臨時職員	－	－	－
合計	85	255,393	3,005
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	27.04.01	2,500
議会副議長	1	27.04.01	1,950
議会議員	8	27.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	702,420	11.0	641,143	641,143	20.4
うち職員給	450,270	7.0	406,947	－	－
扶助費	522,139	8.2	137,846	137,846	4.4
公債費	631,423	9.9	583,907	583,907	18.6
内 元利償還金 元金	577,292	9.0	531,945	531,945	16.9
利子	53,769	0.8	51,600	51,600	1.6
訳 一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
（義務的経費計）	1,855,982	29.0	1,362,896	1,362,896	43.4
物件費	910,097	14.2	608,499	478,343	15.2
維持補修費	84,637	1.3	72,210	44,287	1.4
補助費等	759,914	11.9	539,688	475,370	15.1
うち一部事務組合負担金	348,663	5.5	324,671	313,807	10.0
繰出金	468,999	7.3	400,248	270,520	8.6
積立金	346,216	5.4	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	21,924	0.3	1,739	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,943,182	30.4	297,602		
うち人件費	45,055	0.7	45,055		
内 普通建設事業費	1,898,379	29.7	297,001		
うち補助	284,225	4.4	34,701		
うち単独	1,587,009	24.8	261,247		
訳 災害復旧事業費	44,803	0.7	601		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,390,951	100.0	3,382,882		

経常経費充当一般財源等計	2,631,416 千円
経常収支比率	83.7 ％ （ 87.3 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,503,952 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,772	0.9	－	59,772
総務費	2,115,288	33.1	1,126,381	789,045
民生費	1,116,990	17.5	－	603,760
衛生費	341,408	5.3	8,258	299,125
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	580,276	9.1	318,050	159,525
商工費	99,948	1.6	10,066	71,021
土木費	643,314	10.1	349,568	267,456
消防費	209,748	3.3	－	185,948
教育費	547,981	8.6	86,056	362,722
災害復旧費	44,803	0.7	－	601
公債費	631,423	9.9	－	583,907
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,390,951	100.0	1,898,379	3,382,882

繰出合計	490,923	会計の状況 実質収支	79,928
公営事業等への出資 下水道	59,669	国民健康保険事業 再差引収支	63,381
上水道	21,924	加入世帯数（世帯）	1,044
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,849
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
国民健康保険	111,624	国庫支出金	78
その他	297,706	保険給付費	298

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	618,121	601,227
基準財政需要額	2,837,308	2,839,615
標準税収入額等	768,765	731,803
標準財政規模	3,114,085	3,090,611
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	3.8	4.7
公債費負担比率（％）	16.7	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	4.2
将来負担比率（％）	37.6	－
積立金現在高 財調	629,323	618,153
減債	894,520	794,464
特定目的	1,409,911	1,870,187
地方債現在高	8,826,332	8,200,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,223	1,227,704
保証・補償	－	－
その他	49,742	86,392
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	105,406

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.8 95.3	98.9 93.8
	市町村民税	98.8 96.4	99.0 95.8
	純固定資産税	98.6 93.0	98.4 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,777	人
２２年国調	4,042	人
増減率	-6.6	%
面積	86.90	km²
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,794	人	3,788	人
29. 1. 1	3,828	人	3,826	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	557	671
	28.8	32.6
第２次	281	279
	14.5	13.6
第３次	1,094	1,106
	56.6	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4559 比布町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	327,907	6.3	327,907	15.4
地方譲与税	54,332	1.0	54,332	2.5
利子割交付金	590	0.0	590	0.0
配当割交付金	833	0.0	833	0.0
株式等譲渡所得割交付金	840	0.0	840	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,114	1.3	68,114	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,407	0.3	13,407	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,414	0.0	1,414	0.1
地方交付税	1,780,247	34.1	1,657,246	77.7
内訳 普通交付税	1,657,246	31.7	1,657,246	77.7
特別交付税	123,001	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,247,684	43.0	2,124,683	99.7
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0
分担金・負担金	13,535	0.3	－	－
使用料	481,115	9.2	－	－
手数料	8,885	0.2	－	－
国庫支出金	627,063	12.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	385,518	7.4	－	－
財産収入	9,925	0.2	6,246	0.3
寄附金	17,124	0.3	－	－
繰入金	543,697	10.4	－	－
繰越金	97,337	1.9	－	－
諸収入	136,196	2.6	128	0.0
地方債	656,553	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,753	1.7	－	－
歳入合計	5,225,333	100.0	2,131,758	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	327,907	100.0	4,805
法定普通税	327,907	100.0	4,805
市町村民税	160,424	48.9	4,805
内訳 個人均等割	6,723	2.1	－
所得割	127,763	39.0	－
法人均等割	10,501	3.2	1,740
法人税割	15,437	4.7	3,065
固定資産税	130,862	39.9	－
うち純固定資産税	130,157	39.7	－
軽自動車税	12,904	3.9	－
市町村たばこ税	23,717	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	327,907	100.0	4,805

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	533,692	10.7	511,294	510,356	23.0
うち職員給	326,962	6.6	307,976	－	－
扶助費	250,360	5.0	69,412	63,041	2.8
公債費	406,391	8.2	335,369	335,369	15.1
内訳 元利償還金 元金	373,261	7.5	309,341	309,341	13.9
利子	33,051	0.7	25,949	25,949	1.2
一時借入金利子	79	0.0	79	79	0.0
（義務的経費計）	1,190,443	24.0	916,075	908,766	40.9
物件費	854,853	17.2	291,964	214,146	9.6
維持補修費	84,161	1.7	78,555	78,555	3.5
補助費等	835,510	16.8	520,812	328,004	14.8
うち一部事務組合負担金	242,682	4.9	232,329	232,329	10.5
繰出金	498,253	10.0	456,037	274,565	12.4
積立金	30,560	0.6	17,589	－	－
投資・出資金・貸付金	90,065	1.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,381,537	27.8	149,494		
うち人件費	29,469	0.6	29,469		
内訳 普通建設事業費	1,381,537	27.8	149,494		
うち補助	1,213,813	24.4	71,288		
うち単独	167,724	3.4	78,206		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,965,382	100.0	2,430,526		

経常経費充当一般財源等計 1,804,036 千円

経常収支比率	81.2 ％ （ 84.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,690,477 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	42,969	0.9	－	42,969
総務費	568,906	11.5	106,768	460,586
民生費	685,628	13.8	－	384,901
衛生費	782,152	15.8	496	381,823
労働費	49	0.0	－	49
農林水産業費	570,673	11.5	81,914	174,546
商工費	174,227	3.5	15,759	74,204
土木費	616,522	12.4	420,877	228,436
消防費	158,459	3.2	－	152,359
教育費	959,405	19.3	755,723	195,283
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	406,392	8.2	－	335,370
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,965,382	100.0	1,381,537	2,430,526

繰出金		
合計	498,253	
普通会計	148,084	
下水道	59,072	
観光施設	28,110	
上水道	－	
国民健康保険	47,810	
その他	215,177	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,837
再差引収支	25,374
加入世帯数（世帯）	603
被保険者数（人）	1,002
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	119
国庫支出金	120
保険給付費	366

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,225,333	4,216,833
歳出総額	4,965,382	4,021,496
歳入歳出差引	259,951	195,337
翌年度に繰越すべき財源	64,020	254
実質収支	195,931	195,083
単年度収支	848	5,363
積立金	682	738
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	181,000	97,000
実質単年度収支	−179,470	−90,899

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	195,136	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	195,136	3,049
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,800
副市区町村長	1	28.04.01	5,700
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	28.04.01	2,450
議会副議長	1	28.04.01	1,840
議会議員	7	28.04.01	1,630

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	362,828	362,201
基準財政需要額	2,021,669	2,026,259
標準税収入額等	447,524	441,186
標準財政規模	2,193,523	2,187,423
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	8.9	8.9
公債費負担比率（％）	12.5	11.5
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.0
将来負担比率（％）	11.2	－
積立金現在高 財調	784,408	919,726
減債	79,589	79,436
特定目的	836,368	1,113,501
地方債現在高	4,443,569	4,160,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	83,199	162,312
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）				
合計	99.3	97.1	98.6	96.1
市町村民税	99.3	96.0	97.7	94.0
純固定資産税	99.2	97.8	99.3	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,976 人
	２２年国調	3,328 人
	増減率	-10.6 %
面積		250.13 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,879 人	2,844 人
29. 1. 1	2,963 人	2,929 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	435	503
	30.6	31.7
第２次	225	266
	15.8	16.8
第３次	762	816
	53.6	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4567 愛別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	275,732	7.6	275,732	13.7
地方譲与税	49,940	1.4	49,940	2.5
利子割交付金	465	0.0	465	0.0
配当割交付金	657	0.0	657	0.0
株式等譲渡所得割交付金	664	0.0	664	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	58,138	1.6	58,138	2.9
ゴルフ場利用税交付金	4,235	0.1	4,235	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,462	0.3	12,462	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	501	0.0	501	0.0
地方交付税	1,762,461	48.5	1,606,313	79.9
内訳 普通交付税	1,606,313	44.2	1,606,313	79.9
特別交付税	156,148	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,165,255	59.6	2,009,107	99.9
交通安全対策特別交付金	531	0.0	531	0.0
分担金・負担金	1,226	0.0	－	－
使用料	166,728	4.6	－	－
手数料	7,736	0.2	－	－
国庫支出金	345,957	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	232,693	6.4	－	－
財産収入	11,362	0.3	－	－
寄附金	51,334	1.4	－	－
繰入金	336,917	9.3	－	－
繰越金	48,626	1.3	－	－
諸収入	42,901	1.2	1,636	0.1
地方債	222,498	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,098	2.2	－	－
歳入合計	3,633,764	100.0	2,011,274	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	275,157	99.8	2,892
法定普通税	275,157	99.8	2,892
市町村民税	120,972	43.9	2,892
内訳 個人均等割	4,582	1.7	－
所得割	100,035	36.3	－
法人均等割	10,485	3.8	1,728
法人税割	5,870	2.1	1,164
固定資産税	124,357	45.1	－
うち純固定資産税	120,782	43.8	－
軽自動車税	8,628	3.1	－
市町村たばこ税	21,200	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	575	0.2	－
法定目的税	575	0.2	－
内訳 入湯税	575	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	275,732	100.0	2,892

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,633,764	3,727,151
歳出総額	3,498,708	3,558,525
歳入歳出差引	135,056	168,626
翌年度に繰越すべき財源	－	39,751
実質収支	135,056	128,875
単年度収支	6,181	28,923
積立金	1,173	1,535
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	218,265	189,380
実質単年度収支	-210,911	-158,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	193,248	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	9,736	2,434
臨時職員	－	－	－
合計	70	202,984	2,900
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	6,000
副市区町村長	1	15.10.01	5,440
教育長	1	15.10.01	5,190
議会議長	1	10.04.01	2,320
議会副議長	1	10.04.01	1,790
議会議員	7	10.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	612,389	17.5	598,205	561,811	26.9
うち職員給	375,392	10.7	364,334	－	－
扶助費	213,083	6.1	62,433	60,146	2.9
公債費	317,886	9.1	252,268	252,268	12.1
内訳 元利償還金 元金	287,212	8.2	221,594	221,594	10.6
利子	30,674	0.9	30,674	30,674	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,143,358	32.7	912,906	874,225	41.8
物件費	666,830	19.1	434,367	366,146	17.5
維持補修費	142,729	4.1	101,256	101,256	4.8
補助費等	678,669	19.4	554,857	466,741	22.3
うち一部事務組合負担金	308,556	8.8	308,556	308,556	14.8
繰出金	259,405	7.4	229,703	222,068	10.6
積立金	45,040	1.3	6	－	－
投資・出資金・貸付金	23,500	0.7	23,500	22,000	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	539,177	15.4	241,153		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	431,047	12.3	221,770		
うち補助	251,669	7.2	103,751		
うち単独	179,378	5.1	118,019		
災害復旧事業費	108,130	3.1	19,383		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,498,708	100.0	2,497,748		

経常経費充当一般財源等計	2,052,436 千円
経常収支比率	98.2 %（102.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,632,804 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,175	1.3	－	45,174
総務費	440,847	12.6	20,061	351,202
民生費	612,981	17.5	－	416,319
衛生費	418,383	12.0	2,551	318,450
労働費	4,179	0.1	－	4,179
農林水産業費	350,621	10.0	16,360	179,646
商工費	69,032	2.0	7,992	53,016
土木費	673,641	19.3	356,316	442,715
消防費	163,716	4.7	2,992	163,716
教育費	294,117	8.4	24,775	251,680
災害復旧費	108,130	3.1	－	19,383
公債費	317,886	9.1	－	252,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,498,708	100.0	431,047	2,497,748

繰出金 合計	338,189	
営業収支 下水道	87,427	
営業収支 簡易水道	78,784	
営業収支 上水道	－	
営業収支 工業用水道	－	
営業収支 国民健康保険	57,668	
営業収支 その他	114,310	
会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	34,382	
再差引収支	29,897	
加入世帯数（世帯）	497	
被保険者数（人）	795	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112	
国庫支出金	113	
保険給付費	340	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	330,363	328,901
基準財政需要額	1,938,205	2,087,755
標準税収入額等	405,323	399,333
標準財政規模	2,090,734	2,238,484
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	6.5	5.8
公債費負担比率（％）	9.6	9.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.9
将来負担比率（％）	11.7	17.0
積立金現在高 財調	483,685	680,777
減債	329,354	426,118
特定目的	902,006	780,027
地方債現在高	3,481,958	3,546,672
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,044	14,821
保証・補償	－	－
その他	3,027	2,056
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.5 98.8	99.5 98.9
市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.9
純固定資産税	99.4 98.5	99.4 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,044	人
２２年国調	4,532	人
増減率	-10.8	%
面積	1,049.47	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,706 人	3,652 人
29. 1. 1	3,789 人	3,745 人
増減率	-2.2 %	-2.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	244	255
	11.8	11.7
第２次	222	225
	10.7	10.3
第３次	1,609	1,707
	77.5	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4575 上川町	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	599,510	9.6	586,704	17.7
地方譲与税	60,238	1.0	60,238	1.8
利子割交付金	586	0.0	586	0.0
配当割交付金	836	0.0	836	0.0
株式等譲渡所得割交付金	849	0.0	849	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	81,566	1.3	81,566	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,019	0.2	15,019	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	573	0.0	573	0.0
地方交付税	2,881,411	46.3	2,571,054	77.5
内訳 普通交付税	2,571,054	41.3	2,571,054	77.5
特別交付税	310,357	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,640,588	58.5	3,317,425	100.0
交通安全対策特別交付金	552	0.0	552	0.0
分担金・負担金	1,004	0.0	－	－
使用料	90,833	1.5	－	－
手数料	21,121	0.3	－	－
国庫支出金	516,372	8.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	291,380	4.7	－	－
財産収入	21,417	0.3	－	－
寄附金	37,951	0.6	－	－
繰入金	277,184	4.5	－	－
繰越金	351,414	5.6	－	－
諸収入	46,481	0.7	18	0.0
地方債	923,588	14.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,288	2.1	－	－
歳入合計	6,219,885	100.0	3,317,995	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	497,610	83.0	6,967
法定普通税	497,610	83.0	6,967
市町村民税	168,778	28.2	6,967
内訳 個人均等割	6,141	1.0	－
所得割	125,245	20.9	－
法人均等割	14,178	2.4	2,363
法人税割	23,214	3.9	4,604
固定資産税	283,232	47.2	－
うち純固定資産税	259,844	43.3	－
軽自動車税	8,278	1.4	－
市町村たばこ税	37,322	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	101,900	17.0	－
法定目的税	101,900	17.0	－
内訳 入湯税	89,094	14.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	12,806	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	599,510	100.0	6,967

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,219,885	5,636,271
歳出総額	5,757,150	5,284,857
歳入歳出差引	462,735	351,414
翌年度に繰越すべき財源	163,177	69,857
実質収支	299,558	281,557
単年度収支	18,001	96,707
積立金	1,252	1,063
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	19,253	97,770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	299,424	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	97	303,294	3,127
ラスパイレス指数			101.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,450
副市区町村長	1	22.12.01	6,130
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,493
議会副議長	1	24.04.01	2,086
議会議員	9	24.04.01	1,798

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	882,138	15.3	861,270	857,194	24.9
うち職員給	580,939	10.1	563,102	－	－
扶助費	247,624	4.3	71,098	63,737	1.8
公債費	878,609	15.3	829,727	829,727	24.1
内訳 元利償還金 元金	847,003	14.7	798,121	798,121	23.1
利子	31,393	0.5	31,393	31,393	0.9
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
（義務的経費計）	2,008,371	34.9	1,762,095	1,750,658	50.8
物件費	1,128,806	19.6	1,009,100	734,047	21.3
維持補修費	32,470	0.6	19,102	51	0.0
補助費等	582,301	10.1	374,151	268,707	7.8
うち一部事務組合負担金	83,775	1.5	83,775	83,775	2.4
繰出金	573,008	10.0	539,366	444,584	12.9
積立金	64,179	1.1	20,001	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,367,015	23.7	214,529		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,318,221	22.9	207,088		
うち補助	816,536	14.2	60,615		
うち単独	501,685	8.7	146,473		
災害復旧事業費	48,794	0.8	7,441		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,757,150	100.0	3,939,344		

経常経費充当一般財源等計	3,198,047 千円
経常収支比率	92.7 %（96.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,402,079 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,767	1.2	－	67,767
総務費	685,058	11.9	75,891	573,492
民生費	882,669	15.3	26,877	574,874
衛生費	427,197	7.4	7,324	394,465
労働費	423	0.0	－	423
農林水産業費	343,203	6.0	116,269	188,365
商工費	327,514	5.7	41,874	229,836
土木費	865,576	15.0	468,564	445,014
消防費	323,748	5.6	9,652	319,148
教育費	906,592	15.7	571,770	308,792
災害復旧費	48,794	0.8	－	7,441
公債費	878,609	15.3	－	829,727
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,757,150	100.0	1,318,221	3,939,344

区分	決算額
繰出合計	610,342
公営事業等への下水道	163,000
介護サービス	94,000
簡易水道	19,677
病院	17,657
国民健康保険	142,378
その他	173,630

国民健康保険の状況	
実質収支	64,723
再差引収支	137,446
加入世帯数（世帯）	556
被保険者数（人）	845
保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	212
被保険者1人当り 保険給付費	380

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	514,969	521,793
基準財政需要額	3,088,459	3,100,749
標準税収入額等	647,013	652,709
標準財政規模	3,348,355	3,367,771
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	8.9	8.4
公債費負担比率（%）	18.8	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.1	10.3
将来負担比率（%）	67.4	57.3
積立金現在高 財調	475,273	474,021
減債	324,818	504,667
特定目的	647,156	678,262
地方債現在高	7,738,868	7,662,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	127,052	119,158
保証・補償	－	－
その他	109,533	120,768
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
現年・合計	98.5	88.0
市町村民税	99.6	97.5
純固定資産税	97.1	78.0
現年・合計	98.5	83.1
市町村民税	99.7	96.5
純固定資産税	97.1	73.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,111	人
２２年国調	7,859	人
増減率	3.2	%
面積	247.30	km²
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,328 人	8,002 人
29. 1. 1	8,188 人	7,934 人
増減率	1.7 %	0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	817	817
	21.1	22.1
第２次	663	688
	17.1	18.6
第３次	2,387	2,187
	61.7	59.2

都道府県名	団体名
01	4583
北海道	東川町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	921,631	9.3	921,631	23.2
地方譲与税	75,316	0.8	75,316	1.9
利子割交付金	1,255	0.0	1,255	0.0
配当割交付金	1,783	0.0	1,783	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,804	0.0	1,804	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	157,406	1.6	157,406	4.0
ゴルフ場利用税交付金	3,197	0.0	3,197	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,558	0.2	18,558	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,868	0.0	4,868	0.1
地方交付税	3,383,949	34.2	2,617,443	65.9
内訳 普通交付税	2,617,443	26.4	2,617,443	65.9
特別交付税	766,506	7.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,569,767	46.1	3,803,261	95.7
交通安全対策特別交付金	929	0.0	929	0.0
分担金・負担金	1,506	0.0	－	－
使用料	247,484	2.5	116,808	2.9
手数料	23,111	0.2	－	－
国庫支出金	1,060,401	10.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	528,903	5.3	－	－
財産収入	67,964	0.7	46,283	1.2
寄附金	504,722	5.1	－	－
繰入金	746,871	7.5	－	－
繰越金	234,104	2.4	－	－
諸収入	241,229	2.4	5,040	0.1
地方債	1,680,761	17.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	178,795	1.8	－	－
歳入合計	9,907,752	100.0	3,972,321	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	899,217	97.6	11,621
法定普通税	899,217	97.6	11,621
市町村民税	354,725	38.5	11,621
内訳 個人均等割	12,884	1.4	－
所得割	279,599	30.3	－
法人均等割	22,858	2.5	3,809
法人税割	39,384	4.3	7,812
固定資産税	480,281	52.1	－
うち純固定資産税	468,072	50.8	－
軽自動車税	20,961	2.3	－
市町村たばこ税	43,250	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,414	2.4	－
法定目的税	22,414	2.4	－
内訳 入湯税	22,414	2.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	921,631	100.0	11,621

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,907,752	8,494,282
歳出総額	9,609,022	8,260,178
歳入歳出差引	298,730	234,104
翌年度に繰越すべき財源	38,300	63,381
実質収支	260,430	170,723
単年度収支	89,707	32,308
積立金	68,114	19,545
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	13,393	70,880
実質単年度収支	144,428	−19,027

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	253,233	3,051
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	85	259,737	3,056
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,160
教育長	1	28.10.01	6,160
議会議長	1	26.04.01	2,610
議会副議長	1	26.04.01	2,080
議会議員	10	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	772,042	8.0	733,518	667,092	16.1
うち職員給	427,126	4.4	397,721	－	－
扶助費	479,731	5.0	140,974	135,928	3.3
公債費	1,381,029	14.4	1,315,286	1,315,286	31.7
内訳 元利償還金 元金	1,312,511	13.7	1,246,768	1,246,768	30.0
利子	67,463	0.7	67,463	67,463	1.6
一時借入金利子	1,055	0.0	1,055	1,055	0.0
（義務的経費計）	2,632,802	27.4	2,189,778	2,118,306	51.0
物件費	1,594,847	16.6	990,969	597,672	14.4
維持補修費	72,883	0.8	51,632	31,500	0.8
補助費等	1,938,937	20.2	1,412,540	542,975	13.1
うち一部事務組合負担金	625,300	6.5	541,479	254,557	6.1
繰出金	163,891	1.7	163,705	163,705	3.9
積立金	707,825	7.4	299,365	－	－
投資・出資金・貸付金	103,107	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,394,730	24.9	125,341		
うち人件費	66,168	0.7	－		
内訳 普通建設事業費	2,259,753	23.5	122,479		
うち補助	1,730,762	18.0	45,162		
うち単独	528,991	5.5	77,317		
災害復旧事業費	134,977	1.4	2,862		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,609,022	100.0	5,233,330		

経常経費充当一般財源等計	3,454,158 千円
経常収支比率	83.2 %（87.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,532,060 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,540	0.7	－	67,540
総務費	3,556,887	37.0	1,395,782	1,338,337
民生費	1,156,198	12.0	－	649,637
衛生費	357,677	3.7	19,314	307,258
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	517,446	5.4	39,948	238,677
商工費	578,964	6.0	120,919	256,721
土木費	1,041,974	10.8	646,640	409,066
消防費	197,641	2.1	－	181,841
教育費	618,689	6.4	37,150	466,105
災害復旧費	134,977	1.4	－	2,862
公債費	1,381,029	14.4	－	1,315,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,609,022	100.0	2,259,753	5,233,330

区分	決算額	構成比
繰出合計	163,891	
公営事業等への繰出状況 下水道	38,627	
簡易水道	31,535	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	93,543	
その他	186	

区分	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	－
再差引収支	－
加入世帯数（世帯）	－
被保険者数（人）	－
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	－
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	908,083	897,242
基準財政需要額	3,528,309	3,374,959
標準税収入額等	1,142,758	1,128,100
標準財政規模	3,938,996	3,783,369
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（％）	6.6	4.5
公債費負担比率（％）	23.8	21.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	9.8
将来負担比率（％）	82.7	81.5
積立金現在高 財調	318,546	263,825
減債	1,255,776	1,133,128
特定目的	501,449	717,864
地方債現在高	12,310,281	11,942,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	55,245	41,088
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	114,355	110,265

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.9	89.4
市町村民税	99.4	98.0
純固定資産税	98.7	85.0
合計	98.1	88.8
市町村民税	99.1	97.5
純固定資産税	97.8	84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	10,292 人
	２２年国調	10,956 人
	増減率	-6.1 %
面積		676.78 k㎡
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,211 人	10,148 人
29. 1. 1	10,335 人	10,283 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,540	1,677
	30.1	33.1
第２次	591	569
	11.5	11.2
第３次	2,990	2,815
	58.4	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型
01	4591	Ⅲ－０
北海道	美瑛町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,132,251	8.8	1,088,564	18.4
地方譲与税	205,270	1.6	205,270	3.5
利子割交付金	1,759	0.0	1,759	0.0
配当割交付金	2,501	0.0	2,501	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,531	0.0	2,531	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	194,471	1.5	194,471	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,735	0.4	50,735	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,305	0.0	3,305	0.1
地方交付税	4,719,203	36.7	4,297,712	72.8
内訳 普通交付税	4,297,712	33.4	4,297,712	72.8
特別交付税	421,491	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,312,026	49.1	5,846,848	99.1
交通安全対策特別交付金	1,655	0.0	1,655	0.0
分担金・負担金	5,120	0.0	－	－
使用料	196,716	1.5	10,633	0.2
手数料	37,716	0.3	－	－
国庫支出金	1,857,481	14.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,764,275	13.7	－	－
財産収入	76,886	0.6	42,495	0.7
寄附金	90,457	0.7	－	－
繰入金	415,967	3.2	－	－
繰越金	266,255	2.1	－	－
諸収入	255,893	2.0	38	0.0
地方債	1,587,810	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	242,610	1.9	－	－
歳入合計	12,868,257	100.0	5,901,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,060,652	93.7	18,030
法定普通税	1,060,652	93.7	18,030
市町村民税	494,716	43.7	18,030
内訳 個人均等割	10,545	0.9	－
所得割	392,916	34.7	－
法人均等割	31,533	2.8	6,184
法人税割	59,722	5.3	11,846
固定資産税	463,086	40.9	－
うち純固定資産税	445,652	39.4	－
軽自動車税	29,824	2.6	－
市町村たばこ税	73,026	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	71,599	6.3	－
法定目的税	71,599	6.3	－
内訳 入湯税	27,912	2.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	43,687	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,132,251	100.0	18,030

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,868,257	11,880,408
歳出総額	12,628,725	11,614,153
歳入歳出差引	239,532	266,255
翌年度に繰越すべき財源	48,092	102,907
実質収支	191,440	163,348
単年度収支	28,092	-19,868
積立金	23	26
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	28,115	-19,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	422,095	2,911
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,800	2,600
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	145	422,095	2,911
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	2	29.04.01	6,400
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	3,000
議会副議長	1	29.04.01	2,400
議会議員	12	29.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,286,721	10.2	1,194,261	1,145,075	18.6
うち職員給	738,204	5.8	738,204	－	－
扶助費	873,371	6.9	286,115	273,186	4.4
公債費	1,458,864	11.6	1,386,902	1,386,902	22.6
内訳 元利償還金 元金	1,355,111	10.7	1,293,442	1,293,442	21.1
利子	103,677	0.8	93,384	93,384	1.5
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	3,618,956	28.7	2,867,278	2,805,163	45.7
物件費	1,030,116	8.2	849,093	600,179	9.8
維持補修費	417,760	3.3	366,186	119,922	2.0
補助費等	2,020,492	16.0	1,654,024	1,421,476	23.1
うち一部事務組合負担金	951,161	7.5	853,858	814,448	13.3
繰出金	213,620	1.7	213,620	129,342	2.1
積立金	390,666	3.1	302,319	－	－
投資・出資金・貸付金	101,700	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,835,415	38.3	615,125		
うち人件費	119,504	0.9	115,819		
内訳 普通建設事業費	4,026,820	31.9	612,334		
うち補助	2,940,907	23.3	159,612		
うち単独	1,085,913	8.6	452,722		
災害復旧事業費	808,595	6.4	2,791		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,628,725	100.0	6,867,645		

経常経費充当一般財源等計 5,076,082 千円

経常収支比率 82.6 %（86.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,107,177 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,331	0.7	－	94,331
総務費	1,291,971	10.2	40,749	1,059,750
民生費	1,811,160	14.3	48,904	990,790
衛生費	932,193	7.4	12,906	877,665
労働費	1,493	0.0	－	1,493
農林水産業費	2,113,769	16.7	1,909,919	472,149
商工費	747,228	5.9	289,276	344,797
土木費	1,632,159	12.9	1,003,068	692,207
消防費	332,459	2.6	－	332,459
教育費	1,404,503	11.1	721,998	612,311
災害復旧費	808,595	6.4	－	2,791
公債費	1,458,864	11.6	－	1,386,902
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,628,725	100.0	4,026,820	6,867,645

繰出合計	680,760	
公営病院	439,300	
事業下水道	167,095	
介護サービス	46,525	
上水道	27,840	
国民健康保険	－	
その他	－	

国民健康保険事業の状況

実質収支	45
再差引収支	45
加入世帯数（世帯）	1,822
被保険者数（人）	3,519
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	－
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,169,027	1,142,871
基準財政需要額	5,471,055	5,555,774
標準税収入額等	1,452,124	1,398,272
標準財政規模	5,992,446	6,048,615
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	3.2	2.7
公債費負担比率（％）	19.5	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	9.2
将来負担比率（％）	69.2	66.1
積立金現在高 財調	552,576	552,553
減債	608,412	608,375
特定目的	2,078,929	2,103,934
地方債現在高	14,914,149	14,681,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	749,000	－
保証・補償	－	－
その他	13,363	17,283
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	194,299	194,299
徴収率（％）年・計 合計	99.4 98.1	99.3 97.9
市町村民税	99.4 98.1	99.3 97.6
純固定資産税	99.4 97.8	99.2 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,826 人
	２２年国調	11,545 人
	増減率	-6.2 %
面積		237.10 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,967 人	10,926 人
29. 1. 1	10,984 人	10,949 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	975	1,081
	17.4	18.4
第２次	671	651
	12.0	11.1
第３次	3,968	4,136
	70.7	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4605 上富良野町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,039,500	13.2	1,039,500	25.5
地方譲与税	121,207	1.5	121,207	3.0
利子割交付金	2,122	0.0	2,122	0.1
配当割交付金	3,010	0.0	3,010	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,040	0.0	3,040	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	220,030	2.8	220,030	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,260	0.4	30,260	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,646	0.1	4,646	0.1
地方交付税	2,877,675	36.6	2,594,680	63.6
内訳 普通交付税	2,594,680	33.0	2,594,680	63.6
特別交付税	282,963	3.6	－	－
震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
（一般財源計）	4,301,490	54.8	4,018,495	98.5
交通安全対策特別交付金	1,768	0.0	1,768	0.0
分担金・負担金	16,126	0.2	－	－
使用料	94,372	1.2	－	－
手数料	50,454	0.6	－	－
国庫支出金	1,219,568	15.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	53,030	0.7	53,030	1.3
都道府県支出金	509,313	6.5	－	－
財産収入	11,874	0.2	1,554	0.0
寄附金	71,497	0.9	－	－
繰入金	169,875	2.2	－	－
繰越金	291,360	3.7	－	－
諸収入	237,858	3.0	3,692	0.1
地方債	824,378	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	182,678	2.3	－	－
歳入合計	7,852,963	100.0	4,078,539	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,031,205	99.2	6,884
法定普通税	1,031,205	99.2	6,884
市町村民税	528,382	50.8	6,884
内訳 個人均等割	18,539	1.8	－
所得割	450,459	43.3	－
法人均等割	24,614	2.4	－
法人税割	34,770	3.3	6,884
固定資産税	393,015	37.8	－
うち純固定資産税	389,682	37.5	－
軽自動車税	27,117	2.6	－
市町村たばこ税	82,691	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,295	0.8	－
法定目的税	8,295	0.8	－
内訳 入湯税	8,295	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,039,500	100.0	6,884

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,852,963	7,732,498
歳出総額	7,626,531	7,441,138
歳入歳出差引	226,432	291,360
翌年度に繰越すべき財源	5,713	78,607
実質収支	220,719	212,753
単年度収支	7,966	-72,290
積立金	30,088	110
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	－
実質単年度収支	8,054	-72,180

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	344,222	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	109	344,222	3,158
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,550
議会議長	1	15.07.01	2,750
議会副議長	1	15.07.01	2,050
議会議員	12	15.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	985,031	12.9	898,784	885,433	20.8
うち職員給	603,622	7.9	531,343	－	－
扶助費	853,606	11.2	265,523	265,523	6.2
公債費	751,020	9.8	687,914	686,546	16.1
内訳 元利償還金 元金	685,116	9.0	634,489	634,489	14.9
利子	65,851	0.9	53,372	52,004	1.2
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	2,589,657	34.0	1,852,221	1,837,502	43.1
物件費	1,088,477	14.3	873,557	752,185	17.7
維持補修費	31,379	0.4	23,107	7,140	0.2
補助費等	1,175,248	15.4	982,764	819,864	19.2
うち一部事務組合負担金	415,285	5.4	414,367	390,678	9.2
繰出金	669,824	8.8	577,550	505,332	11.9
積立金	139,481	1.8	113,482	－	－
投資・出資金・貸付金	98,353	1.3	13,653	6,244	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,834,112	24.0	429,043		
うち人件費	22,989	0.3	22,989		
内訳 普通建設事業費	1,793,230	23.5	417,793		
うち補助	1,207,072	15.8	110,065		
うち単独	414,129	5.4	303,674		
災害復旧事業費	40,882	0.5	11,250		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,626,531	100.0	4,865,377		

経常経費充当一般財源等計 3,928,267 千円

経常収支比率 92.2 %（96.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,091,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,346	1.1	－	82,346
総務費	784,841	10.3	20,130	679,996
民生費	1,648,637	21.6	48,486	911,103
衛生費	831,921	10.9	32,029	683,200
労働費	611	0.0	－	611
農林水産業費	774,387	10.2	380,972	323,397
商工費	233,551	3.1	7,445	136,873
土木費	1,295,424	17.0	797,775	595,287
消防費	263,619	3.5	－	263,619
教育費	919,292	12.1	506,393	489,781
災害復旧費	40,882	0.5	－	11,250
公債費	751,020	9.8	－	687,914
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,626,531	100.0	1,793,230	4,865,377

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	930,972
	病院	256,407
	下水道	144,022
	簡易水道	36,554
	介護サービス	17,354
	国民健康保険	133,922
	その他	342,713

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	123,240
	再差引収支	74,060
	加入世帯数（世帯）	1,493
	被保険者数（人）	2,583
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
	国庫支出金	92
	保険給付費	308

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,123,091	1,095,489
基準財政需要額	3,720,706	3,780,045
標準税収入額等	1,392,674	1,351,097
標準財政規模	4,170,032	4,216,027
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（%）	5.3	5.0
公債費負担比率（%）	13.5	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.6	10.9
将来負担比率（%）	61.5	67.8
積立金現在高 財調	524,238	524,150
減債	207,159	207,121
特定目的	1,547,749	1,530,195
地方債現在高	8,546,085	8,406,823
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	155,224
その他	686,675	740,486
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		―	―	―	―
合計	99.8	99.4	100.0	99.6
市町村民税	99.9	99.6	100.0	99.6
純固定資産税	99.5	99.0	99.9	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,069	人
２２年国調	5,477	人
増減率	-7.4	%
面積	108.65	k㎡
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,078	人	5,037	人
29. 1. 1	5,120	人	5,102	人
増減率	-0.8	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	972	1,195
	39.0	42.9
第２次	235	272
	9.4	9.8
第３次	1,285	1,320
	51.6	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4613	地方交付税種地	２－１
北海道	中富良野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	521,546	10.3	521,546	19.8
地方譲与税	82,298	1.6	82,298	3.1
利子割交付金	939	0.0	939	0.0
配当割交付金	1,328	0.0	1,328	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,338	0.0	1,338	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	92,423	1.8	92,423	3.5
ゴルフ場利用税交付金	2,876	0.1	2,876	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,415	0.4	20,415	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.1
地方交付税	2,080,062	41.0	1,905,332	72.3
内訳 普通交付税	1,905,332	37.5	1,905,332	72.3
特別交付税	174,730	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,804,875	55.3	2,630,145	99.7
交通安全対策特別交付金	967	0.0	967	0.0
分担金・負担金	19,455	0.4	－	－
使用料	95,905	1.9	－	－
手数料	5,654	0.1	2,617	0.1
国庫支出金	589,759	11.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,442	0.0	1,442	0.1
都道府県支出金	314,719	6.2	－	－
財産収入	10,877	0.2	－	－
寄附金	116,874	2.3	－	－
繰入金	473,623	9.3	－	－
繰越金	142,031	2.8	－	－
諸収入	53,424	1.1	1,758	0.1
地方債	446,129	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,329	2.2	－	－
歳入合計	5,075,734	100.0	2,636,929	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	512,869	98.3	3,535
法定普通税	512,869	98.3	3,535
市町村民税	233,721	44.8	3,535
内訳 個人均等割	7,957	1.5	－
所得割	194,155	37.2	－
法人均等割	13,788	2.6	－
法人税割	17,821	3.4	3,535
固定資産税	218,984	42.0	－
うち純固定資産税	217,737	41.7	－
軽自動車税	18,990	3.6	－
市町村たばこ税	41,174	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,677	1.7	－
法定目的税	8,677	1.7	－
内訳 入湯税	8,677	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	521,546	100.0	3,535

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,075,734	4,869,212
歳出総額	4,997,935	4,727,181
歳入歳出差引	77,799	142,031
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	77,799	142,031
単年度収支	-64,232	8,277
積立金	76,288	66,880
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	269,852	33,244
実質単年度収支	-257,796	41,913

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	211,335	2,895
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,977	3,659
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	73	211,335	2,895
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.11.01	7,000
副市区町村長	1	23.11.01	5,760
教育長	1	23.11.01	5,280
議会議長	1	16.01.01	2,450
議会副議長	1	16.01.01	1,870
議会議員	8	16.01.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	661,691	13.2	614,462	608,335	22.1
うち職員給	388,534	7.8	352,582	－	－
扶助費	378,597	7.6	117,479	92,813	3.4
公債費	686,439	13.7	613,520	613,520	22.3
内訳 元利償還金 元金	643,106	12.9	570,211	570,211	20.8
利子	43,326	0.9	43,302	43,302	1.6
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	1,726,727	34.5	1,345,461	1,314,668	47.9
物件費	614,979	12.3	495,722	373,766	13.6
維持補修費	112,714	2.3	102,830	24,645	0.9
補助費等	1,029,861	20.6	736,657	422,729	15.4
うち一部事務組合負担金	326,745	6.5	326,745	325,888	11.9
繰出金	322,065	6.4	276,434	108,164	3.9
積立金	408,677	8.2	186,016	－	－
投資・出資金・貸付金	7,164	0.1	5,474	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	775,748	15.5	153,270		
うち人件費	22,250	0.4	10,051		
内訳 普通建設事業費	766,676	15.3	144,198		
うち補助	488,067	9.8	38,389		
うち単独	278,609	5.6	105,809		
災害復旧事業費	9,072	0.2	9,072		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,997,935	100.0	3,301,864		

経常経費充当一般財源等計 2,243,972 千円

経常収支比率 81.7 %（85.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,379,663 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,547	1.2	－	57,547
総務費	1,143,391	22.9	189,924	713,236
民生費	898,828	18.0	－	481,364
衛生費	406,144	8.1	27,436	336,286
労働費	313	0.0	－	313
農林水産業費	430,692	8.6	65,023	215,353
商工費	66,323	1.3	－	58,257
土木費	661,793	13.2	389,786	319,614
消防費	159,329	3.2	－	159,329
教育費	478,064	9.6	94,507	337,973
災害復旧費	9,072	0.2	－	9,072
公債費	686,439	13.7	－	613,520
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,997,935	100.0	766,676	3,301,864

区分	決算額	構成比
繰出合計	500,922	
公営病院事業	178,857	
介護サービス事業	80,975	
下水道事業	79,631	
上水道事業	－	
国民健康保険事業	58,490	
その他	102,969	

国民健康保険の状況	
実質収支	6,527
再差引収支	-4,430
加入世帯数（世帯）	845
被保険者数（人）	1,759
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
国庫支出金	132
保険給付費	291

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	560,306	557,145
基準財政需要額	2,467,585	2,497,819
標準税収入額等	695,273	686,904
標準財政規模	2,710,934	2,731,952
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	2.9	5.2
公債費負担比率（％）	18.2	17.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.9
将来負担比率（％）	－	1.0
積立金現在高 財調	610,986	804,550
減債	215,407	407
特定目的	745,890	832,272
地方債現在高	5,074,678	5,271,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	349,249	238,180
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.2	97.8
	市町村民税	98.7	96.6
	純固定資産税	99.5	98.6
計	合計	99.4	97.9
	市町村民税	99.1	96.9
	純固定資産税	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,555 人
	２２年国調	2,814 人
	増減率	-9.2 %
面積		665.54 k㎡
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,563 人	2,549 人
29. 1. 1	2,592 人	2,581 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	257	320
	20.3	22.9
第２次	189	248
	14.9	17.7
第３次	821	832
	64.8	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01 北海道	4621 南富良野町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	292,867	5.1	292,867	10.7
地方譲与税	59,832	1.0	59,832	2.2
利子割交付金	474	0.0	474	0.0
配当割交付金	673	0.0	673	0.0
株式等譲渡所得割交付金	681	0.0	681	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	51,892	0.9	51,892	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,013	0.3	15,013	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	286	0.0	286	0.0
地方交付税	2,519,232	44.0	2,280,884	83.6
内訳 普通交付税	2,280,884	39.8	2,280,884	83.6
特別交付税	238,348	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,940,950	51.4	2,702,602	99.1
交通安全対策特別交付金	491	0.0	491	0.0
分担金・負担金	8,543	0.1	-	-
使用料	112,383	2.0	1,247	0.0
手数料	3,526	0.1	-	-
国庫支出金	631,738	11.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	324,715	5.7	-	-
財産収入	54,946	1.0	23,938	0.9
寄附金	29,870	0.5	-	-
繰入金	199,498	3.5	-	-
繰越金	366,078	6.4	-	-
諸収入	257,392	4.5	-	-
地方債	795,135	13.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	102,435	1.8	-	-
歳入合計	5,725,265	100.0	2,728,278	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	292,867	100.0	2,788
法定普通税	292,867	100.0	2,788
市町村民税	129,317	44.2	2,736
内訳 個人均等割	3,924	1.3	-
所得割	103,315	35.3	-
法人均等割	7,993	2.7	-
法人税割	14,085	4.8	2,736
固定資産税	137,255	46.9	-
うち純固定資産税	122,417	41.8	-
軽自動車税	6,421	2.2	-
市町村たばこ税	19,570	6.7	-
鉱産税	304	0.1	52
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	292,867	100.0	2,788

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,725,265	5,614,810
歳出総額	5,602,911	5,198,732
歳入歳出差引	122,354	416,078
翌年度に繰越すべき財源	23,110	326,286
実質収支	99,244	89,792
単年度収支	9,452	-81,029
積立金	10	23
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	151,233	59,252
実質単年度収支	-141,771	-140,258

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	219,887	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	13	42,497	3,269
臨時職員	-	-	-
合計	84	262,384	3,124
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	7,100
副市区町村長	1	24.10.01	5,900
教育長	1	24.10.01	5,400
議会議長	1	16.04.01	2,400
議会副議長	1	16.04.01	1,910
議会議員	6	16.04.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	754,045	13.5	718,847	700,390	24.7
うち職員給	487,504	8.7	464,777	-	-
扶助費	169,630	3.0	46,137	45,717	1.6
公債費	806,789	14.4	768,126	768,126	27.1
内訳 元利償還金 元金	756,801	13.5	723,070	723,070	25.5
利子	49,976	0.9	45,044	45,044	1.6
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	1,730,464	30.9	1,533,110	1,514,233	53.5
物件費	728,231	13.0	599,620	484,286	17.1
維持補修費	156,689	2.8	115,090	81,075	2.9
補助費等	718,813	12.8	529,508	362,733	12.8
うち一部事務組合負担金	329,439	5.9	329,439	239,370	8.5
繰出金	332,693	5.9	310,184	257,732	9.1
積立金	12,532	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,400	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,921,089	34.3	228,380		
うち人件費	38,430	0.7	38,430		
内訳 普通建設事業費	1,079,250	19.3	153,250		
うち補助	761,956	13.6	88,139		
うち単独	317,294	5.7	65,111		
災害復旧事業費	841,839	15.0	75,130		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,602,911	100.0	3,315,892		

経常経費充当一般財源等計 2,700,059 千円

経常収支比率 95.4 %（99.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,438,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,724	0.9	-	49,724
総務費	629,704	11.2	13,558	524,837
民生費	922,780	16.5	329,681	414,654
衛生費	302,280	5.4	5,641	270,113
労働費	1,747	0.0	-	1,706
農林水産業費	298,273	5.3	110,651	113,383
商工費	281,820	5.0	16,324	223,905
土木費	683,770	12.2	425,135	284,803
消防費	177,371	3.2	-	177,371
教育費	606,814	10.8	178,260	412,140
災害復旧費	841,839	15.0	-	75,130
公債費	806,789	14.4	-	768,126
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,602,911	100.0	1,079,250	3,315,892

繰出金 合計	332,693	会計の状況 実質収支	5,045
公営事業 簡易水道	99,480	国民健康保険 再差引収支	156
下水道	86,431	加入世帯数（世帯）	386
上水道	-	被保険者数（人）	638
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	35,098	国庫支出金	169
その他	111,684	保険給付費	272

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	354,015	324,855
基準財政需要額	2,635,418	2,740,394
標準税収入額等	440,247	396,527
標準財政規模	2,823,566	2,915,318
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	3.5	3.1
公債費負担比率（%）	22.3	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.4	11.2
将来負担比率（%）	64.8	57.4
積立金現在高 財調	717,805	819,028
減債	3,068	3,068
特定目的	697,861	733,604
地方債現在高	6,804,153	6,765,819
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,949	59,141
保証・補償	-	-
その他	339,021	353,344
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	99,853	99,853
徴収率（%） 合計	99.5 98.7	99.6 98.7
市町村民税	99.7 98.5	99.6 98.1
純固定資産税	99.3 98.8	99.5 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,211 人
	２２年国調	1,394 人
	増減率	-13.1 %
面積		571.41 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,450 人	1,121 人
29. 1. 1	1,258 人	1,114 人
増減率	15.3 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	66	76
	8.9	8.9
第２次	69	241
	9.3	28.3
第３次	607	534
	81.8	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	4630 占冠村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	353,828	12.8	353,828	22.8
地方譲与税	31,557	1.1	31,557	2.0
利子割交付金	245	0.0	245	0.0
配当割交付金	350	0.0	350	0.0
株式等譲渡所得割交付金	356	0.0	356	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,607	0.9	23,607	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,035	0.3	8,035	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	316	0.0	316	0.0
地方交付税	1,265,407	45.6	1,132,309	73.0
内訳 普通交付税	1,132,309	40.8	1,132,309	73.0
特別交付税	133,098	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,683,701	60.7	1,550,603	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	23	0.0	-	-
使用料	55,610	2.0	-	-
手数料	843	0.0	-	-
国庫支出金	344,507	12.4	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	92,791	3.3	-	-
財産収入	69,783	2.5	-	-
寄附金	16,626	0.6	-	-
繰入金	188,356	6.8	-	-
繰越金	68,670	2.5	-	-
諸収入	91,263	3.3	-	-
地方債	161,621	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,921	2.3	-	-
歳入合計	2,773,794	100.0	1,550,603	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	353,828	100.0	3,630
法定普通税	353,828	100.0	3,630
市町村民税	109,517	31.0	3,630
内訳 個人均等割	2,166	0.6	-
所得割	53,540	15.1	-
法人均等割	35,494	10.0	-
法人税割	18,317	5.2	3,630
固定資産税	234,823	66.4	-
うち純固定資産税	223,276	63.1	-
軽自動車税	2,547	0.7	-
市町村たばこ税	6,941	2.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	353,828	100.0	3,630

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,773,794	2,706,857
歳出総額	2,733,420	2,638,187
歳入歳出差引	40,374	68,670
翌年度に繰越すべき財源	-	150
実質収支	40,374	68,520
単年度収支	-28,146	-10,984
積立金	30,456	118
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	92,429	100,930
実質単年度収支	-90,119	-111,796

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	149,184	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	48	149,184	3,108
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,480
副市区町村長	1	16.04.01	5,620
教育長	1	16.04.01	5,390
議会議長	1	4.10.01	2,250
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	6	14.10.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	448,782	16.4	421,449	421,332	26.1
うち職員給	281,110	10.3	256,446	-	-
扶助費	76,536	2.8	40,843	40,843	2.5
公債費	288,420	10.6	287,902	287,902	17.8
内訳 元利償還金 元金	268,475	9.8	267,957	267,957	16.6
元利償還金 利子	19,945	0.7	19,945	19,945	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	813,738	29.8	750,194	750,077	46.5
物件費	476,400	17.4	338,842	317,695	19.7
維持補修費	78,394	2.9	52,912	52,912	3.3
補助費等	355,293	13.0	295,064	251,784	15.6
うち一部事務組合負担金	264,489	9.7	241,460	200,097	12.4
繰出金	155,545	5.7	146,552	137,577	8.5
積立金	119,273	4.4	40,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,080	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	724,697	26.5	249,244		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	615,249	22.5	221,119		
うち補助	350,132	12.8	57,949		
うち単独	265,117	9.7	163,170		
災害復旧事業費	109,448	4.0	28,125		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,733,420	100.0	1,872,808		

経常経費充当一般財源等計 1,510,045 千円

経常収支比率 93.5 %（97.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,913,182 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,236	1.6	-	43,236
総務費	509,148	18.6	112,227	367,441
民生費	306,331	11.2	15,276	207,203
衛生費	273,770	10.0	13,641	200,997
労働費	365	0.0	-	365
農林水産業費	437,539	16.0	347,119	141,787
商工費	111,034	4.1	20,837	92,483
土木費	272,811	10.0	63,702	153,602
消防費	181,706	6.6	-	181,706
教育費	192,118	7.0	34,953	160,467
災害復旧費	109,448	4.0	-	28,125
公債費	288,420	10.6	-	287,902
諸支出金	7,494	0.3	7,494	7,494
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,733,420	100.0	615,249	1,872,808

区分		
繰出合計	155,545	
公営事業等 下水道	68,800	
簡易水道	36,400	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	22,800	
その他	27,545	
会計		
国民健康保険事業の状況 実質収支	3,180	
再差引収支	64	
加入世帯数（世帯）	262	
被保険者数（人）	379	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78	
国庫支出金	151	
保険給付費	224	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	322,929	313,536
基準財政需要額	1,456,387	1,501,575
標準税収入額等	410,983	399,300
標準財政規模	1,607,213	1,652,918
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	2.5	4.1
公債費負担比率（%）	15.0	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.9	6.4
将来負担比率（%）	9.5	15.0
積立金現在高 財調	755,785	817,758
減債	189,636	189,636
特定目的	500,942	508,052
地方債現在高	2,987,967	3,094,821
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,600	3,789
保証・補償	-	-
その他	309,277	164,901
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.1	95.6	98.8	93.8
市町村民税		99.5	98.4	99.7	98.4
純固定資産税		98.9	93.9	98.3	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,596 人
	２２年国調	3,832 人
	増減率	-6.2 %
面積		225.11 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,476 人	3,457 人
29. 1. 1	3,542 人	3,527 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	618	743
	35.3	38.7
第２次	240	255
	13.7	13.3
第３次	892	921
	51.0	48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4648 和寒町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	309,006	6.8	309,006	11.6
地方譲与税	99,822	2.2	99,822	3.7
利子割交付金	497	0.0	497	0.0
配当割交付金	710	0.0	710	0.0
株式等譲渡所得割交付金	720	0.0	720	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,370	1.5	68,370	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,966	0.5	24,966	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	865	0.0	865	0.0
地方交付税	2,367,318	51.9	2,153,370	80.9
内訳 普通交付税	2,153,370	47.2	2,153,370	80.9
特別交付税	213,948	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,872,274	63.0	2,658,326	99.8
交通安全対策特別交付金	961	0.0	961	0.0
分担金・負担金	46,630	1.0	－	－
使用料	89,447	2.0	3,361	0.1
手数料	5,218	0.1	－	－
国庫支出金	211,633	4.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	354,797	7.8	－	－
財産収入	57,567	1.3	－	－
寄附金	30,123	0.7	－	－
繰入金	494,267	10.8	－	－
繰越金	84,742	1.9	－	－
諸収入	75,397	1.7	16	0.0
地方債	237,534	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,034	2.3	－	－
歳入合計	4,560,590	100.0	2,662,664	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	309,006	100.0	2,199
法定普通税	309,006	100.0	2,199
市町村民税	143,620	46.5	2,199
内訳 個人均等割	5,232	1.7	－
所得割	117,851	38.1	－
法人均等割	9,441	3.1	－
法人税割	11,096	3.6	2,199
固定資産税	121,653	39.4	－
うち純固定資産税	120,149	38.9	－
軽自動車税	13,458	4.4	－
市町村たばこ税	30,275	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	309,006	100.0	2,199

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,560,590	4,599,478
歳出総額	4,469,553	4,418,798
歳入歳出差引	91,037	180,680
翌年度に繰越すべき財源	25	74,742
実質収支	91,012	105,938
単年度収支	-14,926	7,183
積立金	1,140	23,458
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	241,243	245,928
実質単年度収支	-255,029	-215,287

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	218,400	2,730
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	80	218,400	2,730
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,100
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	18.04.01	2,460
議会副議長	1	18.04.01	1,950
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	624,608	14.0	599,500	597,254	21.6
うち職員給	388,404	8.7	365,251	－	－
扶助費	163,343	3.7	46,122	44,578	1.6
公債費	471,381	10.5	462,824	462,824	16.7
内訳 元利償還金 元金	446,393	10.0	438,117	438,117	15.8
利子	24,881	0.6	24,600	24,600	0.9
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	1,259,332	28.2	1,108,446	1,104,696	39.9
物件費	693,122	15.5	571,358	445,803	16.1
維持補修費	130,547	2.9	113,140	90,568	3.3
補助費等	1,139,996	25.5	808,207	388,621	14.0
うち一部事務組合負担金	264,543	5.9	206,258	205,824	7.4
繰出金	314,489	7.0	279,817	16,590	0.6
積立金	75,736	1.7	30,660	－	－
投資・出資金・貸付金	53,700	1.2	8,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	802,631	18.0	425,472		
うち人件費	26,900	0.6	26,900		
内訳 普通建設事業費	766,332	17.1	407,568		
うち補助	175,205	3.9	38,875		
うち単独	533,907	11.9	357,136		
災害復旧事業費	36,299	0.8	17,904		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,469,553	100.0	3,345,800		

経常経費充当一般財源等計	2,046,238 千円
経常収支比率	73.9 %（76.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,436,837 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	59,183	1.3	－	59,183
総務費	546,026	12.2	67,680	465,530
民生費	640,524	14.3	8,327	422,949
衛生費	506,614	11.3	6,877	477,911
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	674,551	15.1	203,280	328,863
商工費	130,254	2.9	－	82,478
土木費	804,112	18.0	443,967	541,104
消防費	201,849	4.5	－	144,108
教育費	398,737	8.9	36,178	342,923
災害復旧費	36,299	0.8	－	17,904
公債費	471,381	10.5	－	462,824
諸支出金	23	0.0	23	23
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,469,553	100.0	766,332	3,345,800

繰出合計	577,489	
公営病院事業	263,000	
下水道	95,600	
簡易水道	27,084	
介護サービス	7,947	
国民健康保険	64,687	
その他	119,171	

国民健康保険の状況

実質収支	33,617
再差引収支	30,019
加入世帯数（世帯）	618
被保険者数（人）	1,162
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	110
保険給付費	323

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	391,047	390,587
基準財政需要額	2,546,426	2,589,410
標準税収入額等	472,429	468,719
標準財政規模	2,731,833	2,759,987
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	3.3	3.8
公債費負担比率(%)	13.5	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	2.3	1.8
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	735,660	879,825
減債	721,153	923,288
特定目的	1,859,712	1,835,688
地方債現在高	3,995,268	4,204,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	133,650	70,690
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	144,315	144,229

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	97.1	99.3	96.7
市町村民税	99.7	98.6	99.8	98.3
純固定資産税	99.1	94.4	98.6	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,228	人
２２年国調	3,565	人
増減率	-9.5	%
面積	130.99	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,176	人	3,175	人
29. 1. 1	3,273	人	3,272	人
増減率	-3.0	%	-3.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	750	780
	41.5	41.5
第２次	199	210
	11.0	11.2
第３次	859	890
	47.5	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4656 剣淵町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	278,060	6.8	277,255	11.1
地方譲与税	94,056	2.3	94,056	3.8
利子割交付金	541	0.0	541	0.0
配当割交付金	771	0.0	771	0.0
株式等譲渡所得割交付金	784	0.0	784	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	58,991	1.4	58,991	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,347	0.6	23,347	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	552	0.0	552	0.0
地方交付税	2,200,178	54.0	2,035,325	81.6
内訳 普通交付税	2,035,325	50.0	2,035,325	81.6
特別交付税	164,853	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,657,280	65.3	2,491,622	99.9
交通安全対策特別交付金	826	0.0	826	0.0
分担金・負担金	19,715	0.5	－	－
使用料	91,510	2.2	－	－
手数料	5,981	0.1	－	－
国庫支出金	262,126	6.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	275,867	6.8	－	－
財産収入	30,146	0.7	2,169	0.1
寄附金	8,933	0.2	－	－
繰入金	230,751	5.7	－	－
繰越金	81,917	2.0	－	－
諸収入	75,404	1.9	－	－
地方債	330,181	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	95,881	2.4	－	－
歳入合計	4,070,637	100.0	2,494,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	278,060	100.0	1,108
法定普通税	278,060	100.0	1,108
市町村民税	131,505	47.3	1,108
内訳 個人均等割	5,088	1.8	－
所得割	115,962	41.7	－
法人均等割	4,991	1.8	－
法人税割	5,464	2.0	1,108
固定資産税	116,072	41.7	－
うち純固定資産税	116,042	41.7	－
軽自動車税	12,860	4.6	－
市町村たばこ税	17,623	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	278,060	100.0	1,108

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,070,637	4,079,734
歳出総額	3,942,961	3,937,817
歳入歳出差引	127,676	141,917
翌年度に繰越すべき財源	3,807	20,251
実質収支	123,869	121,666
単年度収支	2,203	-3,845
積立金	60,283	40,329
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,000	90,000
実質単年度収支	-27,514	-53,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	210,816	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	17	57,069	3,357
臨時職員	－	－	－
合計	89	267,885	3,010
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,770
副市区町村長	1	19.04.01	5,730
教育長	1	19.04.01	5,270
議会議長	1	19.04.01	2,310
議会副議長	1	19.04.01	1,820
議会議員	8	19.04.01	1,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	770,925	19.6	748,676	725,532	28.0
うち職員給	493,554	12.5	472,614	－	－
扶助費	219,687	5.6	60,135	56,807	2.2
公債費	331,600	8.4	299,211	299,211	11.6
内訳 元利償還金 元金	306,243	7.8	273,854	273,854	10.6
利子	25,273	0.6	25,273	25,273	1.0
一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	1,322,212	33.5	1,108,022	1,081,550	41.8
物件費	718,313	18.2	622,364	503,966	19.5
維持補修費	170,222	4.3	156,750	117,675	4.5
補助費等	625,837	15.9	321,321	279,839	10.8
うち一部事務組合負担金	181,603	4.6	114,803	110,939	4.3
繰出金	446,041	11.3	414,035	242,809	9.4
積立金	127,380	3.2	120,000	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	487,956	12.4	140,021		
うち人件費	1,121	0.0	1,121		
内訳 普通建設事業費	450,874	11.4	112,156		
うち補助	242,860	6.2	9,787		
うち単独	176,988	4.5	99,969		
災害復旧事業費	37,082	0.9	27,865		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,942,961	100.0	2,882,513		

経常経費充当一般財源等計	
	2,225,839 千円
経常収支比率	85.9 % （ 89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,010,189 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,913	1.3	－	51,883
総務費	610,567	15.5	6,431	562,529
民生費	666,065	16.9	－	432,792
衛生費	279,378	7.1	19,502	262,733
労働費	294	0.0	－	294
農林水産業費	395,315	10.0	47,383	179,213
商工費	349,452	8.9	117,541	133,522
土木費	490,647	12.4	170,921	357,612
消防費	180,756	4.6	－	113,956
教育費	549,892	13.9	89,096	460,903
災害復旧費	37,082	0.9	－	27,865
公債費	331,600	8.4	－	299,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,942,961	100.0	450,874	2,882,513

区分	決算額	構成比
繰出合計	446,041	
公営事業等 下水道	103,931	
簡易水道	90,669	
その他	7,457	
上水道	－	
国民健康保険	67,966	
出資その他	176,018	

国民健康保険の状況	
実質収支	26,542
再差引収支	22,402
加入世帯数（世帯）	603
被保険者数（人）	1,114
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	140
国庫支出金	144
保険給付費	366

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	366,025	358,824
基準財政需要額	2,315,018	2,363,232
標準税収入額等	448,634	427,597
標準財政規模	2,579,840	2,525,935
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	4.8	4.8
公債費負担比率（％）	9.9	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	4.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	641,910	641,627
減債	431,548	431,352
特定目的	653,219	696,831
地方債現在高	3,309,521	3,285,583
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,641	－
保証・補償	－	－
その他	63,757	61,290
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,451	60,415
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 99.1	99.6 99.0
市町村民税	99.7 99.1	99.5 99.0
純固定資産税	99.5 98.9	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。